

平成 31 年度環境省大臣官房環境計画課委託

平成 31 年度 環境経済の政策研究

(第五次環境基本計画の総体的点検のための各種指標・評価方法等の開発)

研究報告書

令和 2 年 3 月

国立研究開発法人国立環境研究所

目次

概要（サマリー）	1
I. 研究計画・成果の概要等	3
1. 研究の背景と目的	3
2. 3年間の研究計画及び実施方法	3
3. 3年間の研究実施体制	4
4. 本研究で目指す成果	4
5. 研究成果による環境政策への貢献	4
II. 令和元年度の研究計画及び研究状況と成果	5
1. 令和元年度の研究計画	5
2. 令和元年度の研究状況及び成果（概要）	5
3. 対外発表等の実施状況	11
4. 令和元年度の研究状況及び成果（詳細）	26
III. 今後の研究方針（課題含む）	112
IV. 添付資料（参考文献、付録等）	114

概要（サマリー）

1. Background and objective

(1) Background

In the 5th Environmental Basic Plan of the government of Japan, it is intended to solve multiple issues of environment, economy and society simultaneously by applying SDGs (Sustainable Development Goals) and integrated focal strategies. A comprehensive system of indicator of sustainability is inevitable for managing implementation of the plans. As Circulating Ecological Sphere (CES) is designated as the primary concept and implementation policy scheme for the decarbonized future and SDGs in Fifth Environmental Basic Plan by the Japanese Government in 2018.

(2) Objective

In this project, we develop a theory and methodology for evaluating progress of the strategies including "Green Economy", "Sound infrastructure development" and "Development of co-existence and circular community". They include both indicators for evaluation and scenario analysis for development plan based on the indicators.

2. Research plan and methodology

Theory and system of comprehensive sustainability indicators for the plan are developed and they are used to evaluate its applicability through collaboration with leading municipalities including some of "(SDGs) Future Cities" and "Environmental Model Cities" in the following three steps.

- 1) Development of indicator system for evaluating focal strategies of the 5th Environmental Basic Plan.
- 2) Development of evaluation process in collaboration with leading municipalities
- 3) Development of indicator projection system applying future scenarios with integrated assessment models.

3. Implementation organization

National Institute for Environmental Studies, Japan implements the contents with Keio University and Shizuoka City as well as with Shinchu town, Fukushima Prefecture.

4. Research output

A set of comprehensive sustainability indicators for national and local development has been provided in consideration with 5th Environmental Basic Plan. Indicators, defined as SDGs policy key indicator, are developed from global and local SDGs indicators considering the comprehensiveness of SDGs and policy planning application. A methodology for developing scenarios considering socio-economic development and various environmental issues through participatory process will also be developed. This project, first, reviewed the indicator system for fifth environmental Basic Planning and policy actions for development regions and eco-regions as well as identifying the unique features of CES. Based on the comparative review of innovative

policy system of German Stadwerke policy and demonstrative SDGs and CES planning in Shizuoka City and Shinchi Town, Fukushima Prefecture, and future extensive vision of CES is discussed. Finally, three focal research challenges are discussed for the CES policy implementation as follows; 1) Regional planning process of model projects and future goals for CES, 2) interactive simulation process design among local stakeholders and modelling/ planning experts, and 3) customization of local optimization models are developed.

5. Contribution to environmental policies

The output was provided to the National Environmental Indicator Development Committee by the Ministry of Environment from November of 2019, where theoretical basis for progress evaluation of the plan and methodology for its implementation were provided into the discussion. It was also provided to discussion of SDGs future city initiative committee of the Cabinet Office of the National Government. As the research is implemented planning process of local Governments, the indicators and planning process was applied into the SDGs planning process of Shizuoka City and CES process of Shinchi Town.

I. 研究計画・成果の概要等

1. 研究の背景と目的

(1) 背景

「第五次環境基本計画」においては、持続可能な開発目標（SDGs）の考え方も活用し、統合的な重点戦略の実現を通じて環境と経済・社会的課題の同時解決に取り組むこととしている。重点戦略の推進を評価するためには地域性を有する指標の設計と算定も必要となるため、環境政策が地方創生につながる自治体で先導的に開発してその実用を通じて理論と手法を検証することが有効となる。包括性等の環境指標が持つべき理論・手法については、これまでの快適環境指標、持続可能性指標（Pressure-State-Response等）などの取り組みが環境省や各省を通じて検討、実践されてきた。これらの指標理論を体系化するとともに、SDGsのグローバル指標及び、内閣府「自治体SDGs推進評価・調査検討会」で検討が進められている自治体指標の理論と手法を活用した包括的で実用的な指標の構築が期待される。地域での指標の実装を通じたその論理性と実用性の検証をふまえた指標理論と手法の構築により、基本計画の進捗を定量化する指標としての一般化が可能になることが期待される。

(2) 目的

環境基本計画の新しい柱となる重点戦略のうち、「グリーン経済」「健全な国土ストックの形成と維持」「共生と循環の地域づくり」を評価するための指標の理論と手法の体系を構築する。指標の算定を通じて環境イノベーション政策を設計するために、国立環境研究所で開発してきた地域統合評価モデル（地域AIM）、地域空間シナリオ開発モデル、技術アセスメントモデル等を活用し、指標の算定を通じて環境イノベーション政策を設計する。具体的に地域特性に応じた重点戦略に資する政策、及び環境イノベーションの導入の地域での未来効果を算定する評価システムを構築する。指標体系の検討については、SDGsの指標構築の研究との一体的な運用を図り、内閣府SDGs未来都市等、地域循環共生圏計画づくりに取り組んでいる自治体との連携による理論・手法の検証を行う。

2. 3年間の研究計画及び実施方法

本研究ではSDGs未来都市、環境モデル都市等の具体的な自治体との連携により、地域における環境・社会・経済の統合的な評価の理論とシステムを先導的に開発し、その実用性、展開性を検証し、第五次環境基本計画の検証に関わる指標の提案に知見を提供する。

(1) 環境基本計画の重点戦略を地域で評価するための指標体系の構築

これまでの環境基本計画の指標体系、持続可能性指標体系とともに、近年の環境効率指標等の国内外の指標理論と方法論について海外の先進研究、実践例を含めて体系的に総括して、SDGs指標群の包括性を担保するための指標理論体系と方法を明らかにするとともに、国内外の都市、地域において統計での定量化、主観調査での定量化、政策影響の体系化のプロセスを構築することによって、環境成長や地方創生などの分野横断的な政策立案と検証での指標設定のプロセスを構築する。

(2) SDGs未来都市等と連携しての指標の算定と評価プロセスの構築

内閣府SDGs未来都市、環境モデル都市との連携の中で、分野横断的な環境成長戦略を有し、定量的な指標による進捗確認を進める自治体との連携体制を構築し、地域特性に応じた指標設計を進めるとともに、地域情報の共有による地域情報クラウドデータベースを構築する。また、福島県新地町等の具体的な連携の下で指標を設計し、定量的評価を行うため、住民、企業、自治体のステークホルダーとの情報共有とフィードバックの機会を定期的に設ける。

(3) 未来シナリオモデルを活用する社会イノベーション効果の指標算定プロセスの構築

国立環境研究所で構築してきた地域統合評価モデルを活用して地域の未来シナリオでの社会経済フレームを設定し、空間モデル及び、技術アセスメントを通じて、土地利用の将来構造を明らかにするプロセスを構築する。さらに、地域の環境の状況は現状とともに将来の持続性を用いて政策、事業の評価が求められる側面を持つ。未来シナリオとそれに応じた環境イノベーションの実現可能性とその効果を定量的に評価することにより、短期的な視点ではなく中長期的に環境社会を評価するシステムを築する。最終年度に国内外の環境指標とSDG指標の検討状況との展開を総括して、特に指標間連携、政策との連関についての議論を体系化して、住民や企業が指標の選定から算定、未来シナリオの構築と、環境イノベーション事業の計画、事業の将来効果の定量化による代替的な未来シナリオでの環境社会水準の定量化、及びそのプロセスの有用性の検証までの手順を整備する。

3. 3年間の研究実施体制

研究内容（1）を国立環境研究所及び慶應義塾大学が協力して行う。研究内容（2）及び（3）は国立環境研究所が福島県新地町、熊本県小国町等の地方自治体と協力して行う。

4. 本研究で目指す成果

環境基本計画の重点戦略は環境、社会、経済の総合的な改善を目指すものであり、SDGsとこれまでの環境指標体系を活かす包括的な理論的な指標体系とともに、統計情報、地理情報システム及び、追加的な意識調査を組み合わせた指標システムやその評価プロセスを構築することで、地域に活用できる先導的な指標群を構築する。地域統合評価モデルと地域空間シナリオモデル及び技術アセスメントモデルを組み合わせた、環境基本計画の目指す持続可能な地域とそこに至る環境イノベーションシステムの未来シナリオでの導入効果を算定する仕組みを構築する。自治体と住民、企業のステークホルダーが、SDGsの統合的目標達成へ向けて適切な実施を行い、これを測定するための方法を開発し、環境指標評価推進体制を整えるための基盤となる実践的研究成果を地域で提示することを目標とする。SDGsの持つ自律分散協調的な実施を活用して、参加型、対話型の指標構築と算定プロセスも地域で実践する。

5. 研究成果による環境政策への貢献

分野横断的な環境指標群を連携自治体の実装することにより、地域の環境、社会、経済分野での効果とともに、環境行政の貢献、及び将来の環境イノベーション施策の構築とその効果推定を通じて、環境政策の提案、地域業活動の活性化、社会課題に対応した方策をステークホルダーと共同して策定、実装する実例を提供する。これらの課題は、環境省環境計画課と行政ニーズについて数回打ち合わせを重ねている。さらに、研究代表者らは内閣府SDGs未来都市評価委員として環境政策ニーズに合致する研究を推進することができる。環境基本計画の進捗のための指標検討に対して理論と地域実装の裏付けを提供する。本研究は、環境基本計画の進捗へ向けて国、自治体、及び関係主体が適切に進捗を測るための指標の開発を行い、測定の観点から、統合指標による環境政策の主流化に貢献する。成果は、藤田及び蟹江が委員を務める第五次環境基本計画における指標に関する検討委員会等を通じ政策に反映する。初年度の指標体系の構築、2年度の連携自治体での実装、3年度の指標導入の効果検証、の各段階で指標構築についての知見を提供する。

II. 令和元年度の研究計画及び研究状況と成果

1. 令和元年度の研究計画

(1) 環境基本計画の重点戦略を地域で評価するための指標体系の構築

内閣府 SDGs 未来都市の選定とともに、自治体の指標の検討状況とその展開を総括して、特に指標間連携、政策との連関についての議論を体系化する。国内では福島県新地町、SDGs 未来都市の熊本県小国町等との連携体制の下で指標構築を進める。

(2) SDGs 未来都市等と連携しての指標の算定と評価プロセスの構築

福島県新地町および SDGs 未来都市の熊本県小国町等の具体的な連携の下で指標を設計し、定量的評価を行うため、住民、企業、自治体のステークホルダーとの情報共有とフィードバックの機会を定期的に設ける。双方向型の指標構築と評価のプロセスを設けて、理論性、透明性とともにも実用性、地域性の高い指標のプロトタイプを構築するとともに、(3) で構築する未来シナリオと社会イノベーションのシステムの活用方針を協議する。

(3) 未来シナリオモデルを活用する社会イノベーション効果の指標算定プロセスの構築

連携自治体との情報共有により現状の地域での環境指標の定量化とともに、代替的な未来シナリオとして現状維持 (BAU) の環境指標の算定と環境イノベーションを導入するシナリオ等での環境指標の算定を行うプロセスを開発する。

地域の環境の状況は現状とともに将来の持続性を用いて政策、事業の評価が求められる側面を持つ。未来シナリオとそれに応じた環境イノベーションの実現可能性とその効果を定量的に評価することにより、短期的な視点ではなく中長期的に環境社会を評価するシステムを試行的に構築する。

2. 令和元年度の研究状況及び成果 (概要)

(1) 環境基本計画の重点戦略を地域で評価するための指標体系の構築

(1-1) 環境基本計画の指標に展開する際の概念の整理

(1-1-1) これまでの環境指標の開発の整理

第五次環境基本計画では循環共生型の圏域を環境だけではなく社会、経済の改善とともに評価することの重要性が提示されており、この環境、経済、社会の統合的評価は SDGs の理念とも合致する。また、政策の進捗を正しく評価するには、稠密な土地利用とさまざまな環境改善の施策体系がすでに整備されて地域ストックが形成されているエリアにおいても、環境政策の限界的な効果を明示的に評価するための理論と手法の開発などの開発も必要となる。特に第5次環境基本計画の重点分野で横断的に関係する地域循環共生圏を考慮する際には、流域圏や生態圏、通勤通学圏や広域生活圏などの生活の基本的圏域のみならず、人間活動を支える国土を構成する自然的要素を健全に保つという観点から、圏域として大気圏や水圏をはじめとした環境圏に注目して来た議論の知見を現在の文脈の中で活用することも重要となる。地域循環共生圏の指標を想定するにあたって留意すべきは、従来すでに検討されてきた都市単位での環境指標をそのまま援用する場合と、都市群で構成される広域都市圏の環境を評価するアプローチとは別に、圏域構造やダイナミズムを全体として鳥瞰するスタイルで把握することが重要となる。これらの議論を整理して SDGs のフレームを活用した指標構築を進めた。

(1-1-2) 環境圏の議論の体系的整理

地域循環共生圏の指標を想定するにあたって留意すべきは、従来すでに検討されてきた都市単位での環境指標をそのまま援用する場合と、都市群で構成される広域都市圏の環境を評価しようというアプローチとは別に、圏域の構造やダイナミズムを全体として鳥瞰するスタイルで把握する場合があることである。地域循環共生圏を評価する指標群としては、物理的な環境水準以外に、環境基準の適合性を空間的に算定する指標の開発も考えられる。また、統合的な指標としてはエコロジカルリユクサックやエコロジカルフットプリントのように間接的な環境影響を集計的に定量化する手法が開発されてきた。特に近年では、空間を隔てる間接的負荷に加えて時間を隔てる間接負荷を論理的に集計化する方法論の注目も集まる。

(1-2) 地域循環共生圏の評価指標の体系検討

環境省「環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」に選定された35団体による活動内容を「第1回情報交換会（キックオフミーティング）」において発表・配布された「各活動団体取組予定資料」から把握した。「地域」の「地域資源」を活用し「地域主体」が協力して「取組」を行うと「指標」が改善して「効果」が発生し「目標」が達成されるという構造を考える。これに合わせて上記資料に示された活動内容を整理し、これらのプラットフォーム事業の指標をエネルギー・低炭素系、循環系、自然共生系、社会系、経済系で分類した。いずれの地域においても地域経済面の効果を期待した取組が多いこと、環境関連では循環系が比較的少なく、エネルギー・低炭素系と自然共生系が多いこと、社会系は比較的少ない。また取組が具体的であるため、指標も具体的なものとなっている。これらのボトムアップ的な地域指標は必ずしも上述の環境圏・地域循環共生圏の理念と整合しているとは限らず、地域循環共生圏の指標としてはさらなる整理が必要となる。

(2) SDGs 指標を活用する環境政策の進捗評価指標

(2-1) SDGs の環境基本計画の進捗評価での活用

(2-1-1) SDGs のグローバル指標とローカル指標

2016年にはグローバル指標が採択されて、17目標、169ターゲット、244指標（重複を除けば232指標）という構造が世界的な承認を受けた。SDGs指標としては、国土交通省住宅局支援の下、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構内（IBEC）に設置された「自治体SDGs検討小委員会（委員長：村上周三）」の下で、研究代表者も参加してこのSDGsに対して自治体レベルで取り組むための方法論に関する議論が行われた。IBECが作成した自治体SDGs指標検討ガイドラインではグローバル指標を基に、日本の統計情報の利用性を考慮して自治体が利用できる255指標が提示されている。さらに、内閣府自治体SDGs未来都市検討・評価検討会では、関係省庁の協議を通じて、ローカル指標138の指標が提示される。

(2-1-2) SDGs コア指標の選定のプロセス

SDGsの目的である長期的な持続可能なゴールの設定と整合的な具体の事業のモデル事業、プロジェクトの設計が必要であり、本研究では、具体的な事業設計、取組みの設計に資する。検討する政策との関係性をもって評価できる指標を政策キー指標として32の指標を「ひな形」として提示した。政策キー指標は、自治体が独自の調査を含めて定量化ができる指標を想定しており、現状の地域診断を通

じて、その長所と課題の抽出できるとともに、優先取組み分野を選定できるとともに、具体的に政策を検討する重点技術・政策を同定するとともに、その効果を現状延長の将来シナリオとの比較の下で定量的に評価できる指標を想定した。ここでの政策キー指標は社会対話のプロトタイプとして準備的に提示することを想定しており、その選択、追加は自治体関係主体と専門家と社会対話を通じて選出することを想定している。

(2-2) SDGs 未来都市における指標の検討

2018年度、2019年度に選定された内閣府 SDGs 未来都市の計画書から指標として選定されている項目を見ると、両年度とも、「08：経済・雇用」のゴールについての指標が最も多いことが明らかになった。また、2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴールについても両年度とも「08：経済・雇用」が多く、具体的な系地域経済の維持、活性化が重要な課題となっていることが明らかになる。また、2019年度の選定都市については「14：海洋資源」、「17：実施手段（パートナーシップ）」が2018年度より大きく増加しており、前者については海洋プラスチック問題についての国際的、国内の関心の高まりが反映されており、後者については、具体的に地域の主体間連携による取り組みの重要性の認知が広がっていることを示唆している。

(2-3) 指標を用いた科学的な政策決定プロセス研究の検討

(2-3-1) 科学的手法を用いる参加型計画手法の既存研究例の調査

本研究では「将来シナリオモデルを活用する社会イノベーション効果の指標算定プロセスの構築」を研究の目標の一つと位置付けており、そのために2000年代のヨーロッパでの脱炭素社会構築のための Story and Simulation 手法を活用して、自治体での協議に活用するうえで、2010年代に行われた中国の資源循環拠点計画のシミュレーション研究を改めて整理した。本研究に、施策オプションの効果、特に資源循環系技術導入オプションの算定プロセスとモデルから出力できる指標について考慮していきたい。

一方でこの研究を含めて技術評価シミュレーション研究の多くでは現時点の社会経済特性や都市の空間特性を前提として評価しており、第五次環境基本計画が提示する社会転換的な地域循環共生圏の創造や、SDGs と共通する2030年の長期的な持続性を算定するプロセスについては検討がないことも明らかになった。

(2-3-2) SDGs 政策キー指標を用いる政策立案と未来ゴール設定プロセスの検討

地域特性のデータベースを構築して、地域特性を見える化し、SDGs 指標を選定してその定量化をもとに未来ビジョンとともにそれと整合するパイロット事業の計画を作成する科学対話システムを構築した。社会対話のプロセスで選定された SDGs 政策キー指標を用いて地域の長所と課題を客観的に明らかにする。SDGs 政策キー指標を用いて地域の特性を診断した結果を図に示す。この結果を重点的なゴールの選定と未来ビジョンとシナリオの設計および短中期のパイロット事業の取組み分野と方針を協議する際に活用することを想定する。今年度成果として提案した32の政策キー指標は、環境政策、地域循環共生圏の計画策定の関係主体対話で、プロトタイプとして提示するものと想定して、最終的な政策キー指標は関係主体間の協議で行うことを想定している。今年度の対話型シミュレーションの試行では事前に SDGs グローバル指標、SDGs ローカル指標、地域循環共生圏の先導事業で

ある脱炭素イノベーション事業との関連性は定性的に検討してきた。次年度に向けて指標選定のプロセスの体系化、指標選定の客観的、定量的な根拠を用意することは来年度の重要な研究課題として想定している。

(3)SDGs 未来都市等と連携しての指標の算定と評価プロセスの構築

(3-1) 静岡市における SDGs に基づく 5 大構想の刷新—政策点検ツールとしての SDGs—

(3-1-1) 「健康長寿のまちづくり」構想における指標検討

静岡市の 5 大構想の一つである健康長寿のまちづくりを進めるための SDGs 指標を以下の手順で進めた。第一に、統計情報の現状を確認した。SDG 目標、グローバル SDG 指標、法政大学川久保俊教授らによって公表されたローカライズ指標、静岡市の指標案並びに指標に関する統計データ等を掲載した。第二に SDGs をチェックリストとして活用し、政策の欠陥部分を特定し、それらに基づき、政策刷新のために求められる追加的要素を抽出し、追加的要素に関する SDG アクションやそのための指標を検討し、提案するロジックモデルを構築した。第三に、主に事業の主たる目的・テーマから、SDG ターゲットへの対応状況を判断していく作業を行なった。SDG ターゲットは、評価していく主たるテーマが一体何なのかを、テーマ化によって明らかにした。その際に、オックスフォード大学チームのテーマ化の成果を参考にした。SDGs ターゲットを整理し、そこから、「健康長寿のまちの推進」構想に追加していく政策的要素を抽出した。社会、経済、環境の 12 の追加的要素を抽出した。第四に、追加的要素の課題を解決していくための SDG アクションを検討し、SDG 処方箋としてまとめた。第五に、指標ワークショップを開催し、記述の追加的要素に対する取り組みの成果の進捗を測るための指標案の抽出を行なった。ワークショップでは、マテリアリティが高いと考えられた 6 つの追加的要素、①ワークライフバランス、②健康へのアクセス、③障がい者との共生、④貧困への対応、⑤食の安全、⑥気候変動、を中心的テーマに据えて議論を行なった。最後に、市民にもわかりやすい形での、取り組みの進捗の可視化の可能性を検討した。2019 年度に「健康へのアクセス」に関する追加的要素の SDGs アクションの取り組みの指標として、病院へのアクセスにかかる時間をテーマに、可視化ツールの検討を行なった。山間地域やアクセスの困難な市民が多いは静岡市のどの位置なのか、今後、医療支援のあり方を検討する際に考慮すべき地理的情報の提供を行うことを目指している。

(3-1-2) 「健康長寿のまちづくり」構想以外の構想の取り組み

各構想を具体化させている段階にあり、追加、強化していくべき視点について、実際に、取り組みのサイトビジットを行い、関係者で議論した結果、既存の取り組みと SDGs の関連性（SDGs への貢献）を整理し、「さらに追加していくべき視点」を検討した。その上で、既存の構想や取り組みをさらに強化していく方向性で、SDG アクションについて検討、考案している。

(3-2) 福島県新地町における地域循環共生圏の計画

(3-2-1) 新地町の産学官連携のまちづくり事業

新地町は、東日本大震災からの復興に向けて、2015 年に「環境未来都市」に選定され、「環境と暮らしの未来（希望）が見えるまち」づくりの具体化を目指し、地域資源活用、環境対応、人材育成など様々なまちづくりの取組みを進めている。その復興計画の中核事業である「新地駅周辺市街地復興整備事業」における町の中心拠点づくりとともに、新地町スマートコミュニティ事業による地産地消型エネルギー利用を推進してきた。エネルギーの地産地消と災害に強い持続可能なまちづくりを目指

して、相馬 LNG 基地の天然ガスを活用したコージェネレーションや排熱利用機器、再生可能エネルギーである太陽光発電と組み合わせて、新地エネルギーセンターから新地駅周辺地区の施設へ熱導管・自営線を用いて環境負荷の少ない熱と電気を供給している。この事業は、新地町・民間企業・金融機関が出資し設立した「新地スマートエナジー株式会社」が 2019 年春から運用を開始している。

(3-2-2)新地町の地域循環共生圏事業の検討

新地町では、復興拠点となる新地駅周辺のまちづくりおよび地産地消エネルギー活用事業の構築を終え、今後、着実な事業運営を進めていくとともに、新地駅周辺地区で構築した環境共生型のエネルギー利用事業を更に拡大し、まちの暮らし、環境と未来を支える事業として展開していくことが求められている。地域循環共生圏に向けて賑わいや産業を生み出す脱炭素の環境未来まちづくりを検討するために、2019 年度に地域循環共生圏脱炭素イノベーション FS 事業を計画、申請して採択された。

地域循環共生圏の実現により、地域で以下の効果を検討している。第一に、環境に優しい地産地消・再エネ主力電源化した電力を地域で利用し、また地域モビリティがこの電力を利用することで、地域の脱炭素化に貢献する。第二に地域内で新たなエネルギー供給事業が創出するとともに経済循環が生まれ、地域の雇用と経済の活性化に貢献する。第三に脱炭素モビリティにより、地域交通の利便性が向上する。第四に災害時に活用できる自立電源・防災電源が増加し、地域防災に寄与する。第五に現在も取り組んでいる地域と先進企業と大学等による産官学の連携及び協力が図られ、地域に先導的で先進的な地域エネルギーモデルが実現します。その結果、事業に伴う企業や大学関係・研究者が多数訪れるとともに、全国から視察や見学などで本地域への来訪者が増加し、地域活性化に繋がる。

(3-3-3)新地町の未来ビジョン検討会のフレーム構築

環境と経済が調和する復興を支援する研究に関する連携と協力の推進とともに、その成果の活用に関する基本協定を国立環境研究所と締結している福島県新地町の協力のもと、未来シナリオの定量化を試みるとともに、定量化した将来指標を活用した対話型合意形成プロセスの方法論を確立するため、2019 年度に引き続き、町の職員の参加のもと「未来ビジョン検討会」を実施し、新地町の未来を展望した重点課題をテーマに現場の意見やアイデアを引き出し、その達成に必要な取組とその効果について、専門的な知見から可能な限り定量的に分析し、対話型合意形成プロセスの方法論の確立に向けた実証を行うために、新地町各部署の職員及び地域関係者の参加により実施した。

未来ビジョン検討会は、2019 年度は 2 回実施することとした。第 1 回では、KJ 法等のワークショップ形式で、各分野に応じた視点から課題やアイデアを聴取する。第 2 回では、第 1 回で得られた意見に基づき定量的なエビデンスとして「持続可能シナリオ」「なりゆきシナリオ」等を提示し、意見交換を行う。未来ビジョン検討会の流れを以下に示す。第 1 回では、ワークショップ形式でブレインストーミング及び KJ 法を用いた意見の収集及び体系的整理を行う。具体的には、庁内からの多様な意見を収集できるよう、ポストイット等に意見を書きだし、各参加者から見えるように貼り出していく。(ブレインストーミング) 次に、それぞれの意見をグループに分類、統合、整理し、さらに参加者間で内容を共有し、未来に向けた重要課題や取り組むべき内容の検討につなげる。第 1 回で得られた意見に基づき、地域統合評価モデルを活用した将来像を定量的に「持続可能シナリオ」として算定する。この算定値を活用し、第 2 回で「なりゆきシナリオ」及び「持続可能シナリオ」を提示し、シナリオに基づいた意見交換を実施した。

(4) 未来シナリオと地域統合評価モデルを活用する指標算定プロセスの構築の進捗

(4-1) モデルを活用した指標算定プロセス

環境基本計画に基づきここで選定した指標を改善させる対策を実施するためには、想定される将来の社会経済の変化に応じて指標がどのように変わり得るかを予め分析することが有効である。それによって現状のなりゆき（business as usual, BaU）でも改善する指標や対策を講じなければ悪化してしまう指標などを判別し、重点を置く分野や有効な対策を効率的に検討することができる。地域統合評価モデルとして開発した地域スナップショットモデルを活用し、地方自治体における将来ビジョンと指標を推計する地域のステークホルダーとの双方向的なプロセスによって、計算と議論を反復しながらシナリオを定量化する手法を開発する。第五次環境基本計画の環境・経済・社会の多課題同時解決を目指した取り組みにモデルを適用して分析するためには、多くの分野への拡張が必要となる可能性がある。そこでこれまでに開発した地域スナップショットモデルによって政策キー指標とそのモデル内の変数への対応を表に整理した。経済やエネルギー面については既に計算されており、外生変数としての反映が可能なものが多い一方で、社会面の指標については対応されていないものが多く、今後の課題となる。

(4-2) 指標の将来推計手法の開発

これまでに開発した分析手法に加え、様々な取組による効果への貢献度を単一の取組による単独効果と、他の取組との相乗的な複合効果に分解して分析する手法を開発した。本研究では二酸化炭素排出量の削減に利用される要因分析法を取り上げたのち、近似的だがより汎用的に様々な指標に応用可能な手法として本研究で開発した間接・直接効果の分析手法を示す。その際には人口を評価指標として示す。また、複雑な統合評価モデルを利用した将来指標の推計であっても、多くの指標や取組に対して汎用的に取組の貢献度を分析できる手法を開発した。人口維持に関する取り組みは多岐にわたるため、各取組単独での効果と、他の取組との相乗による効果（ここでは複合効果と呼ぶ）とが想定される。計算上では異なる取り組みに関連する複数のパラメーターの積が人口を決める場合に発生する。すべての取組を実施した場合（人口維持シナリオ）の人口と、当該の取組のみが実施されず他の取組全てが実行された場合の人口の差を求めると、これは当該の取組の全体的な効果を表していると考えてよい。全体の効果から単独効果を差し引くことで複合効果（暫定）を求めることができる。この方法では既存の解析的な手法と比べて厳密さに限界があるが、近似としては大きな問題はないと考える。また、もともとのモデルの計算体系がどれだけ複雑になってもこの方法ではエンドポイントの指標（ここでは人口増加）のみを扱うため、モデル構造の複雑さとは関係なく取り扱うことが出来る。地域政策を検討する際、特に人的資源の限られた地方政策の現場では厳密さよりも分かりやすさや分析の実行可能性が重要と考え、本研究ではこの方法を利用して効果の分析を行うこととした。

(4-3) 地方自治体の社会経済活動・環境負荷等の将来推計

(4-3-1) シナリオと取組の設定

開発した手法を地域スナップショットモデルと組み合わせ、福島県新地町を対象として未来シナリオを構築した。基準年は直近の国勢調査結果が入手可能な2015年、目標年は2050年とし、5年毎に計算を行った。シナリオは取組の導入されない「なりゆきシナリオ」と、すべての取組を実施する「人口維持シナリオ」とする。なりゆきシナリオでは既存の人口推計に概ね従う形で人口が減少して

いく。持続可能シナリオではバックキャスティング的に目標を与え、そのうえでこれを達成するために必要な取組を検討する。新地町では震災後に原子力災害からの避難者を受け入れるなどして現住人口が一時的に増加した経緯もあり、目標としては人口規模が2050年まで維持されることとした。

なりゆきシナリオでは2050年に人口が4842人となり、2015年からおよそ41%の減少となった。同年に持続可能シナリオでは8030人となり、現状の人口規模がほぼ維持される。例えば出産・子育て支援による出生率の向上のみでは成長した町民の転出に歯止めがかからないため効果が限定的であることなどを読み取ることができる。

(4-3-2) 将来のエネルギー消費量及びCO2排出量の推計

人口維持シナリオにおける社会経済の条件下で、低炭素対策を現状程度にとどめる現状推移シナリオと、脱炭素に向けて排出量の大幅な削減を図る低炭素シナリオの2つのシナリオを構築する。家庭、業務、運輸部門の活動量は大きな変化はないが、産業部門の活動量である第二次産業の付加価値は2015年から2050年にかけて約6割の減少となる。現状推移シナリオでは、2050年のエネルギー消費量は2015年から22%減少する。これは主に産業部門の活動量が大きく減少することによる。一方、低炭素シナリオでは、2050年のエネルギー消費量は2015年に比べて64%の削減となった。燃料種別では特に石炭、石油の化石燃料の消費の減少が著しい。

各部門のなりゆきシナリオと比較した削減量を要因ごとに分解した結果、電源構成の変化による電気のCO2排出係数の改善の寄与が最も大きいことがわかる。そのほかに運輸部門のエネルギー効率の改善も削減への貢献が大きい。また持続可能シナリオでは人口・経済活動の水準がより高いため、各部門の活動量による削減量はなりゆきに対して負の効果となり、排出増加要因となっている。

3. 対外発表等の実施状況

<対外発表>

- 1) T. Fujita (2020) ; Integrative Research for SDGs Future Cities and Regions, 5th NIES International Forum 5th International Forum on Sustainable Future in Asia Fostering a Healthy and Sustainable Environment to Achieve the Sustainable Development Goals, January 22nd
- 2) 藤田壮 (2019) ; 地域資源と地域循環共生圏―「地域循環共生学」の形成をめざして― 2019年度環境情報科学研究発表大会一般公開シンポジウム, 11月27日
- 3) 藤田壮 (2019) ; 「SDGsと地域循環共生からの地方創生へ」包摂的まちづくりとパイロット事業への手立て―, 関西自治体向けSDGs講演会「SDGs取り組みと地方創生」, 11月19日
- 4) 藤田壮 (2019) ; SDGsがつくる未来都市―科学から社会への発信にむけて―, JSTサイエンスアゴラ 国研協による科学技術の連携で目指すSDGs, 11月15日
- 5) 藤田壮 (2019) ; 日本海沿岸地帯におけるSDGs未来都市と地域循環共生からの発展の可能性, 日本海沿岸地帯振興促進議員連・日本海沿岸地帯振興連盟特別講演会, 11月12日
- 6) T. Fujita (2019) ; Integrative Actions toward Sustainable Circular Ecological Cities and Regions 16th Kawasaki Eco-Business Forum, November 13th
- 7) T. Fujita (2019) ; Research Challenge for Localization of SDGs into Cities and Regions; Pilot Study for Localities in Japan, UNU SDGs Symposium, November 1st

- 8) 藤田壮 (2019) ; SDGs と地域循環共生の実現への産官学連携研究の展開, 北海道大学第 27 回衛生工学シンポジウム, 10 月 31 日
- 9) 藤田壮 (2019) ; 福島の再生・未来に向けたスマート地域循環共生事業の展開に向けて, 第 8 回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア REIF リーフふくしま オープニングセミナー, 10 月 30 日
- 10) 藤田壮 (2019) ; SDGs 未来都市と地域循環共生からの地方創生に向けて, 堺市・関西大学 SDGs 未来社会共創モデル構築事業ワークショップ, 10 月 28 日, 堺市, 大阪府
- 11) 藤田壮 (2019) ; SDGs や地域循環共生の新たな命題に応える環境システム学研究への期待, 第 64 回環境システムシンポジウム, 10 月 26 日
- 12) 藤田壮 (2019) ; SDGs と循環共生を通じての地方創生へのとりくみ, 越谷市職員対象 SDGs 勉強会, 10 月 11 日, 越谷市, 埼玉県
- 13) 藤田壮 (2019) ; SDGs 未来都市と地域循環共生からの地方創生に向けて, 西美濃創生広域連携推進協議会広域合同職員研修 (管理者研修) , 9 月 26 日, 大垣市, 岐阜県
- 14) 藤田壮 (2019) ; 地域循環共生圏を通じた SDGs の未来、地方創生に向けて, 富山県 SDGs 未来都市選定記念フォーラム, 8 月 25 日, 富山市, 富山県
- 15) T.Fujita(2019); Research Challenge for Integrative Theories and Methodologies toward the Implementation of SDGs Cities and Regions in JapanIIASA-NIES Research Workshop, July 30th
- 16) 藤田壮 (2019) ; 小国スタイルの SDGs まちづくりから地域循環共生へ, 熊本県小国町未来会議, 7 月 22 日, 小国町, 熊本県
- 17) 藤田壮 (2019) ; スマート都市からの復興を通じた地方創生のまちづくりへ, 福島再生・未来志向プロジェクトシンポジウム 福島の復興と未来に向けて, 6 月 21 日, 郡山市, 福島県
- 18) 蟹江憲史、「環境特集」、『パナソニック技報 5 月号』、2019 年 5 月 15 日、pp.40-44
<<https://www.panasonic.com/jp/ptj/>>
- 19) Norichika Kanie “Linking cities’ sustainable development strategies and SDGs,” U20 Mayors Summit, Tokyo, May 20-22, 2019
- 20) 蟹江憲史、「SDGs とはなにか?」、慶應義塾オープンカレッジにて講義、慶應義塾大学三田キャンパス、2019 年 5 月 18 日
- 21) 蟹江憲史、「SDGs の可能性-「測る」ことで社会を変える-」、『第 15 回 GIS コミュニティフォーラム』にて基調講演、ESRI ジャパンユーザー会主催、東京ミッドタウン、2019 年 5 月 23 日
- 22) 蟹江憲史、「SDGs 持続可能な地下水利用」、日本地下水学会 60 周年記念講演会、TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター、2019 年 5 月 24 日
- 23) 蟹江憲史、「SDGs とこれからのまちづくり」、『三郷市第 5 次総合計画等キックオフフォーラム』にて基調講演、埼玉県三郷市役所、2019 年 5 月 25 日
- 24) 蟹江憲史、コーディネーター、パネルディスカッション「ともに築く豊かな消費社会～“つかう”が“つくる”を変える～」、『消費者月間シンポジウム』、消費者庁主催、イイノホール&カンファレンスセンター、2019 年 5 月 27 日
- 25) 蟹江憲史、「SDGs 達成のアクションへむけて」、セガサミーホールディングスにて講演、2019 年 5 月 28 日

- 26) 蟹江憲史、第 18 回「森を愛する人々の集い」にて対談講演、福沢育林友の会主催、慶應義塾大学三田キャンパス、2019 年 6 月 8 日
- 27) 蟹江憲史、「SDGs とこれからのまちづくり」、富士市トップマネジメントセミナーにて講演、静岡県富士市主催、ラ・ホール富士、2019 年 6 月 13 日
- 28) 塾パネルメンバー、「サーキュラーエコノミー「資源循環型経済」への躍進」、慶應義塾大学三田キャンパス、2019 年 6 月 14 日
- 29) 蟹江憲史、「SDGs は人類の未来を切りひらくか?」、日本科学技術ジャーナリスト会議にて講演、日本プレスセンタービル、2019 年 6 月 21 日
- 30) 蟹江憲史、「SDGs が価値の新しいスタンダードになる」、『いしかわSDGs シンポジウム』にて基調講演、北國新聞社主催、北國新聞赤羽ホール、2019 年 6 月 22 日
- 31) 蟹江憲史、「みらいから変える ビジネス x SDG」、横浜商工会議所常議員会にて講演、横浜商工会議所、2019 年 6 月 27 日
- 32) 蟹江憲史、「選別始まるSDGs 本業で内部化を!」、エコプロ勉強会 2019 にて講演、日本経済新聞社、2019 年 7 月 8 日
- 33) 蟹江憲史、「サステナビリティの現在地」、TOKYO MIDTOWN AWARD 2019 にて講演、東京ミッドタウン、2019 年 7 月 10 日
- 34) 蟹江憲史、「SDGs の達成と企業の取り組み」、旭リサーチセンター 第 49 回「持続可能社会と企業研究会」にて講演、日比谷三井タワー、2019 年 7 月 11 日
- 35) 蟹江憲史、『SDGs の使命とこれから目指すべき社会とは』、SDGs 実践フォーラムにて基調講演、国連大学、2019 年 7 月 11 日
- 36) 蟹江憲史、「SDGs の達成と企業の取り組みについて」、東洋紡株式会社 環境セミナー、東洋紡株式会社本社、2019 年 7 月 12 日
- 37) 蟹江憲史、スピーカー、セッション 3:「日本政府・企業のSDG への取り組み～選ばれる企業とは～」、日経SDGs フォーラム シンポジウム in NY、2019 年 7 月 16 日
- 38) 蟹江憲史、「SDGs の未来志向が変える今のビジネス」、第 3 回ビジネストrendセミナー、高知県立大学・高知工科大学 永国寺キャンパス、2019 年 7 月 25 日
- 39) 蟹江憲史、「SDGs の本質と日本の現在地」、第 41 回京都大学環境衛生工学研究会シンポジウム、京都大学吉田キャンパス時計台記念館、2019 年 7 月 26 日
- 40) 蟹江憲史、「目標から始めるビジネス SDGs で未来のさきどりを!」、第 1 回 CSR 研鑽会にて講演、協豊会・栄豊会 共催、豊田市福祉センターホール、2019 年 7 月 30 日
- 41) Norichika Kanie, ‘Sustainable Development Goals and International Governance: Indicators as a Key Mechanism for Success,’ in Shiro Hori et.al. (eds.), “International Development and the Environment: Social consensus and cooperative measures for sustainability,” Springer, 2019, pp.17-26.
- 42) Mitsuru Kawamoto and Norichika Kanie, ‘Engaging Business: The UN Sustainable Development Goals and Climate Change,’ in Shiro Hori et.al. (eds.), “International Development and the Environment: Social consensus and cooperative measures for sustainability,” Springer, 2019, pp. 47-54.

- 43) Mitsuru Kawamoto, ‘Global Environmental Treaty Regimes as Balancer between Environmental Conservation and Economic Growth: Facilitating Effective Implementations of Global Environmental Treaty Regimes,’ in Shiro Hori et.al. (eds.), “International Development and the Environment: Social consensus and cooperative measures for sustainability,” Springer, 2019, pp.81-89.
- 44) 蟹江憲史、コメンテーター、パネリスト、日本学術会議公開シンポジウム「Earth時代における地球表層システム科学と防災・減災研究」、2019年8月7日
- 45) 蟹江憲史、「地域活性化とSDGs～来るべき未来に向けて～」、オール九州～持続可能な地域づくりへのSDGs地域連携フォーラムにて基調講演、北九州芸術劇場、2019年8月8日
- 46) 蟹江憲史、「SDGs未来都市横浜で始める健康街づくり」、日経SDGsフォーラム 特別シンポジウム「SDGs未来都市・横浜の挑戦」にて基調講演、2019年8月2日
- 47) Frank Birmann, Michele M Betsill, Sarah Burch, John Dryzek, Christopher Gordon, Aarti Gupta, Joyeeta Gupta, Cristina Inoue, Agni Kalfagianni, Norichika Kanie, Lennart Olsson, Åsa Persson, Heike Schroeder, Michelle Scobie, “The Earth System Governance Project as a network organization: a critical assessment after ten years”, Current Opinon in Environmental Sustainability, Volume 39, August 2019, pp.17-23
- 48) Norichika Kanie, David Griggs, Oran Young, Steve Waddell, Paul Shrivastava, Peter M. Haas, Wendy Broadgate, Owen Gaffiney, Csaba Körösi, “Rules to goals: emergence of new governance strategies for sustainable development”, Current Opinion in Environmental Sustainability, Volume 39, August 2019, pp.17-23
- 49) 蟹江憲史、「金融 x SDG:SDGsの求めるものと x SDG ラボの挑戦」、金融SDGs研究会 第6回定例会にて特別講演、金融SDGs研究会主催、株式会社野村総合研究所、東京、2019年9月4日
- 50) 蟹江憲史、「企業に求められるSDGs実践のロードマップ～紐づけからアクションへ～」、一般社団法人日本能率協会「SDGsプレフォーラム」にて基調講演、一般社団法人日本能率協会主催、TKP神保町出版クラブホール、東京、2019年9月19日
- 51) 蟹江憲史、「みらいのかたちとしてのSDGs」、農林中央金庫「人権研修会」、農林中央金庫主催、農林中央金庫本店DNタワー21、東京、2019年9月13日
- 52) 蟹江憲史、スピーカー、慶應義塾大学SFC研究所 x SDG・ラボ、x SDG コンソーシアム シンポジウム in NY、Japan Society、New York、2019年9月23日
- 53) Norichika Kanie,” Evaluation of a project performance in terms of the SDGs”, International Conference on Sustainable Development, Columbia University, New York, September 24, 2019
- 54) 蟹江憲史、モデレーター、「SDGs x 企業 x イノベーションのフォーミュラとは?」、Salesforce World Tour Tokyo、Salesforce 主催、ザ・プリンスパークタワー東京、2019年9月26日
- 55) 蟹江憲史・川本充、「Earth System Governanceプロジェクト第一期10年の実績と課題」、

- 環境経済・政策学会、福島大学、2019年9月28日
- 56) 蟹江憲史、パネリスト、「一般社団法人スマートシティ・インスティテュート」第1回設立記念総会、蟹江憲史、「SDGsによる新たな価値の創造—持続可能な経済・社会・環境モデルを目指して—」、福井の未来を考えるセミナー第4回、福井県地域戦略部未来戦略課主催、ニューサンピア敦賀、福井、2019年10月3日
 - 57) 蟹江憲史、日本経済新聞社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング主催、日経ホール、東京、2019年10月15日
 - 58) 蟹江憲史、「SDGsの意義と実現に向けた取り組み」、SDGsセミナーにて基調講演、横浜商工会議所：経済政策委員会主催、横浜シンポジア、2019年10月30日
 - 59) 蟹江憲史、海外展開SDGsセミナーにて講演、経済産業省近畿経済産業局主催、デロイトトーマツ大阪事務所6階会議室、大阪、2019年10月31日
 - 60) 蟹江憲史、パネリスト、「シンポジウム：SDGs達成に向けた政策志向型研究の展望」、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)／東京大学／Future Earth日本委員会、国立環境研究所(NIES)主催、国連大学レセプション・ホール、2019年11月1日
 - 61) 蟹江憲史、パネリスト、「第2回朝日SDGsフォーラム～日本への期待」、朝日新聞社／特定非営利活動法人ミレニアム・プロミ・ジャパン主催、有楽町朝日ホール、2019年11月11日
 - 62) 蟹江憲史、「気候危機とSDGs—女性や社会的弱者が取り残されない世界の実現へ向けて」、気候危機とSDGs、聖心女子大学グローバル共生研究所主催、聖心女子大学、2019年11月12日
 - 63) 蟹江憲史、「SDGsの現状とこれから～紐づけから行動の10年へ～」、シティ・ESGカンファレンス～ESG・テーマから経営戦略へ～、シティグループ・ジャパン東京ルーム、大手町パークビル、2019年11月13日
 - 64) 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ、『静岡市xSDGs—静岡市における5大構想のターゲットと指標作成に関する研究』、Open Research Forum 2019、東京ミッドタウン、2019年11月22日・23日
 - 65) Norichika Kanie, Panelist, 'Role of Research for Attaining the SDG', The 17th Korea-Japan Millennium Forum "Visions and Actions for Sustainable Society: Roles of Universities in Korea and Japan", Waseda University, 2019年11月27日
 - 66) 蟹江憲史、世界連邦日本国会委員会創立70周年記念～SDGs推進大会 in Tokyo 2019～にて基調講演、世界連邦日本国会委員会主催、衆議院第一議員会館・国際会場、2019年11月27日
 - 67) Norichika Kanie, David Griggs, Oran Young, Steve Waddell, Paul Shrivastava, Peter M. Haas, Wendy Broadgate, Owen Gaffney and Csaba Körösi, "Rules to goals: emergence of new governance strategies for sustainable development", *Sustainability Science*, Volume 14, Issue 6, November 2019, pp.1745-1749
 - 68) 蟹江憲史、「SDGsと日本～行動の10年へ向けて～」、日経SDGsフォーラムシンポジウムにて基調講演、日本経済新聞社／日経BP主催、東京ビッグサイト国際会議場、2019年12

月 5 日

- 69) 蟹江憲史、「SDGs の実現へ向けて～紐づけから行動の 10 年へ～」、SDGs に関する講演会にて講演、生命保険協会主催、新国際ビル、2019 年 12 月 11 日
- 70) 蟹江憲史、Future Earth 日本サミット、分科会 (2) 気候変動と防災・減災、フューチャーアース日本委員会主催、アキバプラザ、2019 年 12 月 19 日
- 71) 蟹江憲史、「SDGs 達成のためのバイオマス発電の役割」、バイオマス発電事業者協会第 8 回講演会、バイオマス発電事業者協会主催、機械振興会館、2019 年 1 月 20 日
- 72) 蟹江憲史、「SDGs とは？～持続可能な社会の実現のために～」、SDGs から見えてくるこれからの中小企業、墨田区主催、すみだリバーサイドホール (墨田区役所内)、2020 年 2 月 4 日
- 73) Mitsuru Kawamoto, as Panelist, participated in Kyoto University International Workshop on Transdisciplinary Approach to Good Governance, presented by Kyoto University Center for South East Asian Studies, 7th and 8th of February 2020.
- 74) T. Fujita (2019); Integrative Research Challenge to Support Sustainable Future in Bogor International Symposium for Green City Bogor, Indonesia, March 21st, 19
- 75) 藤田壮 (2019); 地域の恵みを束ねる北海道の SDGs 未来のとりくみにむけて SDGs ×北海道 交流セミナー), 2 月 3 日, 札幌, 北海道
- 76) 藤田壮 (2019); 新地町の持続的なまちづくりの可能性 (SDGs の推進について), 持続可能な地方創生実現に向けた職員勉強会, 2 月 22 日, 新地町, 福島県
- 77) 藤田壮 (2019); エコタウンから地域循環共生圏、SDGs の未来にむけて、環境省シンポジウム「資源循環から考える地域での SDGs の実現—エコタウンから地域循環共生圏へ—」2 月 13 日, 基調講演
- 78) T. FUJITA (2019); Circular Economy and Green City Innovation 15th Kawasaki Eco-Business Forum, February 7th
- 79) 藤田壮 (2019); 地域の恵みを束ねる小国の SDGs 未来まちづくり小国町おぐにの自然・暮らし・お財布 (SDGs) のことを考えるフォーラム, 1 月 19 日
- 80) T. Fujita (2019); Integrative Research for Strategic Project Design toward Sustainable Development Goals in Asian Cities, 4th International Forum on Sustainable Future in Asia, 4th NIES International Forum, Hanoi, Vietnam, 1 月 24 日
- 81) 藤田壮 (2018); SDGs 未来都市を通じての地方創生への期待, 第 3 回東海都市連携協議会, 12 月 20 日
- 82) 藤田壮 (2018); スマートインフラが実現する SDGs 未来都市, JST サイエンスアゴラ, 11 月 17 日
- 83) 藤田壮 (2018); 福島での環境創生のスマート復興まちづくり研究, 第 16 回環境研究シンポジウム, 11 月 13 日
- 84) T. Fujita (2018); Scientific models and tools for sustainable cities —challenges and lessons through eco-city initiatives—BASIC OF SUSTAINABILITY SCIENCE, Vietnam Japan University, 11 月 17 日, 2018
- 85) T. Fujita (2018); Science Challenge through the Innovative Rebuilding in Shinchi, Fukushima Tokyo University Fukushima Shinchi Workshop, 11 月 19 日

- 86) T. Fujita (2018); SDGs and National Policies in Japan - Scientific models and Tools for SDGs Cities -Plenary Session: How We Could Promote Evidence-Based Policymaking by Bridging the Gap between Policymakers and Research Communities?, 7th LOCARNET Conference 11月22日
- 87) 藤田壮 (2018) SDGs のパイロットモデルとしてのとやまのまちづくりへの期待. とやま水素 DAY, 招待講演
- 88) Fujita T. (2018) Research Project for Integrative Implementation Theories and Methodologies toward the Achievement of SDGs in Japan. IIASA-UNU-NIES SDGs Research Workshop, 基調講演
- 89) Fujita T. (2018) Future Earth, SDGs, and NIES. Future Earth International Seminar, 基調講演
- 90) Fujita T. (2018) Strategic Research Challenge under Climate Change Transition. Universitas 21 Early Career Researcher Workshop, 基調講演
- 91) Fujita T. (2018) Research Challenge for the Urban and Industrial Symbiosis. The International Society for Industrial Ecology (ISIE) 6th Asia-Pacific conference, 招待講演
- 92) Fujita T. (2018) Japan's activity on Eco-Model Cities, Smart Community Projects and SDGs Future Cities. Thailand-Japan Collaboration Seminar: Towards ASEAN Smart City Network Development, 招待講演
- 93) 藤田壮 (2018) 地域循環共生圏を実現する環境システム学研究にむけて. 平成30年度土木学会全国大会第73回年次学術講演会, 招待講演
- 94) 藤田壮, 大場真 (2018) 地方創生に向けたSDGsの観点から見るこおりやま広域圏. 郡山市SDGsセミナー～持続可能な開発目標の導入に向けて～
- 95) 藤田壮 (2018) 国立環境研究所におけるアジアの環境インフラ展開に関連する研究の取組. 第1回OECC橋本道夫記念シンポジウム
- 96) 藤田壮 (2018) Integrative Environmental Research Challenge under Social Transition. Environmental Management Center 25th Anniversary Symposium
- 97) Fujita T. (2018) Japan's activity on SDGs and smart city development. Thailand-Japan Collaboration Seminar: Towards ASEAN Smart City Network Development
- 98) 藤田壮 (2018) 地域循環共生を通じての地域創生に向けて. 北海道大学寄附分野 循環・エネルギー技術システム分野第3回シンポジウム 基調講演
- 99) 4月30日 蟹江憲史監修、未来を変える目標 SDGs アイデアブック、一般社団法人 Think the Earth 編書、ロビン西 マンガ、一般社団法人 Think the Earth 発行、2018年4月30日
- 100) 3月20日 蟹江憲史、「持続可能な開発目標の課題と今後の方向性」、『化学物質と環境 No. 148』、エコケミストリー研究会発行、2018年3月20日 pp.13-15
- 101) 3月30日 蟹江憲史、「SDGsの推進とアカデミアへの期待」、『環境情報科学 47巻1号』、2018年3月30日、pp.6-11
- 102) 4月1日 蟹江憲史、「SDGsとFuture Earth」、『学術の動向』 第4号第23巻、(通巻265号)、公益財団法人日本学術協力財団発行、2018年4月1日 pp.61-63

- 103) 4月1日 蟹江憲史、「食品産業 xSDG」、『明日の食品産業 2018年4月号通巻485号』、一般社団法人食品産業センター発行、2018年4月1日 pp.7-10
- 104) 5月30日 蟹江憲史、「SDGsの目指すところと企業にとっての意義」、『環境管理』Vol.54 No.5、2018年5月、pp.43-48
- 105) 6月15日 蟹江憲史、講演「SDGsとは何か？ビジネス xSDGの現状と課題」、良品アカデミー、株式会社良品計画主催、株式会社良品計画本社、2018年6月15日
- 106) 6月16日 川本充「地球環境条約の「実効性」の諸相」環境法政策学会2018年学術大会、環境法政策学会、2018年6月16日
- 107) 6月21日 蟹江憲史、「SDGsへの対応が本格稼働 参加促す仕掛け作りも鍵 ESG投資の普及進む」、日本経済新聞、30面、2018年6月21日
- 108) 6月23日 蟹江憲史、環境三学会合同（環境経済・政策学会、環境社会学会、環境法政策学会）基調講演、シンポジウム「SDGs時代の社会デザインを考えるー人文社会科学からの新たな挑戦」、明治学院大学 白金キャンパス、2018年6月23日
- 109) 6月25日 蟹江憲史、『2030 SDGsで変える「我々は、SDGsとどう付き合うべきなのだろうか」』、朝日新聞未来メディアサイト、2018年6月25日
- 110) 7月5日 蟹江憲史、講演「SDGsで変わるビジネスー未来から今を考えるー」、SDGs勉強会「SDGsによって企業はどう変わるか？」、日本経済社主催、日本経済社本社、2018年7月5日
- 111) 7月10日 Ramesh Sunam, Ranjeeta Mishra, Mahesti Okitasari, Leticia dos Muchangos, Isabel Franco, and Norichika Kanie, Implementing the 2030 Agenda in Asia and the Pacific: Insights from Voluntary National Reviews.
- 112) 7月11日 蟹江憲史、“SDGsで変わるビジネスー未来から今を考えるー”、岡山同友会特別講演会、岡山国際交流センター、2018年7月11日
- 113) 7月11日 蟹江憲史、山陽新聞 digital、「SDGsテーマに蟹江教授が講演 岡上で経済同友会が特別講演」、2017年7月11日
- 114) 7月12日 蟹江憲史、“SDGs達成を目指す事業推進のありかた～柔軟で自由な発想で～”、第3回大阪府SDGs勉強会、大阪プリムローズ、2018年7月12日
- 115) 7月12日 週刊経団連タイムス、「2018年度総会・シンポジウムを開催」、5面、第3369号、2018年
- 116) 7月14日 蟹江憲史、基調講演“SDGsで未来から考える”、2018JALスカラシッププログラム、公益財団法人JAL財団主催、北浦和日本語国際センター、2018年7月14日
- 117) 7月17日 ” Keys for Achieving the SDGs in Cities: Action Coherency and Measuring the Progress” , Keynote Speech at HIGH-LEVEL POLITICAL FORUM 2018 Side event, Toward Sustainable Cities in Asia-Pacific, Organized by Government of Japan, United Nations University Institute of Advanced Studies (UNU-IAS), United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (UNESCAP), Institute for Global Environmental Strategies (IGES), Keio University SFC, UN Headquarters Conderence Room 5, 17 July 2018
- 118) 7月18日 CLUB UNISYS SMASH、「鼎談：SDGsを軸に未来の事業を考える（前編）」、日本ユニシス代表取締役社長平岡昭良氏、クレーン代表取締役・日本ユニシス取締役（社外取締役） 藪田綾子氏、2018年7月18日 （ https://cu.unisys.co.jp/smash/talk_sdgs_1/ ）

- 119) 7月25日 CLUB UNISYS SMASH、「鼎談：SDGsを軸に未来の事業を考える（前編）」、日本ユニシス代表取締役社長平岡昭良氏、クレーン代表取締役・日本ユニシス取締役（社外取締役）藪田綾子氏、2018年7月25日
- 120) 7月31日 蟹江憲史、講演“SDG × オープンイノベーション”、IoT/AI時代におけるオープンイノベーション推進協議会 設立記念シンポジウム、一般社団法人インターネット協会 (IA japan) 主催、東京UDXシアター、2018年7月31日
- 121) 7月31日 蟹江憲史「SDGsで変わるビジネス」、一般社団法人岡山経済同友会総務・広報委員会、『おかやま経済同友』、No. 498、一般社団法人岡山経済同友会総務・広報委員会、2018年7月31日、pp. 14-19。
- 122) 8月1日 蟹江憲史、月刊ガバナンス、「自治体×SDGsの可能性」、株式会社ぎょうせい、2018年8月1日、pp. 14-16
- 123) 8月31日 蟹江憲史、パネリスト、「本プラットフォームを通じた官民連携プロジェクトの形成・展開に向けて」、内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォーム創立総会・キックオフイベント、ベルサール秋葉原、2018年8月31日
- 124) 9月15日 川本充「持続可能な開発目標への対応と課題—サステナビリティに向けた変革を促すために必要なこと—」『グリーン エージ』第537号、4-9頁10月11日
- 125) 蟹江憲史、講演「企業におけるSDGsの活用へ向けて」、SDGsを見据えた企業行動研究委員会、主査会社株式会社商船三井、東京プラザビル（ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ株式会社）、2018年10月11日
- 126) 9月16日 川本充・蟹江憲史、特別講義「ESG投資の定義と事業のインパクト評価の世界的動向について」慶應義塾大学SFC研究所xSDGコンソーシアム金融プラットフォーム分科会（第1回会合）、三井住友銀行本店、2018年9月16日
- 127) 9月19日 蟹江憲史、講演「ビジネスxSDGs-SDGsによるビジネス変革の方向性を-」、環境・技術分野におけるSDGs勉強会（第1回）、農林水産省主催、農林水産省本省、2019年9月19日
- 128) 9月26日 Mitsuru Kawamoto “The Concept of Effectiveness of Global Environmental Treaty Regimes: Analysis of its semantic polysemy and its evaluation” World Social Science Forum, Fukuoka City, 26 September 2018
- 129) 9月30日 蟹江憲史、「SDGs：持続可能な社会の実現に向け、FPに何ができるのか」、『Journal of Financial Planning』、特定非営利活動法人（NPO法人）日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、2018年9月、pp. 20-21.
- 130) 9月30日 蟹江憲史「SDGsと通じて創る未来」、大和証券グループ、『統合報告書2018』、大和証券グループ、2018年3月期、pp. 42-45。
- 131) 9月30日 蟹江憲史監修、みんなで考えよう！SDGs 世界の未来を変えるための17の目標、東京法規出版、2018年9月
- 132) 10月1日 蟹江憲史、「今、注目の「SDGs」」、建材マンスリー、通巻636号、2018年10月1日、pp. 2-3.
- 133) 10月17日 蟹江憲史、基調講演「SDGsで読み解く熊本の持続可能な水とみどり」、第32回肥後の水とみどりの愛護賞表彰式・講演会、肥後の水とみどりの愛護基金・熊本日日新聞社・肥後銀行主催、肥後銀行本店、2018年10月17日

- 134) 10月17日 蟹江憲史、「SDGsを学ぼう-普及・推進 若い力に期待-」、公明新聞、3面、第18295号、2018年10月17日
- 135) 10月18日 蟹江憲史、講演「ビジネスチャンスとしてのSDGs」、中産連会員懇話会、一般社団法人中部産業連盟主催、名古屋東急ホテル、2018年10月18日
- 136) 10月19日 蟹江憲史、講演「自治体におけるSDGs推進の処方箋」、第64回エネルギー・環境講習会、新宿パークタワー、東京ガス株式会社主催、2018年10月19日
- 137) 10月26日 蟹江憲史、講演「企業と金融の変革へ向けたSDGsの挑戦 Challenges of the SDGs for transforming finance and private sector」、シティ・ESGカンファレンス、シティグループ証券、シティバンク、エヌ・エイ東京支店共催、シティグループ・ジャパン東京ルーム、2018年10月26日
- 138) 10月29日 蟹江憲史、講演「ビジネスチャンスとしてのSDGs」、埼玉経済同友会SDGs講演会、埼玉経済同友会経済活性化委員会主催、浦和ロイヤルパインズホテル、2018年10月29日
- 139) 10月31日 MUJIワークショップ開催、良品計画本社、2018年10月31日
- 140) 10月31日 Norichika Kanie 「Sustainable Development Goals and International Governance: Indicators as a Key Mechanism for Success」Springer社より2019年出版予定（10月31日脱稿）
- 141) 11月5日 Norichika Kanie, "The Global Architecture of Sustainable Development Goals", Keynote Speech at 2018 Utrecht Conference on Earth System Governance, Semi-Plenary I - Architectures of Earth System Governance, Organized by Earth System Governance, The Janskerk(St Johon' s Church), Utrecht, Netherland, 5 November 2018
- 142) 11月14日 蟹江憲史、基調講演「SDGsと契機とした社会課題解決及びビジネスの創出」、2018年度第2回総会・セミナープラチナ社会研究会、三菱総合研究所主催、三菱総合研究所、2018年11月14日
- 143) 11月16日 Norichika Kanie, Panelist, "Designing National STI Roadmaps -Country Contexts and Policy Frameworks-", Third Expert Group Meeting on Science, Technology and Innovation Roadmaps for the SDGs, Co-organized by DESA, the World Bank, UNCTAD and UNESCO, Hotel Le Plaza Brussels, Belgium, 2018年11月16日
- 144) 11月16日 蟹江憲史、記念講演「2030年へ向けた変革のアジェンダ-持続可能な開発目標(SDGs)とは何か?-」、「全体例会」、栃木県産業協議会主催、ホテルニューオータニ東京、2018年11月16日
- 145) 11月16日 蟹江憲史、基調講演「持続可能な社会をめざして-SDGs/17Gと消費・生産-」、平成30年度多様な主体との連携講座、シンポジウム「持続可能な社会を目指して~エシカルな消費~」、東京都消費生活総合センター主催、東京ウィメンズプラザホール、2018年11月16日
- 146) 11月17日 蟹江憲史、「SDGsとは何か、世界の動向・日本の動向」、地域連携シンポジウム in 北九州、北九州ESD協議会主催、北九州国際会議場、2018年11月17日
- 147) 11月19日 蟹江憲史、基調講演「Keys for Achieving the SDGs in Cities- Action Coherency and Measuring the Progress -」、東京グローバルパートナーズセミナー、東京都主催、京王プラザホテル、2018年11月19日
- 148) 11月20日 Mitsuru Kawamoto and Norichika Kanie, "Engaging Business: The United

- Nations Sustainable Development Goals and Climate Change” Springer 社より 2019 年出版予定 (2018 年 11 月 20 日脱稿)
- 149) 11 月 20 日 Mitsuru Kawamoto “Global Environmental Treaty Regimes as Balancer between Environmental Conservation and Economic Growth: Facilitating Effective Implementations of Global Environmental Treaty Regimes” Springer 社より 2019 年出版予定 (2018 年 11 月 20 日脱稿)
- 150) 11 月 29 日 蟹江憲史、基調講演「SDGs 目標 12 達成へ向けて サステナブルな消費へ向けた企業への期待」、「未来を変える買い物」 EARTH MALL with Rakuten シンポジウム、八芳園、2018 年 11 月 29 日
- 151) 12 月 1 日 蟹江憲史、講演「SDGs : 「あしたの地球」のために「今」取り組むべき課題」、静岡雙葉学園「未来への志を育む講演会」、学校法人静岡雙葉学園主催、学校法人静岡雙葉学園講堂、2018 年 12 月 1 日
- 152) 12 月 1 日 蟹江憲史、中部産業連盟機関誌プログレス、「ビジネスチャンスとしての SDGs」、pp. 13-16、中産連会員懇話会、第 582 回抄録、2018 年 12 月 1 日
- 153) 12 月 5 日 蟹江憲史、講演「SDGs から未来の市場を創る」、中部同友会資源・環境委員会講演会、資源・環境委員会主催、ホテル名古屋キャッスル、2018 年 12 月 5 日
- 154) 12 月 7 日 蟹江憲史、パネリスト、「「攻め」の SDGs を!」、エコプロ 2018 SDGs 時代の環境と社会、そして未来へ」、一般社団法人産業環境管理協会、日本経済新聞社主催、東京ビッグサイト東ホール、2018 年
- 155) 12 月 15 日 蟹江憲史、人権教育啓発情報誌アイユ、インタビュー記事、「未来の骨格「持続可能な開発目標 (SDGs)」が社会を変える」、インタビュアー: 藪本雅子 (フリーアナウンサー)、pp. 1-4、公益財団法人人権教育啓発推進センター発行、12 月号、通巻 331 号、2018 年 12 月 15 日
- 156) 12 月 18 日 蟹江憲史、基調講演 「イノベーション x SDGs」、CIGS (キヤノングローバル戦略研究所) ワークショップ『エネルギー・地球温暖化対策とイノベーション』、新丸ビルコンファレンススクエア、2018 年 12 月 18 日
- 157) 1 月 5 日 蟹江憲史、週刊ダイヤモンド、「SDGs 最前線 世界のさまざまな課題の解決に取り組むために」、pp. 225、ダイヤモンド社、新年合併特大号、通巻 4759 号、2019 年 1 月 5 日
- 158) 1 月 11 日 蟹江憲史、講演「SDGs の効果的推進のありかた」、横浜銀行勉強会、横浜銀行本店、2019 年 1 月 11 日
- 159) 1 月 16 日 蟹江憲史、基調講演「SDGs の本質と実現へ向けたアクション」、持続可能な開発目標 SDGs 実践セミナー、静岡県主催、静岡県産業経済会館、2019 年 1 月 16 日
- 160) 1 月 17 日 蟹江憲史、講演「SDGs と CSR、そして本業へ」、企業における CSR・人権担当者向け実践講座、経済産業省中小企業庁/公益財団法人人権教育啓発推進センター主催、東京大手町サンスカイルーム、2019 年 1 月 17 日
- 161) 1 月 18 日 蟹江憲史、講演「SDGs とは何か—その意義と活用方法—」、宮城県仙台第一高等学校、2019 年 1 月 18 日
- 162) 1 月 25 日 蟹江憲史、講演「SDGs : おさえるべきポイントと現状、そして今後への展望」、公益財団法人資本市場研究会セミナー、日経茅場町コンファレンスルーム、2019 年 1 月 25 日
- 163) 1 月 27 日 蟹江憲史、基調講演「SDGs で多面的にみるまちづくりと交通」、住む人・観光する

- 人・働く人のための未来交通シンポジウム～スマートなまちの交通をつくる SDGs 未来都市かま
くらのロードプライシング～、鎌倉市主催、鎌倉商工会議所会館、2019年1月27日
- 164) 1月30日 蟹江憲史、クロストーク「SDGs 日本モデル」による次のライフスタイルと次世代か
らのメッセージ」、横浜市、鎌倉市主催、パシフィコ横浜会議センター、2019年1月30日
- 165) 2月1日 川本充、講演「SDGs と気候変動」、佐世保市地球温暖化防止センター、2019年2月1
日
- 166) 2月12日 蟹江憲史、SDGs 勉強会にて講演、東海大学校友会館、2019年2月12日
- 167) 2月14日 蟹江憲史、講演「SDGs の目標達成アクションへ向けて」、2018 愛知環境賞表彰式・
講演会、名古屋市ローズコートホテル、2019年2月14日
- 168) 2019年2月23日 蟹江憲史、「未来から考える「今」の課題の解決」、熊本県ユニセフ協会総会
講演会、熊本市立図書館ホール、2019年2月23日
- 169) 2月25日 蟹江憲史、講演「SDGs にどう向き合うか」、農林中央金庫ステークホルダーエンゲ
ージメント、東京 DN タワー、2019年
- 170) 3月5日 蟹江憲史、基調講演「SDGs 達成と通じた地域課題解決と地域経済の活性化」、SDGs シ
ンポジウム「沖縄の未来×SDGs～沖縄の持続的発展に向けて～」、沖縄県立博物館・美術館講堂、
2019年3月5日
- 171) 3月10日 川本充、「地球環境条約レジームの「実効性」概念の諸相—概念の多義性の分析と評
価—(2)」『長崎大学多文化社会学部・多文化社会学研究科紀要『多文化社会』第5号、2019年
3月(脱稿)。
- 172) 3月10日 蟹江憲史監修『豊岡市・慶應義塾大学 SFC 研究所 xSDG ラボ 共同研究成果報告書
豊岡市とジェンダー平等—SDGs に基づく課題抽出—』慶應義塾大学 xSDG ラボ、2019年3月10日
- 173) 3月11日 蟹江憲史、基調講演「SDGs 達成へ向けた日本の取り組みと震災復興」、日経 SDGs フ
ォーラム特別シンポジウム「震災復興から持続可能な社会創りへ」—SDGs 達成に向けた社会と企
業の取り組み—、東京日経ホール、日本経済新聞社、日経 BP 社、2019年3月11日
- 174) 蟹江憲史、「SDGs の現状と課題」、第 23 回土木鋼構造研究シンポジウムにて特別講演、
一般社団法人日本鉄鋼連盟主催、TKP ガーデンシティ PREMIUM 京橋 ホール、2019年3月
15日
- 175) 蟹江憲史、「自治体と中小企業連携による SDGs 推進の重要性」、『中小企業・自治体連携
による SDGs の可能性』シンポジウム 2019～SDGs 達成を通じた稼ぐ力の向上に向けて～
にて基調講演、関東経済産業局主催、ラーニングスクエア新橋、2019年3月19日
- 176) Eva Alisic, Jinghai Li, Michael Barber, Rajae El Aouad, Peter Fritz, Sandy Harrison,
Norichika Kanie, Keto Elitabu Mshigeni, Francisco Jose Sanchez-Sesma, Robert Scholes,
Muhammad Saidam, Improving Scientific Input to Global Policymaking with a focus on
the UN Sustainable Development Goals, IAP(The InterAcademy Partnership) Report,
May 2019
- 177) 蟹江憲史、「SDGs 達成のためのバイオマス発電の役割」、バイオマス発電事業者協会第 8 回講演
会、バイオマス発電事業者協会主催、機械振興会館、2019年1月20日
- 178) 蟹江憲史、Future Earth 日本サミット、分科会 (2) 気候変動と防災・減災、フューチャーア
ース日本委員会主催、アキバプラザ、2019年12月19日

- 179) 蟹江憲史、「SDGsの現状とこれから～紐づけから行動の10年へ～」、シティ・ESGカンファレンス～ESG・テーマから経営戦略へ～、シティグループ・ジャパン東京ルーム、大手町パークビル、2019年11月13日
- 180) パネリスト、「第2回朝日SDGsフォーラム～日本への期待」、朝日新聞社／特定非営利活動法人ミレニアム・プロミ・ジャパン主催、有楽町朝日ホール、2019年11月11日
- 181) パネリスト、「シンポジウム：SDGs達成に向けた政策志向型研究の展望」、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)／東京大学／Future Earth日本委員会、国立環境研究所(NIES)主催、国連大学レセプション・ホール、2019年1月1日
- 182) 蟹江憲史、海外展開SDGsセミナーにて講演、経済産業省近畿経済産業局主催、デロイトトーマツ大阪事務所6階会議室、大阪、2019年10月31日
- 183) パネリスト、「一般社団法人スマートシティ・インスティテュート」第1回設立記念総会、日本経済新聞社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング主催、日経ホール、東京、2019年10月15日
- 184) 蟹江憲史、「SDGsによる新たな価値の創造—持続可能な経済・社会・環境モデルを目指して—」、福井の未来を考えるセミナー第4回、福井県地域戦略部未来戦略課主催、ニューサンピア敦賀、福井、2019年10月3日
- 185) モデレーター、「SDGs x 企業 x イノベーションのフォーミュラとは?」、Salesforce World Tour Tokyo、Salesforce 主催、ザ・プリンスパークタワー東京、2019年9月26日
- 186) Norichika Kanie, "Evaluation of a project performance in terms of the SDGs", International Conference on Sustainable Development, Columbia University, New York, September 24, 2019
- 187) スピーカー、慶應義塾大学 SFC 研究所 x SDG・ラボ、x SDG コンソーシアム シンポジウム in NY、Japan Society、New York、2019年9月23日
- 188) 蟹江憲史、「みらいのかたちとしてのSDGs」、農林中央金庫「人権研修会」、農林中央金庫主催、農林中央金庫本店 DNタワー21、東京、2019年9月13日
- 189) コメンテーター、パネリスト、日本学術会議公開シンポジウム「Earth時代における地球表層システム科学と防災・減災研究」、2019年8月7日
- 190) 蟹江憲史、「目標から始めるビジネス SDGsで未来のさきどりを!」、第1回CSR研鑽会にて講演、協豊会・栄豊会 共催、豊田市福祉センターホール、2019年7月30日
- 191) 蟹江憲史、「SDGsの本質と日本の現在地」、第41回京都大学環境衛生工学研究会シンポジウム、京都大学吉田キャンパス時計台記念館、2019年7月26日
- 192) 蟹江憲史、「SDGsの未来志向が変える今のビジネス」、第3回ビジネストrendセミナー、高知県立大学・高知工科大学 永国寺キャンパス、2019年7月25日
- 193) スピーカー、セッション3:「日本政府・企業のSDGへの取り組み～選ばれる企業とは～」、日経SDGsフォーラムシンポジウム in NY、2019年7月16日
- 194) 蟹江憲史、「SDGsの達成と企業の取り組みについて」、東洋紡株式会社 環境セミナー、東洋紡株式会社本社、2019年7月12日
- 195) 蟹江憲史、「SDGsの達成と企業の取り組み」、旭リサーチセンター 第49回「持続可能社会と企業研究会」にて講演、日比谷三井タワー、2019年7月11日

- 196) 蟹江憲史、「サステイナビリティの現在地」、TOKYO MIDTOWN AWARD 2019 にて講演、東京ミッドタウン、2019年7月10日
- 197) 蟹江憲史、「選別始まるSDGs 本業で内部化を！」、エコプロ勉強会 2019 にて講演、日本経済新聞社、2019年7月8日
- 198) 蟹江憲史、「みらいから変える ビジネス x SDG」、横浜商工会議所常議員会にて講演、横浜商工会議所、2019年6月27日
- 199) 蟹江憲史、「SDGs は人類の未来を切りひらくか？」、日本科学技術ジャーナリスト会議にて講演、日本プレスセンタービル、2019年6月21日
- 200) 塾パネルメンバー、「サーキュラーエコノミー「資源循環型経済」への躍進」、慶應義大学三田キャンパス、2019年6月14日
- 201) 蟹江憲史、「SDGs とこれからのまちづくり」、富士市トップマネジメントセミナーにて講演、静岡県富士市主催、ラ・ホール富士、2019年6月13日
- 202) 蟹江憲史、第18回「森を愛する人々の集い」にて対談講演、福沢育林友の会主催、慶應義塾大学三田キャンパス、2019年6月8日
- 203) 蟹江憲史、「SDGs 達成のアクションへむけて」、セガサミーホールディングスにて講演、2019年5月28日
- 204) 蟹江憲史、コーディネーター、パネルディスカッション「ともに築く豊かな消費社会～“つかう”が“つくる”を変える～」、『消費者月間シンポジウム』、消費者庁主催、イイノホール&カンファレンスセンター、2019年5月27日
- 205) 蟹江憲史、「SDGs の実現へ向けて～紐づけから行動の10年へ～」、SDGs に関する講演会にて講演、生命保険協会主催、新国際ビル、2019年12月11日
- 206) 蟹江憲史、「SDGs と日本～行動の10年へ向けて～」、日経 SDGs フォーラムシンポジウムにて基調講演、日本経済新聞社/日経 BP 主催、東京ビッグサイト国際会議場、2019年12月5日
- 207) Panelist、「Role of Research for Attaining the SDG」, The 17th Korea-Japan Millennium Forum “Visions and Actions for Sustainable Society: Roles of Universities in Korea and Japan”, Waseda University, 2019年11月27日
- 208) 蟹江憲史、世界連邦日本国会委員会創立70周年記念～SDGs 推進大会 in Tokyo 2019～ にて基調講演、世界連邦日本国会委員会主催、衆議院第一議員会館・国際会場、2019年11月27日
- 209) 蟹江憲史、「気候危機とSDGs-女性や社会的弱者が取り残されない世界の実現へ向けて」、気候危機とSDGs、聖心女子大学グローバル共生研究所主催、聖心女子大学、2019年11月12日
- 210) 蟹江憲史、「SDGs の意義と実現に向けた取り組み」、SDGs セミナーにて基調講演、横浜商工会議所：経済政策委員会主催、横浜シンポジア、2019年10月30日
- 211) 蟹江憲史、「企業に求められるSDGs 実践のロードマップ～紐づけからアクションへ～」、一般社団法人日本能率協会「SDGs プレフォーラム」にて基調講演、一般社団法人日本能率協会主催、TKP 神保町出版クラブホール、東京、2019年9月19日
- 212) 蟹江憲史、「金融 x SDG:SDGs の求めるものと x SDG ラボの挑戦」、金融SDGs 研究会 第6回定例会にて特別講演、金融SDGs 研究会主催、株式会社野村総合研究所、東京、2019年9月4日
- 213) 蟹江憲史、「地域活性化とSDGs ～来るべき未来に向けて～」、オール九州～持続可能な地域づくりへのSDGs 地域連携フォーラムにて基調講演、北九州芸術劇場、2019年8月8日

- 214) 蟹江憲史、「SDGs 未来都市横浜で始める健康街づくり」、日経 SDGs フォーラム 特別シンポジウム「SDGs 未来都市・横浜の挑戦」にて基調講演、2019年8月2日
- 215) 蟹江憲史、「目標から始めるビジネス SDGs で未来のさきどりを！」、第1回 CSR 研鑽会にて講演、協豊会・栄豊会 共催、豊田市福祉センターホール、2019年7月30日
- 216) Norichika Kanie, UNESCO side event, UN Conference Building, New York, 14 May 2019
- 217) Norichika Kanie, IAP side event, UN Conference Building, New York, 14 May 2019
- 218) 蟹江憲史、『SDGs の使命とこれから目指すべき社会とは』、SDGs 実践フォーラムにて基調講演、国連大学、2019年7月11日
- 219) Frank Birmann, Michele M Betsill, Sarah Burch, John Dryzek, Christopher Gordon, Aarti Gupta, Joyeeta Gupta, Cristina Inoue, Agni Kalfagianni, Norichika Kanie, Lennart Olsson, Åsa Persson, Heike Schroeder, Michelle Scobie, “The Earth System Governance Project as a network organization: a critical assessment after ten years”, *Current Opinion in Environmental Sustainability*, Volume 39, August 2019, pp.17-23
- 220) Norichika Kanie, David Griggs, Oran Young, Steve Waddell, Paul Shrivastava, Peter M. Haas, Wendy Broadgate, Owen Gaffney and Csaba Körösi, “Rules to goals: emergence of new governance strategies for sustainable development”, *Sustainability Science*, Volume 14, Issue 6, November 2019, pp.1745-1749
- 221) Frank Biermann, Michele MBetsill, Sarah Burch, John Dryzek, Christopher Gordon, Aarti Gupta, Joyeeta Gupta, Cristina Inoue, Agni Kalfagianni, Norichika Kanie, Lennart Olsson, Åsa Persson, Heike Schroeder and Michelle Scobie, “The Earth System Governance Project as a network organization: a critical assessment after ten years”, *Current Opinion in Environmental Sustainability*, Volume 39, August 2019, pp.17-23
- 222) Norichika Kanie, David Griggs, Oran Young, Steve Waddell, Paul Shrivastava, Peter M. Haas, Wendy Broadgate, Owen Gaffiney, Csaba Körösi, “Rules to goals: emergence of new governance strategies for sustainable development”, *Current Opinion in Environmental Sustainability*, Volume 39, August 2019, pp.17-23

<ミーティング開催>

- 1) 令和元年8月8日 木曜日 於 環境省【環境省】大臣官房 環境計画課：森島健人課長補佐、川上雄太環境専門員、内海朝陽環境専門員、真田裕示環境専門員、【国立環境研究所】藤田壮、五味馨、牧誠也
- 2) 令和元年12月5日 木曜日 於 環境省【環境省】大臣官房 環境計画課、【国立環境研究所】藤田壮、五味馨

【静岡市との会合】

- ・ 4月24日（水）場所：慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス
- ・ 6月25日（火）場所：静岡市役所
- ・ 8月28日（水）場所：静岡市役所

- ・ 9月17日（火）場所：静岡市役所
- ・ 10月4日（金）場所：静岡市役所
- ・ 10月9日（水）場所：静岡市役所
- ・ 11月1日（金）場所：静岡市役所
- ・ 11月29日（金）場所：静岡市役所

【福島県新地町との会合】

- ・ 6月13日（木）新地町職員勉強会 新地町ビジョン検討会打合せ
- ・ 6月21日（金）環境省福島再生未来シンポジウム講演と環境省、新地町打ち合わせ
- ・ 7月2日（火）新地町都市計画課打合せ
- ・ 7月12日（金）新地町企画振興課、町長打合せ
- ・ 7月18日（木）新地町、コージェネ財団打合せ
- ・ 8月19日（月）新地町企画振興課未来ビジョン検討会打合せ
- ・ 11月7日（木）新地町企画振興課未来ビジョン検討会打合せ
- ・ 12月3日（火）新地町企画振興課未来ビジョン検討会打合せ
- ・ 1月24日（金）新地町未来ビジョン検討会
- ・ 2月7日（金）新地未来ビジョン検討会
- ・ 2月12日（木）新地町企画振興課未来ビジョン検討会フォローアップ打合せ

他

4. 令和元年度の研究状況及び成果（詳細）

序論

「第五次環境基本計画」においては、「地域循環共生圏」の創造、「世界の範となる日本」の確立、これらを通じた持続可能な循環共生型の社会（「環境・生命文明社会」）の実現を目指すべき社会の姿と定めている。そして同計画は、「持続可能な発展目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」が国連総会で採択されて以降初めて策定される環境基本計画であることから、SDGsの考え方も活用し、特定の施策が複数の異なる課題を統合的に解決するような、相互に関連しあう分野横断的な6つの重点戦略を設定することにより、環境・経済・社会の統合的向上を具体化することとしている。

同計画の着実な実行を確保するため、進捗状況の点検等に当たっては、その全体的な傾向を明らかにし、同計画の実効性の確保に資するため、環境の状況、取り組みの状況等を総体的に表す指標群が活用される。指標の設定に当たっては、可能な限り定量的な指標を用いることとされているが、同計画では、指標の候補を参考資料に掲げる予定としているが、定性的であること、データ数が少ないことなどの課題があり、進捗状況の全体的な傾向を示す具体的な指標の特定には至っていない。

同計画の取り組みによるSDGsへの貢献についても明らかにする必要がある。SDGsへの対応は各国で進められており、わが国でも2016年5月に設置されたSDGs実施推進本部及びその円卓会議をはじめ、各ステークホルダーが目標への対応を始めている。SDGsの国内外での認知向上につれて、企業とともに地方自治体によるSDGs活用への関心が高まっている。これは、気候変動や資源循環などより構造化する環境問題を、経済・社会問題とともに解決をめざす社会の志向と合致する。SDGsの特

徴の一つはその包括性にあり、一つの目標に焦点を当てても、他の目標に関する課題の解決が関連付けられる。一方で、目標同士の関係は必ずしも一貫性があるわけではない。目標の関係性を明らかにする研究については、概念的には議論されてきたが、具体的な事例研究は多くない。また、SDGsが求める本質的な社会転換を実現するには、各主体が、課題解決の方向をSDGsに基づいた客観的な方法論によって分析し、将来目標と整合する取り組み事業の計画や、政策立案と行動スタイルの変更を促す制度の設計も重要になる。そして、SDGsが国際的に共有すべき規準として提供する指標を活用してその設定その他の評価手法を活用して実施することが我が国の自治体、行政で有用となる仕組みを構築することが必要となる。

本論

(1) 環境基本計画の重点戦略を地域で評価するための指標体系の構築

(1-1) 環境基本計画の指標についての議論の体系的整理

(1-1-1) これまでの環境指標についての開発の整理

これまでの環境基本計画では個別の政策課題についての指標構築及び、国土スケールでの定量化ということに議論の主眼が置かれていた。第五次環境基本計画では循環共生型の圏域を環境だけではなく社会、経済の改善とともに評価することの重要性が提示されており、この環境、経済、社会の統合的評価はSDGsの理念とも合致する。これまでの整理の中で、統合的な環境指標を構築することは一般的に次の要件を期待されることしてきた。

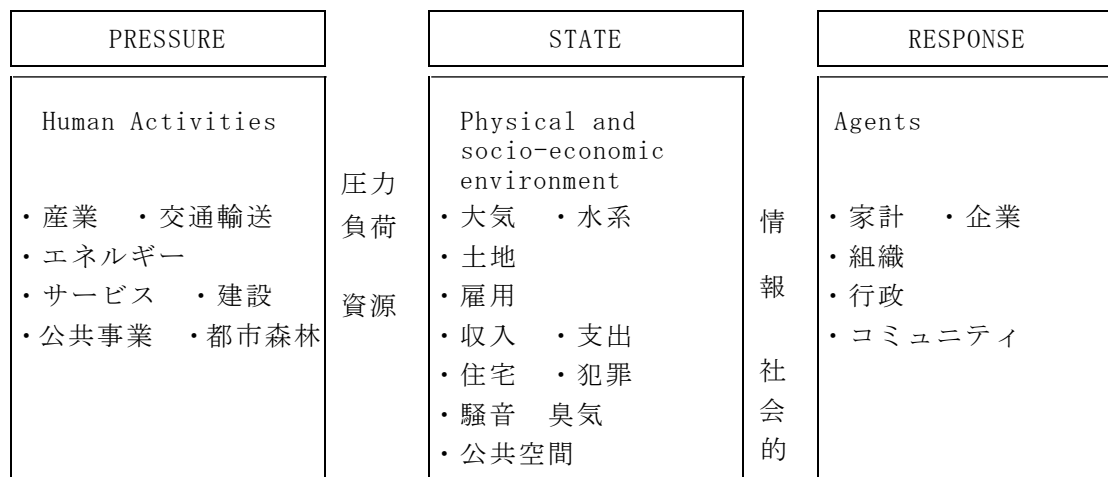
第一に、自然環境の状態だけを切り離して取り扱うのではなく、その原因となる人間活動や状態の改善に向けての人間社会の側の努力までも包括的に評価する。第二に、閾値や規準値を用意することによって、指標の利用者は観測値とそれら比較することで、その観測水準の意味を解釈することができる。第三に都市間での比較、国際的な比較などを通して、都市の状態の客観的な評価が可能になる。

また、環境基本計画の策定と更新とともに同じ時期に国際的に進められてきた、持続可能性指標は、Pressure-State-Response指標の枠組みは、環境の状態だけでなく、それに影響を与える人間活動を指標化する枠組みとして議論と開発が進められてきた。環境基本計画の対象とする環境政策にとどまらず広く社会経済分野の評価も検討の範囲には入る中で、環境基本計画の進捗評価の狙いに合致するものではないが、国際的にも広く採用されてわが国でも検討が進められてきた。この枠組みを圏域のスケールの社会経済指標の領域で適用することは、圏域の人間活動への言及という点では今後の指標構築で有用となる。一方で、因果関係に基づいたものではなく、単に分類しているだけで圧力及び状態指標との間に本質的な関係がみられない懸念もしてきされる。

加えて、政策の進捗を正しく評価するには、稠密な土地利用とさまざまな環境改善の施策体系がすでに整備されて地域ストックが形成されているエリアにおいても、環境政策の限界的な効果を明示的に評価するための理論と手法の開発などの開発も必要であり、環境政策のデザインの論理づくりに並行して施策の評価基準として活用するための、検討課題があることが議論されてきた。

また、客観的指標に、主観的指標(subjective)、認知的指標(cognitive)の重要性を検討することも必要になる。環境状態を国際間、都市間でできるだけ定量的に比較することを第一の目的としているため、主に客観的で計測可能な指標項目(objective index)を用いて構成している。圏域の環境指標体系では、環境政策をデザインするために準拠する規準となることや、政策の効果を評価すること

が求められており、そのためには、客観的指標に必ずしもこだわらなくても良い。例えば、意志決定者にとっての満足度に対応する主観的、認知的指標も想定される。主観的指標、認知的指標を有効に組み合わせることができれば、例えば、市民が空間的なまとまりとして認知できる空間を想定してその中での循環や共生に関する状態を指標化することによって、市民の政策に対する関心が高まるとともに、政策のデザインと意思決定のプロセスへの理解と受容性を高めることができる。



OECD; Core Set of Indicators for Environmental Performance Reviews, Paris

図(1)-1 持続可能性指標 (P—S—R) の指標モデルの基本理念

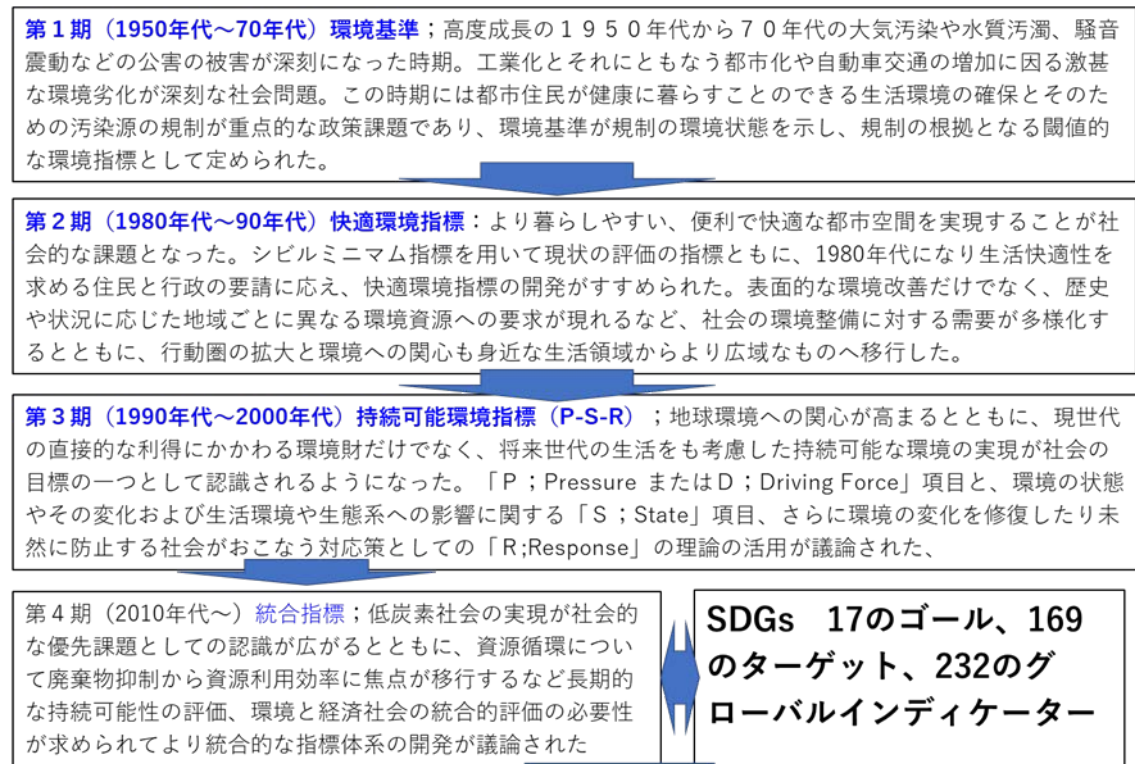
また、圏域を空間的範域としたアプローチの検討も議論されてきた。特に第5次環境基本計画の重点分野で横断的に関係する地域循環共生圏を考慮する際には、流域圏や生態圏、通勤通学圏や広域生活圏などの生活の基本的圏域のみならず、人間活動を支える国土を構成する自然的要素を健全に保つという観点から、圏域として大気圏や水圏をはじめとした環境圏に注目して来た議論の知見を現在の脈絡の中で活用することも重要となる。たとえば、さまざまな生物の生息域をある程度空間的な拡がりでもとらえる生態圏、地形、水、生物等にかかる自然のメカニズムと人間活動との調整を行うために適当なまとまりである流域圏を提案し、生態圏、流域圏、生活経済圏の重層的な重なりから全体の把握をおこなうべきであるとの考えが必要となる。

生物多様性保全のための国土区分及び区域毎の重要地域情報を示すことを試みている、都市ごとに環境の状態や社会経済の状況、さらに環境改善への取り組みについて定量的に評価することにより、複数都市間や国内及び国際的水準での相対的評価に基づいて、環境政策の目標を設定し、それにむけての主体の行動への合意形成の規準を形成することが可能になる。当然、河川環境や自然生態系などの環境の保全にあたっては、自然のメカニズムが完結する流域圏や自然生態圏、物質代謝圏、熱エネルギー代謝圏などの空間範囲を設定して、その圏内の都市群について指標を構築すべきである。さらに、関西圏や首都圏のような広域行政の単位となりうる圏域について集計した環境情報、社会経済情報を指標として定量化することにより、欧州諸国や米国の各州など、自立的な環境行政の単位となる圏域の環境政策の比較が可能になる。また、二酸化炭素の排出量や物質・資源の消費と固形廃棄物の発生、さらにNO_xやSO_xなどの酸性化物質、また海域汚染物質など地球環境への影響の大きい環境

汚染物質の低減にむけては、より構造的な社会システムの変革が必要となる。移動性の高い環境負荷に対応して、社会システムの変革の単位として十分な規模を持つとともに、市民や企業などの構成主体が自らの影響を理解できるような空間範囲で有機的に展開される政策を対象として、圏域の影響と貢献の可能性を定量化することの意義は大きい。

地域循環共生圏の指標を想定するにあたって留意すべきは、従来すでに検討されてきた都市単位での環境指標をそのまま援用する場合と、都市群で構成される広域都市圏の環境を評価するアプローチとは別に、圏域構造やダイナミズムを全体として鳥瞰するスタイルで把握することが重要となる。

これらの議論を整理してSDGsのフレームを活用した指標構築を昨年度に続けて進めてきた。



図(1)-2 国内における環境指標の検討の経緯

(1-1-2) 環境圏の議論の体系的整理

市民が循環共生を実感できる空間的なまとまりとしては、

- ①自然のメカニズムがある程度完結する「共生の環境空間」、
- ②物質の循環や代謝がある程度は完結する「循環の環境空間」、
- ③買い物や教育などの日常の暮らしに関わる行動が完結する「生活環境空間」、
- ④歴史的に共通した事実と文化の記憶を共有できる「文化環境空間」

などが想定される。環境指標の領域に応じて評価と測定の対象となる範囲を適切に設定することが望ましい。

地域循環共生圏を考慮する際には、流域圏や生態圏、通勤通学圏や広域生活圏などの生活の基本的圏域のみならず、人間活動を支える国土を構成する自然的要素を健全に保つという観点から、圏域として大気圏や水圏をはじめとした環境圏に注目している。さまざまな生物の生息域をある程度空間的

な拮抗りでとらえる生態圏、地形、水、生物等にかかる自然のメカニズムと人間活動との調整を行うために適当なまとまりである流域圏を提案し、生態圏、流域圏、生活経済圏の重層的な重なりから全体の把握をおこなうべきであるとの考えが必要となる。 生物多様性保全のための国土区分及び区域毎の重要地域情報を示すことを試みている、都市ごとに環境の状態や社会経済の状況、さらに環境改善への取り組みについて定量的に評価することにより、複数都市間や国内及び国際的水準での相対的評価に基づいて、環境政策の目標を設定し、それにむけての主体の行動への合意形成の規準を形成することが可能になる。当然、河川環境や自然生態系などの環境の保全にあたっては、自然のメカニズムが完結する流域圏や自然生態圏、物質代謝圏、熱エネルギー代謝圏などの空間範囲を設定して、その圏内の都市群について指標を構築するべきである。さらに、関西圏や首都圏のような広域行政の単位となりうる圏域について集計した環境情報、社会経済情報を指標として定量化することにより、欧州諸国や米国の各州など、自立的な環境行政の単位となる圏域の環境政策の比較が可能になる。

とりわけ、二酸化炭素の排出量や物質・資源の消費と固形廃棄物の発生、さらに NOx や SOx などの酸性化物質、また海域汚染物質など地球環境への影響の大きい環境汚染物質の低減にむけては、より構造的な社会システムの変革が必要となる。移動性の高い環境負荷に対応して、社会システムの変革の単位として十分な規模を持つとともに、市民や企業などの構成主体が自らの影響を理解できるような空間範囲で有機的に展開される政策を対象として、圏域の影響と貢献の可能性を定量化することの意義は大きい。

地域循環共生圏の指標を想定するにあたって留意すべきは、従来すでに検討されてきた都市単位での環境指標をそのまま援用する場合と、都市群で構成される広域都市圏の環境を評価しようというアプローチとは別に、圏域の構造やダイナミズムを全体として鳥瞰するスタイルで把握する場合があることである。

地域循環共生圏を評価する指標群としては、物理的な環境水準以外に、環境基準の適合性を空間的に算定する指標の開発も考えられる。また、統合的な指標としてはエコロジカルリユクサックやエコロジカルフットプリントのように間接的な環境影響を集計的に定量化する手法が開発されてきた。特に近年では、空間を隔てる間接的負荷に加えて時間を隔てる間接負荷を論理的に集計化する Energy の方法論に対しての注目も集まっている。

(1-2) 地域循環共生圏の指標関連情報の体系化

上記のように地域循環共生圏をとらえ、理論的に指標体系を検討したが、地域循環共生圏構築を狙った事業は既の実施されていることから、ここではそれらの事業に含まれる具体的取組においてどのような指標が対応しうるかを整理する。具体的には、環境省「環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」において「令和元年度 地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生の創造に取り組む活動団体」として選定された 35 団体による活動内容を「第 1 回情報交換会（キックオフミーティング）」において発表・配布された「各活動団体取組予定資料」から把握した。構造化は環境総合推進費 1-1902（2019-2021）；「地域循環共生圏による持続可能な発展の分析手法の開発」（研究代表；五味馨）で行っているものから、その取組内容を整理した上で対応する指標を挙げている。その整理においては、「地域」の「地域資源」を活用し「地域主体」が協力して「取組」を行うと「指標」が改善して「効果」が発生し「目標」が達成されるという構造を考

える。これに合わせて上記資料に示された活動内容を整理し、これらのプラットフォーム事業の指標をエネルギー・低炭素系、循環系、自然共生系、社会系、経済系で分類した例を以下に示す。いずれの地域においても地域経済面の効果を期待した取組が多いこと、環境関連では循環系が比較的少なく、エネルギー・低炭素系と自然共生系が多いこと、社会系は比較的少ないことが見られる。また取組が非常に具体的であるため、ここで挙げられた指標もそれに応じて具体的なものとなっている。これらのボトムアップ的な地域指標は必ずしも上述の環境圏・地域循環共生圏の理念と整合しているとは限らず、地域循環共生圏の指標としてはさらなる整理が必要であり、本研究の今後の課題のひとつである。

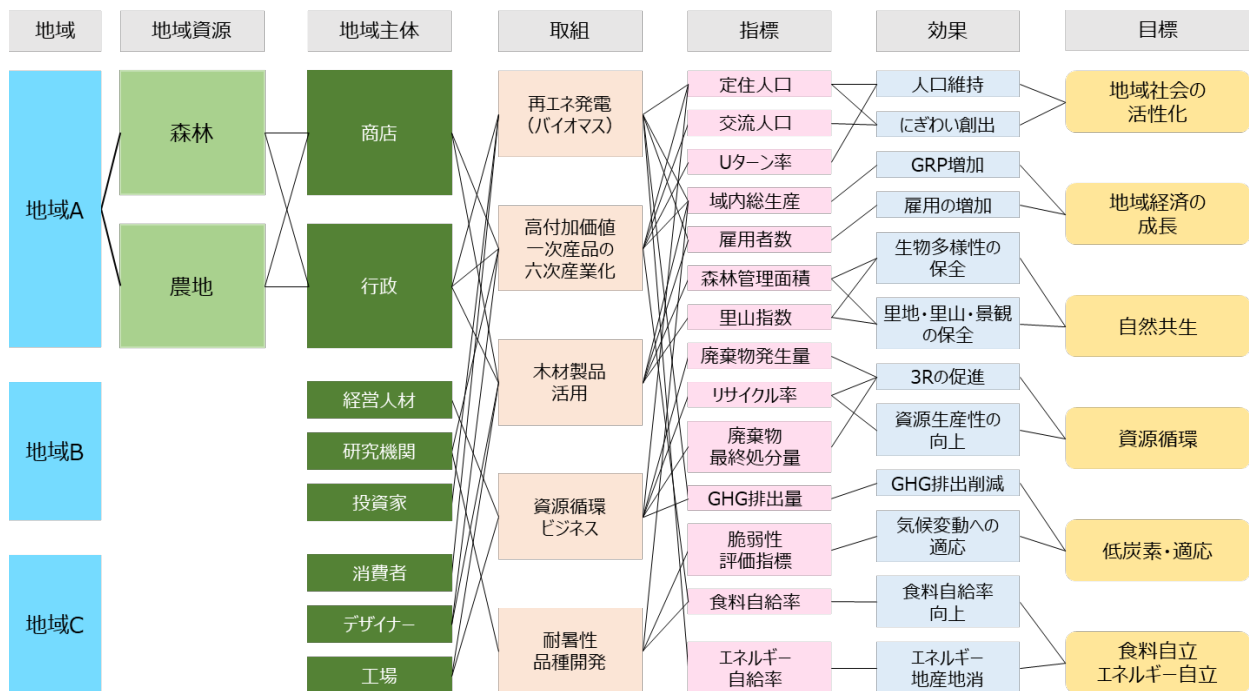


図 (1) -3 地域循環共生圏自治体での指標の抽出のフレーム

(環境省・環境総合推進費 1-1902 (2019-2021) ; 「地域循環共生圏による持続可能な発展の分析手法の開発」(研究代表 ; 五味馨) 会議資料より抜粋

表(1)- 1 地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業の取組に対応する指標

	エネルギー、低炭素系	循環系	自然共生系	社会系	経済系
長勢町			・タンチョウ関連寄付金額		・観光入込客数 ・観察拠点利用者数 ・イベント参加者数 ・サポーター数 ・遊水地利用者数 ・タンチョウ商品数 ・タンチョウ商品売上高
北岩手9市町村	・再エネ発電量 ・再エネ電力の域外への売電量 ・産地証明付き再エネの販売量		・木材の出荷量・売上高	・連発会合開催状況	・観光入込客数 ・宿泊者数 ・食肉製品の生産量・売上高 ・アルコール飲料の生産量・売上高 ・シリアル製品の生産量・売上高 ・水産物の生産量・売上高 ・縫製製品の生産量・売上高 ・白樺樹液製品の開発数・生産量・売上高
石巻市					・フェスティバル来場者数 ・期間外観光入込客数 ・レストラン客数・売上高 ・おみやげ販売量・売上高 ・ツアー参加者数
南三陸町			・環境保全活動拠出金額	・人材育成プログラム受講者数	・基金事業参加企業数 ・寄付付き商品商品種数 ・寄付付き商品売上金額 ・寄付金額
会津9市町村	・熱供給量		・ビジョン策定状況 ・木造・木質化件数 ・素材生産量 ・チップ生産量		・製材売上高
富山市					・新規ビジネス立ち上げ数 ・活用した遊木数 ・個別事業売上高

	エネルギー、低炭素系	循環系	自然共生系	社会系	経済系
七尾市					<ul style="list-style-type: none"> 観光入込客数 ツアー売上高 フェス参加者数 スクール参加者数 オーケストラ利用企業数
根羽村 作川流域	・エネルギー供給量		<ul style="list-style-type: none"> 環境学習受講者数 耕作放棄地再生面積 		<ul style="list-style-type: none"> 木材・木製品売上高 ツアー売上高
長野県・北信地域 スマート・テロワール 協会			<ul style="list-style-type: none"> 経営耕地面積 	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者数 	<ul style="list-style-type: none"> 農畜産物産出額 加工品産出額
尾鷲市 おわせ SEAモデル協議会	・エネルギー供給量				<ul style="list-style-type: none"> 個別事業売上高 個別事業参加者数利用者数 (新規)雇用者数
コウノトリ定着推進連絡協議会			<ul style="list-style-type: none"> とくしまコウノトリ基金賛助会員数 ピオトップ整備数 営巣場回数 コウノトリ繁殖ペア数 		<ul style="list-style-type: none"> 農産物売上高 エコツアー売上高
真庭市	<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス発電発電力量 再生可能エネルギー時率 マイクログリッド需要家カバー率 		<ul style="list-style-type: none"> 真庭産海米の生産量・売上高 広葉樹木の年用利用量 		<ul style="list-style-type: none"> ジビエ商品生産量・売上高

	エネルギー、低炭素系	循環系	自然共生系	社会系	経済系
エーゼロ株式会社 西栗倉村			<ul style="list-style-type: none"> ・間伐面積 ・間伐材搬出量 		<ul style="list-style-type: none"> ・林業関連産業生産量売上高 ・新規事業数 ・アプリ利用者数 ・ECサイト売上高
浜松市	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス熱電併給、熱電併給導入数 ・木質バイオマス熱電併給発電電力量 ・木質バイオマス熱電併給、熱供給供給熱量 				
富士宮市	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー発電電力量 	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜排泄物下水汚泥活用量 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備面積 ・コンソーシアム参画団体数 		<ul style="list-style-type: none"> ・富士ヒノキ材・関連製品生産量・売上高
裾野市 裾野市深良地区 深良地区まちづくり コンソーシアム	<ul style="list-style-type: none"> ・熱供給量発電電力量 		<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備面積 ・樹種轉換面積 ・防災拠点整備数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイント整備数 ・コース整備数 ・拠点、施設整備数 ・学習講座参加者数 ・リモートワークコワーキング施設整備数・利用者数 	<ul style="list-style-type: none"> ・林業生産量・売上高 ・資源生産量・売上高 ・来訪者数・売上高
小田原市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域エネルギー事業契約者数、売上高 ・温室効果ガス削減 			<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口 ・担い手の数 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動コンテンツ利用者数・収益
宗像国際環境会議実行委員会 宗像市	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー供給量 	<ul style="list-style-type: none"> ・プラゴミ削減量 	<ul style="list-style-type: none"> ・海藻の分布 		<ul style="list-style-type: none"> ・ツアー参加者数、売上高 ・漁業、関連産業生産量、売上高

	エネルギー、低炭素系	循環系	自然共生系	社会系	経済系
九州循環共生協議会 朝倉市			・整備済竹林面積		・関連商品生産量売上高 ・ふるさと納税納税額 ・資金調達額
小国町	・新規事業数 ・発電電力量			・コンソーシアム参加者数 ・人口の社会増減 ・インフラ整備状況	・エネルギー事業収益
南阿蘇村			・草原面積		・製品・特産品生産量売上高 ・交流人口観光入込客数 ・ツアー参加者数、売上高
鹿島市		・廃棄物発生量 ・リサイクル率	・N・P流入負荷量の削減 ・酸化還元増立	・認証品数	・観光入込客数 ・イベント参加者数 ・基金額
奄美市	・エネルギー生産・供給量	・肥料生産量	・キビ・飼料作物生産量		
徳之島地区自然保護協議会 徳之島			・環境配慮型農業実施戸数・面積 ・地域農産品生産量・売上高	・教育プログラム受講者数 ・食害削減量・削減額	・ツアー参加者数売上高 ・基金の予算 ・受入企業数受入活動数
宮古島市	・エネルギー自給率	・地下水水質窒素濃度 ・1人1日あたり家庭系ごみ排出量 ・リサイクル率	・サンゴ被度 ・クジャク生息数		・経済波及効果 ・経済効果が波及する主体数
国頭村			・自然環境の保全状況		・地消費・金額 ・加工農産物品数 ・村外消費量売上高

	エネルギー、低炭素系	循環系	自然共生系	社会系	経済系
伊豆半島ジオパーク推進協議会 伊豆半島5市町村				<ul style="list-style-type: none"> 部会設置・開催状況 パートナーマッチング状況 サイト開設・コンテンツ整備状況 サイト訪問者数 域外ST事業者との会合状況 全体構想策定の進捗状況 	<ul style="list-style-type: none"> 効果測定の実施 観光動向調査の実施 宿泊客数 観光消費額
海士町AMAホールディングス株式会社		<ul style="list-style-type: none"> マテリアルフロー表の完成 		<ul style="list-style-type: none"> 白書の完成・認知状況 ステークホルダーによる会合・活動の実施状況 	<ul style="list-style-type: none"> 産業連携表の完成 産業連携表の活用状況 ハーン・eumoの利用状況 島内外からの採用数・求人倍率
ECO法人まちづくりネット 東近江	<ul style="list-style-type: none"> 発電量・熱供給量 薪生産量・同販売額 		<ul style="list-style-type: none"> イヌワシ営業数 	<ul style="list-style-type: none"> 拠点活用状況 	<ul style="list-style-type: none"> 融資件数・融資額 地元野菜の地域内販売量・売上高 コスメ販売量・売上高 ツアー参加者数 電力・熱売上額
亀岡市	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー自給率 	<ul style="list-style-type: none"> 条例の制定状況 プラスチックごみ削減量 リサイクル率 			<ul style="list-style-type: none"> 地域経済循環率 住民所得
環境アニメイテッド 八尾			<ul style="list-style-type: none"> チーム構成・会合実施状況 マーケティング実施状況 		<ul style="list-style-type: none"> アンテナショップ開設状況・売上高・来客数 消臭剤販売量・売上高 粉末フレーバー販売量・売上高 エコツアー実施数・参加者数 講座実施数・受講者数
IGES 北摂地域	<ul style="list-style-type: none"> 発電電力量 熱供給量 		<ul style="list-style-type: none"> 保全種対象森林面積 	<ul style="list-style-type: none"> 導入台数運行本数利用者数 プログラム参加者数 活動に関する記事本数 	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産量・金額 地消費・金額

	エネルギー、低炭素系	循環系	自然共生系	社会系	経済系
奈良市				<ul style="list-style-type: none"> ・教育プログラム受講者数 ・運行本数利用者数 ・サービス利用者数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ツアー参加者数売上高 ・産品・製品生産量・売上高 ・新規事業創出数 ・資金調達額
みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・発電電力量 				<ul style="list-style-type: none"> ・観光入込客数 ・梅・関連製品生産量売上高 ・炭生産量売上高
那智勝浦町	<ul style="list-style-type: none"> ・発電電力量供給熱量 ・契約件数需要規模 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品残査利用量 	<ul style="list-style-type: none"> ・保全活動予算 	<ul style="list-style-type: none"> ・EV導入数、運行本数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ツアー参加者数売上高 ・シビエ利用量売上高

(2) SDGs 指標を活用する環境政策の進捗評価指標

(2-1) SDGs の環境基本計画の進捗評価での活用

(2-1-1) SDGs のグローバル指標とローカル指標

2016 年にはグローバル指標が採択されて、17 目標、169 ターゲット、244 指標（重複を除けば 232 指標）という構造が世界的な承認を受けた。SDGs への対応は各国で進められており、わが国でも 2016 年 5 月に設置された SDGs 実施推進本部及びその円卓会議をはじめ、各ステークホルダーが目標への対応を始めている。SDGs の国内外での認知向上につれて、企業とともに地方自治体による SDGs 活用への関心が高まっている。これは、気候変動や資源循環などより構造化する環境問題を、経済・社会問題とともに解決をめざす社会の志向と合致する。

これまで、環境省環境研究総合推進費戦略課題 S-11「持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究—地球の限られた資源と環境容量に基づくポスト 2015 年開発・成長目標の制定と実現へ向けて—」（2013～2015 年度）を除くと、SDGs 定量的に、社会実装を通じて定量的な解析をおこなう研究は限られている。SDGs の特徴の一つはその包括性にあり、一つの目標に焦点を当てても、他の目標に関する課題の解決が関連付けられる。一方で、目標同士の関係は必ずしも一貫性があるわけではない。目標の関係性を明らかにする研究については、概念的には議論されてきたが、具体的な事例研究は多くない。また、SDGs が求める本質的な社会転換を実現するには、各主体が、課題解決の方向を SDGs に基づいた客観的な方法論によって分析し、将来目標と整合する取り組み事業の計画や、政策立案と行動スタイルの変更を促す制度の設計も重要になる。そして、SDGs が国際的に共有すべき規準として提供する指標を活用してその設定その他の評価手法を活用して実施することが我が国の自治体。行政で有用となる仕組みを構築することが必要となる。その際、指標は自治体や企業で使用できるようローカル化し、効果を測定するためのプロセスを開発してその実装を通じた普及と高度化、実用化を進めるとともに、共通する指標、プロセスの下で実装を重ねることで汎用性を持つ日本発信の手法として国際的な規範として提供することも期待される。

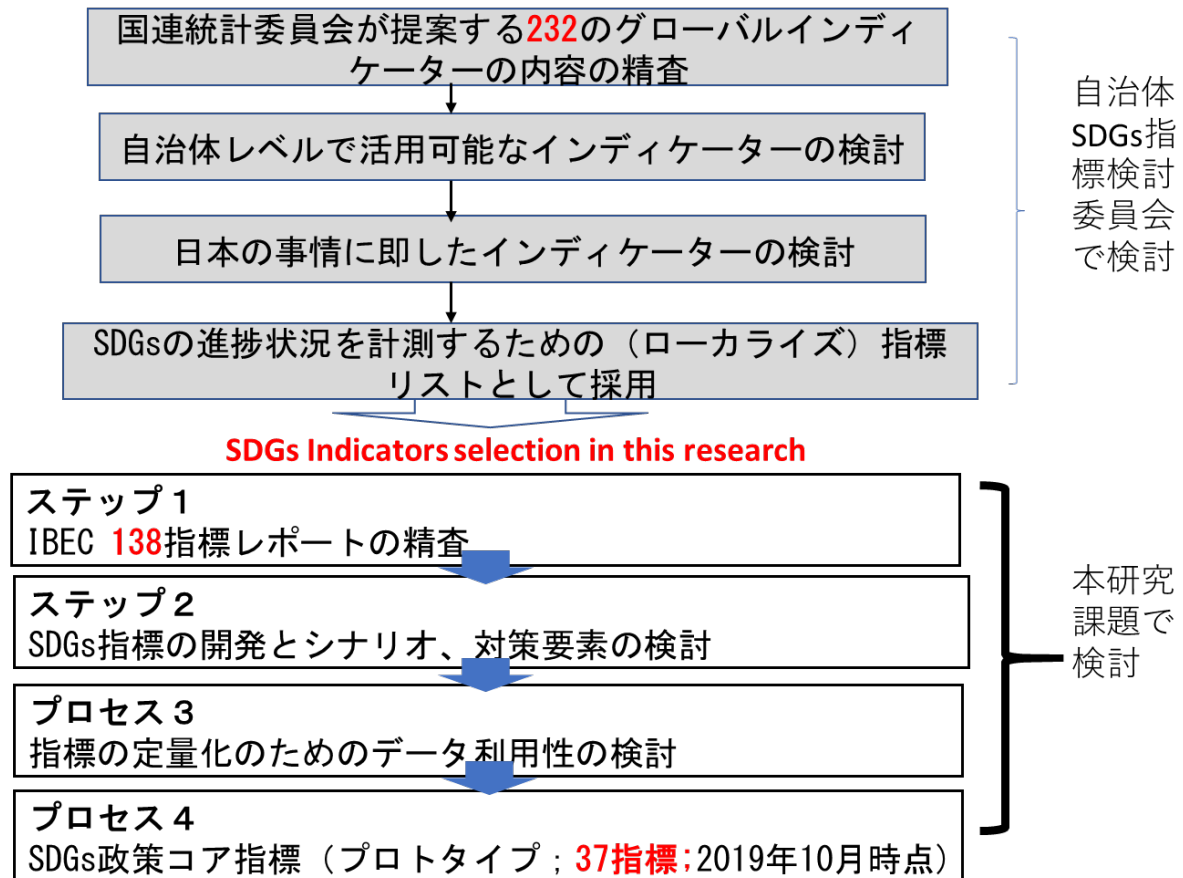
SDGs 指標としては、国土交通省住宅局支援の下、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構内に設置された「自治体 SDGs 検討小委員会（委員長：村上周三）」の下で、研究代表者も参加してこの SDGs に対して自治体レベルで取り組むための方法論に関する議論が行われた。今般、この自治体 SDGs 検討小委員会の活動成果の一部を、「私たちのまちにとっての SDGs（持続可能な開発目標）—導入のためのガイドライン—」として取りまとめている。

SDGs では多様な主体の関与が重視され、国レベルに加えて地域レベルの指標を置くことにより、グローバルレベルの SDGs の進捗評価を補完するとされている。IBEC が作成した自治体 SDGs 指標検討ガイドラインではグローバル指標を基に、日本の統計情報の利用性を考慮して自治体可以利用できる 255 指標が提示されている。さらに、内閣府自治体 SDGs 未来都市検討・評価検討会では、関係省庁の協議を通じて、ローカル指標 138 の指標が提示される。これらの議論では自治体にとっての選択肢として、幅広に指標が提示されてきた。

(2-1-2) SDGs コア指標の選定のプロセスの検討

SDGs の目的である長期的な持続可能なゴールの設定と整合的な具体の事業のモデル事業、プロジェクトの設計が必要であり、本研究では、具体的な事業設計、取組みの設計に資する。検討する政策との関係性をもって評価できる指標を政策キー指標として 32 の指標を「ひな形」として提示する

(表)。政策キー指標は、自治体が独自の調査を含めて定量化ができる指標を想定しており、現状の地域診断を通じて、その長所と課題の抽出できるとともに、優先取組み分野を選定できるとともに、具体的に政策を検討する重点技術・政策を同定するとともに、その効果を現状延長の将来シナリオとの比較の下で定量的に評価できる指標を想定した。ここでの政策キー指標は社会対話のプロトタイプとして準備的に提示することを想定しており、その選択、追加は自治体関係主体と専門家と社会対話を通じて選出することを想定している。

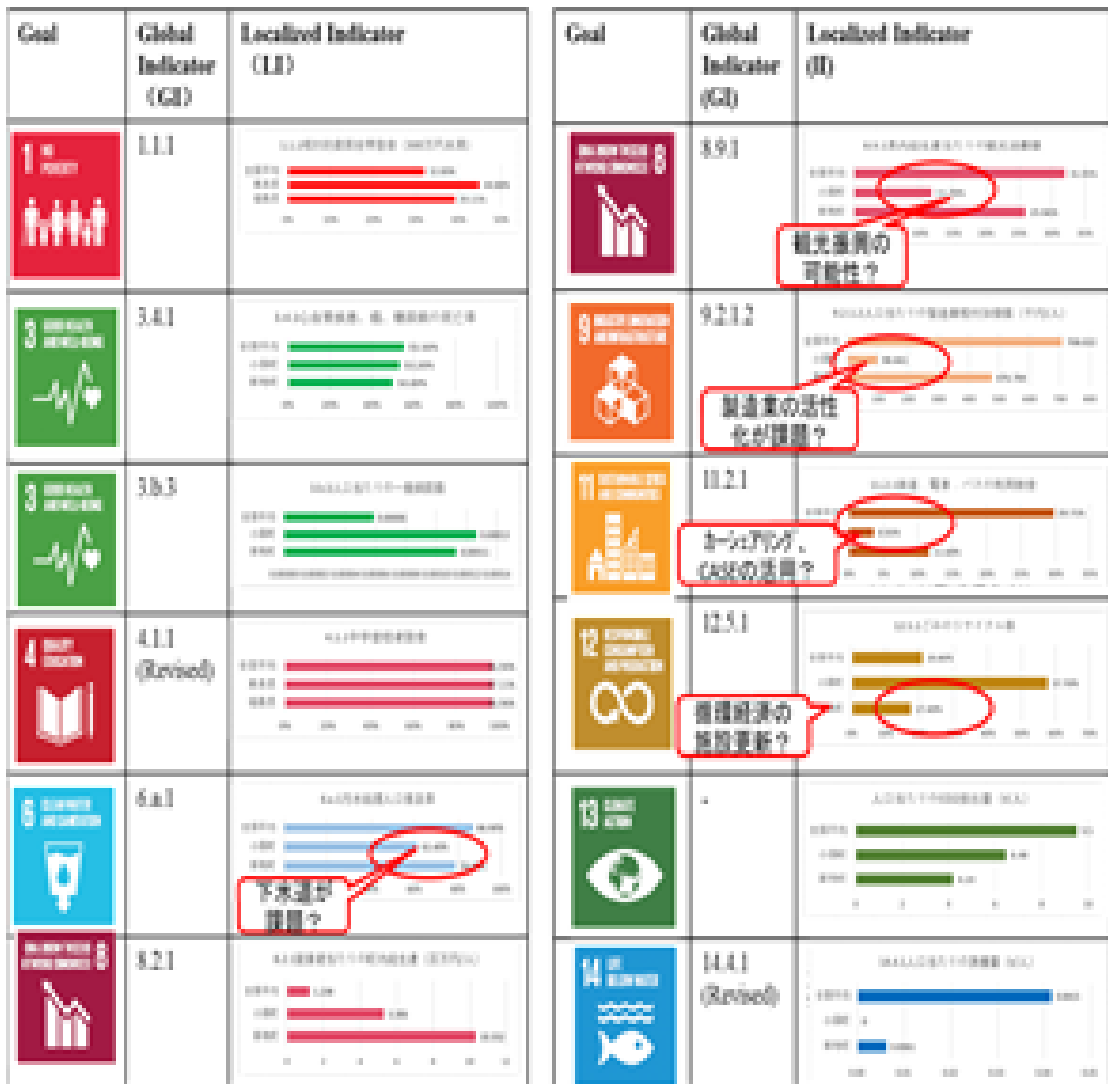


図(2)- 1 SDGs 政策コア指標の評価例

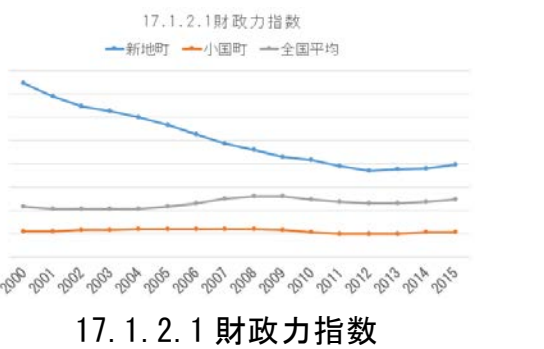
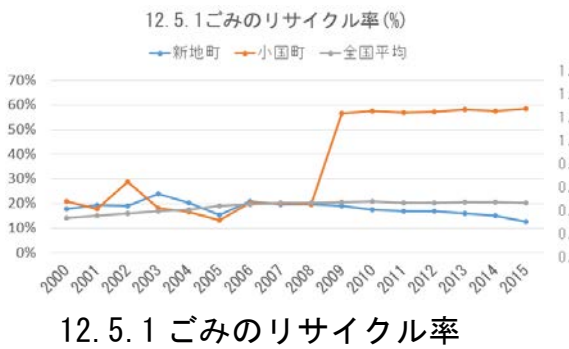
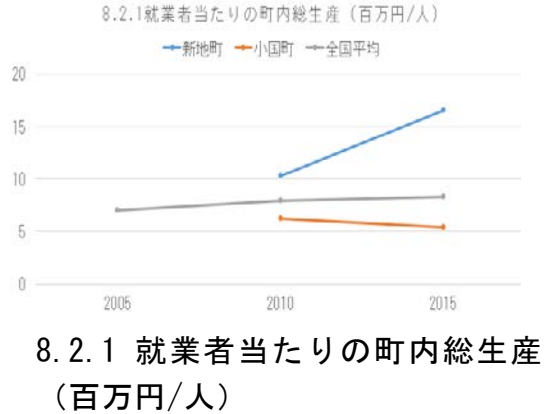
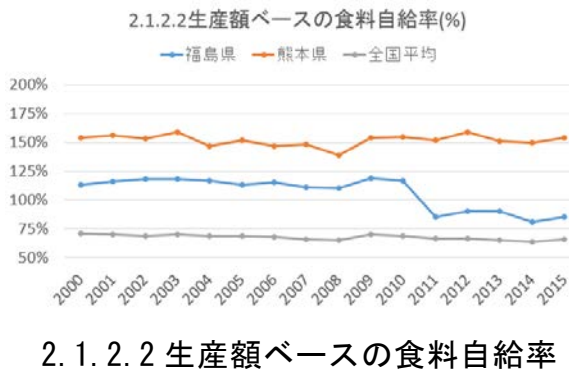
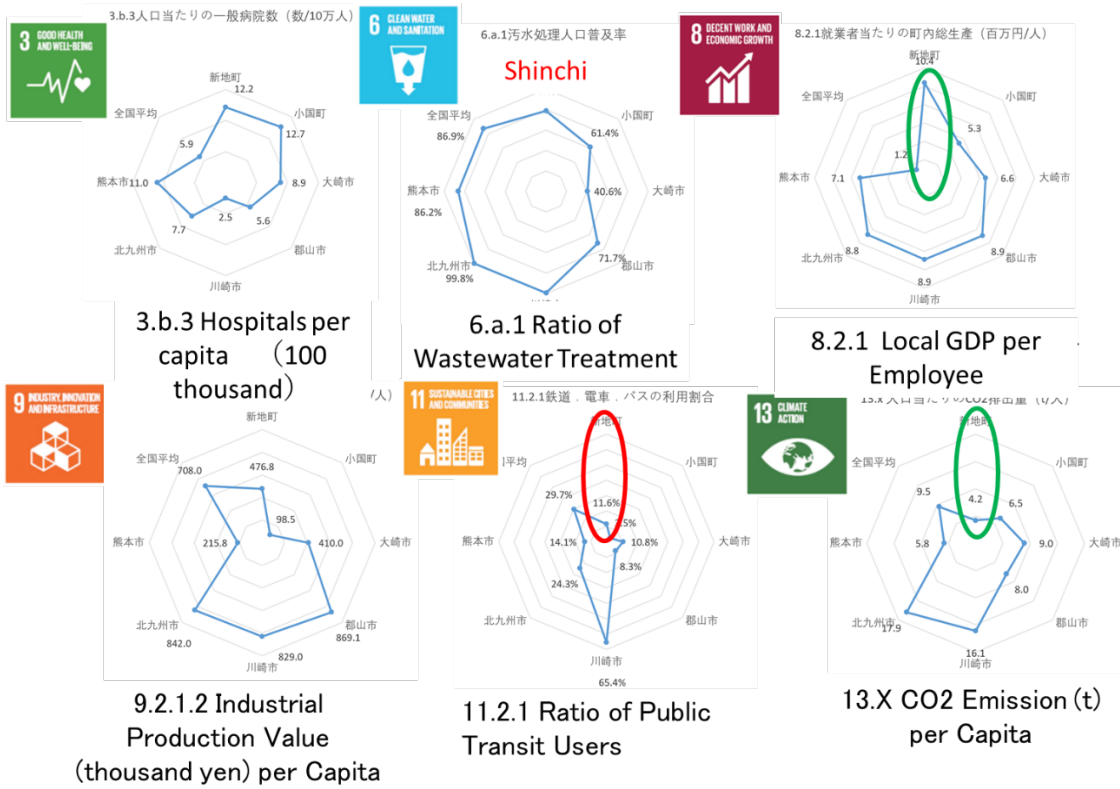
表(2)- 1 SDGs 政策キー指標の検討例

Goal	Global Indicator(GI)	Localized Indicator (LI)
	1.1.1	相対的貧困割合
	2.1.2.2	生産額ベースの食料自給率（各都道府県の食料生産額/食料消費仕向額）
	3.4.1	心血管疾患、癌、糖尿病の死亡率 (心血管疾患、癌、糖尿病の死亡数/総死亡数)
	3.b.3	人口当たりの一般病院数（一般病院数/人口）
	4.1.1	中学登校者割合（（中学校在学者数-不登校者数）/中学校在学者数）
	4.2.1	5歳未満の入院者割合（5歳未満の入院者数/5歳未満人口）
	4.a.1.2	学校におけるコンピュータの設置状況率
	6.3.1	汚水処理人口普及率
	6.a.1	人口当たりの下水道費（下水道費/総人口）
	7.1.1	人口当たりの電力エネルギー消費量（電力エネルギー消費量/人口）
	7.2.1.4	新エネルギー発電割合（新エネルギー発電量/最終エネルギー消費量）
	7.3.1	エネルギー消費量当たりの県内総生産（県内総生産/エネルギー消費量）
	8.2.1	就業者当たりの県内総生産（県内総生産/就業者数）
	8.4.1	1人1日当たりのごみ排出量（家庭部門）
	8.5.1	労働者の平均時給（平均所得/所定内+超過実労働時間）
	8.5.2	失業率（完全失業者数/労働力人口）
	8.9.1	県内総生産当たりの観光消費額（観光消費額/県内総生産）
	9.2.1.2	人口当たりの製造業租付加価値額（製造業租付加価値額/人口）
	9.4.1	県内総生産当たりのCO2排出量（CO2排出量/県内総生産）
	9.5.1	県内総生産当たりの研究開発費（研究開発費支出総額/県内総生産）
	9.c.1	インターネット普及率
	10.2.1	相対的貧困世帯割合
	10.4.1	労働生産性（付加価値額/従業員数）
	11.2.1	鉄道、電車、バスの利用割合
	11.3.1.3	人口自然増減（出生数-死亡数）/総人口
	11.6.1	廃棄物の最終処分割合（最終処分量/ごみ総排出量）
	12.2.1	1人1日当たりのごみ排出量（家庭部門）
	12.4.2	有害廃棄物割合（その他廃棄物/廃棄物の総搬入量）
	12.5.1	リサイクル率
	13.1.1	災害等の自然外因による死亡者割合（災害等の自然外因による死亡者/人口）
	13.X	人口当たりのCO2排出量（CO2排出量/総人口）
	14.4.1	人口当たりの漁獲量（漁獲量+養殖收穫量）/総人口
	15.1.1	森林面積割合（森林面積/面積）
	16.1.4.1	人口当たりの刑法犯認知件数（刑法犯認知件数/総人口）
	17.1.2.1	財政力指数
	17.8.1	インターネット普及率
	17.17.1	地域サポーターを設置している市区町村の割合

これらの指標を用いた自治体の評価例を以下に示す。



図(2)-3 SDGs 政策キー指標による地域診断例



図(2)- 4 SDGs 政策コア指標の評価例

重点課題		中県出し	小県出し	キー指標	count
地域資源を活用した持続可能な地域づくり	(1) 地域のエネルギー・バイオマス資源の最大限の活用	地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入	●	17.17.1 地域エネルギーを説明している市区町村の割合	4
		地域発電力の推進	●	17.8.1 インターネット普及率	3
		未利用系バイオマス資源を活用した地域づくり	●	17.12.1 財政力指数	5
	(2) 地域の自然資源・観光資源の最大限の活用	観光物産バイオマスの活用をはじめとした地域における資源循環	●	16.1.4.1 人口当たりの観光施設回遊数	7
		国立公園等を軸とした地方創生	●	15.1.1 森林面積割合	3
		エコツアーなど各種ツーリズムの推進	●	14.4.1 人口当たりの観光圏	2
	(3) 都市と農山漁村の共生・対流と広域的なネットワークづくり	環境保全や持続可能性に資目した地域産業の付加価値向上	●	13.1.1 人口当たりの観光圏	2
		森・里・川・海をつなぎ、交える取組	●	12.5.1 リサイクル率	1
		都市と農山漁村の共生・対流と広域的なネットワークづくり	●	12.4.2 有害廃棄物割合	1
	健康で心豊かな暮らしの実現	(1) 環境に優しく健康で質の高い生活への転換	持続可能なライフスタイルと消費への転換	●	11.6.1 廃棄物の燃焼処分割合
食品ロスの削減			●	11.3.1.3 人口自然増減	0
住み手で健康な住まい			●	11.2.1 総理・健康・ハクノ説明割合	0
(2) 緑・里・川・海とつながるライフスタイルの変革		徒歩・自転車移動等による健康寿命の延伸	●	10.4.1 労働生産性	0
		テレワークなど働き方改革等の推進	●	9.6.1 インターネット普及率	0
		「新・高齢」等による健康寿命の延伸	●	9.5.1 県内総生産当りの付加価値	0
(3) 安全・安心な暮らしの基盤となる良好な生活環境の保全		ベトナムの適正労働推進による生活の質の向上	●	9.4.1 県内総生産当りのCO2排出量	0
		自然体験活動、農産漁村体験等の推進	●	9.2.1.2 人口当たりの製造業相対付加価値	0
		新たな木材需要の創出及び消費等の理解の醸成	●	8.9.1 県内総生産当りの観光消費額	0

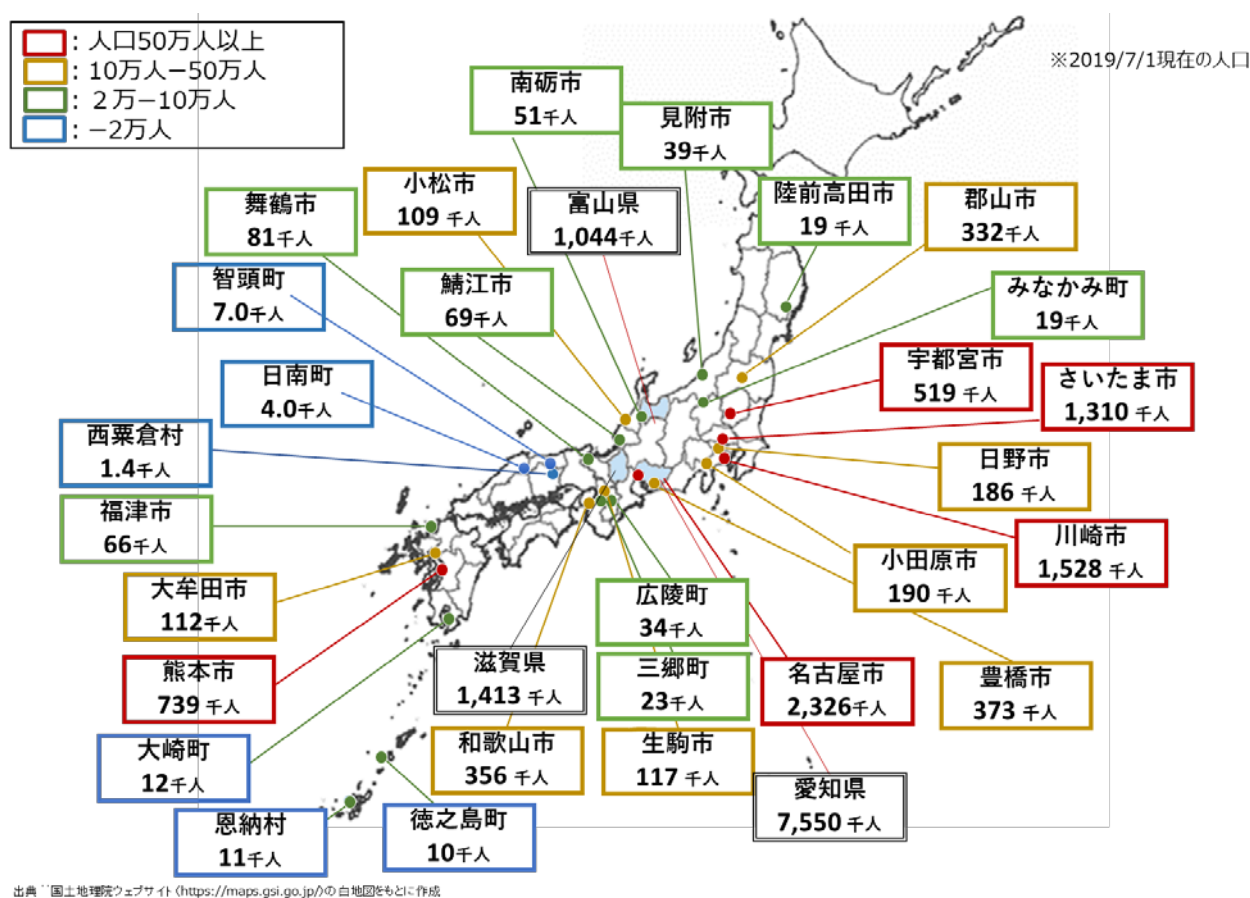
重点戦略	中見出し	小見出し	キー指標	count
持続可能な社会を支える技術の開発・普及	(1) 持続可能な社会の実現を支える最先端技術の開発	エネルギー利用の効率化とエネルギーの安定的な確保	17.17.1 発電中ボルトアークを抑制している中圧配電線の割合	6
		(2) 生物・自然の摂理を応用する技術の開発	17.8.1 インターネット普及率	5
		(3) 持続可能な社会の実現に向けた技術の早期の社会実装の推進	17.1.2.1 施設内稼働数	4
国際貢献による我が国のリーダーシップの発揮と戦略的パートナーシップの構築	(1) 国際貢献による我が国のリーダーシップの発揮と戦略的パートナーシップの構築	エネルギー利用の効率化とエネルギーの安定的な確保	16.1.4.1 人口当りの刑罰犯認知件数	5
		(2) 生物・自然の摂理を応用する技術の開発	15.1.1 特殊用途稼働台	2
		(3) 持続可能な社会の実現に向けた技術の早期の社会実装の推進	14.4.1 人口当りの処理量	2
持続可能な社会を支える技術の開発・普及	(1) 持続可能な社会の実現を支える最先端技術の開発	エネルギー利用の効率化とエネルギーの安定的な確保	13.X 人口当りのCO2排出量	2
		(2) 生物・自然の摂理を応用する技術の開発	13.1.1 凶悪犯の自然外因による死亡者割合	2
		(3) 持続可能な社会の実現に向けた技術の早期の社会実装の推進	12.5.1 リサイクル率	2
持続可能な社会を支える技術の開発・普及	(1) 持続可能な社会の実現を支える最先端技術の開発	エネルギー利用の効率化とエネルギーの安定的な確保	12.2.1 一人一日当たりのしみ排出量	2
		(2) 生物・自然の摂理を応用する技術の開発	11.6.1 廃棄物の最終処分割合	2
		(3) 持続可能な社会の実現に向けた技術の早期の社会実装の推進	11.3.1.3 人口自給率	2
持続可能な社会を支える技術の開発・普及	(1) 持続可能な社会の実現を支える最先端技術の開発	エネルギー利用の効率化とエネルギーの安定的な確保	11.2.1 鉄道・電車・バスの利用割合	2
		(2) 生物・自然の摂理を応用する技術の開発	10.4.1 労働生産性	2
		(3) 持続可能な社会の実現に向けた技術の早期の社会実装の推進	9.c.1 インターネット普及率	2
持続可能な社会を支える技術の開発・普及	(1) 持続可能な社会の実現を支える最先端技術の開発	エネルギー利用の効率化とエネルギーの安定的な確保	9.5.1 県内総生産当りの研究開発費	2
		(2) 生物・自然の摂理を応用する技術の開発	9.4.1 県内総生産当りのCO2排出量	2
		(3) 持続可能な社会の実現に向けた技術の早期の社会実装の推進	9.2.1.2 人口当りの製造業粗付加価値額	2
持続可能な社会を支える技術の開発・普及	(1) 持続可能な社会の実現を支える最先端技術の開発	エネルギー利用の効率化とエネルギーの安定的な確保	8.9.1 県内総生産当りの観光消費額	2
		(2) 生物・自然の摂理を応用する技術の開発	8.5.2 本業稼働	2
		(3) 持続可能な社会の実現に向けた技術の早期の社会実装の推進	8.5.1 労働者の平均時給	2
持続可能な社会を支える技術の開発・普及	(1) 持続可能な社会の実現を支える最先端技術の開発	エネルギー利用の効率化とエネルギーの安定的な確保	8.4.1 一人一日当たりのしみ排出量(家庭部門)	2
		(2) 生物・自然の摂理を応用する技術の開発	8.2.1 就業率当りの県内総生産	2
		(3) 持続可能な社会の実現に向けた技術の早期の社会実装の推進	7.3.1 エネルギー消費量当りの県内総生産	2
持続可能な社会を支える技術の開発・普及	(1) 持続可能な社会の実現を支える最先端技術の開発	エネルギー利用の効率化とエネルギーの安定的な確保	7.2.1.4 再生可能エネルギー発電割合	2
		(2) 生物・自然の摂理を応用する技術の開発	7.1.1 人口当りの電力エネルギー消費量	2
		(3) 持続可能な社会の実現に向けた技術の早期の社会実装の推進	6.a.1 人口当りの下水処理量	2
持続可能な社会を支える技術の開発・普及	(1) 持続可能な社会の実現を支える最先端技術の開発	エネルギー利用の効率化とエネルギーの安定的な確保	6.3.1 排水処理人口普及率	2
		(2) 生物・自然の摂理を応用する技術の開発	4.a.1.2 学校におけるICT機器の設置状況	2
		(3) 持続可能な社会の実現に向けた技術の早期の社会実装の推進	4.2.1 職業実践型人材育成割合	2
持続可能な社会を支える技術の開発・普及	(1) 持続可能な社会の実現を支える最先端技術の開発	エネルギー利用の効率化とエネルギーの安定的な確保	4.1.1 中学進学率割合	2
		(2) 生物・自然の摂理を応用する技術の開発	3.b.3 人口当りの一般就業者数	2
		(3) 持続可能な社会の実現に向けた技術の早期の社会実装の推進	3.4.1 心血管疾患・癌・補脳剤の死亡数	2
持続可能な社会を支える技術の開発・普及	(1) 持続可能な社会の実現を支える最先端技術の開発	エネルギー利用の効率化とエネルギーの安定的な確保	2.1.2.2 生産額への食料自給率	2
		(2) 生物・自然の摂理を応用する技術の開発	1.1.1 相対的貧困割合	2
		(3) 持続可能な社会の実現に向けた技術の早期の社会実装の推進		2

(2-2) SDGs未来都市における指標の検討

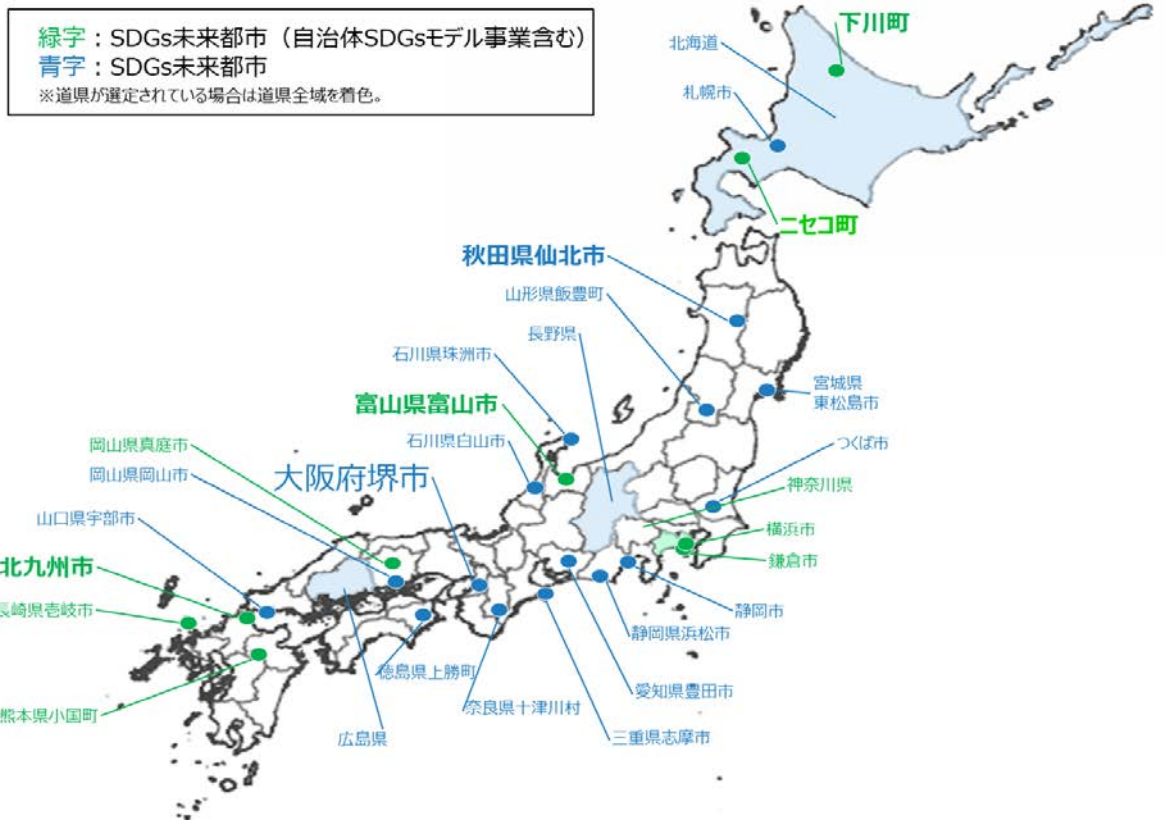
内閣府地方創生推進室では中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組を推進していくことが重要。

地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として 2019 年度も 31都市を選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として 10 事業を選定した。2018 年度においては「SDGs 未来都市」として 29 都市を選定。「自治体 SDGs モデル事業」として 10 事業を選定。

これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていくこととしている。

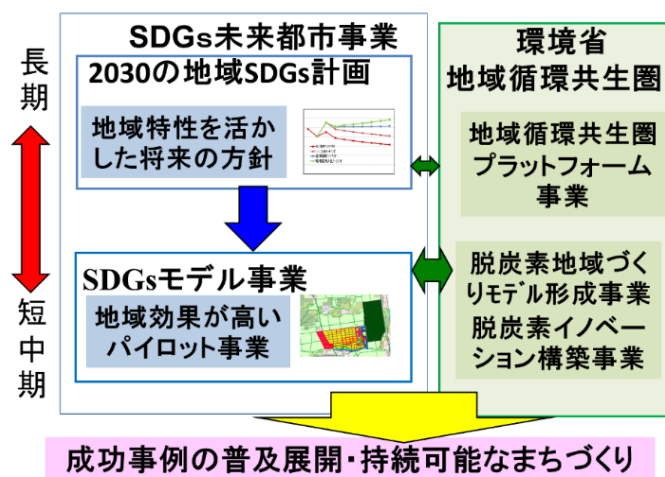


図(2)- 5 2019年度に選定されたSDGs未来都市

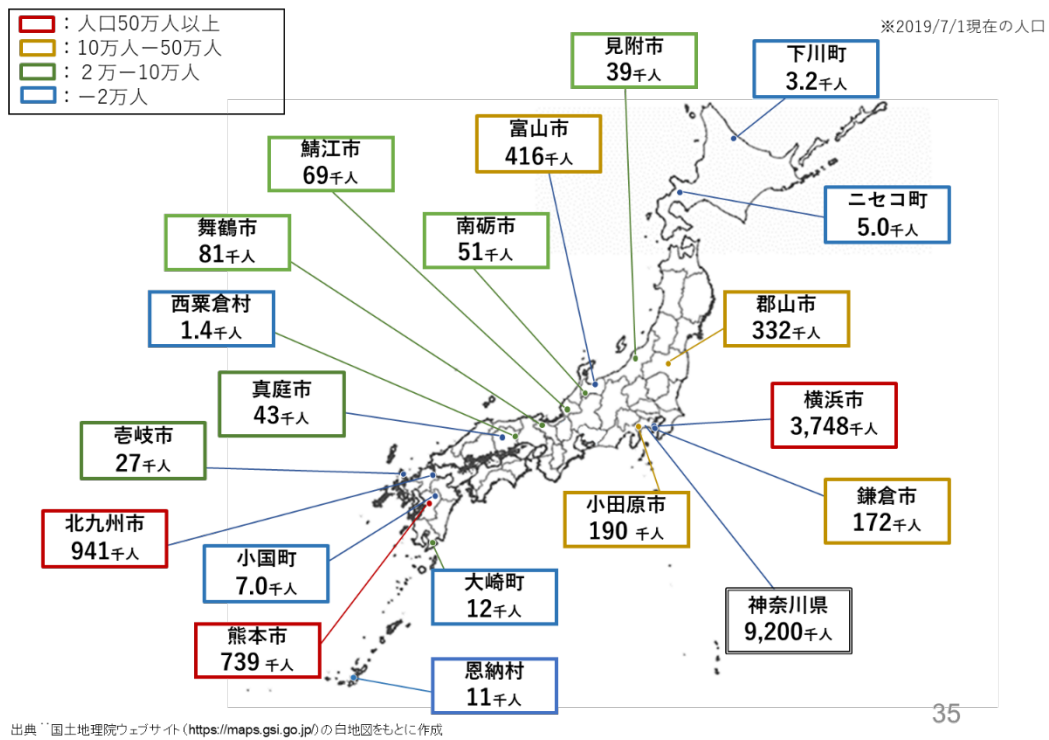


図(2)-6 2018年度に選定されたSDGs未来都市自治体

自治体における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、具合的な取組を推進することが重要であるとされる。自治体によるSDGsの達成に向けた取組を提案する「SDGs未来都市」に加えて、その中で先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として10程度選定し、資金的に支援することとなっている。



図(2)-7 SDGs未来都市とSDGsモデル事業の体系化

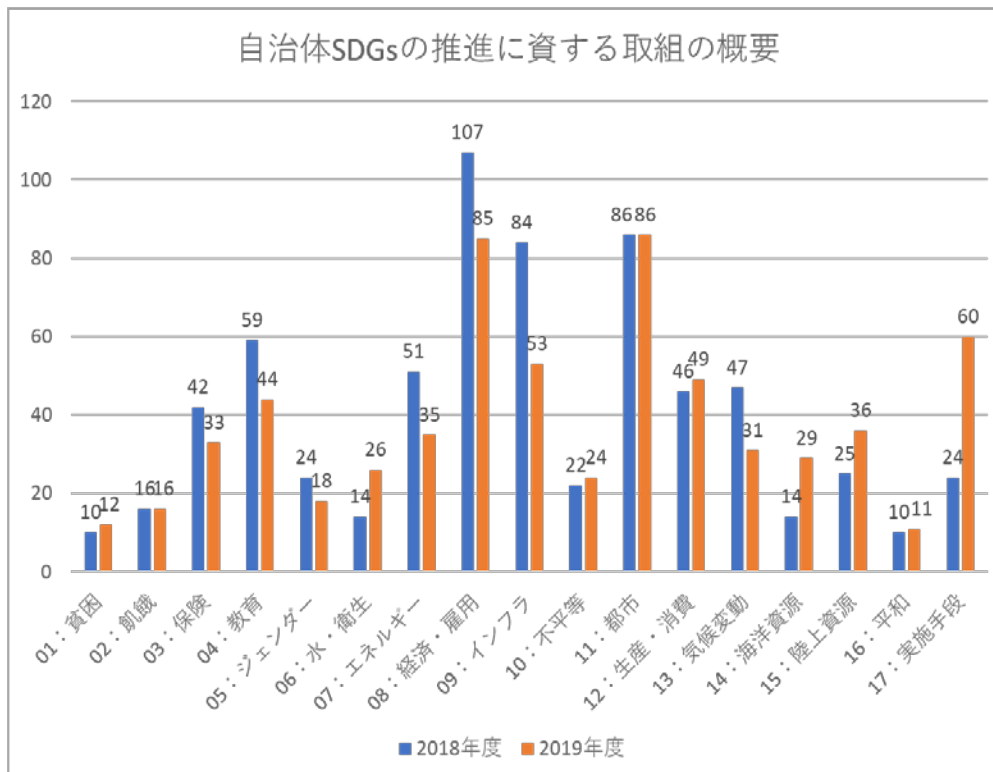
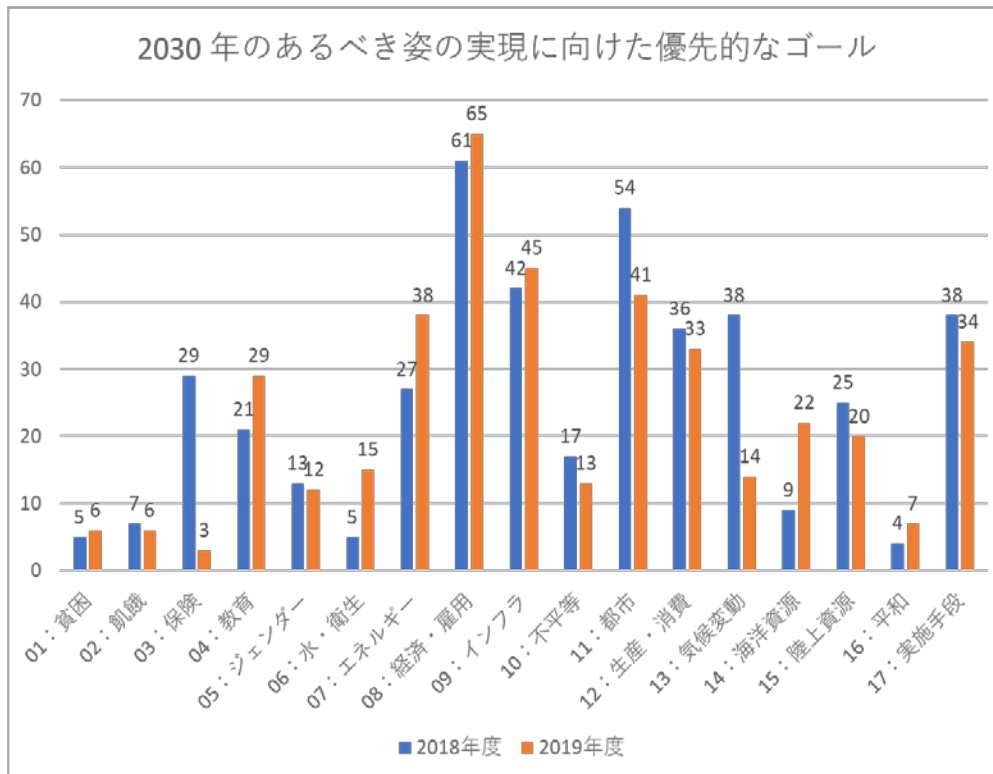


図(2)-8 2018年度、2019年度に選定されたSDGs未来都市事業

表(2)-3 SDGs の17のゴールに対応するSDGs 未来都市の指標の集計
(2018年度：29都市/2019年度：31都市)

17のゴール	指 標			
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール		自治体SDGsの推進に資する取組の概要	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
01：貧困	5件	6件	10件	12件
02：飢餓	7件	6件	16件	16件
03：保健	29件	13件	42件	33件
04：教育	21件	29件	59件	44件
05：ジェンダー	13件	12件	24件	18件
06：水・衛生	5件	15件	14件	26件
07：エネルギー	27件	28件	51件	35件
08：経済・雇用	61件	65件	107件	85件
09：インフラ	42件	45件	84件	53件
10：不平等	17件	13件	22件	24件
11：都市	54件	41件	86件	86件
12：生産・消費	36件	33件	46件	49件
13：気候変動	38件	14件	47件	31件
14：海洋資源	9件	22件	14件	29件
15：陸上資源	25件	20件	25件	36件
16：平和	4件	7件	10件	11件
17：実施手段	38件	34件	24件	60件

2018年度、2019年度に選定された内閣府SDGs 未来都市の計画書から指標として選定されている項目をSDGsの17のゴールによって整理した結果を表と図に示す。両年度とも、「08：経済・雇用」のゴールについての指標が最も多いことが明らかになった。また、2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴールについても両年度とも「08：経済・雇用」が多く、具体的な系地域経済の維持、活性化が重要な課題となっていることが明らかになる。また、2019年度の選定都市については「14：海洋資源」、「17：実施手段（パートナーシップ）」が2018年度より大きく増加しており、前者については海洋プラスチック問題についての国際的、国内の関心の高まりが反映されており、後者については、具体的に地域の主体間連携による取り組みの重要性の認知が広がっていることを示唆している。



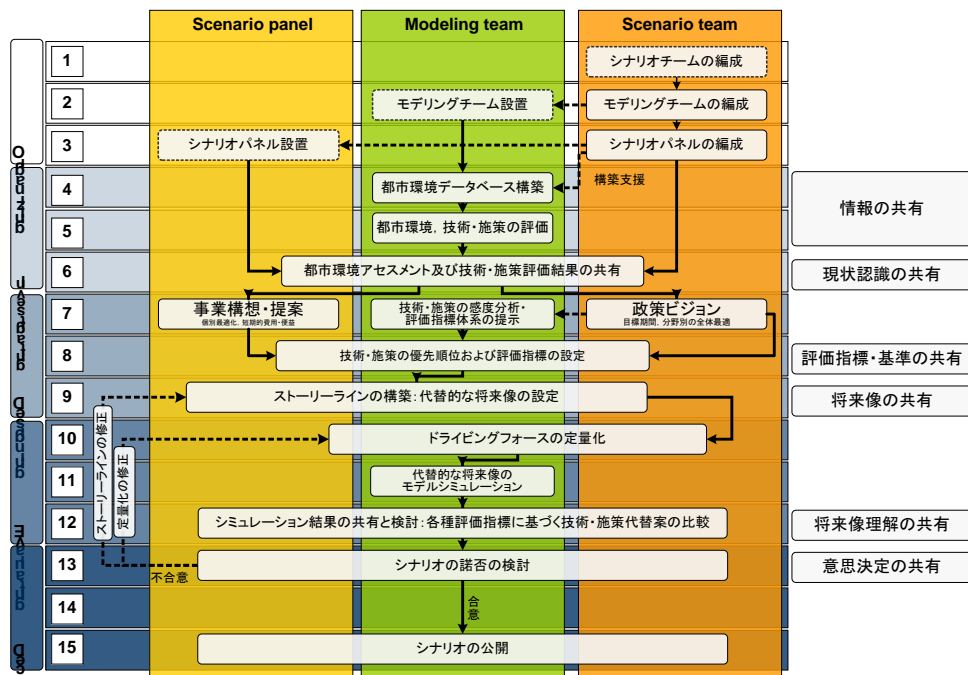
図(2)-9 SDGs の 17 のゴールに対応する SDGs 未来都市の指標の集計

(2-3) 指標を用いた科学的な政策決定プロセス研究の検討

(2-3-1) 科学的手法を用いる参加型計画手法の既存研究例の調査

① 低炭素都市形成の Story and Simulation 研究

将来の定量評価に基づく施策を検討するためには、ステークホルダーの情報を入力する機会を段階的に設定することが必要となる。関係計画との整合性、およびSDGsに関する計画の対話型の住民参加機会を設けるには、SDGsの重要な理念である「参画型」との整合するためにも、自治体、企業の部門を代表する行政部局での準備会合と住民や企業などステークホルダーの輪を広げることが有効となる、単発ではない連続的な参加の機会を設定することで、科学的情報の提示によって、発散することのないように議論の機軸を提供する Story and Simulation 手法を活用する。自治体で検討にあたっては、分野横断の業務を担当する企画等の部門での会合、自治体内の関係部局の会合の上で基本的なシナリオを作成して、全ステークホルダーから合理的なプロセスと構成バランスで選出されたメンバーによる選択、投票的な機会を持つことが効果的と考えられる。これらのアプローチは上記の SAS アプローチを活用している。SAS アプローチではシナリオ策定に責任を持つ機関の代表者や機関外の専門家らにより構成される「シナリオ・チーム」、シナリオのステークホルダーである組織や個人の代表者らにより構成される「シナリオ・パネル」、モデルによるストーリーラインの定量化を担う専門家らにより構成される「モデリング・チーム」の3者が連携する。計画においては地域の特性解析、地域の課題の抽出、取り組むべき施策の優先順位、先導するパイロット事業の選定等の段階的なプロセスとなる。その内容によって各チームでの担当を関係主体であらかじめ共有するなど「透明性」を確保することが重要となる。SDGsの実施で重要となる「統合性」についても、上記のシミュレーションモデルの中でターゲット、指標間の関連性、対策事業のシナジー効果を改めて定量化するモデルを開発することによって、個別最適ではない全体最適を志向する計画の議論が可能になる。



図(2)-10 Story and Simulation の検討例

②中国における循環経済都市地域シミュレーションシステム研究

20世紀末から、中国は飛躍的な経済成長を実現している。世界の工場として人々の豊かな暮らしを支える役割を地球上の隅々にまで提供してきた一方で、その環境汚染は産業都市の人々の暮らしを脅かす水質汚濁や大気汚染をもたらす水準を超え、都市にとどまらずより広域に、さらに国境を超えた地球規模の環境問題を引き起こしつつある。鉄鋼やセメントなどのエネルギー多消費型産業を中核とする産業構造は温室効果ガスの排出、資源の集中的消費など世界経済への深刻な影響を与える懸念も顕在化しつつあり、循環型経済社会への転換は中国にとってもアジア、地球にとっても避けられない課題となりつつある。近年になって、中国国内の大気汚染と水質汚濁、さらに東シナ海の富栄養化や、黄砂、エアロゾルの越境移動が顕在化して、中国の行政、産業界においてもこうした環境費用を政策立案と、企業経営に内部化する動きが現実になりつつある。

産業化と都市化が急速に進むアジア諸国でも行政担当者を始め各界から、日本の環境技術へは大きな期待が寄せられてきたが、循環型の技術を移出しても環境汚染や環境負荷の排出に対して社会的な関心とそれにとまらぬ「負担意思」が存在しない状況では、伝統型の多量消費多量廃棄の生産技術や都市建設技術に対して、日本で高度化してきた環境技術が経済原理の下で競争力を持つことができない。2009年末に全国人民大会で制定された循環経済法推進法はその転換点となると期待されている。循環経済推進法のもと、資源循環にとどまらず、水循環、熱エネルギー循環、大気汚染防止を含む幅広い分野で経済の成長とともに環境との調和が最優先課題として中央政府から地方政府、企業に至るまでトップダウンでの共通認識として急速に共有されたことで、日中の環境技術の連携が、理念的な一方向の連携のステージから、実務的な双方向の連携に移行する機運が見られていた。

環境省 環境技術開発等推進費（2007-2010）「水・物質・エネルギー統合解析によるアジア拠点都市の自然共生型技術・政策シナリオの設計・評価システム」（研究代表藤田壮）では、国内および中国の研究機関の連携でこの新しい時代の環境技術連携に貢献する科学的方法論を提供することを主眼として、中国都市の特性に応じて、日本の環境技術を含む代替的な都市環境の将来政策を計画する「循環経済都市シミュレーションシステム」の開発を進めていた。公害対策から循環型経済社会形成まで、日本の環境改善の成功のカギは技術の開発とともにそれを社会で効果的に活用し、導入を拡大する社会の仕組みづくりであるとの視点にたち、具体的な都市と都市圏域の地域特性、環境特性と社会経済特性を活かして、ハードウェアとしての環境技術とソフトウェアとしての社会制度・仕組み組み合わせる循環経済型の都市システムをカスタマイズして計画するとともにその効果を算定するシステム開発について、先行研究として改めて整理する。

システムの構築にあたっては、中期的・短期的な都市の発展と成長の目標を外生的に設定しつつ、日本で実証されてきた経済効率と環境効率の高い環境改善技術と、経済生産を最大化することのできる都市基盤や生産技術を技術オプションとして用意するとともに、都市の発展段階などの実情に応じた適正な技術スペックを再構築する実用的な選択肢を用意する。さらに、水質汚濁削減とエネルギー効率改善との都市・地域の環境制約のもとで、適正な「環境技術」とその効率的な活用を可能にする、制度や規制、参加

システムなどの「社会技術」についても定量的な選択肢として用意することで、都市環境政策として計画して具体的な事業の設計と実現につながることのできる科学的な政策支援ツールの開発に貢献することをめざしていた。

経済成長の中核となる拠点都市やその周辺圏域の地域特性とともに、水や植物を含む環境資源の分布などの特性を客観的に解析して、適正な技術を選択するとともにその運用システムとしての社会技術を、日本の公害防止行政や環境共生型の産業政策での知見をもとに提供する。この環境技術と社会技術を組み合わせたシステム提供は、これまで個別の技術研究では発見しえなかった、日本の環境技術、循環型産業等を活用して持続可能な環境調和型の都市・地域のマネジメントの計画が構築することが可能となる。

具体的には、中国の拠点都市とその周辺都市圏域を対象にして、分布型の都市活動、産業活動、環境負荷発生、環境資源分布、環境基盤施設など都市・産業インベントリを含む地域 GIS データベースにもとづいて環境負荷の発生・移動を算定するシステムを構築する。環境資源量が社会・経済構造へ与える影響を含む、水・物質・エネルギーの「環境フラックス」の解析・評価が可能になる。さらに、都市とその周辺圏域における環境資源ストックの機能ポテンシャルを定量的に評価することで、持続可能な都市・産業システムの制約となる環境フラックスを異なる空間断面と時系列で同定し、拠点都市の代替的な都市・産業の将来シナリオとそこへの達成の道筋を設計するシステムを構築することをめざしている。

中国の都市、圏域での都市環境情報を、衛星情報で補完することによって、都市と圏域のマルチスケールの都市環境データベースを構築するとともに、アジア諸国での限られた環境観測データでのモデル検証が可能となる都市スケールでの物理プロセスモデルとして、大気と陸域、地下を含む統合的な水と熱、大気環境フラックスの解析モデルを開発する。都市環境データベースとモデルの組み合わせによって、熱環境改善、水質改善、地下水保全、低負荷社会形成を統合的に視野に入れて、拠点都市の経済開発と環境劣化にむけての持続可能な技術・政策シナリオを定量的に明らかにすることは世界的にも先駆的試みとなる。

統合的な循環経済都市シミュレーションシステムの基本プロセスを図に示す。都市の統計情報と衛星情報をもとに統合的な都市環境の GIS データベースを構築し、水・熱および資源・廃棄物の移動を解析する都市スケールのモデルにより都市環境の空間解析を行い、これらのデータベースとモデルを用いて、都市環境を改善する技術インベントリを構築して都市環境の政策として計画、環境と社会・経済への影響を評価するプロセスを示している。

地球スケールの中では環境共同体的な近接性を持つアジア諸国の環境改善を、日本の技術や制度システムの導入による日本の企業や団体の参画機会を拡大するための重要な役割を果たすことを期待する。これは、20 世紀の高度経済成長とともに派生した公害問題やエネルギー危機を克服してきた日本の水処理や大気汚染防止の技術と、世界に先駆けて進めてきた省エネルギー化、省資源化の生産技術を含む「環境技術」を、アジアの諸都市の持続的な成長に活用する国際的な「知的基盤」としてのガイドラインを形成することで、アジアと日本の環境と経済の利益を共有する連携をもたらすことを進めた。

公害時代からの我が国における環境技術と対策とリサイクルや資源循環の技術に加えて都市整備のインベントリとして整備することで、中国の具体的な産業都市を対象にし

て循環経済システムの構築を支援する研究ツールの開発を目指している。ふり返ってみれば、わが国では、高度成長期の激甚な環境汚染に対しては水質汚濁や大気汚染を防止する公害対策で産業起因の環境汚染の急速な解決を実現してきた。1970年代からのエネルギー価格急騰下には省資源・省エネルギーの製品生産技術開発を進めることで、世界でも有数のクリーナープロダクション産業システムを実現してきた。さらに、90年代以降には、地球環境問題や廃棄物問題への対応として循環型経済社会推進として3R（リデュース、リユース、リサイクル）の社会システムの整備とともに技術開発、リサイクル事業の整備が積極的に進められている。

その中で、日本のエコタウン事業は、産業から出るすべての廃棄物を新たに他の分野の原料として活用し、廃棄物の発生をゼロにすることを目指す「ゼロエミッション構想」を地域の基本構想と位置づけ、環境調和型産業を形成するとともに、それを地域振興の基軸として先進的な環境調和型のまちづくりを推進することを目的としてきた。1997年より全国で26都市が承認されて、環境調和型のビジネスと社会システムの開発が進められてきた。エコタウン事業では、生産活動から発生する産業廃棄物と家庭や事務所などの都市活動から発生する一般廃棄物を、新たな生産プロセスの資源として投入することにより、廃棄物の発生量を抑制するとともに、新規資源の消費量を削減することができる。

さらに、循環経済の実現に向けて、日本と中国の研究、行政機関の専門家が連携して中国の産業都市における「循環経済都市シミュレーションシステム」の研究を進めてきた。これらの技術が中国のすべての都市で有効に適用できるわけではない。中国では先進国と比肩しうる高次な産業化が進んだ都市から、素材型産業からの飛躍を図る都市、さらには農業地域での工業化を進めるなど多様な都市・地域ニーズが存在する。広大な国土は環境汚染の顕在化と社会的認知を遅らせてきた一方で、汚染が広域化、深刻化している現状も招いている。中国の諸都市では産業化と人口集積にともなう都市スケールの環境問題と、より広域スケールの環境問題とともに越境大気汚染や温暖化などの国際的な環境問題に同時に対応することが今まさに求められているともいえる。

中国の循環経済法ではエネルギーと資源の消費を減量するとともに、地方自治体ごとの総量規制制度を確立して、環境汚染方策だけではなく、産業政策と都市建設を含めて都市や地域ごとの循環経済の実現をめざすことをうたっており、環境費用を都市経営に反映する点では大きな転換点を迎えることとなる。一方で問題と対策の範囲があまりにも広いため、有効な対策についての議論をする時間もなく、たとえば事業所の閉鎖などのドラスティックな方策についてもすでに議論が始まっている。循環経済都市シミュレータにより、中国都市の環境と社会経済の特性をもとに、代替的な将来シナリオを具体的に提示するとともにその政策に伴う費用と効果を定量的に測定することのできるツールを提供できると考えている。実際に中国遼寧省の環境科学院との連携で、シミュレータの運用による具体的な環境技術と環境政策の立案の共同研究に着手している。中国の代表的な河川の一つである遼河の流域に立地する瀋陽市をはじめとする産業都市での、汚水処理技術の選択、処理施設の分布、と産業施設の誘導および面的な都市開発規制を含む代替的な対応策の効果を流域単位で評価するモデルの開発を進めている。加えて、

北九州市や川崎市に代表される国内の先進的なエコタウン都市における具体的な環境技術とその効果を高める社会技術の共有をすすめることによって、シミュレーションシステムを介した日中の都市連携を、日本と中国の自治体との間で進めてきた。

2008年度までに、統合型陸域生態系モデル（NICE）モデルと都市産業の資源循環算定モデルをもちいて、拠点都市と流域圏での都市・地域スケールの水・エネルギー・物質解析研究の推進体制を構築した。解析モデルの検証を行うために国内の拠点都市である川崎市との包括的な環境協定を締結して連携を進めて、水・エネルギー・物質解析モデルの検証と政策シミュレーションの試行を進めた。統合的都市解析モデル（NIECE-Urban）の構築を完了して、川崎市との連携で都市スケールの環境観測ネットワーク実験を行い、モデルの検証とともに、試行的な政策シミュレーションを行い自治体への情報発信を行った。

都市内物質循環から地域循環の政策を含む技術・政策インベントリの構築と、循環圏評価モデルの開発を進めており、これは環境省の地域循環圏政策担当部局への定期的な情報提供を行っている。水・エネルギー・物質の都市解析モデルを街区・建物のエネルギー制御に適用する、クラスタリングネットワーク制御システムについて川崎市での具体的な実証実用研究を開始してその成果を環境省、内閣府の低炭素都市実行計画検討等への研究発信を行っていた。

中国拠点都市の実証研究として、国家の産業中心都市である瀋陽市と遼寧省との研究連携に焦点を置き、瀋陽市環境保護局、遼寧省環境保護局との研究連携とともに、中国科学院循環経済研究センター、遼寧省の環境科学院との研究協定を通じて研究を進めた。都市の上下水道、河川、沿岸域、および地下水位水質分布、降水量、都市排熱、気温等の都市環境のデータを統合的なGISデータベースとして整備をすすめ、拠点都市・地域スケールの、陸域統合型モデルに新たに都市モデルを結合した水・物質・エネルギー統合型モデル研究を推進している。

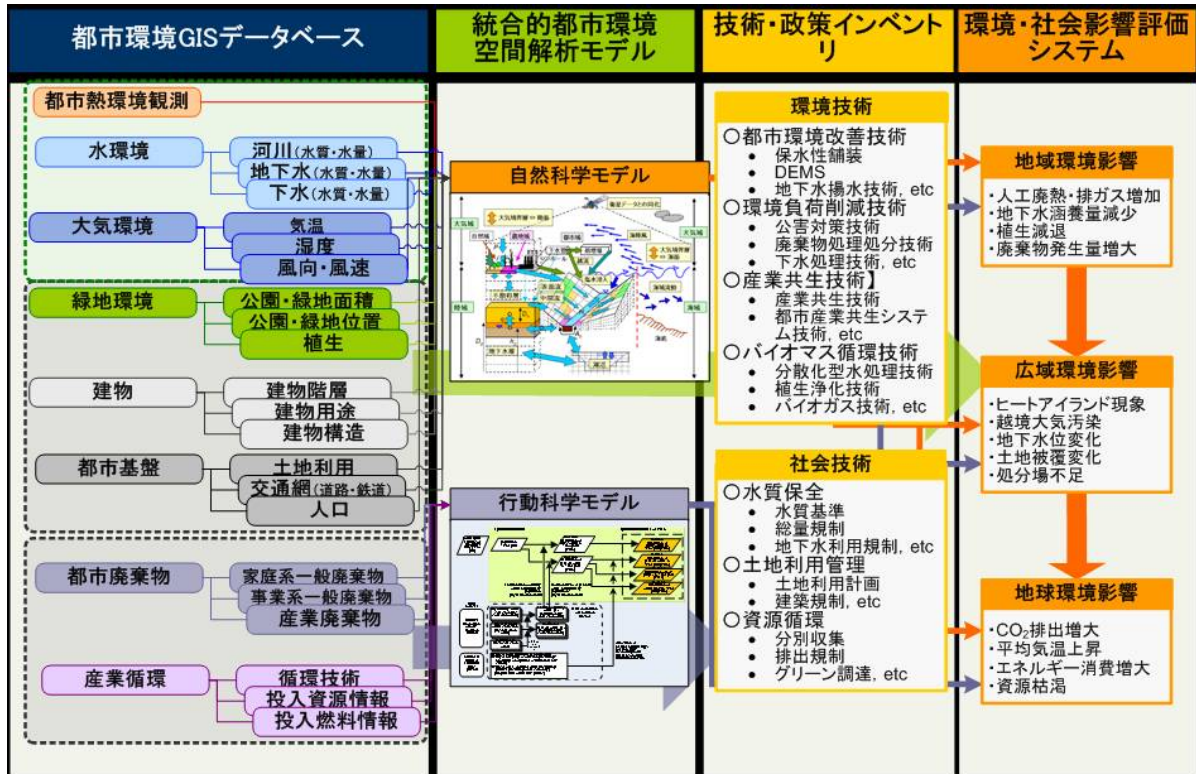
都市・地域スケールの環境データベースの構築とモデルの適用研究を進めた。平成20年5月に瀋陽市、9月に川崎市で国際ワークショップを主催し、12月に国際学会、2月に国連環境計画と共催の国際会議の開催を共催し、2月より日中友好環境センターとJICAが中国国家環境保護局と連携して開始した循環研究経済プロジェクトへの正式な参加を通じて研究成果の発信と国際研究ネットワークの形成を進めていた。

平成21年度には、日中両国環境省間での「環境にやさしい都市」連携への研究情報発信を進めて、川崎市と瀋陽市での評価システムの検証と実用的な技術政策シミュレーションの構築を進めて政策情報の出力を行った。

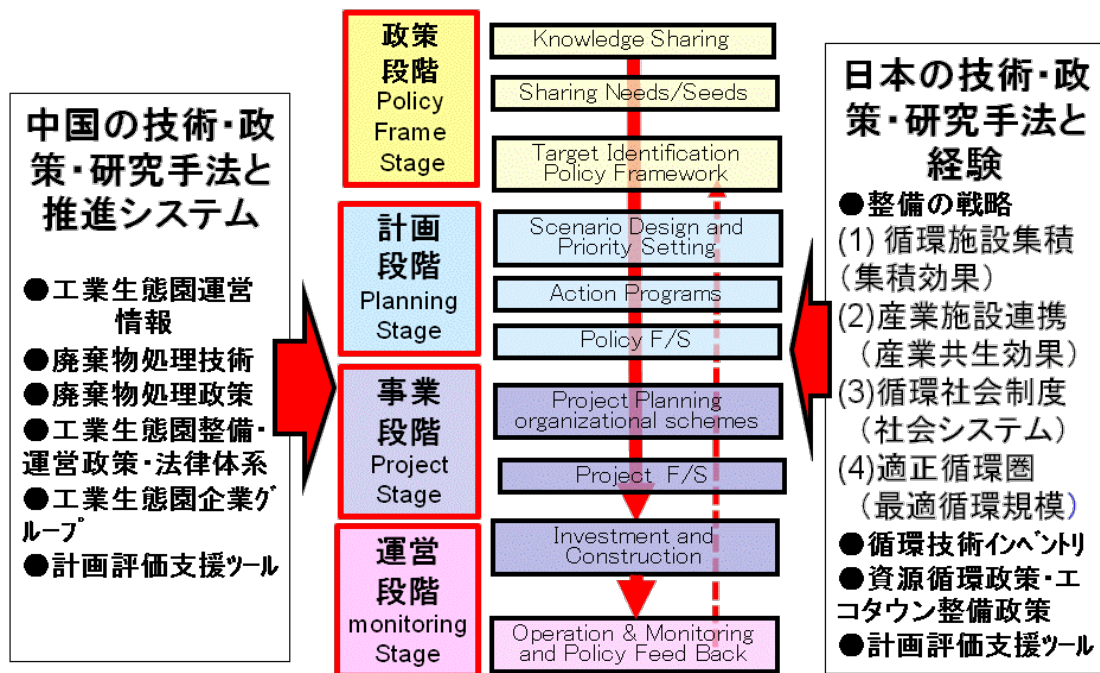
本研究では「将来シナリオモデルを活用する社会イノベーション効果の指標算定プロセスの構築」を研究の目標の一つと位置付けており、そのために2000年代のヨーロッパでの脱炭素社会構築のためのStory and Simulation手法を活用して、自治体での協議に活用するうえで、2010年代に行われた中国の資源循環拠点計画のシミュレーション研究を改めて整理した。本研究に、施策オプションの効果、特に資源循環系技術導入オプションの算定プロセスとモデルから出力できる指標について考慮していきたい。

一方でこの研究を含めて技術評価シミュレーション研究の多くでは現時点の社会経

済特性や都市の空間特性を前提として評価しており、第五次環境基本計画が提示する社会転換的な地域循環共生圏の創造や、SDGs と共通する 2030 年の長期的な持続性を算定するプロセスについては検討がないことも明らかになった。



図(2)-11 都市環境シミュレータの基本フレーム

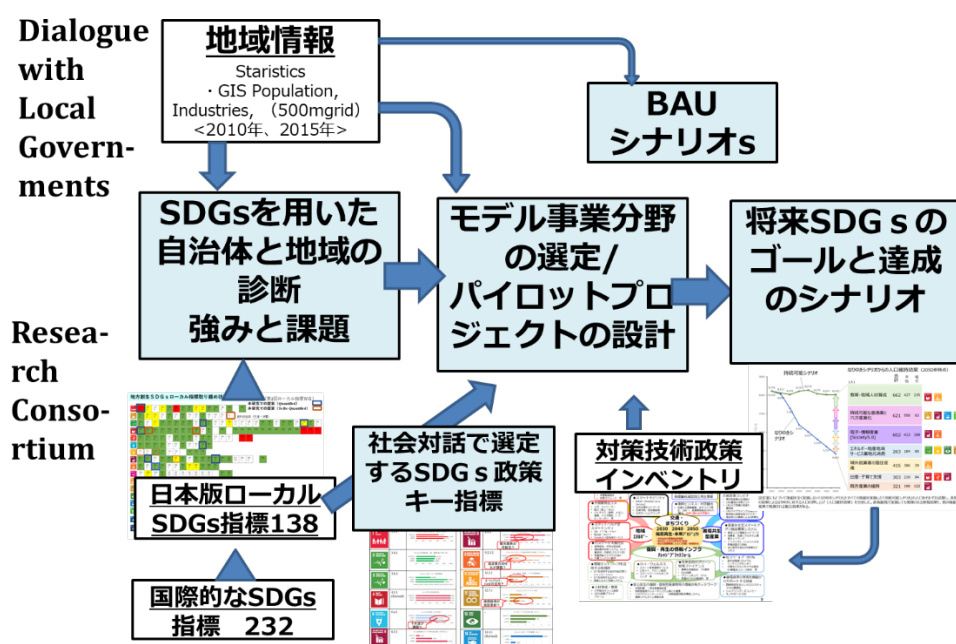


図(2)-12 日中の連携による政策推進システムの設計

(2-3-2)SDGs 政策キー指標を用いる政策立案と未来ゴール設定プロセスの検討

地域特性のデータベースを構築して、地域特性を見える化し、SDGs 指標を選定してその定量化をもとに未来ビジョンとともにそれと整合するパイロット事業の計画を作成する科学対話システムを図のように構築した。社会対話のプロセスで選定された SDGs 政策キー指標を用いて地域の長所と課題を客観的に明らかにする。SDGs 政策キー指標を用いて地域の特性を診断した結果を図に示す。この結果を重点的なゴールの選定と未来ビジョンとシナリオの設計および短中期のパイロット事業の取り組み分野と方針を協議する際に活用することを想定する。

地域の統合評価モデルで現状の社会経済状況でのなりゆきシナリオと、産業振興、教育、住宅政策等で人口を維持するシナリオを定量的に算定する。将来ビジョンの策定の社会対話の機会を通じて、これらの政策分野の選定、政策水準の設定を選択的に協議することで、それぞれの費用、人口や経済成長、脱炭素化等についての異なる政策分野間の代替的效果を定量的に示す。将来シナリオの策定については建物および人口・従業員の誘導には、数十年の長い年月が必要と考えられるため、2050年を目標として算定することを提案する。今年度成果として提案した32の政策キー指標は、環境政策、地域循環共生圏の計画策定の関係主体対話で、プロトタイプとして提示するものと想定して、最終的な政策キー指標は関係主体間の協議で行うことを想定している。今年度の対話型シミュレーションの試行では事前に SDGs グローバル指標、SDGs ローカル指標、地域循環共生圏の先導事業である脱炭素イノベーション事業との関連性は定性的に検討してきた。次年度に向けて指標選定のプロセスの体系化、指標選定の客観的、定量的な根拠を用意することは来年度の重要な研究課題として想定している。



図(2)- 13 SDGs 指標を用いた政策策定プロセス

(3)SDGs 未来都市等と連携しての指標の算定と評価プロセスの構築

(3-1)静岡市における SDGs に基づく 5 大構想の刷新—政策点検ツールとしての SDGs—

① 静岡市と SDGs

静岡市長である、田辺信宏市長が、2018年2月、「SDGsを総合計画・5大構想に取り込む」と市議会で方針を打ち出し、静岡市によるSDGsの取り組みが加速化した。静岡市は、2018年5月の田辺市長による国連本部での演説に始まり、国連からアジア地域のSDGsハブ都市「A Local 2030 Hub」にアジアで初めて指定されると同時に、内閣府からはSDGs未来都市の選定も受け、SDGs目標達成に向けた貢献を目指し、取り組みを本格化させている。静岡市のSDGsの取り組みとしては、SDGs実施指針の採択、国連の友APとの連携協定の締結、SDGsの認知度50%を目指した、SDGsをテーマとした様々な催し（例えば、SDGsウィークの開催、静岡市SDGs宣言、「私にできるSDGs宣言」コンテスト、女性起業家の表彰等）を实践し、SDGs認知度の向上を測ると同時に、SDGs未来都市計画の策定、静岡市創生・SDGs推進本部の設置、SDGs推進会議の設置などのガバナンス体制の刷新や、多様なステークホルダーとのパートナーシップに基づく推進体制を構築している。SDGs未来都市計画には、SDGs実施指針や、5大構想に関する未来ビジョン（2030年の姿）及び将来目標と、連携主体、推進体制等が明記されている。

② 静岡市の5大構想

静岡市の5大構想とは、田辺市長が掲げた、静岡市が目指すまちづくりの方向性を示す基本構想のことである。田辺信宏静岡市長が提唱した構想で、静岡市の重点戦略である。2015年から2022年までの8年間の市政運営の基本となる計画として「第三次静岡市総合計画」があるが、この5大構想によって形成される施策群に対して優先性が与えられる形で、本総合計画が実施される形となっている。その意味で、5大構想は、静岡市の最優先政策であると言える。静岡市の長い歴史、豊かな自然、太

陽で恵まれた地域資源を生かすことで、量的な豊かさだけでなく、質的な豊かさも実感できる、静岡市の実現を目指している。「『世界に輝く静岡』の実現」を「まちづくりの目標」としながら、市の強みである「歴史」と「健康」という長所をさらに磨き上げつつ、世界に存在感を示すまちづくりとして、「歴史文化のまち」、「海洋文化の拠点づくり」、「教育文化の拠点づくり」を、そして、生活の質を高める仕組みづくりとして、『「健康長寿のまち」の推進』、『「まちは劇場」の推進』の五つの構想から構成される「静岡市5大構想」を、田辺市長のリーダーシップのもとで打ち出している。また静岡市は、本総合計画にSDGsの理念を組み込み、海洋文化、教育文化の拠点作りなど最重点課題「5大構想」を推進することで、海洋資源の保全や質の高い教育の提供などの目標を目指している。ここでいう、2018年7月の初期の段階で、「SDGs」の理念を組み込む、ということとは、どういうことか、という議論も行われたが、研究チームの結論は、SDGsと既存の構想を照らし合わせ、政策的欠陥部分を特定し、それらを追加的要素として整理し、政策刷新を提案していく、と結論づけた。また、研究の成果は、処方箋としてまとめられ、2023年から2030年の期間の静岡市第四次総合計画に、本格的に反映されていくこととなった。

2. 静岡市×SDGs **－総合計画と五大構想－**

まちづくりの目標：「世界に輝く静岡」の実現

実現に向け優先的に取り組む5つのプロジェクト



16 平和と公正を
すべての人に

歴史文化の拠点づくり



14 海の豊かさ
を増やす

海洋文化の拠点づくり



3 すべての人に
健康と長寿を

「健康長寿のまち」の推進



4 質の高い教育を
みんなに

教育文化の拠点づくり



静岡市



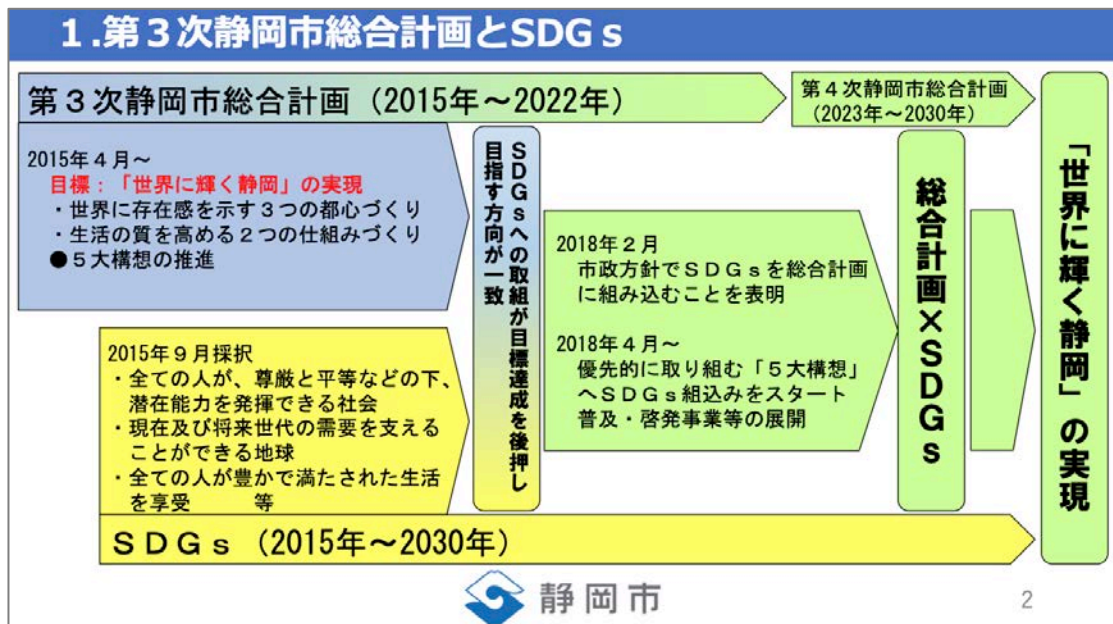
8 働きがい
も経済成長を

「まちは劇場」の推進

3

出典：http://future-city.jp/sdgs-event/pdf/20190213_Nobuhiro_Tanabe_jp.pdf

図(3)- 1 静岡市5大構想

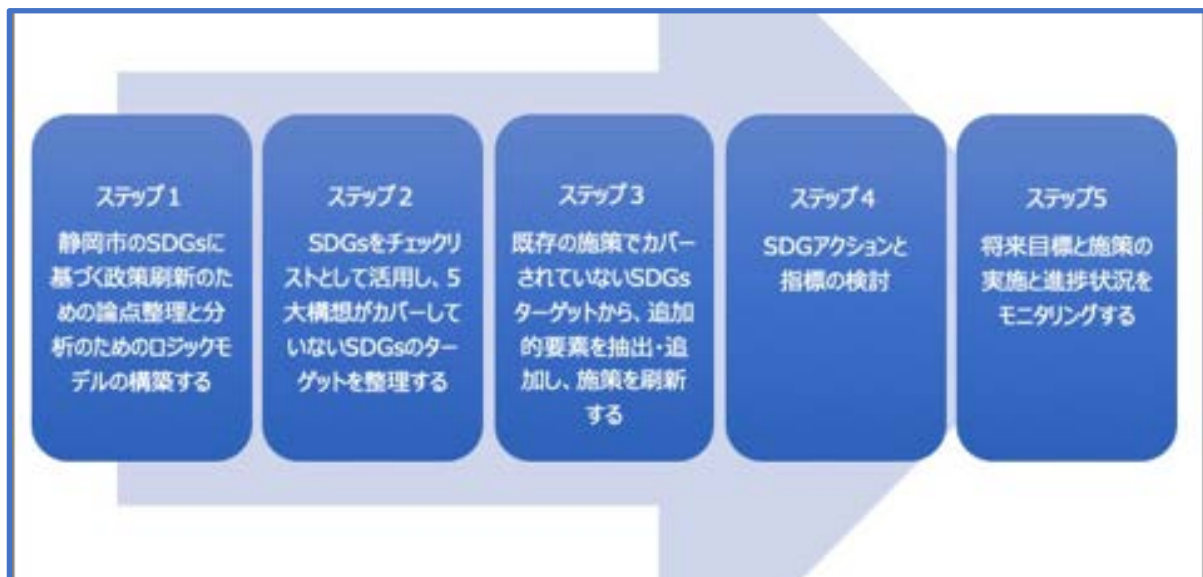


出典：： http://future-city.jp/sdgs-event/pdf/20190213_Nobuhiro_Tanabe_jp.pdf

図(3)- 2 静岡市 5大構想 (2)

(3-1-1) 「健康長寿のまちの推進」構想における指標検討

本節では、「健康長寿のまちの推進」構想へのSDGsの取り込みと、SDG指標抽出の試みについて、報告する。プロジェクトチームは、図(3)-3の枠組みで方法論を形成していった。



図(3)- 3 構想・政策の刷新の手順
 (静岡市との共同研究により作成したもの)

第一段階：統計情報の整理

SDGs の取り組みを行なっていくにあたり、プロジェクトチームは、統計上の整理を行なっていくこととした。静岡市が有する統計情報が、SDGs にどう対応しているのかを整理する必要性を認識するに至ったためである。静岡市は、市役所全体の担当者からのフィードバックを得て、統計情報の対応状況をまとめた。静岡市が既に対応している SDG ターゲットもあれば、そうでないものも見られ、3ヶ月程度をかけて、Excel 表にまとめた。SDG 目標、グローバル SDG 指標、法政大学川久保教授らによって公表されたローカライズ指標、静岡市の指標案並びに指標に関する統計データ等を掲載し、静岡市の統計情報の有無の現状が、確認できるようにした。

■ 統計データの整理状況

SDG 目標	グローバル指標	ローカライズ指標	静岡市独自の指標案	統計データ	備考
1. 貧困をなくそう	1.1 貧困の削減	1.1.1 貧困削減率	1.1.1 貧困削減率	1.1.1 貧困削減率	
2. 飢餓をゼロに	2.1 飢餓の撲滅	2.1.1 飢餓率	2.1.1 飢餓率	2.1.1 飢餓率	
3. 健康と長寿を促す	3.6 交通事故の削減	3.6.1 交通事故発生率	3.6.1 交通事故発生率	3.6.1 交通事故発生率	
4. 質の高い教育をみんなに	4.4 高品質なSTEM教育の普及	4.4.1 STEM教育の普及率	4.4.1 STEM教育の普及率	4.4.1 STEM教育の普及率	
5. ジェンダー平等を実現しよう	5.1 ジェンダー平等の達成	5.1.1 ジェンダー平等達成率	5.1.1 ジェンダー平等達成率	5.1.1 ジェンダー平等達成率	
6. 安全な水とトイレを世界中に	6.1 安全な水とトイレの持続可能な普遍化	6.1.1 安全な水とトイレの持続可能な普遍化	6.1.1 安全な水とトイレの持続可能な普遍化	6.1.1 安全な水とトイレの持続可能な普遍化	
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	7.2 再生可能エネルギーの普及	7.2.1 再生可能エネルギーの普及率	7.2.1 再生可能エネルギーの普及率	7.2.1 再生可能エネルギーの普及率	
8. 働きがいも経済成長も	8.4 持続可能な消費と生産の促進	8.4.1 持続可能な消費と生産の促進	8.4.1 持続可能な消費と生産の促進	8.4.1 持続可能な消費と生産の促進	
9. 産業と雇用イノベーション	9.4 持続可能な消費と生産の促進	9.4.1 持続可能な消費と生産の促進	9.4.1 持続可能な消費と生産の促進	9.4.1 持続可能な消費と生産の促進	
10. 人や国を豊かに	10.1 国内の所得格差の縮小	10.1.1 国内の所得格差の縮小	10.1.1 国内の所得格差の縮小	10.1.1 国内の所得格差の縮小	
11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.1 持続可能な都市とコミュニティの構築	11.1.1 持続可能な都市とコミュニティの構築	11.1.1 持続可能な都市とコミュニティの構築	11.1.1 持続可能な都市とコミュニティの構築	
12. つくる責任、つかう責任	12.2 持続可能な消費と生産の促進	12.2.1 持続可能な消費と生産の促進	12.2.1 持続可能な消費と生産の促進	12.2.1 持続可能な消費と生産の促進	
13. 気候変動に具体的な対策を	13.1 気候変動の緩和	13.1.1 気候変動の緩和	13.1.1 気候変動の緩和	13.1.1 気候変動の緩和	
14. 海の豊かさを守ろう	14.1 海洋資源の持続可能な利用	14.1.1 海洋資源の持続可能な利用	14.1.1 海洋資源の持続可能な利用	14.1.1 海洋資源の持続可能な利用	
15. 陸の豊かさも守ろう	15.1 陸の生態系の保護	15.1.1 陸の生態系の保護	15.1.1 陸の生態系の保護	15.1.1 陸の生態系の保護	
16. 平和と公正	16.1 平和と公正の達成	16.1.1 平和と公正の達成	16.1.1 平和と公正の達成	16.1.1 平和と公正の達成	
17. パートナーシップで目標を達成しよう	17.1 パートナーシップの促進	17.1.1 パートナーシップの促進	17.1.1 パートナーシップの促進	17.1.1 パートナーシップの促進	

ターゲット

グローバル指標

建築環境・省エネルギー機構 理事長村上先生、法政大川久保先生のローカライズ指標

静岡市独自の指標案とその根拠データ

ここから指標化ならびに可視化へ展開予定

図(3)-4 静岡市による統計データの整理 (国際航業作成)

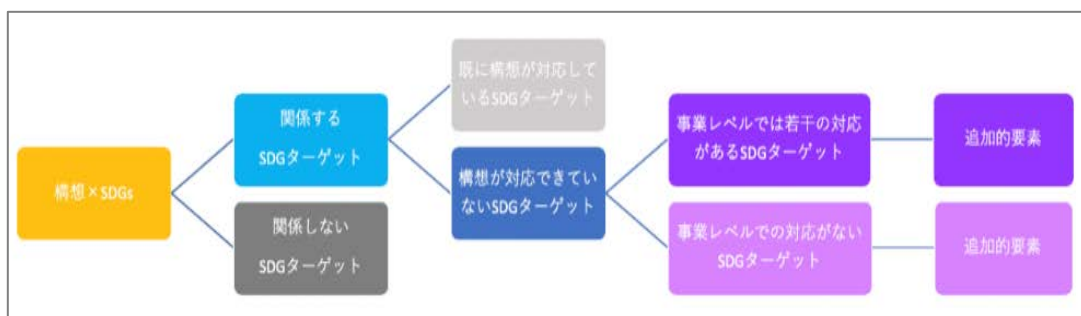
第二段階：ロジックモデルの構築

研究チームが形成したロジックモデルは、SDGs をチェックリストとして活用し、政策の欠陥部分を特定し、それらに基づき、政策刷新のために求められる追加的要素を抽出し、追加的要素に関する SDG アクションやそのための指標を検討し、提案していくというものである。これは、静岡市にとっては、「アウトサイド・イン」という視点で、静岡市の構想や施策を刷新させていくことをも意味している。研究チームは、SDGs に取り組むということは、大分して二つの視点がある、と結論づけた。一つ目は、SDGs を用いることによって、静岡市の持続可能な発展の度合いを明らかにすることである。静岡市が、SDGs に対応していくことによって、特に、指標等に取り組む、アクションを検討することによ

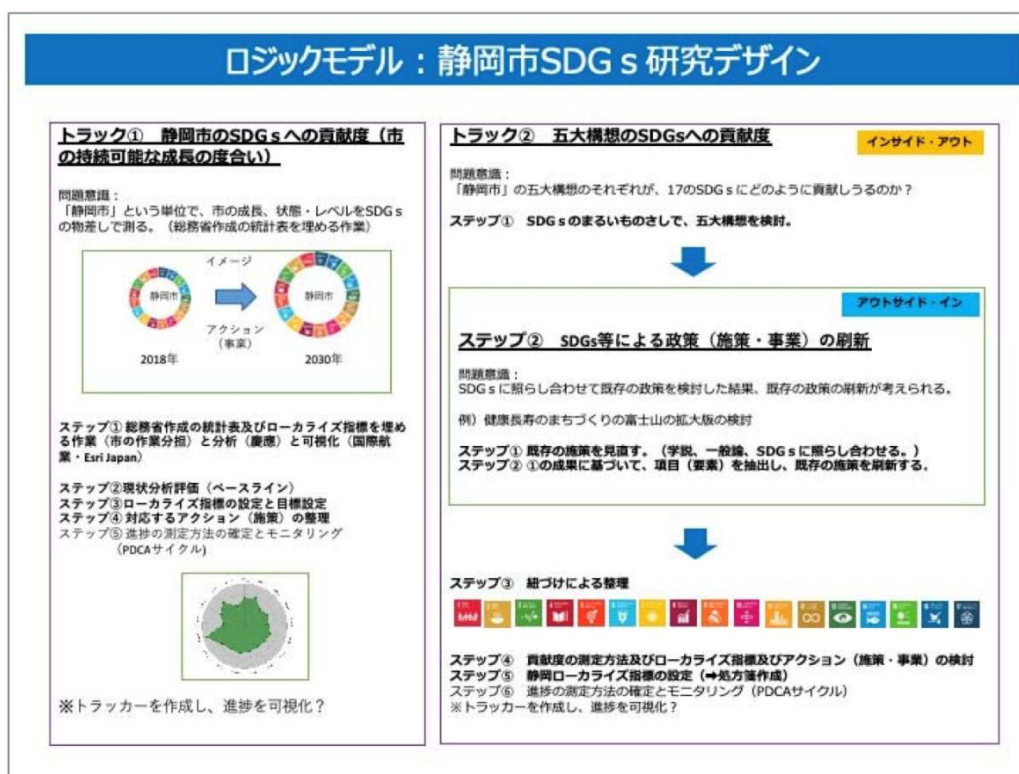
って、静岡市がどの程度持続可能な発展をしているのかが、明らかになってくる点が確認された。例えば、スコアリングやレーダーチャート等で、静岡市がSDGsの17個の目標にどれだけ取り組むことができているかを可視化するというものである。図(3)-6のトラック①のイメージである。

また、二つ目は、静岡市の5大構想がSDGsにどの程度貢献するのか、という視点である。これには、市長の提唱する「SDGsを取り込む」ということはどういうことか、という点も含めた議論も含まれた。

5大構想のSDGsと紐付け、貢献しうるSDG目標やターゲットを整理し、既存の政策への追加的要素や視点を明らかにすることで、5大構想を強化、刷新していくというものである。これは、研究チームが取り組んだ「健康長寿のまちの推進」構想を、どのように刷新していくか、という点にも寄与する考え方と言える。また、研究チームは、ここでいう、追加的要素は、実施段階での既存の事業や計画が混乱しないよう、構想レベルでの追加的要素としていくこととした。これは、まさにSDGsを活用した政策点検であると考えられるものである。



図(3)- 5 ターゲットの整理
(静岡市との共同研究により作成したもの)



図(3)- 6 ロジックモデルの構築
(静岡市との共同研究により作成したもの)

第三段階：SDGs を活用した追加的要素の抽出

実際に、SDGs をチェックリストとして活用して、静岡市の「健康長寿のまちの推進」構想とその施策の取り組みのカバー状況を確認する作業を行なった。「静岡市健康長寿のまちづくり計画」に掲載されている事業群やホームページ上の公表情報から、静岡市の取り組みについて俯瞰し、169 個の SDG ターゲットのカバー状況を確認して行った。主に事業の主たる目的・テーマから、SDG ターゲットへの対応状況を判断していく作業を行なった。

SDG ターゲットは、評価していく主たるテーマが一体何なのかを、テーマ化によって明らかにした。その際に、オックスフォード大学チームのテーマ化の成果を参考にした。また、そのターゲットへの貢献の判断基準は一体何なのか、という点についても、判断基準として、法政大学の川久保俊教授による指標、静岡市統計、慶應義塾大学チームが作成した判断基準を用い、「静岡市健康長寿のまちづくり計画」の事業群を照合させ、カバー状況を明らかにして行った。そして、追加的要素の特定を行なって行った。図 3-(7)では、カバー状況を可視化するために色分けを行っている。白色は、対応済み、紫色は、事業レベルでの対応がある追加的要素（強化すべき要素）、ラベンダー色は、事業レベルでの対応がない追加的要素である。

SDG	SDGターゲット番号	SDGターゲット	テーマ化されたターゲット (World in Data)	判断基準1 (川久保指標)	判断基準2 静岡内統計	判断基準 >SDGの作成法	追加的要素
1	1.1	2030年までに、現在 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々と定義されている相対的貧困をあらゆる場所で終わらせる。	極度の貧困			相対的貧困の予防への直接的貢献	対応済
1	1.2	2030年までに、各国で最も貧困に苦しむ人々の生活水準を改善する。	各国の定義における貧困	相対的貧困世界割合	スクールソーシャルワーカーが支援した子ども的人数	相対的貧困の予防への直接的貢献	追加的要素のターゲット「貧困への対応」
1	1.3	各国において最低限の基準を定めた社会保障制度及び対策を実施し、2030年までに貧困削減及び脆弱性低減に十分な保護を達成する。	社会保障	被保護世帯割合[-] (被保護世帯/全世界) 被保護世帯割合[-] (被保護者/人口) 平均保護受給期間[-]	1.3.1. 被保護世帯/全世界 被保護者/人口 平均保護受給期間 1.3.1. 障害者手帳交付件数 (身体・障害・精神の障害) 1.3.1. 母子生活支援施設入所世帯数 施設実施件数	社会保障および就労保護	追加的要素のターゲット「貧困への対応」
1	1.4	2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性に、基礎的かつ十分なサービス、土地及びその他の有形無形の財産に対する所有権と管理権限、金融制度、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的・食糧についても平等な権利を持つことができるように確保する。	基礎的サービス 安全な土地の権利	水道普及率[+] 空き家率[-][基] (空き家数/住宅数)		相対的貧困予防のための基礎サービスへのアクセスの確保	追加的要素のターゲット「健康へのアクセス」
1	1.5	2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の脆弱性(レジリエンス)を減らし、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の自然災害、気候変動のリスクや災害、海面上昇や干ばつ、食糧や栄養不足を軽減する。	災害による死者数 災害コスト 地方災害リスク	災害等の自然外因による死亡者割合[-] (災害等の自然外因による死亡者/人口) 災害準備割合[+][基] (災害準備/全世帯) 防災会議を設置している市町村の割合[+]	1.5.1. 災害等の自然外因による死亡者/人口 1.5.2. 災害復旧事業費(決算額) 1.5.2. 防災会議の設置 1.5.4. なし	経済・社会・環境的ショックや災害に対するレジリエンス強化への貢献	追加的要素のターゲット「気候変動への対応」
1	1.a	あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、開発途上国をはじめとする開発途上国において、適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発途上国の強化などを進め、さらなる貧困削減からの相対的貧困の削減を確保する。	貧困削減プログラム、国家支出	生活保護費割合[+][基] (生活保護費/全世帯) 衛生費割合[+][基] (衛生費/全世帯) (衛生費+教育費+生活保護費)割合[+][基] (衛生費+教育費+生活保護費/全世帯)	生活保護費/全世帯 み井額	相対的貧困予防のための生活保護	対応済
1	1.b	貧困削減のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層や脆弱者に配慮した投資戦略に基づいて適正な政策的枠組みを構築する。	貧困削減への資金流入	母子世帯への平均保護受給期間[-]	母子世帯への平均保護受給期間	相対的貧困層、母子世帯保護の取り組みとの直接的関連性	対応済

図(3)-7 SDGs を活用した追加的要素の抽出
(静岡市との共同研究により作成したもの)

静岡市の「健康長寿のまちの推進」構想は、5大構想の中で最も具体化された施策群を有するものである。その全体像は、「富士山型健康長寿のまちづくり」として概念化されているものである。静岡市第三次総合計画にも反映されており、具体的な取り組みは、「静岡市健康長寿のまちづくり計画」に取りまとめられている。現在、これに関連した事業は、220程度あり、これに対する成果指標群も設定されているため、実際に、SDGsを取り込むとなると、計画・事業レベルでは混乱を伴うことが想定されることから、構想レベルでのSDGsによる刷新を行うことを前提としていくこととなった。「静岡市健康長寿のまちづくり計画」をベースにして、SDGsへの対応状況を整理した。そして、取り組みの弱いところ、もしくは、取り組みが見られないSDGsターゲットを整理し、そこから、「健康長寿のまちの推進」構想に追加していく政策的要素を抽出した。社会、経済、環境の12の追加的要素を抽出した。図(3)-8及び表(3)-1は、構想にSDGsから抽出した追加的要素を取り込んだ際のイメージ図と、実際に抽出した追加的要素の一覧である。

2. 静岡市×SDGs - 「健康長寿のまち」の推進×SDGs -



出典：http://future-city.jp/sdgs-event/pdf/20190213_Nobuhiro_Tanabe_jp.pdf

図(3)- 8 静岡市×SDGs - 「健康長寿のまち」の推進×SDGs-
(静岡市との共同研究により作成したもの)

表(3)-1表 追加的要素の抽出・主な静岡市の取り組み・SDGs 関連ターゲット
(静岡市との共同研究により作成したもの)




追加要素		静岡市における具体的な課題例	対応するSDGsターゲット	
社会 関連	感染症の予防	<ul style="list-style-type: none"> インフルエンザ予防・肺炎予防 将来的な感染症拡大への対応準備 	3.3	伝染病、感染症への対処。
			13.3	気候変動の緩和・適応・影響軽減等に関する教育・能力開発
	食の安心・安全	<ul style="list-style-type: none"> 食品含有有害物質等への対策 食中毒の防止 	2.1	すべての人々に対して一年中安全かつ栄養ある食料を確保。
			12.8	持続可能なライフスタイルに関する情報と意識の浸透。
	健康へのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関等への交通アクセス等の確保 健康情報等への平等なアクセス 	1.4	基礎的サービスへのアクセスを確保。
			3.8	質の高い基礎的な保健サービスへのアクセスを確保。
			11.2	脆弱な立場の人々等に安全・安価な輸送システムへのアクセスを提供。
	出産・育児環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 不妊治療へのアクセス 育児しやすい社会環境整備 	3.7	性と生殖に関する保健サービスの提供。
	5.6	性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセス。		
	心の健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> うつ病対策（過重労働の防止等） 依存症対策（アルコール、ギャンブル、薬物、たばこ等） 生きがい等の創出 	3.4	非感染症疾患への対応と精神保健・福祉の増進。
			3.5	薬物乱用やアルコール等の有害な摂取の防止・治療強化
			3.a	たばこの規制の強化
8.8			労働者の権利確保と安全・安心な労働環境の促進。	
暴力・虐待の防止	<ul style="list-style-type: none"> DV・虐待・ネグレクト・いじめへの対応 自殺予防 犠牲者の精神的ケア 	5.2	全ての女性に対する暴力の排除。	
		16.1	全ての形態の暴力及び暴力による死亡率の減少。	
		16.2	子供に対する虐待・暴力等の撲滅。	
貧困への対応	<ul style="list-style-type: none"> 貧困世帯の子どもの栄養摂取不良問題への対応 高額医療サービス等への平等なアクセス 	1.2	あらゆる次元の貧困状態にある人を半減。	
		1.3	貧困層・脆弱層に対して社会保障制度・対策を実施。	
2.1	脆弱な立場の人々に対して栄養のある食料を提供。			
10.4	社会保障政策等による平等の拡大。			
障がい者との共生	<ul style="list-style-type: none"> インクルーシブ教育の浸透 街の中のバリアフリー化の徹底 	4.5	障がい者を含む脆弱層に対する教育や職業訓練への平等なアクセス。	
		4.a	障がいおよびジェンダーに配慮した教育施設の構築・改良。	
経済 関連	産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスクア産業の育成 	8.1	持続的な経済成長の維持。
			8.3	イノベーションの促進、中小零細企業の設立・成長の奨励。
			9.2	持続可能な産業化の促進。
			9.5	科学技術の促進と技術能力の向上。
	ワークライフバランスの調和/労働環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> 適切なワークライフバランスの維持 適度な運動・睡眠時間の確保 安心して働ける労働条件による心身の健康バランス維持 	8.5	全ての人に働きがいのある人間らしい仕事を提供。
			8.8	労働者の権利確保と安全・安心な労働環境の促進。
			5.4	無報酬の育児・介護や家事労働の認識・評価。それらに関する公共サービス・インフラ・社会保障の提供。
			10.3	機会均等・成果の不平等の是正、差別的慣行の是正。
環境 関連	気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> 熱中症対策 防災等の強化 	1.5	脆弱層の気候変動による環境的ショック・災害の軽減。
			11.5	水関連災害等による死者・被災者の削減。
			11.b	総合的な災害リスク管理の策定と実施。
			13.1	気候関連災害等に対する強靱性の強化。
			13.3	気候変動の緩和・適応・影響軽減等に関する教育・能力開発。
			15.3	洪水等の影響を受けた土地の回復。
	汚染（大気・水質・土壌等）の防止	<ul style="list-style-type: none"> 大気・水質・土壌の汚染等による健康リスク 	3.9	有害化学物質、大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の減少。
			6.3	汚染の減少、有害物質放出抑制等による水質改善。
			7.a	環境負荷の低いエネルギーの促進、関連インフラ投資。
			11.6	都市における環境上の悪影響の軽減。
12.4	適正な廃棄物管理による人の健康や環境への悪影響の最小化。			
14.1	陸上活動による汚染を含む海洋汚染等の防止。			

第四段階：SDG アクションと指標の検討及び処方箋の作成

追加的要素の抽出の後、プロジェクトチームは、さらに、そこから追加的要素に関する政策動向をまとめた。そして、静岡市の統計面のSDGs対応状況を整理した統計表を活用して、指標となる統計情報の対応状況を整理した。そして、追加的要素の課題を解決していくためのSDGアクションを検討した。これらは、共同プロジェクトの研究成果として、SDG処方箋としてまとめられた。以下の表(3)-2は、作成した処方箋案の一部である。

表(3)- 2 SDGs 処方箋案の例「追加的要素：健康へのアクセス」
(静岡市との共同研究により作成したもの)

静岡市では、すべての市民が基礎的な医療サービスへのアクセスを可能にする取り組みを行っています。例えば、静岡市は、山間地医療確保対策を行っています。また、静岡市の「健康長寿のまちの推進」構想のレベルでは、静岡型地域包括ケアシステムの構築や、駿河区区役所周辺の駿河共生地区と、葵区中心市街地の葵おまち地区を対象モデル地区に設定し、生涯活躍のまち静岡（CCRC）事業も本格的に実施しています。地域力を向上させ、地域ぐるみでの、生活支援や介護予防などに取り組んでいます。また、小圏域で多業種が連携、切れ目のない医療・介護サービスを提供する体制の構築を行っています。

	関連するSDGターゲット	ターゲットの主なテーマ	静岡市の対応指標（統計）	目標
	SDG 1.4. 2030 年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、基礎的なサービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。	相対的貧困予防のための基礎サービスへのアクセスの保障	?	?
	SDG 3.8. すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルズ・カバレッジ（UHC）を達成する。	質の高い基礎的な保健サービスへのアクセスの確保	?	?
	SDG 11.2. 2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	脆弱な立場の人々等に安心・安全な輸送システムへのアクセスを提供	?	?

関連する SDGs ターゲットと静岡市の指標整理

課題と処方箋

静岡市における「健康へのアクセス」の課題は、第一に、誰もが、医療、保健、福祉に関するサービスにアクセスができ、第二に、地理的な条件で不利になることのないように、安心で安全な輸送システムへのアクセスの保障を行なっていくことにあるものと考えられます。

【考えられる SDGs 貢献へ向けたアクション】

既存の取り組みに加えて、以下の取り組みが考えられます。

- 病院施設などへの衡平なアクセスの実現のための計画策定と実施
- 安心安全な輸送システムへのアクセスの提供のための計画策定と実施
- ビッグデータを活用した病院の設置場所の検討
- 交通渋滞の解消による救急車両の円滑な運航（ターゲット 11.2 と目標 7 の同時達成）
- 健康促進施設（ジム）へのアクセサビリティの向上
- 災害時にドローンを活用した医薬品の運搬システムの確立

第五段階：ローカル SDG 指標案の抽出

研究チームは、静岡市職員、国際航業・ESRI ジャパン、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科の3者から構成される、指標ワークショップを開催し、記述の追加的要素に対する取り組みの成果の進捗を測るための指標案の抽出を行なった。実際に、追加的要素を抽出し、静岡市の対応指標（統計）を照らし合わせてみると、指標（統計）が欠陥状態であるものも多く見られた。そこで、ワークショップでは、マテリアリティが高いと考えられた6つの追加的要素、①ワークライフバランス、②健康へのアクセス、③障がい者との共生、④貧困への対応、⑤食の安全、⑥気候変動、を中心的テーマに据えて議論を行なった。ワークショップでは、それぞれの団体を代表する参加者から構成されるチームを形成し、チームごとに指標に関するアイデア出しを行い、最終的に、その成果について、有用と考えられる指標に対して投票を行った。表(3)-4は、追加的要素「健康へのアクセス」をテーマとして、抽出された指標案のリストである。この点に関しては、ワークショップでは、「すべての市民が、基礎的な医療・保健サービスを楽しんでいるか」を測る指標は何か、をテーマとして議論した。静岡市、Esri ジャパン及び国際航業、慶應義塾大学が投票し、三者の意見が一致した指標は、赤字・黄色ハイライトで示されている。この他に、議論し、アイデア出しが行われたテーマは、「ワークライフバランスが適切に保たれているか」を測る指標、「障がい者も含めたすべての市民が暮らしやすい状態であるか」を測る指標、「貧困状況の改善」を測る指標、「食の安全・安心が保たれているか」を測る指標、である。本プロセスの結果は、静岡市に、「健康長寿のまちの推進」のためのSDG指標案として提出された。



図(3)-9 写真：ワークショップの様子
(静岡市との共同研究によるもの)

表(3)-3 「すべての市民が、基礎的な医療・保健サービスを受受できているか」を測る指標案
(静岡市との共同研究により作成したもの)

「すべての市民が、基礎的な医療・保険サービスを受受できているか」を測る指標	
分類	意見 ※赤字：3者が選定
費用	1世帯あたりの医療費
最終アウトカム	子宮頸がん検診率
	健康保険加入率
	人間ドックやワクチンの受診率
	定期健康診断の受診率
	健康寿命
情報	栄養指導サービス
	情報提供
	健康の授業時間
	イスに座っている時間(強制的に)
ハード(モノ)	診療所数
	スポーツジム数(会員数;民間企業のデータをどう反映するか)
	救急車がくるまでの時間
	総合病院数(官民両方あるが、どう扱うか→まずは公、補完的に民)
	病床数(官民両方あるが、どう扱うか)
ソフト(ヒト)	介護医療従事者数
	介護等サービスのエリアカバー率
	往診延べ日数
	訪問看護ステーションの数
	障害者相談員数
	ケアマネ数
	一人あたりの運動施設面積
	コミュニティ活動(場所・テーマ(内容))
	保健師人数
アクセス 高齢者居住地× 公共交通×病院 (MaaS)	公園までの距離
	緊急輸送道の整備率(建物閉塞リスクの低減)
	交通手段
	病院施設へのアクセス
	健康施設へのアクセス
	公園(広場)へのアクセス
	コミュニティバスのカバー範囲
	公共施設最寄り駅までの距離
	医療施設へのアクセサビリティ
	バス路線(本数)
	オンデマンドの適用範囲
	福祉輸送タクシーの利用率
	健康促進施設(ジム等)へのアクセサビリティ
その他	老人の見守りサービス
	歩数

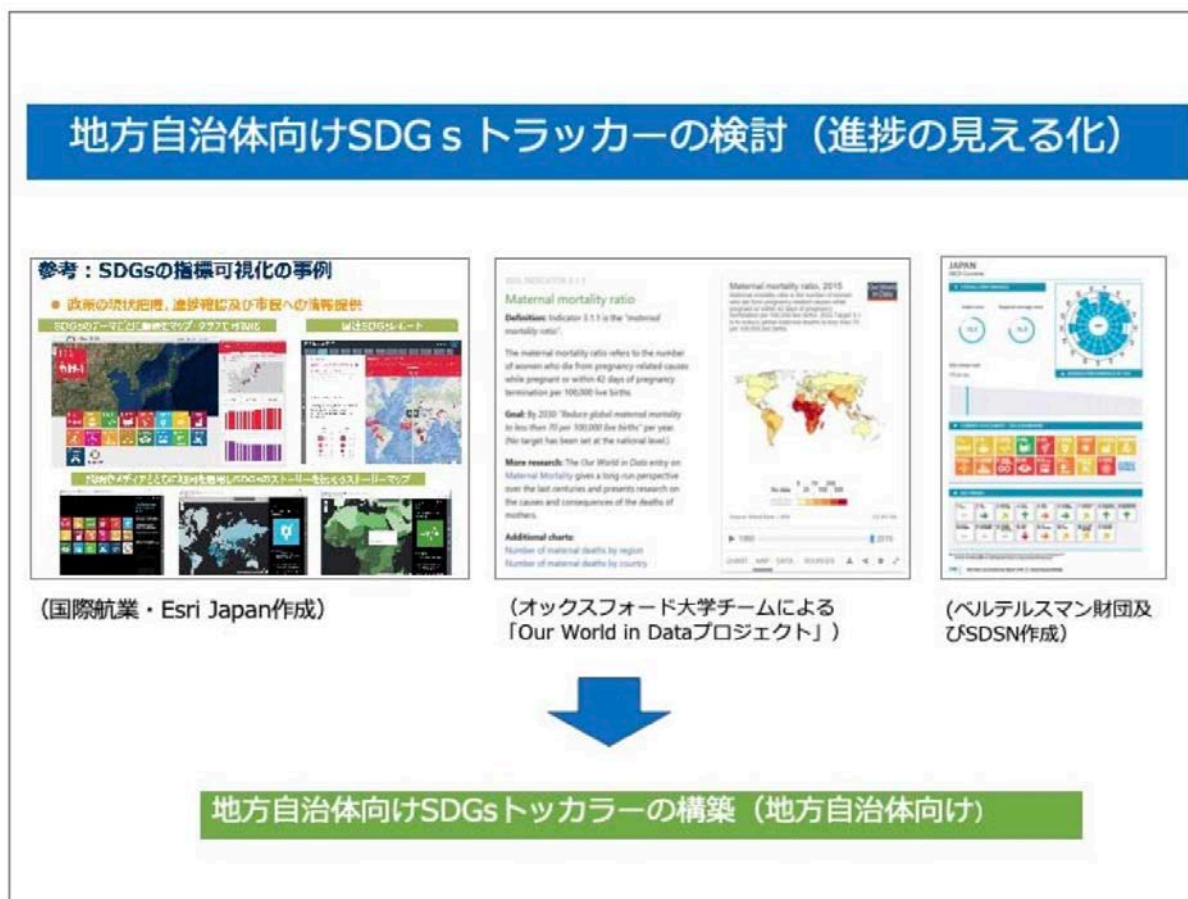
※赤字は、参加者である、静岡市・Esriジャパン・国際航業・慶應義塾大学の三者が同意した指標

第六段階：進捗の可視化の取り組み

SDGs は、SDG ターゲットとその取り組みの進捗を計測するための指標がある。本研究でも、追加的要素に関して、市民にもわかりやすい形での、取り組みの進捗の可視化の可能性を検討することとなった。ESRI ジャパンは、地理情報システム (GIS) の開発を行っている企業であるが、本件は、専門的な会社と共同して、可視化を進めている。

①可視化ツールに関する先行事例

いくつかの海外事例や日本国内の取り組みを参照しながら、静岡市の取り組みを事例にして、開発を行なっている。SDGs の可視化の取り組みに関しては、ESRI 社 (米国本社) や、国際航業による可視化ツールや、オックスフォード大学チームの World in Data の取り組み、ベルテルスマン財団と SDSN による法政大学の川久保俊教授の既存の取り組みを参照している。これらは、SDGs に関する現状や取り組みの進捗を計測するものであり、地図情報や活用している事例である。可視化ツールの開発は、既に見られているものの、日本の地方自治体の、SDGs に関するニーズに特化したものは見られていない。



図(3)-10 可視化の取り組みの例
(静岡市との共同研究により作成したもの)

②静岡市における SDGs の取り組みの可視化

今のところ、2019 年度の目標として、「健康へのアクセス」に関する追加的要素の SDGs アクションの取り組みの指標として、病院へのアクセスにかかる時間をテーマに、可視化ツールの検討を行なっている。山間地域やアクセスの困難な市民が多いは静岡市のどの位置なのか、今後、医療支援のあり方を検討する際に考慮すべき地理的情報の提供を行うことを目指している。以下の図は、処方箋案の一部とその可視化のイメージである。

具体的な成果の一部を報告すると、処方箋案の例「追加的要素：健康へのアクセス」が挙げられる。静岡市の現状として、健康へのアクセスについては、人々の基本的権利として、誰もが、基礎的な保健サービスを楽しむことができること、医療機関へ通うための交通手段を有することや、健康情報等を平等に入手することは、「健康長寿のまち」推進のために必要不可欠であると認識される。人口の密集度が比較的高い静岡市中心部だけではなく、残されたエリアの市民が、基礎的な医療・保健サービスを楽しむことができるまちづくりが求められるものと考えられる。

静岡市の生活圏、病院、診療所の位置情報を地図上に配置すると、中心地への偏在が目立っており、緊急病院からの到達についても、かなりの時間を要するエリアも特定できる。図(3)-11 は、本プロジェクト・チームが静岡市の統計情報を活用して、表現したものである。しかし、脆弱な立場の人々にとっての、安心・安全な輸送システムのアクセサビリティの向上、医療・福祉サービスへのアクセサビリティの向上の方策について検討していく必要があることが明らかになる。



→この部分についての可視化を 2019 年度に完成させるのを目標としている。

図(3)- 11 目標としている地域・地区による可視化
(静岡市との共同研究により作成したもの)

(3-1-3) 「健康長寿のまちの促進」構想以外の構想の取り組み

「健康長寿のまちの推進」構想以外の構想については、構想の具体化が「健康長寿のまちの推進」ほど進んでいない現状があり、各構想を具体化させている形成段階にある。そこで、追加、強化していくべき要素（現状を踏まえ、「視点」と表現した）については、実際に、取り組みのサイトビジットを行い、関係者で議論した結果、既存の取り組みと SDGs の関連性（SDGs への貢献）を整理し、「さらに追加していくべき視点」を検討した。その上で、既存の構想や取り組みをさらに強化していく方向性で、SDG アクションについて検討、考案している最中である。

第一に、「海洋文化の拠点づくり」構想については、海洋汚染防止に向けた先端研究を進める視点からの強化として、海洋汚染の防止と海洋プラスチック専門研究機関の創設、科学的な海洋水産資源管理の実施の視点からの強化として、科学的な管理計画に基づく水産資源の保全、気候変動による将来の海洋環境の変化に備える視点からの強化として、将来の気候変動のリスク評価と沿岸部適応計画の策定、としていくことを検討中である。

第二に、「歴史文化の拠点づくり」構想については、インフラ整備における地元認証材調達の見点からの強化として、インフラ整備における地元認証材調達、徳川時代からの循環型社会の学びを活かす視点からの強化として、徳川時代の循環型社会の取組と現代技術の融合、伝統技術を活かした新たな地域産業創出の見点からの強化として、伝統技術を活かした新たな地域産業創出、としていくことを検討中である。

第三に、「教育文化の拠点づくり」構想については、持続可能な開発のための教育主流化の見点からの強化として、持続可能な開発のための教育（ESD）の主流化、教育現場におけるジェンダー配慮定着の見点からの強化として、教育現場におけるジェンダー配慮の定着化、産官学連携による社会課題解決の見点からの強化として、SDG アクション③産官学の連携による社会解決、としていくことを検討中である。

第四に、「まちは劇場」構想については、環境負荷の低減に向けた活動に率先して取り組む視点からの強化として、世界で最も持続可能なイベント・フェスティバル運営、デザインの力でライフスタイルの変革を促す視点からの強化として、持続可能なライフスタイルへの転換を促すまちかどデザイン、社会的包摂を強化する視点からの強化として、すべての人と楽しむ芸術文化の促進、としていくことを検討中である。

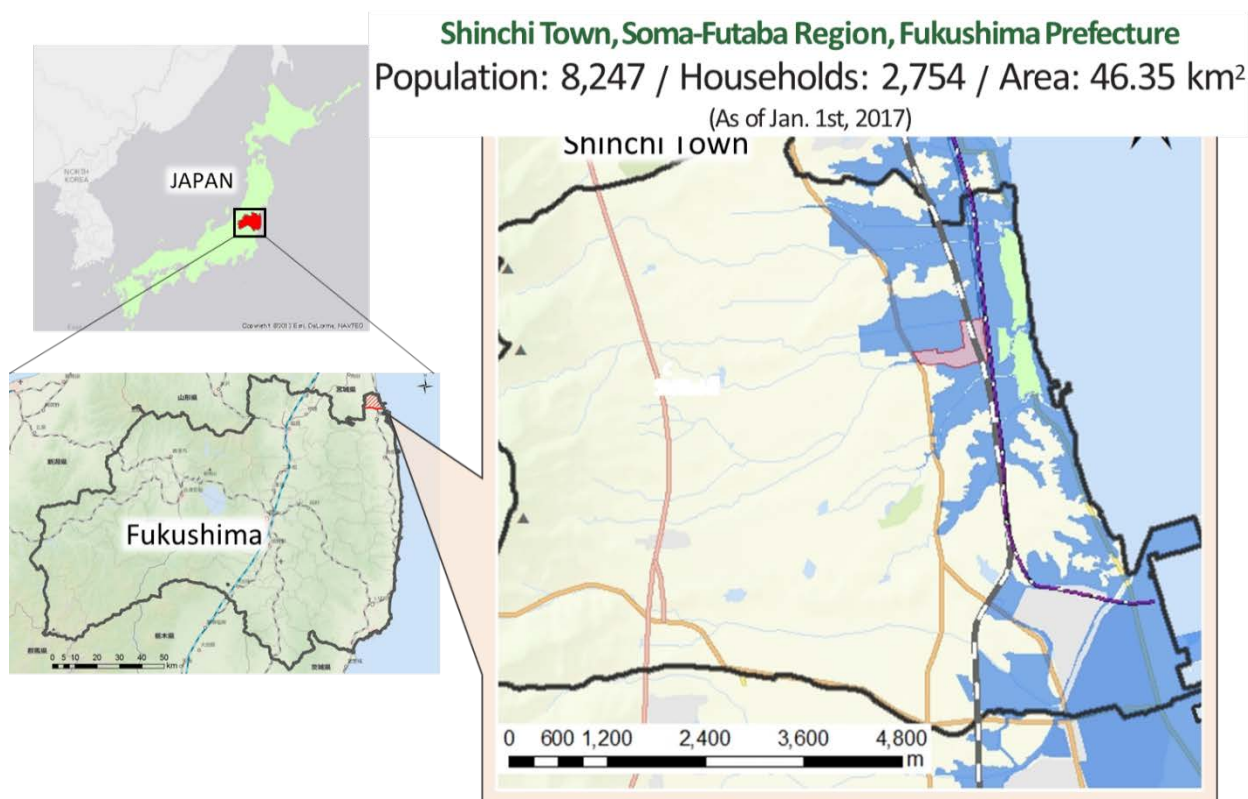
(3-2) 福島県新地町における地域循環共生圏の計画

(3-2-1) 新地町の産学官連携のまちづくり事業(イノベーションコースト、UDC)

新地町は、東日本大震災からの復興に向けて、2015年に「環境未来都市」に選定され、「環境と暮らしの未来(希望)が見えるまち」づくりの具体化を目指し、地域資源活用、環境対応、人材育成など様々なまちづくりの取組みを進めている。

その復興計画の中核事業である「新地駅周辺市街地復興整備事業」における町の中心拠点づくりとともに、新地町スマートコミュニティ事業による地産地消型エネルギー利用を推進してきた。

現在、新地駅周辺では施設整備が進んでおり、駅前フットサル場が今年3月に、複合商業施設が4月に、ホテル・温浴施設が6月にオープンしています。また、地産地消エネルギーを地域へ供給する新地エネルギーセンターは2018年11月に完成し、2019年3月から運用を開始している。新地町スマートコミュニティ事業は、エネルギーの地産地消と災害に強い持続可能なまちづくりを目指して、相馬LNG基地の天然ガスを活用したコージェネレーションや排熱利用機器、再生可能エネルギーである太陽光発電と組み合わせて、新地エネルギーセンターから新地駅周辺地区の施設へ熱導管・自営線を用いて環境負荷の少ない熱と電気を供給している。この事業は、新地町・民間企業・金融機関が出資し設立した「新地スマートエナジー株式会社」が、新地町より指定管理者の指定を受け、2019年春から運用を開始しており、エネルギー地産地消、省エネ・低炭素、防災性向上、地域の活性化・交流促進による環境産業共生型の復興まちづくりに貢献している。



図(3)-12 福島県新地町の立地(青い部分が東日本大震災の津波による浸水エリア)

2015年	内閣府「環境未来都市」選定
2016年	第5次新地町総合計画後期基本計画策定 環境省 GPP 調査（新地駅周辺地区のスマートタウン調査）実施 JR 常磐線新地駅再開（12月）
2017年	第二次新地町復興計画策定 新地駅周辺スマートコミュニティ マスタープラン策定
2018年	新地スマートエナジー（株）設立 新地駅周辺地区施設工事着工 新地エネルギーセンター完成
2019年	新地駅周辺エネルギー供給開始（3月） 新地駅前フットサル場オープン（3月） 新地駅前複合商業施設オープン（4月） 新地駅前ホテル・温浴オープン（6月）

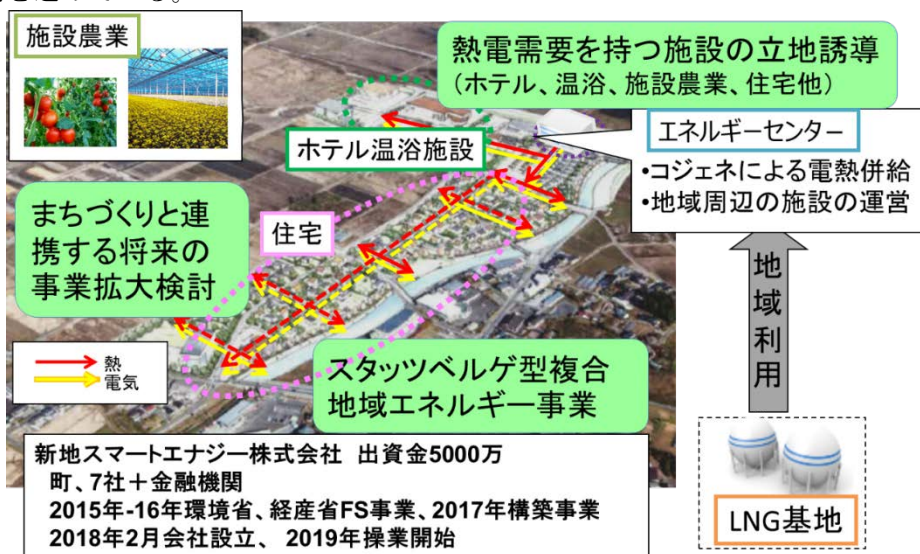
図(3)-13 新地町の復興取り組み状況

新地町で建設が進められている先導的なスマートコミュニティ事業を先導モデルとして、地域エネルギーの超高効率化を可能にするエネルギー制御システムとともに、ICT を活用するスマートネットワークを活用するエネルギーから日常生活、地域交通等のサポートシステムの構築、さらに、周辺地域での新たな再生エネルギーの活用を含む地域エネルギー事業の面的展開を可能にするためのコンパクト化等の都市建設物の立地誘導などの都市計画シナリオの計画支援システムを構築する。新たな地域のエネルギーサービス事業を中核とするまちづくりを実現するための地域エネルギー事業、まちづくり更新を計画してその効果を評価するパッケージシステムとして汎用化することによって、地域エネルギー事業を中核とする、持続的な復興まちづくりを実現するためのガイドラインと、そのための基本技術モジュールの地域ごとのパッケージ計画のプロセスを開発して、福島県自治体、及び国内自治体、海外自治体へ展開する実用システムの開発を進めている。

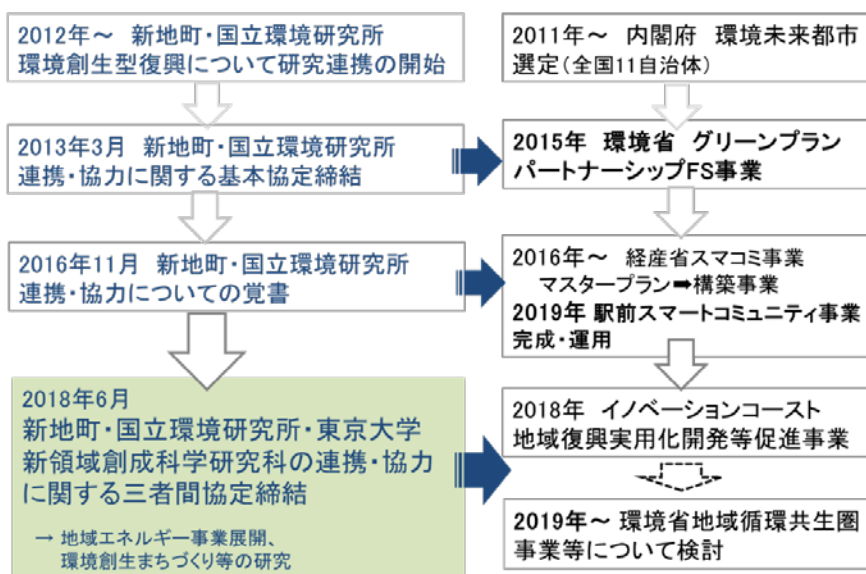
新地町の熱電併給エリアとその周辺地域をプロトタイプとしての地域エネルギーのデータ解析を実施し、エネルギー需要の状態を「見える化」し、特徴を整理したうえで、事業性を確保することに必要なエネルギー制御システムを構築してその導入効果を算定する。さらに、地域主体の熱電併給事業の実態を明らかにし、熱電併給のエリア拡大やそれ以外の事業を対象としたデータ解析・分析・評価を行い、福島県、およびその他の地域の特性を考慮したエネルギー需要と、再エネ発電・コージェネレーション・蓄電池等の分散型電源と系統電力を組み合わせた供給のマッチングを可能にするシステムを開発する。システム導入により、省エネ・環境性、事業性（経済性）、デマンドレスポンス（DR）等を最適化できる。加えて、スマートコミュニティとともに整備される家庭、公共施設、学校等の情報インターフェイスを活用して、地域の農業施設に利用されるトリジェネシステムの開発や、地域住民との積極的なコミュニケーションを通じた社会動態分析とニーズ把握に基づく定住環境に資するコンテンツを開発する。また、コージェネレーションシステムからの農業施設へのCO2供給によるトリジェネレーションへの展開、周辺の再生エネルギー整備に伴う地域エネルギーの拡大、及び電力供給

エリアの拡大と将来的な復興まちづくりとの連携による事業展開を含むシミュレーションモデルをベースとした地域展開シナリオを開発している。

そのために、先導的エネルギー事業で得られるデータや成果を活用した実用的なシミュレーションモデルを構築し、これを活用して地域エネルギー事業の導入ポテンシャルを評価するための指標を検証する。また、将来に向けて、新地町の地域産業とエネルギーシステムが共生するためのネットワークについて解析を行い、エネルギー高度利用と産業共生型のまちづくりでの低炭素システム導入手法や連携した際の効果を推計する手法を開発する。上記の地域展開シナリオ開発により、地域のスマートコミュニティ事業を基幹とした復興まちづくりのガイドライン・シナリオと、そのための基本技術モジュールの地域ごとのパッケージ計画のプロセスを構築し、本事業の福島県自治体、及び国内地域への実用化展開を進めている。



図(3)-14 新地町のスマートコミュニティ構築事業の特徴



図(3)-15 新地町での地域連携研究のプラットフォーム

(3-2-2)新地町の地域循環共生圏事業の検討

新地町では、復興拠点となる新地駅周辺のまちづくりおよび地産地消エネルギー活用事業の構築を終え、2019年春より運用フェイズに移行した。今後、着実な事業運営を進めていくとともに、新地駅周辺地区で構築した環境共生型のエネルギー利用事業を更に拡大し、まちの暮らし、環境と未来を支える事業として展開していくことが求められている。

新地町では、新地駅周辺地区で取り組んできた「エネルギーの地産地消による環境産業共生型の復興まちづくり」を基盤にして区域・内容・技術を拡大するなど、地域循環共生圏に向けて賑わいや産業を生み出す脱炭素の環境未来まちづくりを検討するために地域循環共生圏脱炭素イノベーションFS事業を計画、申請して採択された。

新地町で検討する地域循環共生圏を目指す新地町脱炭素環境未来まちづくり展開調査事業では、対象エリアを新地駅周辺地区～海岸部および新地町役場周辺の既成市街地まで拡大し、以下の事業へ内容・対象技術を拡大し、事業可能性について調査を行っている。

① 再エネ主力電源化

新たに大規模風力発電(1.5～2.0MWクラス)を風況の良い海岸部へ設置。大型蓄電池と組み合わせ、新地駅周辺地区の電力供給と接続・マイクログリッド化した上で、拡大した対象エリア内へ自営線で電力供給し、地域内消費電力の再エネ比率を過半化する。

② 低炭素型地域モビリティモデル

町の公用車・地域内のコミュニティバス(しんちゃんGO)を電動化、駅前地区においてEVシェア導入を検討。これら電動車の蓄電・充電を利用したDR制御や、域内モビリティのIT利用による効率運用、災害時のVtoGによる緊急電力活用などを想定する。

③ CEMSによるDR・エネルギー最適制御

スマートコミュニティ事業で導入した分散型電源(コージェネレーション・太陽光発電)や、新たに導入する風力発電と蓄電池、電動車両(EV)の充放電を組み合わせ、AIを活用し地域の電力需要を予測し、DRと組み合わせ最適にエネルギー制御を行い、将来はエネルギーとICTを組み合わせ地域エネルギーモデル構築を目指す。また、災害時の防災対応電力供給を拡大する。

新地町・民間企業・団体の12者※が出資して、2018年2月に新地駅周辺地区のエネルギー事業の運営主体となる「新地スマートエナジー株式会社」が設立している。国立環境研究所と新地町、新地スマートエナジー社が連携する計画策定に展開する指標を検討する。

地域循環共生圏の実現により、地域で以下の効果が期待できる。第一に、環境に優しい地産地消・再エネ主力電源化した電力を地域で利用し、また地域モビリティがこの電力を利用することで、地域の脱炭素化に貢献する。第二に地域内で新たなエネルギー供給事業が創出するとともに経済循環が生まれ、地域の雇用と経済の活性化に貢献する。第三に脱炭素モビリティにより、地域交通の利便性が向上する。第四に災害時に活用できる自立電源・防災電源が増加し、地域防災に寄与する。第五に現在も取り組んでいる地域と先進企業と大学等による産官学の連携及び協力が図られ、地域に先導的で先進的な地域エネルギーモデルが実現する。その結果、事業に伴う企業や大学関係・研究者が多数訪れるとともに、全国から視察や見学などで本地域への来訪者が増加し、地域活性化に繋がることを期待する。

また、自治体が中心となって地方で行う電力・熱の供給事業をシュタットベルケ型複合エネルギー事業と位置づけ、今後他の意欲の高い自治体に対し、本事業に関わった民間企業関係者（新地スマートエネルギー関係会社）のノウハウ活用や国立環境研究所の指導・連携のもと、展開していくことを議論している。



図(3)-16 新地町地域循環共生圏事業で検討する機能



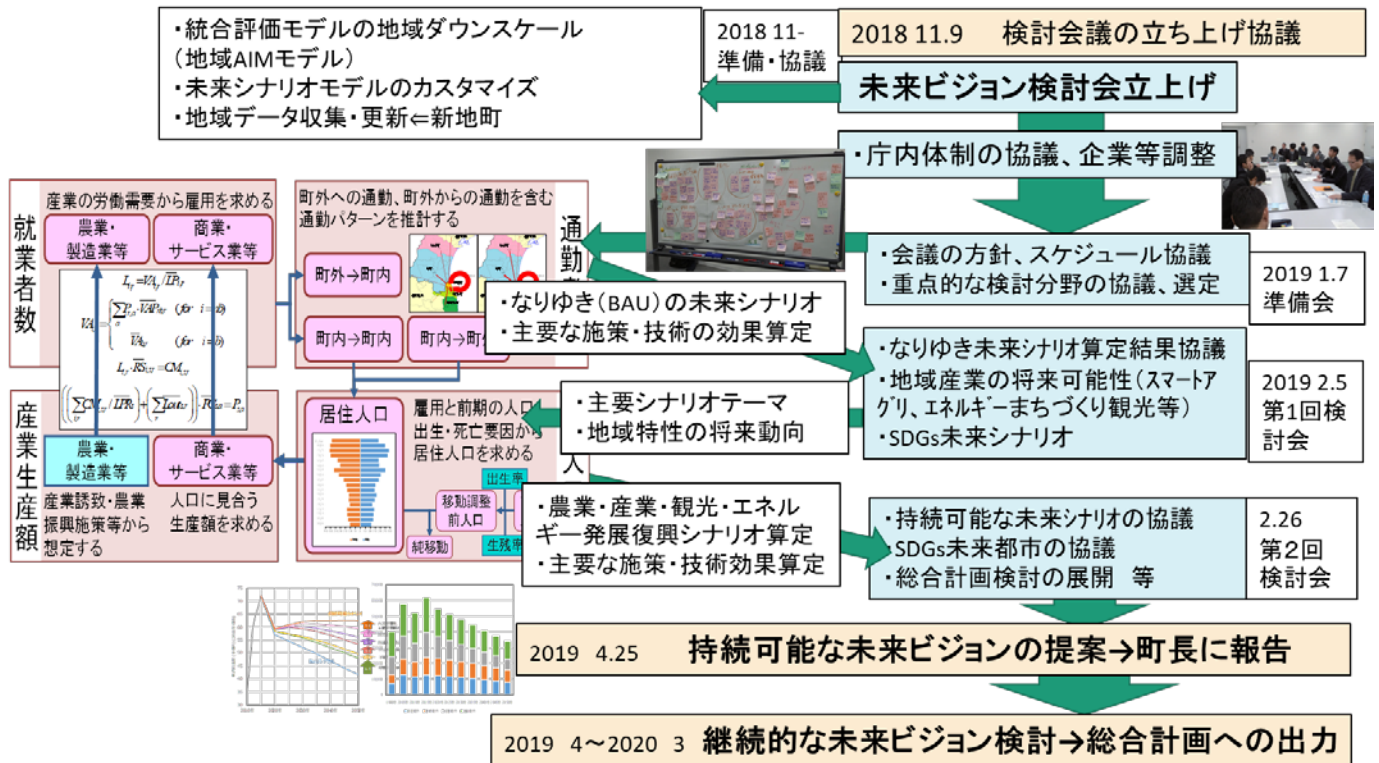
図(3)-17 新地町での地域循環共生圏の空間展開

(3-3-3)新地町の未来ビジョン検討会のフレーム構築

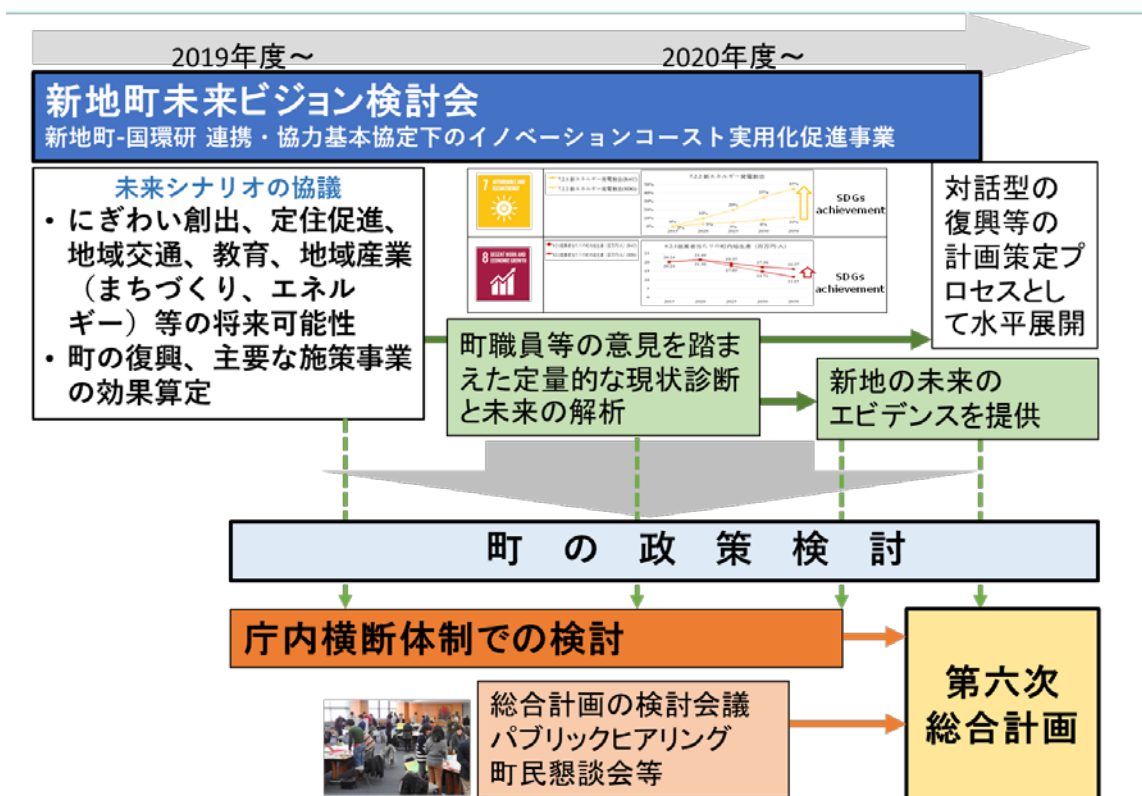
環境と経済が調和する復興を支援する研究に関する連携と協力の推進とともに、その成果の活用に関する基本協定を国立環境研究所と締結している福島県新地町の協力のもと、未来シナリオの定量化を試みるとともに、定量化した将来指標を活用した対話型合意形成プロセスの方法論を確立するため、2019年度に引き続き、町の職員の参加のもと「未来ビジョン検討会」を実施した。新地町の未来を展望した重点課題をテーマに現場の意見やアイデアを引き出し、その達成に必要な取組とその効果について、専門的な知見から可能な限り定量的に分析し、対話型合意形成プロセスの方法論の確立に向けた実証を行った。未来ビジョン検討会は、新地町各部署の職員及び地域関係者の参加により実施した。

2018年度末に実施して、2019年度にかけてその内容を解析した新地町未来ビジョン検討会の2018年度実施のスケジュールと、2019年度の総合計画との連携を図に示す。

未来シナリオシミュレーションシステム



図(3)-18 2018年度から2019年度の新地町未来ビジョン検討会のフレーム



図(3)-19 2019年度からの未来ビジョン検討会と新地町への施策への活用の全体像

表(3)-4 未来ビジョン検討会 参加部局

区分	所属組織		主な関連テーマ
新地町	企画振興課	企画調整係	(1) エネルギー
		環境未来まちづくり振興係	(2) 地域交通
		企業立地促進室	(3) 地域産業
	健康福祉課	福祉係 保険係	(4) 福祉・健康
都市計画課	都市計画係 住宅係 下水道課	(5) 居住・生活環境	
教育総務課	総務学校係 生涯学習係	(6) 教育・地域人材育成	
地域関係	UDCしんち (新地アーバンデザインセンター)		(3) 地域産業

未来ビジョン検討会は、2019年度は2回実施することとした。第1回では、KJ法等のワークショップ形式で、各分野に応じた視点から課題やアイデアを聴取する。第2回では、第1回で得られた意見に基づき定量的なエビデンスとして「持続可能シナリオ」「なりゆきシナリオ」等を提示し、意見交換を行う。未来ビジョン検討会の流れを以下に示す。第1回では、ワークショップ形式でブレインストーミング及びKJ法を用いた意見の収集及び体系的整理を行う。具体的には、庁内からの多様な意見を収集できるよう、ポストイット等に意見を書きだし、各参加者から見えるように貼り出していく。(ブレインストーミング)次に、それぞれの意見をグループに分類、統合、整理し、さらに参加者間で内容を共有し、未来に向けた重要課題や取り組むべき内容の検討につなげる。第1回で得られた意見に基づき、地域統合評価モデルを活用した将来像を定量的に「持続可能シナリオ」として算定する。この算定値を活用し、第2回で「なりゆきシナリオ」及び「持続可能シナリオ」を提示し、シナリオに基づいた意見交換を実施する。2019年度の未来ビジョン検討会の日程、主な内容を以下に示す。

①準備会

日時：2019年11月15日（金）13:30～15:00

場所：新地町役場3階正庁

内容：未来ビジョン検討会の進め方など

②第1回未来ビジョン検討会

日時：2020年1月24日（金）10:00～12:00

場所：新地町役場3階正庁

内容：各分野に応じた視点から、課題やアイデアを聴取

・将来像の共有-長期（2050年を見据えて）

⇒新地をどんな町にしたいのか

- ・課題や資産の共有

⇒将来像に向けて何が足りないか、何を守るか

③第2回未来ビジョン検討会

日時：2020年2月7日（金）10:00～12:00

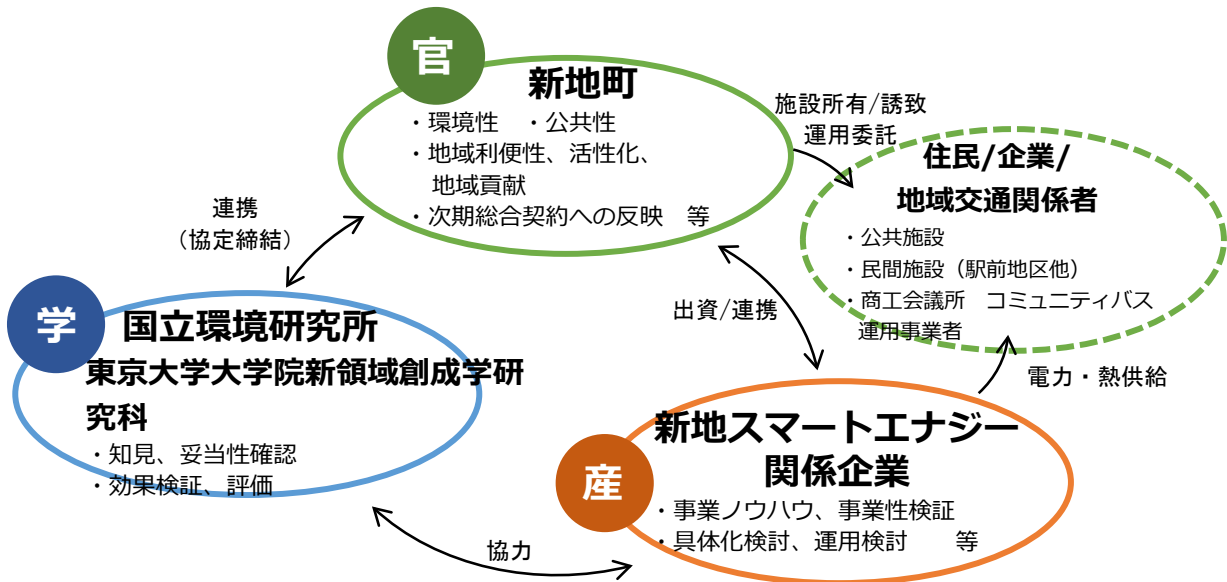
場所：新地町役場3階正庁

内容：分野を横断した報告会

- ・未来シナリオ算定に基づく「持続可能シナリオ」を提示

⇒自分の分野だけでなく、取組み全体でどのような結果になるのかを共有)

- ・総合的な取組みの必要性を共有



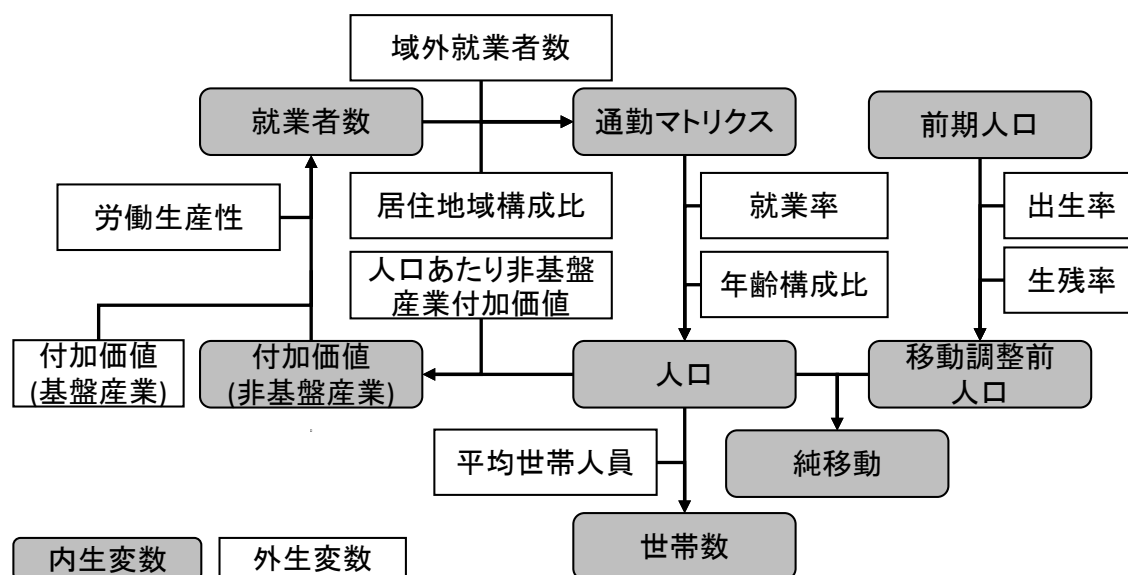
<「新地町脱炭素環境未来まちづくり協議会」の官・学・産連携イメージ>

図(3)-20 新地町での公民学研連携のイメージ

(4) 未来シナリオと地域統合評価モデルを活用する指標算定プロセスの構築

(4-1) モデルを活用した指標算定プロセス

環境基本計画に基づきここで選定した指標を改善させる対策を実施するためには、想定される将来の社会経済の変化に応じて指標がどのように変わり得るかを予め分析することが有効である。それによって現状のなりゆき（business as usual, BaU）でも改善する指標や対策を講じなければ悪化してしまう指標などを判別し、重点を置く分野や有効な対策を効率的に検討することができる。本年度も平成30年度に引き続き、地域統合評価モデルとして開発した地域スナップショットモデルを活用し、地方自治体における将来ビジョンと指標を推計する。本研究ではその際に（3）で示したように、地域のステークホルダーとの双方向的なプロセスによって、計算と議論を反復しながらシナリオを定量化する手法を採用する。図にモデルの社会経済指標推計部分の構造を示す。



図(4)-1 地域スナップショットモデルの構造

また、第五次環境基本計画で強調されている環境・経済・社会の多課題同時解決を目指した取り組みにモデルを適用して分析するためには、多くの分野への拡張が必要となる可能性がある。そこでこれまでに開発した地域スナップショットモデルによって（2）で挙げたキー指標とそのモデル内の変数への対応を表に整理した。経済やエネルギー面については既に計算されていたり、外生変数としての反映が可能なものが多い一方で、社会面の指標については対応されていないものが多く、今後の課題として残されている。

表(4)- 1 地域スナップショットモデルとキー指標

No.	指標	対応可否	対応内容
1-1-1	相対的貧困世帯割合	△	所得別世帯分布の仮定から推計することは可能だが再分配施策などの精査が必要。
3.4.1	心血管疾患、癌、糖尿病の死亡率	×	-
3.b.3	人口当たり病院数	○	現状の把握は可能。将来の病院数はシナリオとして設定し外生的に与える。
4.1.1	中学不登校者割合	×	不登校の原因について外形的要因(所得水準等)だけからの将来推計は不確実性が大
6.a.1	下水道・合併処理浄化槽	△	下水道普及率を計画等を参照して将来人口との比較は可能、国内では他のゴールへの波及は限定的
7.1.1	人口当たりの電力エネルギー消費量	○	これまでの低炭素分野のモデルで対応可能
7.2.1	新エネルギー発電割合(新エネルギー発電量/全てのエネルギー発電量)	○	再エネのポテンシャル(風力、メガソーラー(面積)、屋根ソーラー。新地ではバイオマスはむずかしいか。小国なら当然地熱)
8.2.1	就業者当たりの GRP	◎	これまでの経済分野のモデルで対応可能
8.5.1*	労働者の平均時給	○	分配を明示的に入れていないので追加は必要だが付加価値から推計可能
8.9.1	県内総生産当たりの観光消費額	○	交流人口の仮定と観光消費の実態から推計
9.2.1.2	人口当たりの製造業粗付加価値額	◎	これまでの経済分野のモデルで対応可能
10.4.1*	労働生産性(付加価値額/従業員数)	○	産業別の労働生産性を仮定として外生的に与えることで対応可能
11.2.1	電車バスの利用割合	○	トリップ距離ごとの分担率推定モデルを構築
12.5.1	ごみのリサイクル率	○	別途調査が必要。リサイクルの現状の詳細が分かれば品目別のリサイクル率を施策に対応させて計算。
13.1.1	人口当たりの CO2 排出量	○	これまでの低炭素分野のモデルで対応可能
14.4.1	人口当たりの漁獲量	○	漁業はモデルの中にあるのでシナリオに取り入れることは可能だが、水産資源のモデル化は別途知見が必要。

(4-2) 指標の将来推計手法の開発

本年度はこれまでに開発した分析手法に加え、様々な取組による効果への貢献度を単一の取組による単独効果と、他の取組との相乗的な複合効果に分解して分析する手法を開発した。以下にその手法を示す。

評価指標の将来値を推計し、取組による指標の改善効果を分析するにあたり、複数の取組が一つの指標の値(必ずしも改善とは限らない)に影響する場合に、どのように各取組の貢献度を求めるかが問題となる。本研究では二酸化炭素排出量の削減に利用される要因分析法を取り上げたのち、近似的だがより汎用的に様々な指標に応用可能な手法として本研究で開発した間接・直接効果の分析手法を示す。その際には人口を評価指標として例示する。気候変動緩和策の分野では化石燃料起源二酸化炭素排出量の削減量を事前的に推計し、削減目標の達成に必要な技術や各種の取組の導入強度と、その削減量への貢献度の計算が幅広く行われてきた。そこで最終的な目標への貢献度を加法的に分解し、取組に帰属させる手法として、要因分析法(例えば Ang ら(2001))や事業に加えて主体別の寄与量まで分析する手法(五味ら、2013)が開発されてきた。要因分析法ではパラメーターの単純な積の形で定式化されていれば、原理的には要因数がどれだけ増えても要因の変化に効果を帰属させる計算が可能というメリットがある。そのため茅恒等式(Kaya ら、1997)の応用にこれを適用して、エネルギー消費に起因する二酸化炭素排出量の削減効果の分析に広く利用されてきた。以下にこの場合の代表的な要因分析の方法を説明する。ここで要因分析を行う目的は低炭素対策別の排出削減量を推計することである。そのため、二時点あるいは二ケース間の二酸化炭素排出量の変化を各変数の変化に帰属させる計算を行う。低炭素対策に関する変数は数多くある。各変数が全体の排出量変化のうちどれだけに寄与するか、すなわち、各対策により何トンの二酸化炭素が削減されるかは、低炭素対策の検討、実施にあたって重要な情報である。しかしここで、全ての変数の寄与の和は全体の排出量変化に一致しなければいけない。多くのエネルギー起源二酸化炭素排出量の推計に置いて、排出量はいくつかの変数の積として表現され推計されるため、排出量変化のうち各変数による寄与分を推計する(すなわち、乗算を加算に変換する)には若干の数学的処理が必要となる。要因分析の考え方を「基準年」から「対称年」への変化を分析するものとして、三変数の場合を例に説明する。まず、二酸化炭素排出量を三変数を使って次式のように記述することが出来る。

$$C = D \times \frac{E}{D} \times \frac{C}{E}$$

ここに、

C: 二酸化炭素排出量

D: 活動量

E: エネルギー消費量。

上式の第二項をエネルギー集約度、第三項を炭素集約度という。C、D、Eを基準年の変数とし、C'、D'、E'を対照年の変数とすると、対照年についても、

$$C' = D' \times \frac{E'}{D'} \times \frac{C'}{E'}$$

となる。

ここで $C=c$ 、 $D=d$ 、 $E/D=e$ 、 $C/E=f$ 、 $C'=c'$ 、 $D'=d'$ 、 $E'/D'=e'$ 、 $C'/E'=f'$ 、とすると、

$$c = d \cdot e \cdot f$$

$$c' = d' \cdot e' \cdot f'$$

さらに、各変数の変化量を、 $c'-c = \Delta c$ 、 $d'-d = \Delta d$ 、 $e'-e = \Delta e$ 、 $f'-f = \Delta f$ とする。各変数の変化率を $(\Delta c/c) - 1 = \hat{c}$ 、 $(\Delta d/d) - 1 = \hat{d}$ 、 $(\Delta e/e) - 1 = \hat{e}$ 、 $(\Delta f/f) - 1 = \hat{f}$ とする。変化率が十分に小さければ、

$$\hat{c} = \hat{d} + \hat{e} + \hat{f}$$

が近似的に成り立ち、変化率に関して、二酸化炭素排出量を、活動量、エネルギー集約度、二酸化炭素集約度の和で示すことが出来る。しかしここでは全ての排出量をいずれかの要因に帰属させねばならない。そこで、 $c' = c + \Delta c$ 、 $d' = d + \Delta d$ 、 $e' = e + \Delta e$ 、 $f' = f + \Delta f$ から、

$$(c + \Delta c) = (d + \Delta d)(e + \Delta e)(f + \Delta f)$$

これを展開して、

$$(c + \Delta c) = def + df\Delta e + fe\Delta d + ed\Delta f + d\Delta f\Delta e + f\Delta e\Delta d + e\Delta d\Delta f + \Delta d\Delta e\Delta f$$

$c = d \cdot e \cdot f$ より、

$$\Delta c = df\Delta e + fe\Delta d + ed\Delta f + d\Delta e\Delta f + f\Delta e\Delta d + e\Delta f\Delta d + \Delta d\Delta e\Delta f$$

交絡項は各変数に等分することとして整理すると、

$$\Delta c = \left[fe\Delta d + \frac{1}{2}(f\Delta e\Delta d + e\Delta d\Delta f) + \frac{1}{3}(\Delta d\Delta e\Delta f) \right]$$

$$+ \left[df\Delta e + \frac{1}{2}(d\Delta f\Delta e + f\Delta d\Delta e) + \frac{1}{3}(\Delta d\Delta e\Delta f) \right]$$

$$+ \left[ed\Delta f + \frac{1}{2}(d\Delta e\Delta f + e\Delta d\Delta f) + \frac{1}{3}(\Delta d\Delta e\Delta f) \right]$$

さらに整理して、

$$\begin{aligned} \Delta c = & \Delta d \left[fe + \frac{1}{2}(f\Delta e + e\Delta f) + \frac{1}{3}(\Delta e\Delta f) \right] \\ & + \Delta e \left[df + \frac{1}{2}(d\Delta f + f\Delta d) + \frac{1}{3}(\Delta d\Delta f) \right] \\ & + \Delta f \left[ed + \frac{1}{2}(d\Delta e + e\Delta d) + \frac{1}{3}(\Delta e\Delta d) \right] \end{aligned}$$

これで、右辺の第一項を Δd の、第二項を Δe の、第三項を Δf の、 Δc に対する寄与とそれぞれみなすことが出来る。このとき各項で示される寄与の大きさは、他の要因の変化も考慮に入れた値となっている。例えば第一項は Δd の寄与を示すが、 Δf と Δe が大きいほど大きな値となる。以上、要因分析の方法を三変数の例を用いて説明した。

本研究で後述する二酸化炭素排出量の削減に関する要因分析では、上記の要因分析の方法を六変数に拡張して各要因の排出量変化への寄与を推計している。そこでは、BaU シナリオと対策シナリオを比較するため、次のように二酸化炭素排出量を変数に分解し、要因を設定している。

二酸化炭素排出量=

活動量

- ×エネルギーサービス需要量/活動量
- ×エネルギー需要量/エネルギーサービス需要量
- ×二酸化炭素排出量①/エネルギー需要量
- ×二酸化炭素排出量②/二酸化炭素排出量①
- ×二酸化炭素排出量/二酸化炭素排出量②

ここで「二酸化炭素排出量①」とは、電力の排出係数を BaU のままに固定した場合の排出量である。「二酸化炭素排出量②」とは、電力の排出係数のうち大規模発電によるものを BaU に固定したものである。対策ケースでの分散発電の導入は考慮される。「二酸化炭素排出量」は大規模発電の排出係数の変化も考慮されている。寄与度の分析において、上式の各項に対応する要因は、それぞれ次のように呼ぶことが出来る。

活動量変化・・・活動量

サービス集約度変化・・・エネルギーサービス需要量/活動量

エネルギー効率変化・・・エネルギー需要量/エネルギーサービス需要量

炭素集約度変化(需要側)・・・二酸化炭素排出量①/エネルギー需要量

炭素集約度変化(分散発電)・・・二酸化炭素排出量②/二酸化炭素排出量①

炭素集約度変化(大規模発電)・・・二酸化炭素排出量/二酸化炭素排出量②

各要因と対応する低炭素対策と本研究で利用する推計ツール(地域統スナップショットモデル)の変数を表に示した。ここではこれを部門別、サービス別に行っている。例えば家庭部門の高効率冷房の普及による排出削減量は、家庭部門、冷房サービスの、エネルギー効率変化の項に示される。乗用車のバイオ燃料の普及は、旅客輸送部門、自動車サービスの、炭素集約度変化(需要側)の項に示される。各要因の寄与度は他の要因と

は完全には切り離されておらず、他の要因の変化も考慮したものとなっている。例えば、ガス給湯器のシェアを減らし、その分、電気給湯器のシェアを増やしたとする。エネルギー効率は電気給湯器のほうが高い。このとき、エネルギー効率変化と炭素集約度(需要側)の寄与の大きさは、電力の排出係数によっても変わる。電力の排出係数がより大幅に改善(小さくなる)していればいるほど、エネルギー効率変化と炭素集約度(需要側)による寄与も大きな値が示されることになる。

このうち特に輸送部門においては、旅客輸送の活動量はトリップ数、エネルギーサービス需要量は旅客輸送量(10⁶人・km)、貨物輸送の活動量は貨物の重量(トン)、エネルギーサービスは貨物輸送量(10⁶トン・km)とした。すなわち、サービス集約度はともに平均輸送距離である。これにより、活動量変化では輸送機関分担率の変化の寄与を、サービス集約度変化では平均輸送距離の変化の寄与を、それぞれ推計することが出来る。

表(4)- 2 要因分析と対応する低炭素対策

「変数」列の括弧内には推計式中に現れるその変数の記号を示した。

要因	部門	対策
活動量変化	旅客輸送部門 貨物輸送部門	モーダルシフト (輸送機関の変更)
サービス集約度変化	旅客輸送部門 貨物輸送部門	コンパクトシティ (輸送距離の減少)
	家庭部門 業務部門	省エネルギー行動
	産業部門	工程の改善
エネルギー効率変化	全部門	高エネルギー効率機器の普及
炭素集約度変化 (需要側)	全部門	炭素排出の小さい燃料を利用する エネルギー技術の普及(例:石炭ボ イラーから天然ガスボイラーへの変 更)
炭素集約度変化 (分散発電)	全部門	再生可能エネルギーによるエネ ルギー需要部門における発電(太陽光 発電、風力発電、小水力発電など)
炭素集約度変化 (大規模発電)	全部門	大規模な発電事業者の発電におけ る、電力あたり二酸化炭素排出量の 低減

以上に二酸化炭素排出削減量の要因分析手法を説明した。低炭素分野においてはこのように分析手法が整備され、すでに実務でも利用されている一方で、その他の指標については将来推計においてその改善への貢献度を定量的に事前推計する手法は必ずしも整備されていない。

そこで本研究では複雑な統合評価モデルを利用した将来指標の推計であっても、多くの指標や取組に対して汎用的に取組の貢献度を分析できる手法を開発した。以下ではその手法を人口を目標とする指標として示す。まず、人口維持に関する取り組みは多岐にわたるため、各取組単独での効果と、他の取組との相乗による効果(ここでは複合効果と呼ぶ)とが想定される。計算上では異なる取り組みに関連する複数のパラメーターの積が人口を決める場合に発生する。それが単純な積の形で表現される場合に限り、上述の要因分析手法が利

用可能である。しかしながら、対象とする計算体系に和と積の双方が含まれる場合(人口モデルでは転入者が加えられる)や、時間を経た効果の発現(ある時点の人口はそれ以前の時点の出生率によって決められる)などは単純な要因分析法の枠組みでは計算できない。そこで本研究では個別のパラメーターの変化から貢献度を計算するのではなく、エンドポイントとなる人口のみを扱って取組毎の貢献度を単独効果と複合効果に分けて分析する計算方法を開発した。ここで中心となる考え方は二つである。一つは「取組を全く導入しない場合(「BaUシナリオ」と称する)の人口と、ある取組のみを導入した場合の人口の差を、その取組の単独効果とする」、もう一つは「全ての取組を導入した場合(「人口維持シナリオ」と称する)の人口と、BaUシナリオの人口の差には、全取組の単独効果と複合効果の双方が含まれている」である。これらの考えを中心に、人口維持シナリオのシミュレーションと、ある取組のみを実施しない場合のシミュレーションの結果を比較することで、その取組と他の取組との複合効果を抽出する。複合効果は個別に求めると合計が過大になるため最後にスケーリングする必要がある。

以下にその計算式を示す。式中の変数は全て同一の将来年における値である。まず、全ての取組が実際された場合の全ての取組の効果の合計は人口維持シナリオとBaUシナリオの人口の差である。

$$E_{ALL} = P_{SUS} - P_{BaU}$$

ここで、

P_{SUS} : 人口維持シナリオの人口

P_{BaU} : BaUシナリオの人口

E_{ALL} : 人口維持シナリオにおける全ての取組の効果の合計。

各取組の単独効果は当該取組のみが単一で実施された場合のBaUに対する人口増加として、これを次式で計算する。

$$E_i^S = P_i - P_{BaU}$$

ここで、

E_i^S : 取組*i*の人口維持に対する単独効果

P_i : 取組*i*を人口した場合の人口

i: 取組。

次にすべての取組を実施した場合(人口維持シナリオ)の人口と、当該の取組のみが実施されず他の取組全てが実行された場合の人口の差を求めると、これは当該の取組の全体的な効果を表していると考えてよい。全体の効果から単独効果を差し引くことで複合効果(暫定)を求めることが出来る。

$$E_i^M = P_{SUS} - P_{-i}$$

ここで、

E_i^M : 取組*i*の人口維持に対する複合効果(暫定)

P_{-i} : 取組*i*以外の取組を全て実行した場合の人口。

ただしこの複合効果(暫定)には他の取組の貢献分も含まれるから、この計算をすべての取組について実行すると、複合効果がある場合には、 $E'_i{}^M$ の合計は E_{ALL} よりも大きくなる。単独効果 E^S_i は上のままとすると、複合効果(暫定)を調整する必要がある。そこで、調整後の複合効果を E^M_i とすると、

$$\sum_i E_i^M = E_{ALL} - \sum_i E_i^S$$

となるよう、 $E'_i{}^M$ を下式で調整する。

$$E_i^M = \left(E_{ALL} - \sum_i E_i^S \right) \left(\frac{E'_i{}^M}{\sum_i E'_i{}^M} \right)$$

以上により全取組による効果 E_{ALL} を各取組の単独効果 E^S_i と複合効果 E^M_i に加法的に分解することが出来た。この方法では既存の解析的な手法と比べて厳密さに限界があるが、近似としては大きな問題はないと考える。また、もともとのモデルの計算体系がどれだけ複雑になってもこの方法ではエンドポイントの指標(ここでは人口増加)のみを扱うため、モデル構造の複雑さとは関係なく取り扱うことが出来る。地域政策を検討する際、特に人的資源の限られた地方政策の現場では厳密さよりも分かりやすさや分析の実行可能性が重要と考え、本研究ではこの方法を利用して効果の分析を行うこととした。

(4-3) 地方自治体の社会経済活動・環境負荷等の将来推計

上記で開発した手法を地域スナップショットモデルと組み合わせ、福島県新地町を対象として未来シナリオを構築した。基準年は直近の国勢調査結果が入手可能な2015年、目標年は2050年とし、5年毎に計算を行った。シナリオは取組の導入されない「なりゆきシナリオ」と、すべての取組を実施する「人口維持シナリオ」とする。なりゆきシナリオでは既存の人口推計に概ね従う形で人口が減少していく。持続可能シナリオではバックキャスト的に目標を与え、そのうえでこれを達成するために必要な取組を検討する。新地町では震災後に原子力災害からの避難者を受け入れるなどして現住人口が一時的に増加した経緯もあり、目標としては人口規模が2050年まで概ね維持されることとした。取組については新地町役場の複数部局の担当者及び同町内で活動する事業者等との議論により選定する。地域スナップショットモデルのデータは総務省統計局の2015年国勢調査及び福島県市町村民経済計算を利用した。

(4-3-1) シナリオと取組の設定

表になりゆきシナリオ及び人口維持シナリオの各取組の概要と対応するパラメーターの設定を示す。なりゆきシナリオの設定および人口維持シナリオでの各取組の狙い・内容は下記の通りである。

表(4)-3 取組の内容及び設定の概要

シナリオ・取組	概要	計算の設定条件
なりゆきシナリオ	・震災以前からの人口減少傾向が継続し産業生産も縮小	・基盤産業の付加価値額 2.5%/年で減少
①教育・地域人材育成	・進学等で転出した町民の帰町の促進 ・町内事業者にとっての人材確保	2025年～2030年の期間以降、15歳～24歳の社会増減が2～6名増程度になるよう、町内の就業率を下記のように設定する。 ・2030年～2050年まで町内の従業員のうち20代の割合を10ポイント増加 ・従業員のうち町内に居住する人の割合を2030年以降7.5ポイント増加 ・2030年から2040年に掛けて20～30代の就業率を1%/年上昇
人口維持シナリオ	②六次産業化 ・農漁業製品の加工による高付加価値化 ・食料品の販売、飲食店での提供、観光農園等	・農林水産業の付加価値成長率 1.0%/年増加 (BaUシナリオでは-2.5%/年) ・製造業の付加価値成長率 0.7%/年増加 ・宿泊・飲食、小売の1人当たり付加価値成長率 1.4%/年増加
③電子・情報産業	・電気機械製造業等の誘致 ・事業所の場所を問わない情報技術事業者等の誘致 (Society 5.0)	・製造業の付加価値成長率 0.8%/年増加 ・情報通信の付加価値成長率: 2.2%/年
④地元消費	・町民による日常消費向けの商業・サービス業立地・利用の促進 ・地域エネルギー事業の拡大と事業内容の拡張	・宿泊・飲食、小売、その他サービス業の1人当たり付加価値を2025年に基準年比で10%、2030年以降は30%増加 ・2025年以降エネルギー供給業の成長率を0.1%増加 (2050年時点で町内の家庭のエネルギー需要の約1/3に相当)

⑤居住環境整備	・住宅供給，安全確保，交通利便性向上，景観の保全などで居住地としての魅力を向上 ・町外への通勤通学者の居住促進	・県外への通勤者が2%/5年で増加 ・相馬市，南相馬市での従業者に占める新地町常住者の割合：相馬市0.5ポイント，南相馬市0.2ポイント増加
⑥出産・子育て支援	・出産・子育て支援により出生率の向上と子育て世代の移住を促進 ・本取組単独では成長後の転出傾向は変わらない	・合計特殊出生率が2030年以降2.1に増加，以後一定
⑦既存産業の維持	・製造業を中心とした工場団地への産業誘致 ・製造業を中心とした産業を維持	・製造業の付加価値成長率1%/年増加

a) なりゆきシナリオ

なりゆきの人口減少と一人あたりGDP成長率1%程度の経済状況とした。

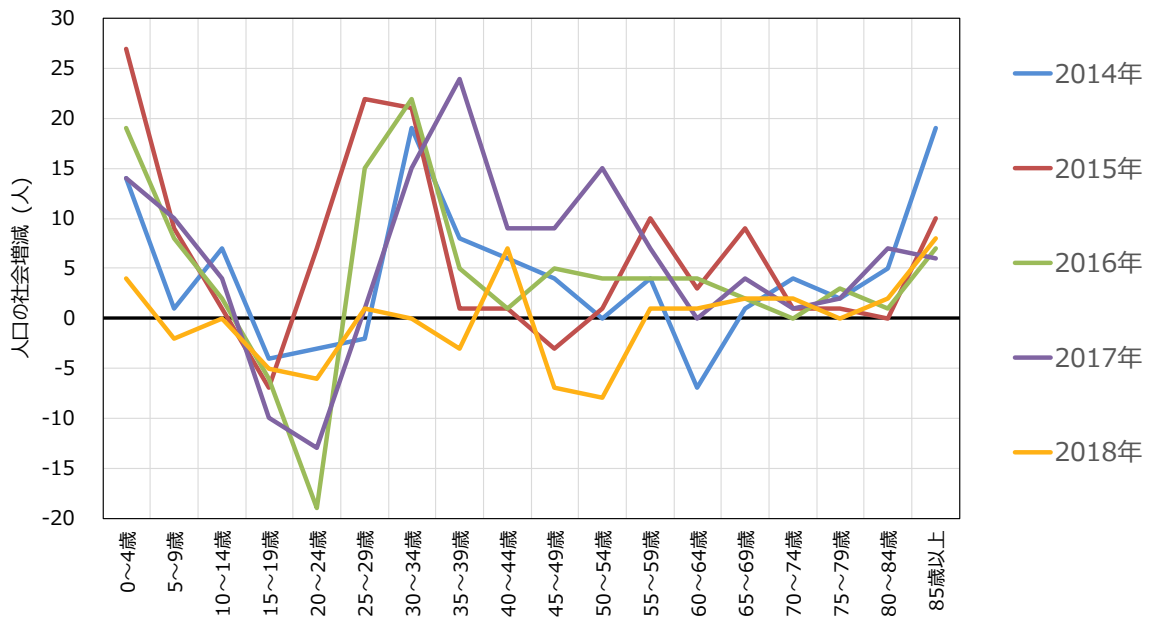
b) 人口維持シナリオ

①教育・地域人材育成

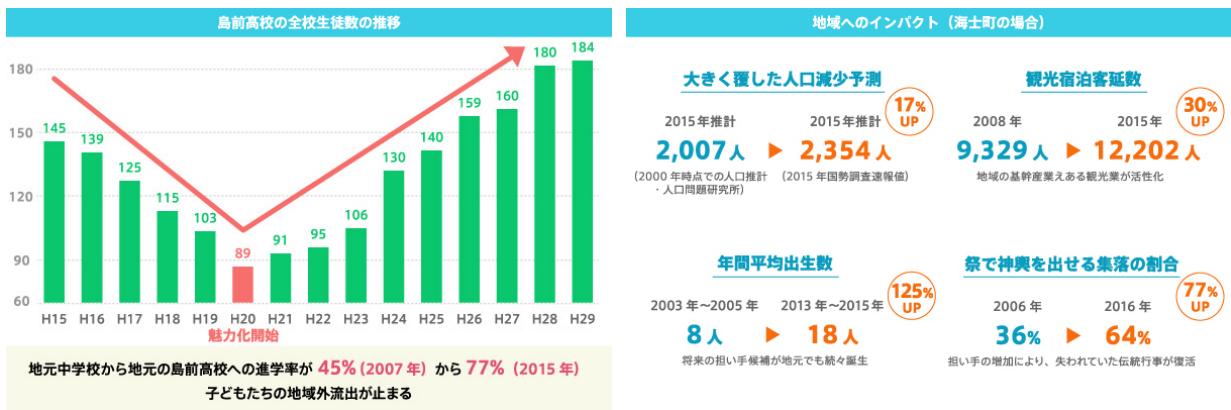
新地町では比較的若い世代で転出が転入を超過しており、住民基本台帳によれば2014年から2018年の新地町では各年とも15歳～19歳および20～24歳は一貫して転出超過となっている。一方で30代では転入が超過する年が多いことから、進学・就職等による10代後半・20代前半での転出と、その後の結婚や転職を機にした転入のパターンが見られる。

一般的に教育機関の有無と地域のにぎわいや地域出身者の定住には大きな関係があると考えられるが、高校の関連する地域活性化のよく知られた事例として島根県海士町の隠岐島前高校がある。同高校では、学校、行政及び地域住民の協働による「島前高校魅力化プロジェクト」を立ち上げ、日本各地から入学者を募る「島留学」制度や、地域住民が島留學生の支援をする「島親」制度、地域課題に取り組む探究学習の構築などが進められている。これらの取り組みにより、島前高校の生徒数はプロジェクト開始前に比べて倍増するとともに、高校への地域内進学率が高まり子どもの域外流出の抑制につながっている。高等学校の有無と地域で育った若年者の定住については定量的な研究が少ないが、国土交通省による離島の単純集計では、高等学校の有無により人口減少率が約10ポイント異なるとされている。新地町での高校統合による影響については現状の進路を含めより詳細な検討が必要ではあるが、高等学校のある地域ではない地域に比べて人口流出が少ない傾向がみられる。

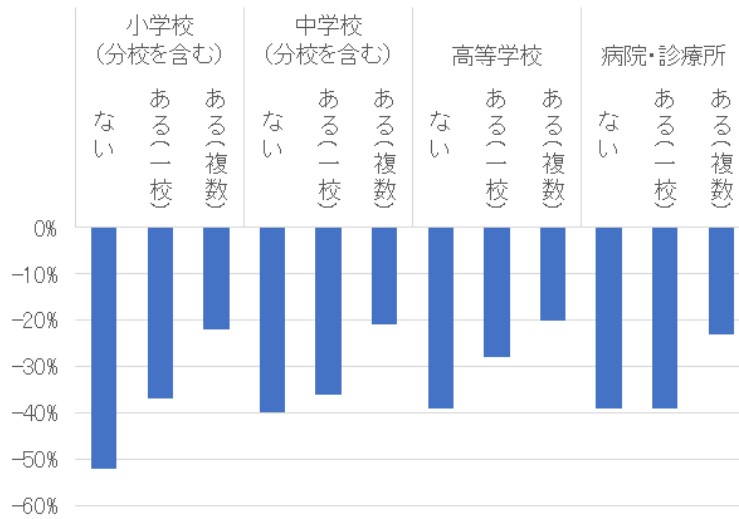
町の人口維持を考えたとき、新地町には高等学校があるものの大学や専門学校等の高等教育機関がなく、進学を機にした転出はやむを得ないものと考えられる。一方、新地町で若年期を過ごし、町外で高等教育を受けた人々が就職を機に同町に戻ることを促進することは政策的な方向性として妥当なものと考えられる。そこで、人口維持シナリオでは主として10代までの若い年代（中学生等）に対して町・事業者等が協力して事業や取組を紹介し、地元志向の向上を促し、就職を機にした離町の減少と定住の促進を目指すものとした。これにより同町に立地する事業者にとっては人材の確保が容易になることから、②以降の取組においてもより多くの事業者の立地が可能になる。



図(4)- 2 新地町の年代別人口動態(社会増減) 出典：住民基本台帳人口移動報告



図(4)- 3 島前高校の生徒数の推移と海士町へのインパクト
出典：隠岐島前教育魅力化プロジェクトウェブサイト



図(4)-4 教育・医療施設の有無別の離島の人口増減率

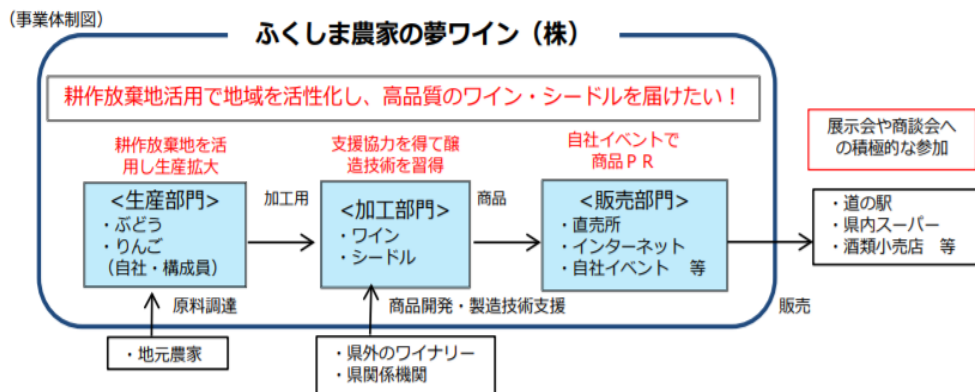
出典：住民基本台帳より国土交通省集計(平成25年度新しい離島振興施策に関する調査)より作成

②六次産業化

阿久根ら(2015)による沖縄県の畜産、野菜、果樹関連の六次産業化事業の地域経済効果の試算では、六次産業化事業と競合する既存事業には負の影響があるものの、地域全体としての経済効果はそれを上回り、農商工間で連携した高付加価値化事業への移行は地域経済に正の影響をもたらすことを確認している。

また、福島県における六次産業化の一例として、二本松市のふくしま農家の夢ワイン株式会社が地元産のぶどう・りんごを使用して、オリジナルのワイン・シードルの製造・販売を行っている。地域の果実の有効利用と耕作放棄地のぶどう畑への転換により地域農業の活性化に取り組み、平成25年から果実酒の製造・販売を開始している。六次産業化の取り組みにより、平成29年時点で売上高2,470万円、3名の雇用、原材料生産面積の拡大(平成24年の0.15haから5haに拡大)という効果が表れている。

人口維持シナリオでは、農漁業の生産物、その加工品の製造・販売、それらを利用した飲食業や観光農園等を一体的に推進することにより農漁業、食料品製造業、小売、飲食・宿泊業などの関連事業の生産額が増加し、交流人口も増加する。



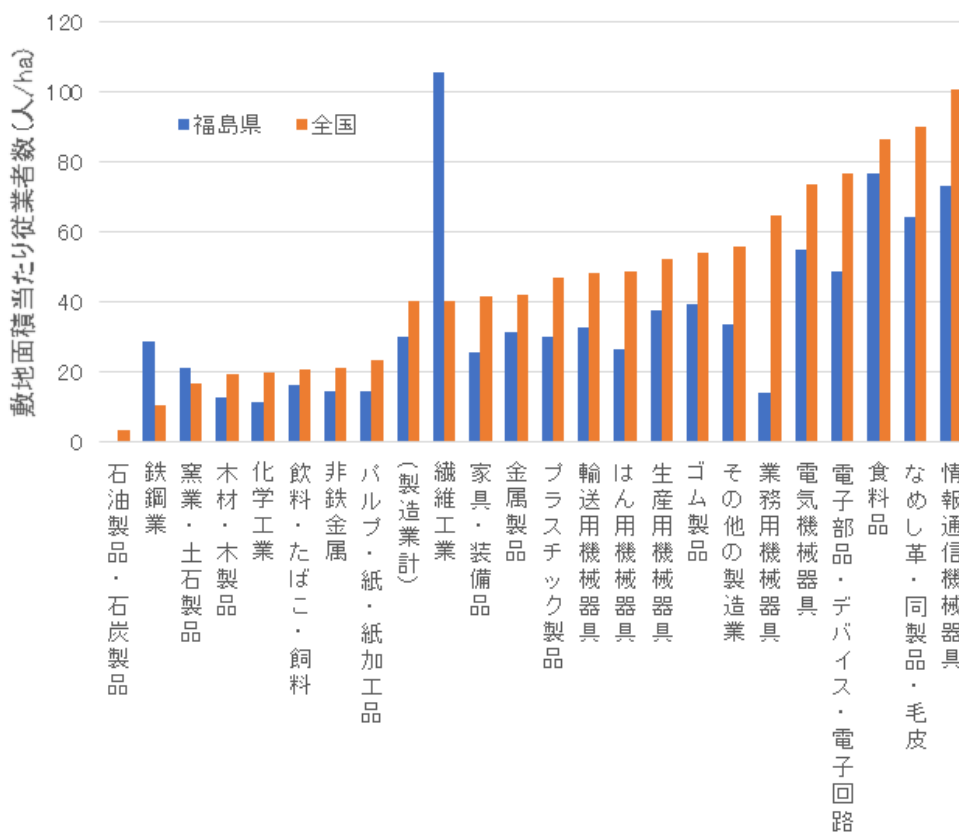
図(4)-5 ふくしま農家の夢ワイン株式会社による六次産業化の体制図
出典：6次産業化取組事例集 平成31年2月（農林水産省）

③電子・情報産業

製造業の業種別の敷地面積当たりの従業員数図に示す。業種によって用地と労働力の割合が異なるため、立地する事業者によって雇用への効果が異なる。一般的に食料品や機械器具の組立系は面積当たりの従業員数が多く、金属・化学・紙等の素材系は少ないといえる。

一方、2019年12月に復興庁・経済産業省・福島県が公表した「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」において、浜通り地域等では、複雑化する社会課題をイノベーションで解決する「Society5.0」を先導的に実現する地域として、地域全体が新たなチャレンジに向けた研究・実証フィールドとして活用されることにより、次々とイノベーションが生まれ、持続可能な発展を遂げる地域となることを目指すという方向性が掲げられている。

人口維持シナリオにおいては、製造業の中でも組立系の電気電子機械関連の製造業を選択的に誘致し、これらの業種の工場立地を進める。さらに、環境整備を進めることでSociety 5.0等の進展による事業所の所在地に捉われない情報技術関連事業等の立地を誘導する。



図(4)- 6 敷地面積当たりの従業員数 (2010年) 出典：工業統計

④地元消費

新地町と周辺自治体、福島県、全国の小売業と宿泊・飲食業、生活関連サービス業の事業規模を比較すると、いずれも人口当たり売場面積、事業所数、売上が小さい。小売業については、従業員数当たり販売額が周辺自治体の約 1/2、人口当たり販売額が約 1/4、人口当たり売場面積が約 1/6 となっている。ショッピングモールのような大型の商業施設が域内になく、日常生活の買い物や必要なサービスを域外に頼っているとみられる。特に生活関連サービス業、娯楽業においてその傾向は大きく、人口当たりの売上は極めて小さい。このような身近な消費を域内で満たすことで経済効果が生まれる。

地元消費が拡大すると、その需要を満たすための財・サービスの生産が必要になり、雇用の創出につながる。さらに、人口が多いほど商業・サービス業の店舗が立地しやすいため、子育て支援等の取組により人口が増えると、地元消費拡大の効果はより一層大きくなる。

人口維持シナリオでは、商業・サービス業及びエネルギーの町内での生産・消費を進める。新地駅前への復興事業による商業施設の整備をはじめ、町民による日常消費向けの商業・サービス業(飲食店やその他の対個人サービス)の立地・利用を促進する。エネルギーでは新地駅前に立地した地域エネルギー事業の拡大により町内のエネルギー消費のより多くを供給するとともに、視察・見学事業やコンサルティングサービス等を含む関連事業を展開する。地元の消費を拡大するには、新地駅前の施設などを中心に多様な種類の商業・サービス業が集積して規模を拡大するとともに、町民がそれらの施設・店舗を利用しやすい仕組みが必要である。前者の促進施策としては企業誘致や起業支援等がある。

る。一方、後者については地元商店と連携した地域のイベントの開催や、ポイントサービス等が想定される。例えば、地域エネルギー会社と連携して、地域エネルギー会社の電気やガスの契約者には地元の商店で利用できるポイントが貯まるような仕組みが考えられる。

表(4)- 4 新地町と周辺自治体における小売業の規模 (2016年)

出典：平成28年経済センサス活動調査

	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (m ²)	従業者数当 たり販売額 (千円/人)	人口当たり 販売額 (千円/人)	人口千人 当たり事 業所数	人口千人当 たり売場面積 (m ² /千人)
新地町	34	180	2,441	1,988	13,561	296	4.1	241
相馬市	322	2,136	47,160	60,886	22,079	1,227	8.4	1,584
南相馬市	428	2,567	71,996	67,504	28,047	1,264	7.5	1,185
福島県	14,551	97,391	2,109,721	2,292,793	21,662	1,110	7.7	1,207
全国	809,124	6,355,641	138,015,622	135,343,693	21,715	1,087	6.4	1,066

表(4)- 5 新地町と周辺自治体における宿泊業、飲食サービス業の規模 (2016年)

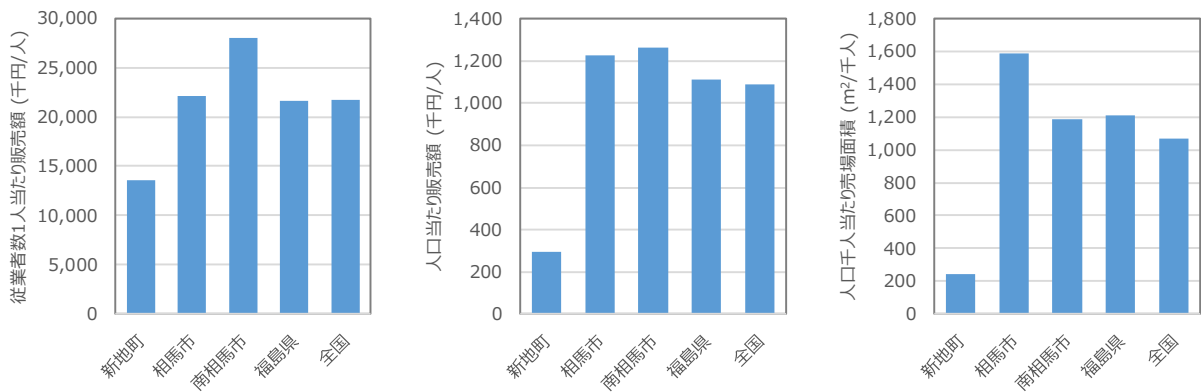
出典：平成28年経済センサス活動調査

	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (m ²)	従業者数当 たり販売額 (千円/人)	人口当たり 販売額 (千円/人)	人口千人 当たり事 業所数	人口千人当 たり売場面積 (m ² /千人)
新地町	19	73	296	4,055	36	2.3	19	73
相馬市	245	1,309	6,632	5,066	172	6.4	245	1,309
南相馬市	247	1,377	7,654	5,558	134	4.3	247	1,377
福島県	9,663	64,105	348,106	5,430	183	5.1	9,663	64,105
全国	611,807	4,810,856	23,886,206	4,965	188	4.8	611,807	4,810,856

表(4)- 6 新地町と周辺自治体における生活関連サービス業、娯楽業の規模 (2016年)

出典：平成28年経済センサス活動調査

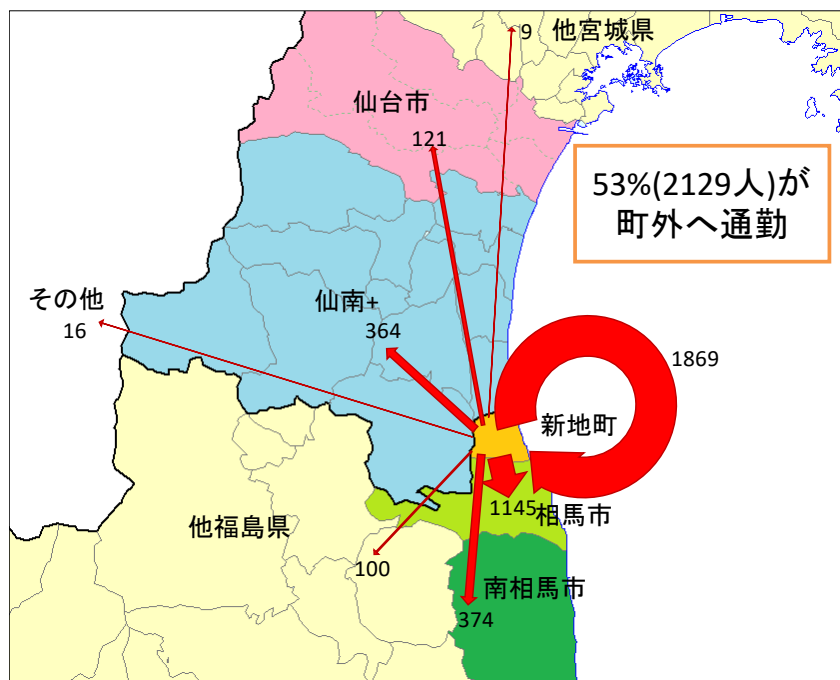
	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (m ²)	従業者数当 たり販売額 (千円/人)	人口当たり 販売額 (千円/人)	人口千人 当たり事 業所数	人口千人当 たり売場面積 (m ² /千人)
新地町	24	54	67	1,241	8	2.9	24	54
相馬市	163	643	13,398	20,837	348	4.2	163	643
南相馬市	242	789	19,820	25,120	348	4.2	242	789
福島県	7,870	32,104	655,891	20,430	345	4.1	7,870	32,104
全国	434,011	2,205,975	46,105,710	20,900	363	3.4	434,011	2,205,975



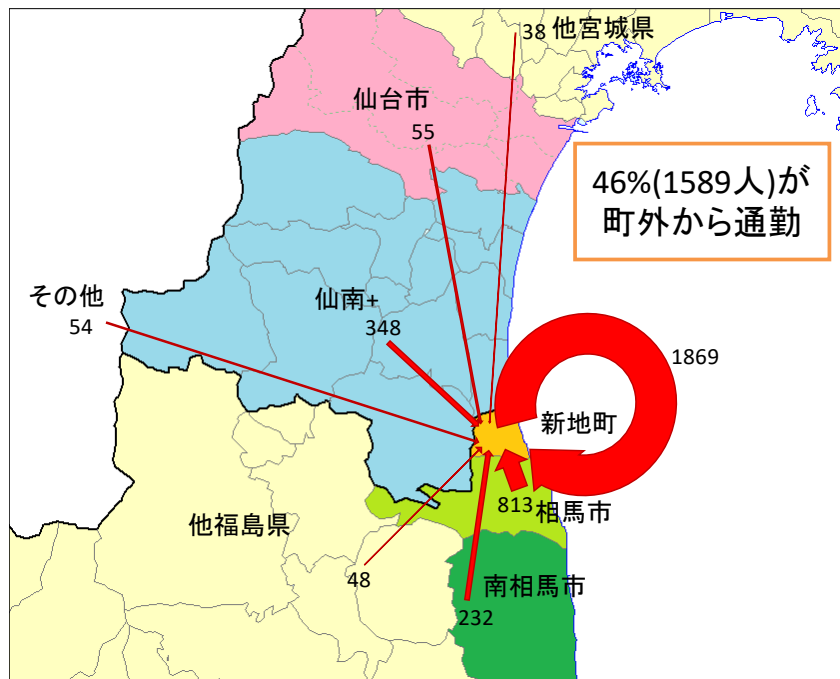
図(4)-7 新地町と周辺自治体の小売業の規模の比較 出典：平成28年経済センサス活動調査

⑤域外従業者の居住支援

平成27年国勢調査によると、新地町に住む就業者は半数以上が町外で従業している。そこで人口維持シナリオにおいては、住宅供給、安全確保、交通利便性向上、景観の保全など、居住地としての魅力を向上することで、新地町に住み、町外で従業する町民の定住・移住をさらに促進する。



図(4)-8 新地町からの通勤の構造 (2015年) 出典：平成27年国勢調査

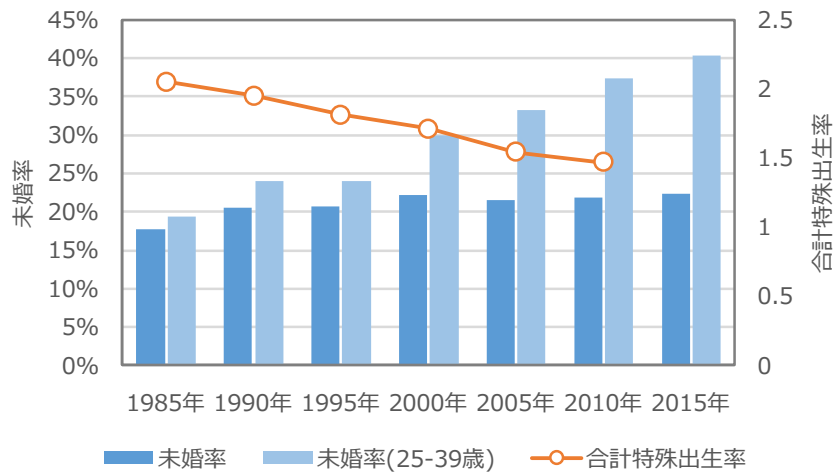


図(4)- 9 新地町への通勤の構造 (2015年) 出典：平成 27 年国勢調査

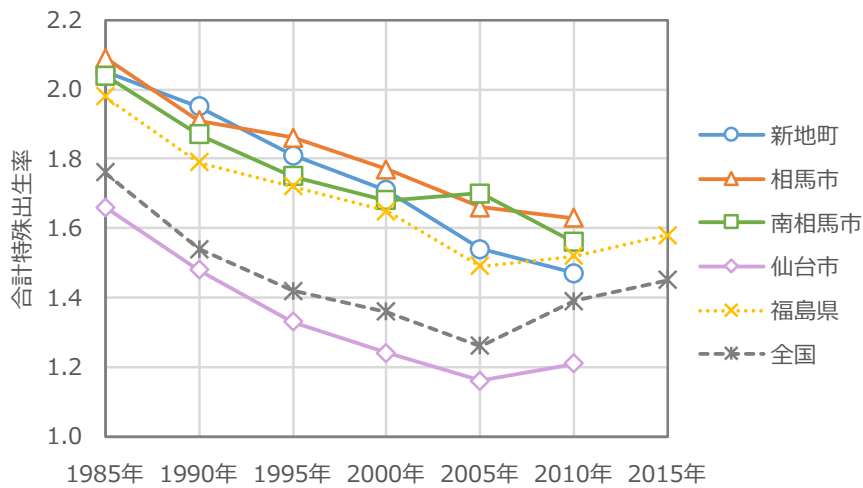
⑥ 出産・子育て支援

新地町では未婚率の上昇に伴い合計特殊出生率が低下しており、特に 2000 年以降その傾向は周辺地域に比べて顕著である。出生率の回復した自治体の未婚率と有配偶出生率の例を図に示す。ここでは、合計特殊出生率が一度 1.8 未満に低下し、再び 1.8 以上に回復した人口 5 万人未満の自治体の中から、地域に偏りのないように 6 自治体を選出した。なお、合計特殊出生率 1.8 は、2010 年の出生動向基本調査の結果を基に、国民が希望通りに出産できれば実現すると推計された値であり、2025 年度までに達成する目標として政府が掲げている。新地町と出生率の回復した自治体の結婚や出生に関するデータを比較すると、若い女性の未婚率が高く、有配偶出生率が低い。自治体の施策についてみると、児童手当や保育料、子ども医療費助成等の育児に対する経済支援には目立った違いはなかった。一方で、出生率の回復した自治体では子育てに関する交流や相談、情報提供の仕組みが充実しているケースが多い。また、不妊治療への自治体独自の助成や婚活支援など結婚や妊娠への支援策を強化している自治体もみられた。人口維持に向けて出生数を増やすには、結婚から妊娠、出産、育児までの切れ目のない支援が重要と考えられる。加えて、育児に関する施策では経済的な支援のみならず、預けたい時に預けられる保育サービスや分かりやすい情報提供の仕組みなど、育児を体力的・精神的にサポートする施策が求められる。

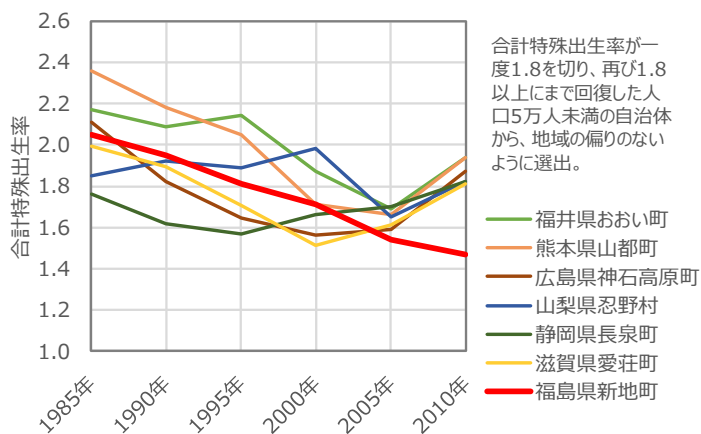
人口維持シナリオでは、出産・子育て支援により出生率の向上と子育て世代の移住を促進する。そのためには、出産後の支援だけでなく、結婚・妊娠・出産・育児と切れ目のない支援が重要となる。女性の就業環境の整備は人材確保にも効果がある。そのため、出会いの場づくりや不妊治療への支援により出産までの施策を拡充するとともに、出産・子育て支援、女性の就業環境の整備により安心して子どもを産める環境をつくることで、出生率の向上と子育て世代の移住による出生数の増加が促進される。ただしこの取組単独では子どもが成長した後の転出傾向は変わらない。



図(4)- 10 新地町の未婚率と合計特殊出生率の推移 出典：国勢調査、人口動態統計



図(4)- 11 新地町と周辺地域の合計特殊出生率の比較 出典：人口動態統計



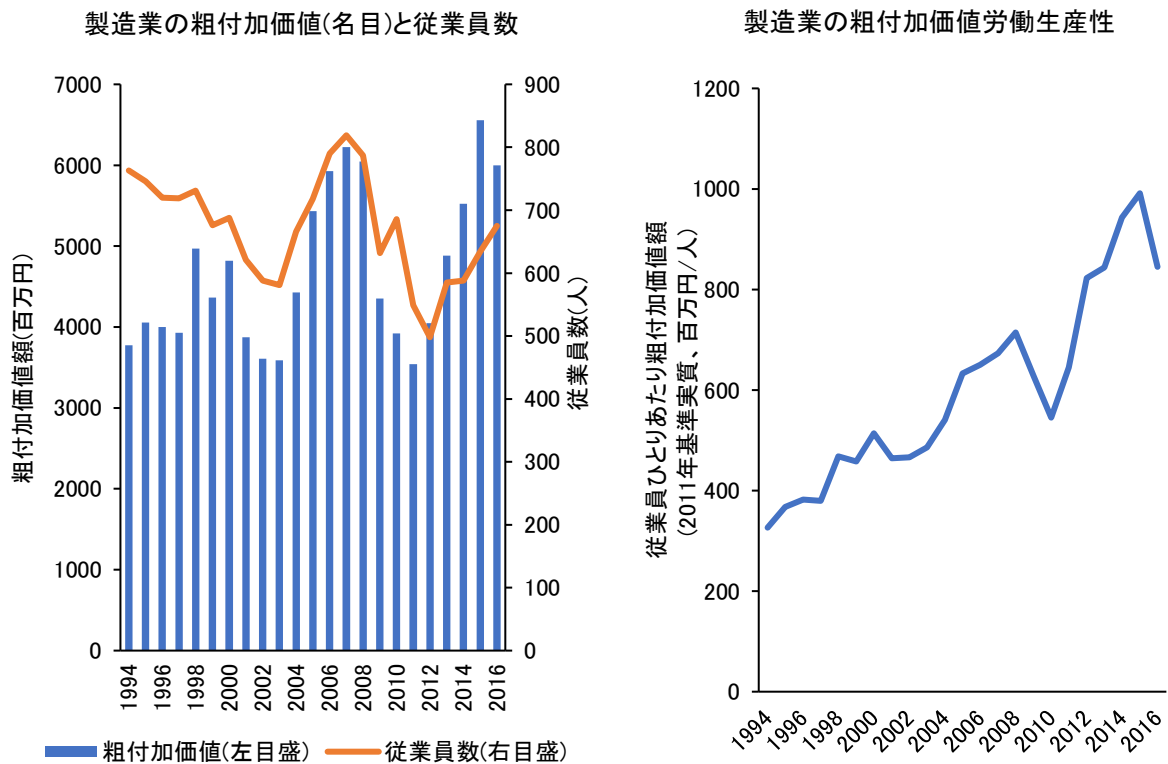
	未婚率	未婚率	有配偶
	男性	女性	出生率
	25-39歳	25-39歳	15-49歳
	%	%	対1000人
おおい町	45.8%	24.5%	82.2
山都町	51.1%	31.7%	93.3
神石高原町	50.0%	33.9%	83.6
忍野村	55.9%	25.3%	103.1
長泉町	40.4%	26.3%	91.2
愛荘町	42.3%	26.4%	100.7
新地町	49.2%	30.5%	86.5
全国	50.1%	38.5%	78.5

図(4)- 12 合計特殊出生率の回復した自治体の例 出典：国勢調査、人口動態統計

⑦既存産業の維持

新地町の製造業の労働生産性はリーマンショックの時期には一時落ち込んでいるものの、長期的には1994年～2016年の期間で平均約5%/年で向上している。雇用効果の観点から見ると生産性の高さは必要な労働力の少なさであり、雇用規模を維持するには労働生産性の向上以上の生産額の増加（産業の成長）が必要といえる。

人口維持シナリオにおいては、製造業を中心とした工場団地への産業誘致で産業規模・雇用規模を維持する。基本的には労働生産性は今後も伸びるものと想定する。この取組単独では新地町や周辺地域での人材確保の可能性により制約を受けるため規模の拡大が難しくなる。



図(4)-13 新地町の製造業の成長の推移 出典：工業統計

(4-3-1) 未来シナリオの分析結果

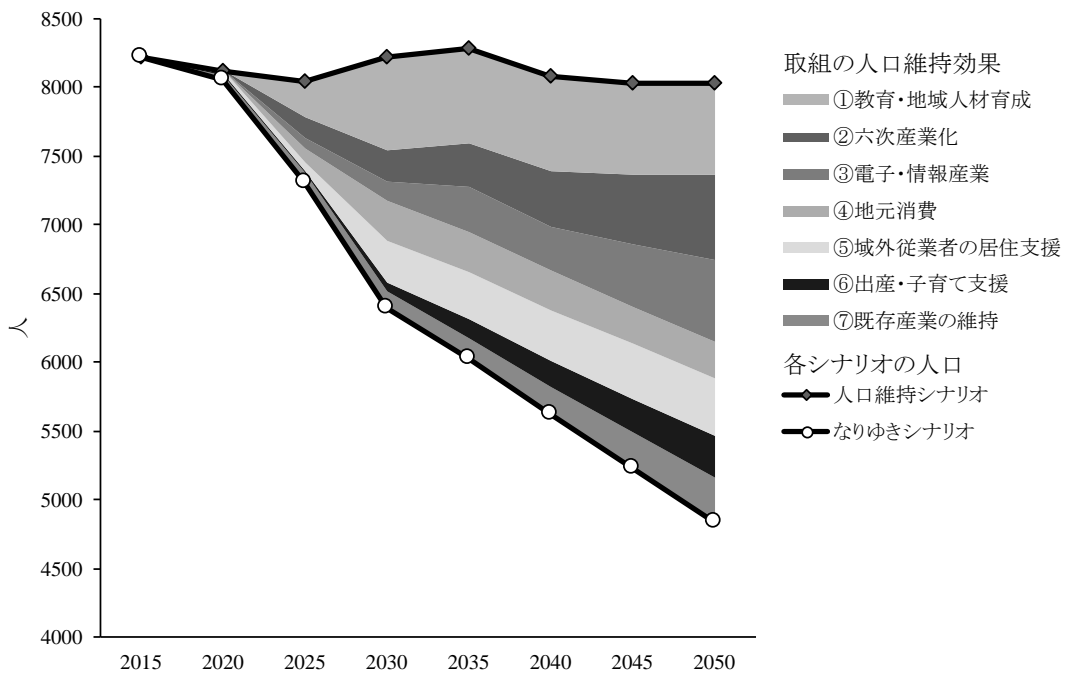
表になりゆきシナリオ及び人口維持シナリオの人口推移を示す。なりゆきシナリオでは2050年に人口が4842人となり、2015年からおよそ41%の減少となった。同年に持続可能シナリオでは8030人となり、現状の人口規模がほぼ維持される。表にそれぞれの取組の2030年及び2050年における単独効果および複合効果を示す。7つの取組のうち、2050年時点で人口維持効果が最も高かったのは「教育・地域人材育成」で662人（単独効果427人、複合効果235人）であった。いずれの取組も単独効果のほうが複合効果よりも大きく推計されているが、一つの取組の効果合計に占める複合効果の割合が最も大きかったのは「既存産業の維持」で約38%が複合効果である。一方で複合効果の割合が最も小さいのは「域外従業者の居住支援」で7%であった。図に各シナリオの人口と各取組による人口維持効果の推移を示す。この結果からは、例えば⑥出産・子育て支援による出生率の向上のみでは成長した町民の転出に歯止めがかからないため効果が限定的であることなどを読み取ることができる。

表(4)-7 新地町における各シナリオの将来人口の推計結果(人)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
なりゆきシナリオ	8,218	8,060	7,302	6,401	6,027	5,619	5,229	4,842
人口維持シナリオ	8,218	8,122	8,039	8,214	8,279	8,075	8,033	8,030

表(4)-8 各取組のなりゆきシナリオに対する人口維持効果の推計結果(人)

	2030年			2050年		
	合計	単独効果	複合効果	合計	単独効果	複合効果
① 教育・地域人材育成	672	568	104	662	427	235
② 六次産業化	230	208	22	621	558	62
③ 電子・情報産業	134	104	30	602	413	189
④ 地元消費	292	235	57	263	184	80
⑤ 域外従業者の居住支援	313	296	18	415	386	29
⑥ 出産・子育て支援	62	39	23	303	219	84
⑦ 既存産業の維持	111	86	25	321	199	122
計	1,813	1,536	277	3,188	2,388	800



図(4)-14 推計された人口と取組の人口維持効果の推移

表(4)- 9 なりゆきシナリオにおける諸指標の推計結果

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
人口（人）	8,218	8,060	7,302	6,401	6,027	5,619	5,229	4,842
世帯数（世帯）	2,699	2,647	2,398	2,102	1,980	1,845	1,717	1,590
従業者数（人）	3,537	3,504	3,070	2,594	2,424	2,255	2,097	1,947
付加価値（百万円）	71,583	75,681	63,079	51,536	49,885	48,126	46,450	44,795
第一次産業	731	731	696	664	633	603	575	548
製造業	6,548	6,548	6,233	5,934	5,648	5,377	5,120	4,874
建設業	26,771	20,336	10,527	2,219	2,090	1,948	1,813	1,679
エネルギー産業	11,043	22,086	22,086	22,086	22,086	22,086	22,086	22,086
第三次産業	26,490	25,980	23,536	20,633	19,428	18,112	16,856	15,608
自動車台数（台）	6,580	6,578	5,834	5,029	4,766	4,480	4,208	3,937

表(4)- 10 人口維持シナリオにおける諸指標の推計結果

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
人口（人）	8,218	8,122	8,039	8,214	8,279	8,075	8,033	8,030
世帯数（世帯）	2,699	2,668	2,640	2,698	2,719	2,652	2,638	2,637
従業者数（人）	3,537	3,553	3,526	3,503	3,682	3,588	3,689	3,845
付加価値（百万円）	71,583	76,368	68,238	60,813	62,684	61,405	61,877	62,544
第一次産業	731	731	770	776	787	801	819	840
製造業	6,548	6,877	7,569	7,981	9,549	8,941	9,491	10,088
建設業	26,771	20,493	11,590	2,848	2,870	2,800	2,785	2,784
エネルギー産業	11,043	22,086	22,197	22,253	22,309	22,366	22,422	22,479
第三次産業	26,490	26,181	26,112	26,955	27,168	26,498	26,361	26,352
自動車台数（台）	6,580	6,631	6,396	6,332	6,414	6,262	6,247	6,261

(4-3-4) 将来のエネルギー消費量及びCO2排出量の推計

(1) 現状のエネルギー消費量及びCO2排出量の推計

環境省の「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル 算定手法編（平成29年3月）」に示されている方法を用いて2015年における部門別のエネルギー消費量とCO2排出量を推計し。具体的には、まず産業部門の製造業について、総合エネルギー統計（経済産業省）の全国のエネルギー消費量を業種別製造品出荷額等で按分、産業部門の非製造業と業務部門について、都道府県エネルギー消費統計（経済産業省）の福島県のエネルギー消費量を経済センサスの業種別従業者数で按分した。次に家庭部門については、都道府県エネルギー消費統計の福島県のエネルギー消費量を世帯数で按分した。また運輸部門の自動車については、自動車燃料消費量統計年報（国土交通省）の福島県の車種別燃料種別のエネルギー消費量を市区町村別自動車保有台数で按分、鉄道については、総合

エネルギー統計の全国のエネルギー消費量を、国土数値情報の駅別乗降客数データ（国土交通省）で按分した。

表(4)- 11 新地町の2015年のエネルギー消費量（単位：ktoe）

	石炭	石油	天然ガス	熱	電力	合計	(割合)
家庭	0.0	1.2	0.1	0.0	1.4	2.7	13%
業務	0.5	0.7	0.3	0.0	1.1	2.6	13%
産業	1.1	1.6	0.4	1.7	2.3	7.1	35%
運輸	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	8.0	39%
合計	1.6	11.5	0.8	1.7	4.8	20.4	

表(4)- 12 新地町の2015年のCO2排出量（単位：ktCO2）

	石炭	石油	天然ガス	熱	電力	合計	(割合)
家庭	0.0	3.2	0.3	0.0	8.9	12.4	17%
業務	1.9	2.1	0.6	0.0	7.2	11.8	16%
産業	4.2	4.6	0.9	3.7	13.3	26.7	36%
運輸	0.0	22.7	0.0	0.0	0.0	22.7	31%
合計	6.1	32.6	1.8	3.7	29.4	73.6	

(2) 2050年のエネルギー消費量・CO2排出量の推計

人口維持シナリオにおける社会経済の条件下で、低炭素対策を現状程度にとどめる現状推移シナリオと、脱炭素に向けて排出量の大幅な削減を図る低炭素シナリオの2つのシナリオを構築する。活動量は両シナリオで同じとし、地域スナップショットモデルの結果から部門ごとに下表のように設定した。家庭、業務、運輸部門の活動量は大きな変化はないが、産業部門の活動量である第二次産業の付加価値は2015年から2050年にかけて約6割の減少となる。

表(4)- 13 部門別の活動量

	指標	2015	2050
家庭	世帯数（世帯）	2,699	2,637
業務	第三次産業従業者数（人）	1,776	1,916
産業	第二次産業付加価値（百万円）	34,050	13,713
運輸	自動車保有台数（台）	6,580	6,261

環境省の「2013年以降の対策・施策に関する報告書(平成24年6月)」の技術WGにおける国の2050年の排出削減シナリオを参考に、部門ごとのエネルギー消費原単位（活動量当たりのエネルギー消費量）の改善率を設定した。家庭部門では、住宅の外皮性能の改善による冷暖房需要の削減、省エネ機器の利用、再生可能エネルギーの活用、HEMS等によるエネルギーの最適な利用などによっ

て、快適性と両立しながらエネルギー需要を大幅に削減し、2015年度に比べて世帯当たりのエネルギー需要が約6割減少すると想定した。業務部門では、建築物の外皮性能の改善による冷暖房需要の削減、省エネ機器の利用、再生可能エネルギーの活用、BEMS等によるエネルギーの最適な利用などによって、従業員1人当たりのエネルギー需要が2015年度に比べて約5割の減少を見込んだ。産業部門では、モーターや産業用ヒートポンプ等の普及により付加価値当たりのエネルギー需要が約3割減少すると想定した。運輸部門では電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車の普及、公共交通の利用などにより約6割のエネルギー需要の減少を見込む。また、各部門においてエネルギー消費に占める電力と再生可能エネルギーの割合が拡大する。

表(4)-14 2050年の低炭素社会を構築する主たる技術
出典：2013年以降の対策・施策に関する報告書(平成24年6月)

削減要素	ものづくり	すまい オフィス・店舗など	交通・物流	エネルギー 供給
①ライフスタイルの見直し			カーシェアリング エコドライブ	
②満足あたり必要サービス削減技術 (=無駄なエネ消費の根源を削減)	高加価値製品開発	建物の断熱化 ・全ての住宅・建築物が高断熱 HEMS・BEMS ・全ての住まい・オフィスに設置	SCM 公共交通機関 モーダルシフト	
③サービスあたりエネルギー消費削減技術 (=省エネ機器の更なる省エネ改善)	革新的技術 ・水素還元製鉄 ・内部熱交換型蒸留塔(石化) ・低温焼成(セメント)など	高効率電気機器 ・高効率家電・動力機器・情報機器 高効率照明 ・照明効率 現状蛍光灯比2倍超 ヒートポンプ給湯 ・現状比1.5倍超	次世代自動車 ・100%次世代自動車(乗用車) 高効率貨物車 ・高効率ディーゼル貨物自動車 電池電車・路面電車 ハイブリッド電車	高機能火力 ・高効率石炭火力(A-IGCC, A-IGFC) ・高効率ガス火力 ・高効率石油火力
④低炭素エネルギー技術 (=低炭素エネルギーの徹底利用)	ガス化・電化 ・高温熱需要:石炭・石油→ガス ・低温熱需要:ヒートポンプ CCS ・鉄鋼, セメント, 石油化学	太陽光・熱 ・太陽光発電 約2億5000万kW(メガソーラー含む) ヒートポンプ利用 ・空調・給湯器・乾燥機	電化促進 バイオ燃料 ・自動車用燃料20%混合	再生可能エネ ・太陽光, 風力, 地熱, 中小水力, バイオマス, 海洋エネなど 新燃料技術 CCS ・全ての火力発電所に設置
⑤低炭素エネルギー利用管理技術	分散EMS技術	分散EMS技術 分散EV技術管理技術 ・揚水発電、バッテリー、スマートメータ、ヒートポンプ給湯器、再エネ出力予測技術、再エネ出力制御機能など	交通管理技術 充電管理技術	PV・風力発電予測技術 PV・風力運用管理技術
その他	フロンガスのゼロエミッション化			
2050年の姿	世界トップランナー効率によるものづくり	ゼロエミッション住宅 ゼロエミッション建築物	低炭素交通網・物流網 次世代自動車100%	ゼロエミッション電源

以下にエネルギー消費量の推計結果を示す。現状推移シナリオでは、2050年のエネルギー消費量は2015年から22%減少する。これは主に産業部門の活動量が大きく減少することによる。一方、低炭素シナリオでは、2050年のエネルギー消費量は2015年に比べて64%の削減となった。燃料種別では特に石炭、石油の化石燃料の消費の減少が著しい。

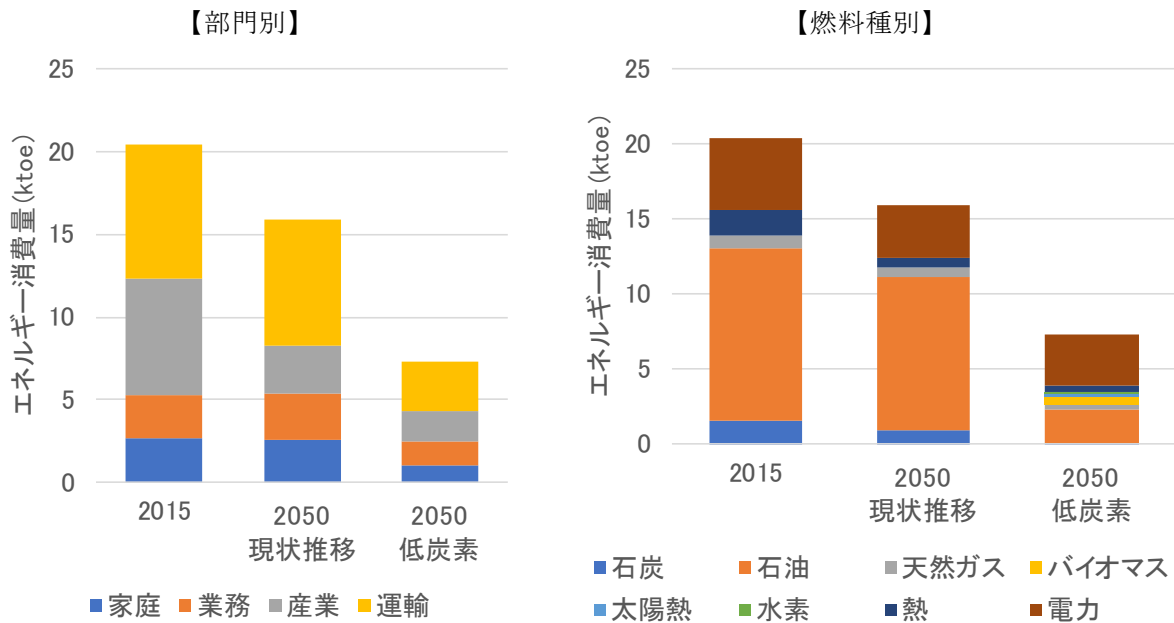
表(4)-15 現状推移シナリオにおける2050年のエネルギー消費量(単位: ktoe)

	石炭	石油	天然ガス	バイオマス	太陽熱	水素	熱	電力	合計
家庭	0.0	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	2.6
業務	0.5	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.8

産業	0.4	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7	0.9	2.9
運輸	0.0	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.6
合計	1.0	10.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.7	3.5	15.9

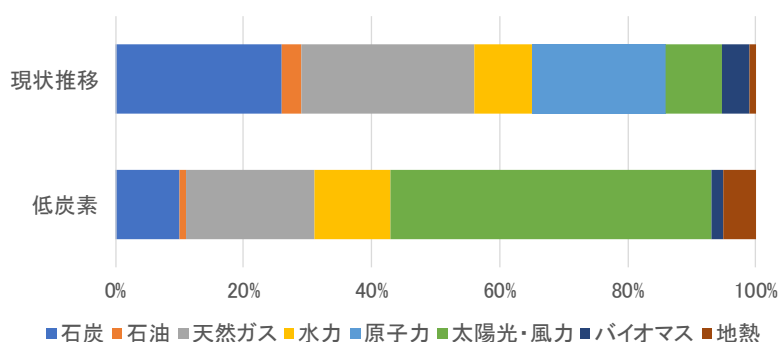
表(4)- 16 低炭素シナリオにおける 2050 年のエネルギー消費量 (単位: ktoe)

	石炭	石油	天然ガス	バイオマス	太陽熱	水素	熱	電力	合計
家庭	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.8	1.0
業務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.4
産業	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.4	0.8	1.8
運輸	0.0	7.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4	3.0
合計	1.0	10.2	0.6	0.0	0.2	0.1	0.5	3.4	7.3



図(4)- 15 シナリオ別のエネルギー消費量の推計結果

2050年の電源構成について、現状推移シナリオでは2030年の国のエネルギーミックスの目標と同程度とし、低炭素シナリオでは、2013年以降の対策・施策に関する報告書にしたがい太陽光や風力をはじめとする再生可能エネルギーが50%を超えると想定した。シナリオごとの電源構成の想定を下図の電源構成に基づく各シナリオの電気のCO₂排出係数を下表に示す。現状推移シナリオにおける電気のCO₂排出係数は0.370kgCO₂/kWhだが、低炭素シナリオでは再生可能エネルギーの占める割合が増加することにより0.183kgCO₂/kWhまで低下する。



図(4)- 16 電源構成の想定

表(4)- 17 電気のCO2排出係数(単位: kgCO2/kWh)

2015年	2050年 現状推移シナリオ	2050年 低炭素シナリオ
0.527	0.370	0.183

CO2排出量の推計結果を以下に示す。新地町のCO2排出量は、現状推移シナリオでは2050年に50.4ktCO2となり、2015年に比べると32%小さい。一方、低炭素シナリオでは2015年比75%の削減となった。部門別にみると家庭部門の削減率が86%最も大きい。これは家庭で使用されるエネルギーの大半を排出係数の小さい電力が占めていることに起因する。一方、削減率の最も小さい部門は運輸部門で69%の削減であった。運輸部門は自動車を中心であり、他の部門に比べると石油から電力への切り替えが進まないためといえる。

表(4)-18① 現状推移シナリオにおける2050年のCO2排出量(単位: ktCO2)

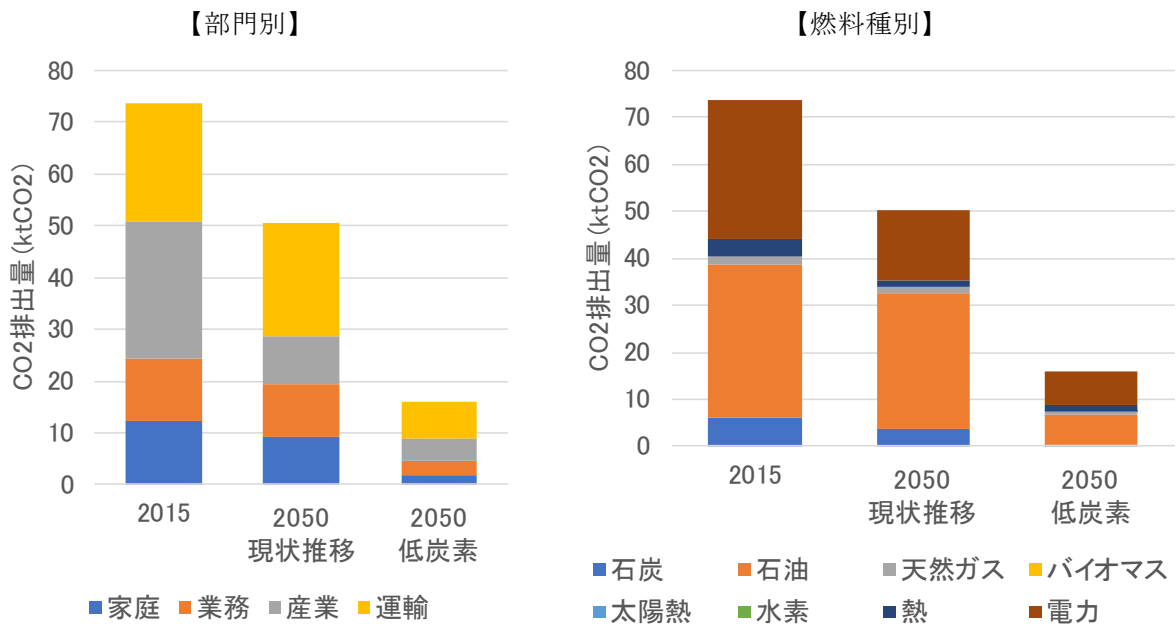
	石炭	石油	天然ガス	バイオマス	太陽熱	水素	熱	電力	合計
家庭	0.0	3.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	9.3
業務	2.0	2.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	10.1
産業	1.7	1.8	0.4	0.0	0.0	0.0	1.5	4.0	9.4
運輸	0.0	21.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.6
合計	3.7	28.9	1.3	0.0	0.0	0.0	1.5	15.0	50.4

表(4)-18② 低炭素シナリオにおける2050年のCO2排出量(単位: ktCO2)

	石炭	石油	天然ガス	バイオマス	太陽熱	水素	熱	電力	合計
家庭	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8
業務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2.8	2.9
産業	0.4	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0	1.0	1.8	4.1
運輸	0.0	5.6	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.9	7.0
合計	0.4	6.2	0.8	0.0	0.0	0.2	1.0	7.2	15.9

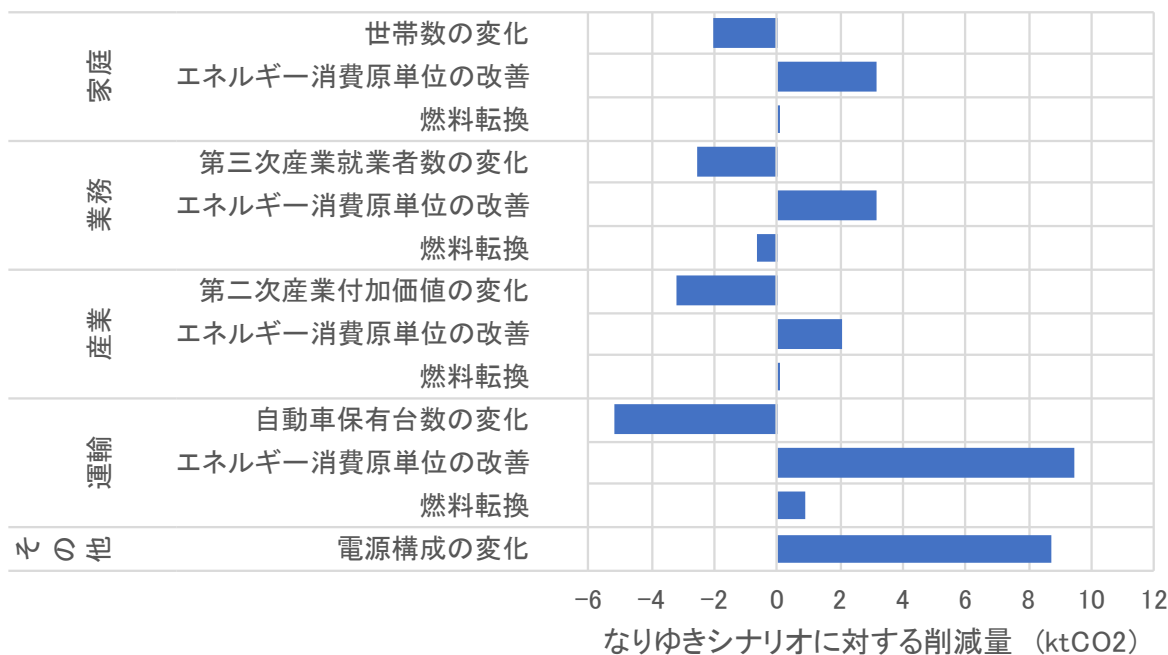
表(4)- 19 各シナリオの部門別 CO2 排出量と削減率

	CO2 排出量 (ktCO2)			2015 年比 削減率
	2015 年	2050 年 現状推移シナリオ	2050 年 低炭素シナリオ	
家庭	12.4	9.3	1.8	-86%
業務	11.8	10.1	2.9	-75%
産業	26.7	9.4	4.1	-84%
運輸	22.7	21.6	7.0	-69%
合計	73.6	50.4	15.9	-78%



図(4)- 17 シナリオ別の CO2 排出量の推計結果

各部門のなりゆきシナリオと比較した削減量を要因ごとに分解した結果を下図に示す。電源構成の変化による電気の CO2 排出係数の改善の寄与が最も大きいことがわかる。そのほかに運輸部門のエネルギー効率の改善も削減への貢献が大きい。また持続可能シナリオでは人口・経済活動の水準がより高いため、各部門の活動量（図中では各部門のうち最も上に示された要因）による削減量はなりゆきに対して負の効果となり、排出増加要因となっていることが分かる。



図(4)- 18 CO2 排出削減量の要因分解

結論

第(1)章では、環境基本計画の進捗を評価する指標を構築するためにこれまでの検討を体系的に整理した。その中で、圏域を空間的範囲としたアプローチの検討も議論されてきた。特に第5次環境基本計画で重点分野で横断的関係する地域循環共生圏を考慮する際には、流域圏や生態圏、通勤通学圏や広域生活圏などの生活の基本的圏域のみならず、人間活動を支える国土を構成する自然的要素を健全に保つという観点から、圏域として大気圏や水圏をはじめとした環境圏に注目して来た議論の知見を現在の脈絡の中で活用することも重要となる。たとえば、さまざまな生物の生息域をある程度空間的な広がりでもとらえる生態圏、地形、水、生物等にかかる自然のメカニズムと人間活動との調整を行うために適当なまとまりである流域圏を提案し、生態圏、流域圏、生活経済圏の重層的な重なりから全体の把握を行うべきであるとの考えが必要となることを明らかにしている。また、地域循環共生圏の指標を想定するにあたって留意すべきは、従来すでに検討されてきた都市単位での環境指標をそのまま援用する場合と、都市群で構成される広域都市圏の環境を評価するアプローチとは別に、圏域構造やダイナミズムを全体として鳥瞰するスタイルで把握することが重要となる。これらの議論を整理してSDGsのフレームを活用した指標構築を昨年度に続けて進めた。

地域循環共生圏の指標を想定するにあたって留意すべきは、従来すでに検討されてきた都市単位での環境指標をそのまま援用する場合と、都市群で構成される広域都市圏の環境を評価しようというアプローチとは別に、圏域の構造やダイナミズムを全体として鳥瞰するスタイルで把握する場合があることであることの整理を行った。

第(2)章では、SDGsでは多様な主体の関与が重視され、国レベルに加えて地域レベルの指標を置くことにより、グローバルレベルのSDGsの進捗評価を補完するとされている。IBECが作成した自治

体 SDGs 指標検討ガイドラインではグローバル指標を基に、日本の統計情報の利用性を考慮して自治体が利用できる 255 指標が提示されている。さらに、内閣府自治体 SDGs 未来都市検討・評価検討会では、関係省庁の協議を通じて、ローカル指標 138 の指標が提示される。SDGs の目的である長期的な地獄可能なゴールの設定と整合的な具体の事業のモデル事業、プロジェクトの設計が必要であり、本研究では、具体的な事業設計、取組みの設計に資する。検討する政策との関係性をもって評価できる指標を政策キー指標として 32 の指標を「ひな形」として提示する。政策キー指標は、自治体が独自の調査を含めて定量化ができる指標を想定しており、現状の地域診断を通じて、その長所と課題の抽出できるとともに、優先取組み分野を選定できるとともに、具体的に政策を検討する重点技術・政策を同定するとともに、その効果を現状延長の将来シナリオとの比較の下で定量的に評価できる指標を想定した。ここでの政策キー指標は社会対話のプロトタイプとして準備的に提示することを想定しており、その選択、追加は自治体関係主体と専門家と社会対話を通じて選出することを想定している。

第(3)章では自治体での指標の構築と運用を進めた。静岡市では、「健康長寿のまちの推進」構想への SDGs の取り込みと、SDG 指標抽出した。静岡市が有する統計情報が、SDGs にどう対応しているのかを整理する必要性を認識するに至ったためである。静岡市は、市役所全体の担当者からのフィードバックを得て、統計情報の対応状況をまとめた。静岡市が既に対応している SDG ターゲットもあれば、そうでないものも見られ、3ヶ月程度をかけて、Excel 表にまとめた。SDG 目標、グローバル SDG 指標、法政大学川久保俊教授らによって公表されたローカライズ指標、静岡市の指標案並びに指標に関する統計データ等を掲載し、静岡市の統計情報の有無の現状が、確認できるようにした。研究チームが形成したロジックモデルは、SDGs をチェックリストとして活用し、政策の欠陥部分を特定し、それらに基づき、政策刷新のために求められる追加的要素を抽出し、追加的要素に関する SDG アクションやそのための指標を検討し、提案した。「静岡市健康長寿のまちづくり計画」をベースにして、SDGs への対応状況を整理した。そして、取り組みの弱いところ、もしくは、取り組みが見られない SDGs ターゲットを整理し、そこから、「健康長寿のまちの推進」構想に追加していく政策的要素を抽出した。

福島県新地町では、環境と経済が調和する復興を支援する研究に関する連携と協力の推進とともに、その成果の活用に関する基本協定を国立環境研究所と締結している福島県新地町の協力のもと、未来シナリオの定量化を試みるとともに、定量化した将来指標を活用した対話型合意形成プロセスの方法論を確立するため、2019 年度に引き続き、町の職員の参加のもと「未来ビジョン検討会」を実施した。新地町の未来を展望した重点課題をテーマに現場の意見やアイデアを引き出し、その達成に必要な取組とその効果について、専門的な知見から可能な限り定量的に分析し、対話型合意形成プロセスの方法論の確立に向けた実証を行った。未来ビジョン検討会は、新地町各部署の職員及び地域関係者の参加により実施した。環境基本計画に基づきここで選定した指標を改善させる対策を実施するためには、想定される将来の社会経済の変化に応じて指標がどのように変わり得るかを予め分析することが有効である。それによって現状のなりゆき (business as usual, BaU) でも改善する指標や対策を講じなければ悪化してしまう指標などを判別し、重点を置く分野や有効な対策を効率的に検討することができる。第1回では、ワークショップ形式でブレインストーミング及びKJ法を用いた意見の収集及び体系的整理を行う。具体的には、庁内からの多様な意見を収集できるよう、ポストイット等に意見を書きだし、各参加者から見えるように貼り出していく。(ブレインストーミング)次に、それぞれ

の意見をグループに分類、統合、整理し、さらに参加者間で内容を共有し、未来に向けた重要課題や取り組むべき内容の検討につなげる。第1回で得られた意見に基づき、地域統合評価モデルを活用した将来像を定量的に「持続可能シナリオ」として算定する。この算定値を活用し、第2回で「なりゆきシナリオ」及び「持続可能シナリオ」を提示し、シナリオに基づいた意見交換を実施した。

第(4)章では平成30年度に引き続き、地域統合評価モデルとして開発した地域スナップショットモデルを活用し、地方自治体における将来ビジョンと指標を推計した。地域のステークホルダーとの双方向的なプロセスによって、計算と議論を反復しながらシナリオを定量化する手法を採用した。

第五次環境基本計画で強調されている環境・経済・社会の多課題同時解決を目指した取り組みにモデルを適用して分析するためには、多くの分野への拡張が必要となる可能性がある。そこでこれまでに開発した地域スナップショットモデルによって政策キー指標とそのモデル内の変数への対応を表に整理した。人口維持シナリオにおける社会経済の条件下で、低炭素対策を現状程度にとどめる現状推移シナリオと、脱炭素に向けて排出量の大幅な削減を図る低炭素シナリオの2つのシナリオを構築する。活動量は両シナリオで同じとし、地域スナップショットモデルの結果から部門ごとに設定した。家庭、業務、運輸部門の活動量は大きな変化はないが、産業部門の活動量である第二次産業の付加価値は2015年から2050年にかけて約6割の減少となることを明らかにした。2050年の電源構成について、現状推移シナリオでは2030年の国のエネルギーミックスの目標と同程度とした。

Ⅲ. 今後の研究方針（課題含む）

来年度に向けて以下の研究課題を今後の取り組み方針として整理する。

1) 地域循環共生圏の理念では、異なる特色をもった複数の地域が連携や交流を通じて、人材、貨幣、資源、財、サービス、情報等の様々な要素を地域間で多方向に流動させ、いずれの地域においても環境・社会・経済の各側面に良い効果をもたらす。持続可能な社会にむけて、環境の諸課題のみならず雇用・消費・財政等の経済面の課題、高齢化対応や人口維持等の社会面の課題を適切な地域範囲によって同時に解決することで、環境政策を社会転換の先駆けとする展開が期待される。多分野の課題解決に地域が総合的に取り組む動きと連携して、地域特性を活かしつつ、地方自治体にとどまらず、その枠を超えた広域、地域・都市間の連携によって、課題相互の矛盾を回避しつつ相乗効果を引き出すことで、より効果的に課題の解決改善を図るための評価理論の検討を進める。地域循環共生圏では脱炭素に加えて、資源循環、自然共生、気候変動への適応空間の実現を地域スケールで実現し、それを経済の活力、地域社会の持続性につなげる重層的な利益の展開が実現する。多様な地域価値を共有することとそれぞれの価値間、事業間の有機的なつながりを自立的に動的に展開することが地域循環共生圏の新しい特徴となる。

エネルギー事業を先導的に実装して、地域の環境の関心を高めて生態系の回復、維持や、それを通じたくらしの満足度の向上に展開するなどの効果が期待される。そのためには脱炭素の先導的技術、施設、地区の形成をボトムアップで実現することに加えて、環境資源サービス（エコサービス）を維持しつつ、暮らしの快適性（リバビリティ）や生活権（シビルミニマム）の確保を図るという、これまでの都市づくりよりも一層複雑な、多目的間での最適化をめざすアプローチが必要になる。脱炭素化で求められる社会転換を国土と地域で展開するには、空間特性を考慮した現実的な未来の空間像を設計した上で、そこへ向かう転換の道筋を描くことが課題となる。中長期的な視野で、野心的に脱炭素社会の目標を達成するためには温暖化対策の事業コストを制御しつつ、脱炭素化が新しい市場や雇用を生み出すなど「グリーン成長」をもたらす、地域の経済活力と生活の魅力につながる道筋を描くことが重要となる。さらに、地域循環共生圏のモデル事業の先導的な具体化と実現を通じて、気候変動や資源の希少化、生態系保全などの新しい地球環境制約が顕在化することを先取りして、新たな市場やビジネスでイニシアティブをつかむことへの期待とともに、IoT などの新たな技術革新を活用することで官民合わせての新しいイノベーションにつなげるプロセスも視野に入れる。

2) 地域循環共生圏では長期の持続的な地域の達成目標を関係主体が幅広く共有できるように客観的に定量的に見える化が必要となる。さらに、長期目標と整合する短期に実現する先導モデル事業を地域循環共生のショーケースとして具体的に計画し、その事業としての実現を通じて地域の理解と意思を高める理論と手法をツールとして開発しそれを関係主体で共有するプロセスを構想する。地域の新たな行動インフラとして ICT の整備が進む中で、技術効果や行動変容を定量的に観測することでその効果を検証しつつ、探索的に社会の転換を誘導する仕組みの実現も期待できる。地域循環共生圏の形成に向けての地域の現状診断と、長期の持続的な目標の設定およびそこに向かうパイロット事業を設計する階層的な計画支援の理論とツールを構築が期待される。地域循環共生圏形成の目標を設定するために現状の課題、地域のニーズを関係主体が共有して、未来の目標とともにそれと整合するモデル事業を設計するシステムにむけて、環境面に加えて、経済、社会面の評価をするために SDGs 指標の体

系を活用して、地域診断から将来目標の設定、具体的な事業設計に資する「SDGs 政策キー指標」を SDGs グローバル指標、ローカル指標から選定して活用することを引き続き検討する。政策キー指標については、内閣府 WG で策定した SDGs ローカル指標をもとに、自治体も定量化できる 30-50 程度の指標の数を想定して、SDGs の包括性を考慮しつつ試行的に選んだものをもとに、本研究事業の担当者と、環境評価研究者、SDGs 研究者の協議を踏まえて選定したものを、第 5 次環境基本計画の重点領域の対応を提案して、環境省ご担当者との協議、および第 5 次環境基本計画の進捗評価・指標の検討会で説明、協議した経緯がある。

指標を用いた地域診断を通じて、その長所と課題を抽出したうえで、取り組みの重点分野と未来の目標を定量的に設定する。その上で、地域の優先取り組み分野を選定して重点技術・政策を同定するシステムを開発する。政策キー指標は、SDGs の持つ包括性を活かしつつ、自治体が独自の調査を含めて定量化ができることを想定する。この選定にあたっては、環境省担当者と上記指標検討会の事務局との協議で選定した、環境基本計画の重点領域「持続可能な清算と消費を実現するグリーンな経済システムの構築」に関連して「示したいこと」①環境と経済の統合・持続可能な生産と消費のパターンの確保、②グリーンな経済システムへの移行、③企業等の土地組を後押しする環境・持続可能な社会への構築へと資金の流れのシフトについて、代表指標となりうるものを 32 のキー指標として選定したが、環境基本計画の政策の具体化を考慮して、引き続き各重点分野の評価事項を分節化して SDGs 政策キー指標からの選定に加えて追加的な指標の必要性も検討していきたい。

3) 地域の統合評価モデルで現状の社会経済状況でのなりゆきシナリオと、産業振興、教育、住宅政策等で人口を維持するシナリオを定量的に算定する。脱炭素化等についての異なる政策分野間の代替的効果を定量的に示すことができる。地域の行政、産業、市民などの主体と研究者が連携して、都市や地区のスケールでの環境資源の立地や地域特性を客観的に明らかにしたうえで、将来的なターゲットを見据えた将来ビジョンの策定、モデル事業を社会対話の機会を通じて構築することをめざす。政策分野の選定、目標水準を選択的に協議して、導入する技術、政策の費用、その実装する時期や外生的な人口や経済成長の要素についても関係者の意思を反映して代替的に設定することで、より多く関係者の合意を得られることも期待できる。将来目標、短中期のモデル事業の計画策定、選定とともに、評価指標についても研究者から画一的に提示するのではなく、社会対話のプロトタイプとして準備的に提示したうえで、関係主体と専門家の協議の社会対話の中で、追加、選定することを想定する。これまでの指標についての国際機関、国内の環境計画の進捗評価、政策評価等に関する学術研究の調査をふまえて、評価手法構築の論理とともに、評価手法を選定する手法（プロセス）をご提案することが本研究の役割と考える選定を行う手法としては、今年度の成果ではこれまでの国際機関、日本の環境基本計画の進捗評価、脱炭素社会構築の対話型シミュレーションを組み合わせ、SDGs ローカル指標から主体の政策特性に応じた指標を選定して評価手法を構築するプロセスをここでは「選定を行う」手法として提案した。自治体での実装検証の手法を一般化するための課題等を提案することをめざす。快適環境指標、OECD の持続可能性指標、SDGs 指標構築の議論、および科学的エビデンスを用いて政策を評価する Story And Simulation 手法から、包括性、分析性、政策関連性、透明性を担保するためのプロセスを明示して、関係主体間での対話機会、対話型シミュレーションを通じることを想定する。

IV. 添付資料（参考文献、付録等）

< 主要な参考文献 >

Ang, B., W., F. L. Liu: A new energy decomposition method: perfect in decomposition and consistent in aggregation. *Energy*, vol 26, pp 537-548, 2001.

五味馨, 林優里, 松岡謙: 低炭素社会の実現に向けた様々な取組が温室効果ガス排出量削減に及ぼす定量的寄与量の推計. 土木学会論文集 G (環境システム研究論文集 第 41 巻), Vol. 69, No. 6, pp II_1-II_12, 2013.

Kaya, Y., Yokobori, K.: Environment, energy, and economy: Strategies for sustainability, United nations University Press, 1997.

阿久根優子, 石川良文, 中村良平 (2015) 消費内生産業連関モデルによる六次産業化事業の地域経済効果—沖縄県を事例に—, RIETI Discussion Paper Series 15-J-052.

蟹江憲史編著「持続可能な開発目標とは何か」(ミネルヴァ書房、2017 年)

蟹江憲史「SDGs(持続可能な開発目標)とは何か—地方創生×SDG」『月刊 自治研』第60巻、第 700 号(自治研中央推進委員会、2018 年)20-30 頁

Norichika Kanie, ‘Sustainable Development Goals and International Governance Indicators as a Key Mechanism for Success’ in Shiro Hori, et. al., International Development and the Environment, Springer, 2019, pp.17-25

川久保俊「Local SDGs Platform」<<https://local-sdgs.jp/?lang=ja>>

猿谷雅治・大須賀匡『新しい「目標管理」の要点-個人のやる気が組織を甦らせる-』(ダイヤモンド社、1992 年)

静岡市「静岡市健康長寿のまちづくり計画 平成 30(2018)年度～平成 34(2022)年度」(静岡市、2018 年)

静岡新聞「「持続可能な開発啓発」 静岡市長、国連会議で演説(2018 年 6 月 1 日付)」(2019.3.10.)

<<http://www.at-s.com/news/article/politics/shizuoka/496959.html?news=489873>>

事業構想大学院大学編著『SDGs の基礎』(宣伝会議、2018 年)

事業構想大学院大学編著『SDGs の実践』(宣伝会議、2019 年)

事業構想大学院大学出版部『環境会議 2018 秋 地域特性でつくる日本型 SDGs』第 50 号(株式会社日本ビジネス出版、2018 年)

坪郷實「環境政策の政治学」(早稲田大学出版部、2009 年)

日本計画行政学会編(著者代表 内藤政明、森田恒幸)『環境行政叢書「環境指標」の展開—環境計画への適用事例—』(学陽書房、1995 年)

Bertelsman Stiftung and Sustainable Development Solution Network, “SDG Index and Dashboards Report 2018 Global Responsibilities: Implementing the goals” (Bertelsman Stiftung and Sustainable Development Solution Network, 2018)

Norichika Kanie and Frank Biermann (eds.) “Governing through Goals: Sustainable Development Goals as Governance Innovation”(MIT Press, 2017).

Our World in Data, “SDG Tracker: Measuring progress towards the Sustainable Development Goals” (2019.3.10)

<<https://sdg-tracker.org>>

United Nations, “The Millennium Development Goals” (United Nations, 2015)

<付録>

付表1 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール(2018年度・2019年度)(60都市)

都市名	ゴールNo.	指標
北海道	01:貧困	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数
北海道	02:飢餓	農業産出額
北海道	02:飢餓	漁業生産額(漁業就業者1人当たり)
北海道	03:保健	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)
北海道	04:教育	平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値)
北海道	06:水・衛生	環境基準達成率(水質汚濁)
北海道	07:エネルギー	新エネルギー導入量
北海道	08:経済・雇用	観光消費額(道内容、道外客、外国人それぞれ1人当たり)
北海道	08:経済・雇用	道外からの観光入込客数(うち外国人客)
北海道	08:経済・雇用	年間総労働時間(フルタイム労働者)
北海道	08:経済・雇用	就業率
北海道	08:経済・雇用	環境客消費額(道内容、道外客、外国人それぞれ1人当たり)
北海道	08:経済・雇用	道外からの観光入込客数(うち外国人等)
北海道	09:インフラ	道内空港の国際線利用者数
北海道	11:都市	自主防災組織活動カバー率
北海道	11:都市	避難勧告等に係る具体的な発令基準の施策状況
北海道	11:都市	洪水ハザードマップを制作した市町村の割合
北海道	11:都市	国や道の広域連携制度に取り組む地域数
北海道	11:都市	道外に向けてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの入場者数
北海道	11:都市	環境基準達成率(大気汚染)
北海道	13:気候変動	自主防災組織活動カバー率
北海道	13:気候変動	避難勧告等に係る具体的な発令基準の施策状況
北海道	13:気候変動	洪水ハザードマップを制作した市町村の割合
北海道	13:気候変動	温室効果ガス排出量
北海道	14:海洋資源	漁業生産量
北海道	15:陸上資源	森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林)
北海道	15:陸上資源	森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林)
札幌市	03:保健	住宅及び住環境に満足している人の割合
札幌市	07:エネルギー	市内における温室効果ガス排出量
札幌市	08:経済・雇用	年間来客数
札幌市	11:都市	SDGsをテーマとした北海道内連携自治体数
札幌市	11:都市	住宅及び住環境に満足している人の割合
札幌市	12:生産・消費	SDGs以内におけるごみ排出量
札幌市	13:気候変動	市内における温室効果ガス排出量
ニセコ町	07:エネルギー	環境モデル都市アクションプランに基づく温室効果ガス総排出量(CO2換算)
ニセコ町	08:経済・雇用	地域経済牽引事業の新規事業件数(又は類する事業)
ニセコ町	09:インフラ	先端設備等導入計画の認定件数(又は類する事業)
ニセコ町	11:都市	SDGs未来都市提案に基づくニセコ生活を象徴する生活空間の形成による成果の町内横展開
ニセコ町	15:陸上資源	地域経済牽引事業の新規事業件数(又は類する事業)
ニセコ町	16:平和	第5次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共」有の満足度
ニセコ町	17:実施手段	第5次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度
下川町	02:飢餓	食料実質自給率
下川町	03:保健	現在の下川町は住み良いと感じる住民率
下川町	04:教育	自分の好きなことや生きがいのある住民率
下川町	05:ジェンダー	女性で家庭と仕事が無理なく両立できていると感じている住民率(18歳~49歳)
下川町	07:エネルギー	熱エネルギー自給率
下川町	08:経済・雇用	人口1当たりの域内生産額
下川町	09:インフラ	人口1当たりの域内生産額
下川町	10:不平等	人口1当たりの域内生産額
下川町	11:都市	現在の下川町は住み良いと感じる住民率
下川町	12:生産・消費	住民1人当たりのごみの排出量
下川町	13:気候変動	熱エネルギー自給率
下川町	15:陸上資源	林業・林産物生産額
下川町	17:実施手段	まちづくりに対して関心の高い住民の割合
東松島市	03:保健	高齢者の生活に関する市民満足度
東松島市	04:教育	教育に関する市民満足度
東松島市	08:経済・雇用	企業誘致や雇用対策に関する市民満足度
東松島市	11:都市	再生可能エネルギー導入量
東松島市	13:気候変動	再生可能エネルギー導入量

都市名	ゴールNo.	指標
東松島市	17:実施手段	地域活動事業への市民参加延べ人数
仙北市	09:インフラ	近未来技術関連における起業及び事業拡張数
仙北市	02:飢餓	耕作放棄地解消面積
仙北市	03:保健	健康寿命
仙北市	07:エネルギー	水素生成量
仙北市	08:経済・雇用	観光宿泊者数
仙北市	11:都市	人口増減率
仙北市	14:海洋資源	田沢湖のpH
飯豊町	07:エネルギー	熱供給エネルギーステーション数
飯豊町	08:経済・雇用	農業産出額
飯豊町	09:インフラ	農村計画研究所来所者数
飯豊町	11:都市	関係人口から定住人口へのステップアップ延べ人数
飯豊町	15:陸上資源	バイオマス利用量(率)
飯豊町	17:実施手段	農村計画研究所パートナーシップ団体数
つくば市	01:貧困	学力格差の解消に向けたこどもの学習支援者数
つくば市	02:飢餓	学力格差の解消に向けたこどもの学習支援者数
つくば市	04:教育	児童生徒の9年間の学びの連続性を保証し、自己肯定感をもつ児童生徒の割合
つくば市	04:教育	目的意識をもち周囲と協働して問題を解決しようとする児童生徒の割合
つくば市	07:エネルギー	「低炭素社会の推進」に係る市の取組への満足度
つくば市	08:経済・雇用	2015年以降の産業競争力強化法に基づく新規創業者数
つくば市	09:インフラ	2015年以降の産業競争力強化法に基づく新規創業者数
つくば市	10:不平等	地域包括支援センター設置数
つくば市	10:不平等	市全体人口に対する居住誘導区域内の人口割合
つくば市	11:都市	地域包括支援センター設置数
つくば市	11:都市	市全体人口に対する居住誘導区域内の人口割合
つくば市	12:生産・消費	「低炭素社会の推進」に係る市の取組への満足度
つくば市	13:気候変動	「低炭素社会の推進」に係る市の取組への満足度
神奈川県	03:保健	未病産業及び再生医療等関連産業の県内市場規模
神奈川県	03:保健	糖尿病有病者数の減少
神奈川県	03:保健	未病指標の利用者数
神奈川県	03:保健	県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合
神奈川県	07:エネルギー	再生可能エネルギー等による発電量
神奈川県	07:エネルギー	県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合
神奈川県	08:経済・雇用	25～44歳の女性の就業率
神奈川県	09:インフラ	未病産業及び再生医療等関連産業の県内市場規模
神奈川県	09:インフラ	再生可能エネルギー等による発電量
神奈川県	09:インフラ	糖尿病有病者数の減少
神奈川県	09:インフラ	未病指標の利用者数
神奈川県	10:不平等	25～44歳の女性の就業率
神奈川県	13:気候変動	温室効果ガス排出量
神奈川県	17:実施手段	「かみかむ人生100年時代ネットワーク」参加者数
横浜市	03:保健	健康で自立した生活の継続
横浜市	05:ジェンダー	女性・シニア・若者の活躍支援
横浜市	07:エネルギー	経済活動を支える低炭素・循環型の都市づくり
横浜市	08:経済・雇用	産業拠点強化と戦略的な企業誘致
横浜市	09:インフラ	市内企業の持続的な成長・発展
横浜市	11:都市	コンパクトな郊外部のまちづくりの推進
横浜市	12:生産・消費	持続可能な循環型社会ときれいなまちの実現
横浜市	13:気候変動	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデル実現と発信
横浜市	15:陸上資源	豊かな自然環境と暮らしが共存する都市づくり
横浜市	17:実施手段	SDGs デザインセンターによる事業推進
鎌倉市	05:ジェンダー	市内事業所従業者数
鎌倉市	05:ジェンダー	市内事業所数
鎌倉市	05:ジェンダー	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
鎌倉市	05:ジェンダー	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合
鎌倉市	05:ジェンダー	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合地域におけるコミュニティ活動(自治体・町内会・NPO活動など)が盛んなまちだと感じている市民の割合
鎌倉市	05:ジェンダー	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)
鎌倉市	07:エネルギー	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとおれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)
鎌倉市	07:エネルギー	緑地保全基金への寄附額
鎌倉市	07:エネルギー	ごみの焼却量
鎌倉市	07:エネルギー	リサイクル率

都市名	ゴールNo.	指標
鎌倉市	07:エネルギー	公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)
鎌倉市	08:経済・雇用	市内事業所従業者数
鎌倉市	08:経済・雇用	市内事業所数
鎌倉市	08:経済・雇用	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
鎌倉市	08:経済・雇用	市内事業者での正社員率
鎌倉市	08:経済・雇用	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合
鎌倉市	08:経済・雇用	「地域におけるコミュニティ活動(自治体・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合
鎌倉市	08:経済・雇用	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)
鎌倉市	08:経済・雇用	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)
鎌倉市	08:経済・雇用	緑地保全基金への寄附額
鎌倉市	09:インフラ	市内事業所従業者数
鎌倉市	09:インフラ	市内事業所数
鎌倉市	09:インフラ	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
鎌倉市	09:インフラ	市内事業者での正社員率
鎌倉市	09:インフラ	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合
鎌倉市	09:インフラ	「地域におけるコミュニティ活動(自治体・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合
鎌倉市	09:インフラ	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)
鎌倉市	09:インフラ	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)
鎌倉市	09:インフラ	緑地保全基金への寄附額
鎌倉市	10:不平等	市内事業所従業者数
鎌倉市	10:不平等	市内事業所数
鎌倉市	10:不平等	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
鎌倉市	10:不平等	市内事業者での正社員率
鎌倉市	10:不平等	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合
鎌倉市	10:不平等	「地域におけるコミュニティ活動(自治体・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合
鎌倉市	10:不平等	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)
鎌倉市	10:不平等	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)
鎌倉市	10:不平等	緑地保全基金への寄附額
鎌倉市	11:都市	市内事業所従業者数
鎌倉市	11:都市	市内事業所数
鎌倉市	11:都市	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
鎌倉市	11:都市	市内事業者での正社員率
鎌倉市	11:都市	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合
鎌倉市	11:都市	「地域におけるコミュニティ活動(自治体・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合
鎌倉市	11:都市	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)
鎌倉市	11:都市	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)
鎌倉市	11:都市	緑地保全基金への寄附額
鎌倉市	11:都市	ごみの焼却量
鎌倉市	11:都市	リサイクル率
鎌倉市	11:都市	公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)
鎌倉市	12:生産・消費	市内事業所従業者数
鎌倉市	12:生産・消費	市内事業所数
鎌倉市	12:生産・消費	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
鎌倉市	12:生産・消費	市内事業者での正社員率
鎌倉市	12:生産・消費	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合
鎌倉市	12:生産・消費	「地域におけるコミュニティ活動(自治体・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合
鎌倉市	12:生産・消費	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)
鎌倉市	12:生産・消費	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合
鎌倉市	12:生産・消費	緑地保全基金への寄附額(市民意識調査)
鎌倉市	12:生産・消費	ごみの焼却量
鎌倉市	12:生産・消費	リサイクル率
鎌倉市	12:生産・消費	公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)
鎌倉市	13:気候変動	市内事業所従業者数
鎌倉市	13:気候変動	市内事業所数
鎌倉市	13:気候変動	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
鎌倉市	13:気候変動	市内事業者での正社員率
鎌倉市	13:気候変動	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合
鎌倉市	13:気候変動	「地域におけるコミュニティ活動(自治体・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合
鎌倉市	13:気候変動	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)
鎌倉市	13:気候変動	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合
鎌倉市	13:気候変動	緑地保全基金への寄附額(市民意識調査)
鎌倉市	13:気候変動	ごみの焼却量

都市名	ゴールNo.	指標
鎌倉市	13:気候変動	リサイクル率
鎌倉市	13:気候変動	公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)
鎌倉市	17:実施手段	市内事業所従業者数
鎌倉市	17:実施手段	市内事業所数
鎌倉市	17:実施手段	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
鎌倉市	17:実施手段	市内事業者での正社員率
鎌倉市	17:実施手段	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合
鎌倉市	17:実施手段	「地域におけるコミュニティ活動(自治体・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合
鎌倉市	17:実施手段	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)
鎌倉市	17:実施手段	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合
鎌倉市	17:実施手段	緑地保全基金への寄附額(市民意識調査)
富山市	03:保健	健康であると感じる市民の割合
富山市	03:保健	エネルギー効率の改善ペース
富山市	09:インフラ	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等
富山市	11:都市	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等
富山市	11:都市	健康であると感じる市民の割合
富山市	11:都市	エネルギー効率の改善ペース
富山市	17:実施手段	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等
富山市	17:実施手段	健康であると感じる市民の割合
富山市	17:実施手段	エネルギー効率の改善ペース
珠洲市	04:教育	人材育成プログラムの修了生
珠洲市	06:水・衛生	環境教育に関する講座などの開催回数
珠洲市	08:経済・雇用	市内における新規創業・開業数
珠洲市	11:都市	地域資源活用型ビジネスの育成数
珠洲市	12:生産・消費	交流人口数
珠洲市	14:海洋資源	環境教育に関する講座などの開催回数
珠洲市	15:陸上資源	環境教育に関する講座などの開催回数
白山市	13:気候変動	収集したデータ活用による自然災害未然防止件数
白山市	04:教育	「白山ソサエティ」進出・参画企業が雇用または事業を委託する白山市在住の女性の人数
白山市	04:教育	子供、女性、高齢者、障害者、介護者等が自治運営に参画し、企業と社会課題を解決するソリューション件数
白山市	05:ジェンダー	「白山ソサエティ」進出・参画企業が雇用または事業を委託する白山市在住の女性の人数
白山市	05:ジェンダー	「白山ソサエティ」における子育て支援事業の利用件数
白山市	08:経済・雇用	「白山ソサエティ」への進出・参画企業数
白山市	11:都市	「白山ソサエティ」における子育て支援事業の利用件数
白山市	15:陸上資源	ITやAI、ロボット技術を活用した生態系の保全活動の市民参画数
白山市	15:陸上資源	鳥獣による農作物被害額
白山市	15:陸上資源	収集したデータ活用による自然災害未然防止件数
長野県	03:保健	社会増減
長野県	03:保健	就業率
長野県	03:保健	健康寿命
長野県	03:保健	県と企業・団体等と協働して行った事業数
長野県	04:教育	社会増減
長野県	04:教育	就業率
長野県	04:教育	健康寿命
長野県	04:教育	県と企業・団体等と協働して行った事業数
長野県	07:エネルギー	再生可能エネルギー自給率
長野県	07:エネルギー	発電設備容量でみるエネルギー自給率
長野県	08:経済・雇用	労働生産性
長野県	08:経済・雇用	県民一人当たり家計可処分所得
長野県	09:インフラ	労働生産性
長野県	09:インフラ	県民一人当たり家計可処分所得
長野県	11:都市	社会増減
長野県	11:都市	就業率
長野県	11:都市	健康寿命
長野県	11:都市	県と企業・団体等と協働して行った事業数
長野県	12:生産・消費	再生可能エネルギー自給率
長野県	12:生産・消費	発電設備容量でみるエネルギー自給率
長野県	13:気候変動	再生可能エネルギー自給率
長野県	13:気候変動	発電設備容量でみるエネルギー自給率
長野県	17:実施手段	社会増減
長野県	17:実施手段	就業率
長野県	17:実施手段	健康寿命

都市名	ゴールNo.	指標
長野県	17:実施手段	県と企業・団体等と協働して行った事業数
静岡市	01:貧困	静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」を受講した人のうちシチズンシップが身についた人の割合
静岡市	03:保健	互いに助け合う暮らしやすいまちだと思ふ市民の割合
静岡市	04:教育	静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」を受講した人のうちシチズンシップが身についた人の割合
静岡市	08:経済・雇用	静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」を受講した人のうちシチズンシップが身についた人の割合
静岡市	08:経済・雇用	演劇・ダンスを中心とした文化芸術イベント「ストレンジシアター」来場者数
静岡市	08:経済・雇用	関連施設・イベント入込客数(駿府城公園・静岡まつり等)
静岡市	08:経済・雇用	歩行者通行量
静岡市	08:経済・雇用	65歳以上高齢者の地域貢献活動に対する満足度
静岡市	09:インフラ	ロジスティクス関連企業立地件数
静岡市	09:インフラ	JR 草薙駅周辺整備事業の進捗率
静岡市	09:インフラ	清水港・ロジスティクス産業の従業者数
静岡市	10:不平等	一人一日当たりのごみ総排出量
静岡市	11:都市	歩行者通行量
静岡市	12:生産・消費	一人一日当たりのごみ総排出量
静岡市	14:海洋資源	排水基質遵守率
静岡市	14:海洋資源	ロジスティクス関連企業立地件数
静岡市	16:平和	主要な通りの店舗・事業所数
静岡市	16:平和	歴史や文化を身近に感じることができる街だと思ふ市民の割合
静岡市	17:実施手段	静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」を受講した人のうちシチズンシップが身についた人の割合
静岡市	17:実施手段	メール配信された高齢者と家族への支援の実施
静岡市	17:実施手段	学校訪問コンサート実施校数
浜松市	07:エネルギー	電力自給率
浜松市	08:経済・雇用	市内総生産額
浜松市	11:都市	都市計画マスタープランの拠点に居住する人口
浜松市	12:生産・消費	市民1人当たりのごみの排出量
浜松市	13:気候変動	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思ふ人の割合
浜松市	15:陸上資源	環境配慮して生活していると思ふ人の割合
豊田市	03:保健	交通安全の意識が高まった高齢者の数(市啓発分)
豊田市	09:インフラ	農商工連携取組件数及び6次産業化認定事業者数の件数
豊田市	09:インフラ	先駆技術実証 新規の実証事業(交通まちづくり・つながる社会実証)
豊田市	11:都市	都市と山村の交流コーディネート件数
豊田市	11:都市	山村地域へ移住・定住者数
豊田市	17:実施手段	豊田市つながる社会実証推進協議会会員数
豊田市	05:ジェンダー	家事の夫婦の役割分担の現状
豊田市	07:エネルギー	再生可能エネルギーの総電力量(市導入・関与分)
豊田市	12:生産・消費	環境配慮行動に取り組んだ世帯数(市事業分)
豊田市	13:気候変動	広域連携及び先駆技術実証事業の件数
豊田市	15:陸上資源	人工林の間伐実績面積
豊田市	08:経済・雇用	新製品、新技術等開発の取組件数
豊田市	08:経済・雇用	女性しごとテラスにおける就職件数
豊田市	08:経済・雇用	就労支援室における就職件数
豊田市	09:インフラ	中核製材工場における原木取扱量
志摩市	08:経済・雇用	年間入込客数
志摩市	08:経済・雇用	外国人宿泊客数
志摩市	11:都市	世界遺産登録数
志摩市	12:生産・消費	学校1校あたりの環境教育実施回数
志摩市	14:海洋資源	干潟再生面積
志摩市	14:海洋資源	漁業者により自主的な水産資源管理魚種の拡大
志摩市	15:陸上資源	外来生物防除活動回数
堺市	01:貧困	健康寿命の延伸
堺市	03:保健	健康寿命の延伸
堺市	04:教育	学力テストの堺市の平均値
堺市	07:エネルギー	水素エネルギー関連の民間投資案件
堺市	07:エネルギー	電力自給率
堺市	08:経済・雇用	1事業当たり付加価値額
堺市	08:経済・雇用	本市の有業率
堺市	09:インフラ	産業部門のエネルギー消費量
堺市	10:不平等	本市の有業率
堺市	11:都市	連続立体交差事業の進捗状況
堺市	12:生産・消費	市民の環境活動取組率
堺市	13:気候変動	温室効果ガス排出量

都市名	ゴールNo.	指標
堺市	15:陸上資源	生物多様性認知度
堺市	17:実施手段	市民の環境活動取組率
十津川村	08:経済・雇用	起業支援数
十津川村	11:都市	若者転入者数※20歳以上から40歳未満の転入者数
十津川村	13:気候変動	林道危険箇所
岡山市	03:保健	医療費抑制効果
岡山市	03:保健	生活習慣の改善に取り組んでいる人の数
岡山市	03:保健	児童の軽症救急搬送件数
岡山市	04:教育	ESDプロジェクト参加団体数
岡山市	08:経済・雇用	市内就業者数
岡山市	08:経済・雇用	医療費抑制効果
岡山市	08:経済・雇用	就労・社会参加につなげた高齢者等の人数
岡山市	11:都市	公共交通や自転車利用を心がける市民の割合
岡山市	17:実施手段	ESDプロジェクト参加団体数
真庭市	03:保健	小・中学校でSDGsを学ぶ実践活動の実施
真庭市	04:教育	小・中学校でSDGsを学ぶ実践活動の実施
真庭市	06:水・衛生	地域エネルギー自給率
真庭市	07:エネルギー	地域エネルギー自給率
真庭市	08:経済・雇用	バイオマス発電所の増設
真庭市	11:都市	バイオマス発電所の増設
真庭市	12:生産・消費	地域エネルギー自給率 100%
真庭市	15:陸上資源	地域エネルギー自給率 100%
広島市	04:教育	県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数
広島市	08:経済・雇用	エコツーリズムとピースツーリズムを融合した新たなツアーコースの数
広島市	09:インフラ	SDGビジネス事業化企業
広島市	10:不平等	県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数
広島市	12:生産・消費	エコツーリズムとピースツーリズムを融合した新たなツアーコースの数
広島市	16:平和	SDGビジネス事業化企業
広島市	17:実施手段	SDGビジネス事業化企業
広島市	17:実施手段	県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数
広島市	17:実施手段	エコツーリズムとピースツーリズムを融合した新たなツアーコースの数
宇部市	01:貧困	将来の夢や目標を持っている子どもの割合(中学三年生)
宇部市	03:保健	地域福祉総合相談センターの設置数
宇部市	04:教育	全国学力・学習状況調査結果
宇部市	05:ジェンダー	女性活躍推進企業認定数
宇部市	06:水・衛生	国際環境協力における研修生受入数
宇部市	06:水・衛生	新興・途上国に対する上下水道分野等での技術協力・継承に取り組む
宇部市	07:エネルギー	公共施設への太陽光発電設備導入箇所数
宇部市	07:エネルギー	再生可能エネルギー等を活用し、「宇部版シュタットベルケ」を創出する
宇部市	08:経済・雇用	事業化・創業実現件数
宇部市	08:経済・雇用	多様な働き方確保支援センターにおける就職マッチング件数
宇部市	08:経済・雇用	観光客数
宇部市	09:インフラ	ICR・IoTなどの新技術の活用・導入件数
宇部市	09:インフラ	バイオマスを活用した事業創出件数
宇部市	09:インフラ	バイオマスを活用した地域エネルギー循環システムの構築とバイオマス産業の活性化に取り組む
宇部市	10:不平等	障害がある人にとって宇部市が暮らしやすいまちだと思ふ人の割合
宇部市	11:都市	中心市街地の休日1日当たりの通行者数
宇部市	11:都市	地域計画に基づく新たな取組支援数
宇部市	11:都市	中心市街地の緑化・花壇等整備面積
宇部市	11:都市	緑と花と風凩で彩られた魅力あふれる都市空間の形成を進める
宇部市	12:生産・消費	1人1日当たりのごみ排出量
宇部市	12:生産・消費	地球温暖化対策と、ごみ処理コストの削減を目指す
宇部市	13:気候変動	1人1日当たりのごみ排出量
宇部市	13:気候変動	地球温暖化対策と、ごみ処理コストの削減を目指す
宇部市	14:海洋資源	アクトビレッジおの(自然環境教育拠点施設)で体験学習する人数
宇部市	14:海洋資源	豊かな自然環境を次世代に引き継ぐ取組を進める
宇部市	15:陸上資源	アクトビレッジおの(自然環境教育拠点施設)で体験学習する人数
宇部市	15:陸上資源	豊かな自然環境を次世代に引き継ぐ取組を進める
上勝町	02:飢餓	葉わさび出荷数量
上勝町	02:飢餓	林間葉わさび作付面積
上勝町	03:保健	ヘルスツーリズム受入数増
上勝町	03:保健	町の資源を活用した健康プログラム開発件数

都市名	ゴールNo.	指標
上勝町	03:保健	ローカルベンチヤースクール開催数
上勝町	03:保健	町産材を活用した建築物の増
上勝町	04:教育	ローカルベンチヤースクール開催数
上勝町	08:経済・雇用	新規就農者数
上勝町	08:経済・雇用	新規起業数
上勝町	08:経済・雇用	起業家型人材の地域へのマッチング数
上勝町	08:経済・雇用	ヘルスツーリズム受入数(年間)
上勝町	08:経済・雇用	町の資源を活用した健康プログラム開発件数
上勝町	08:経済・雇用	ローカルベンチヤースクール開催数
上勝町	08:経済・雇用	町産材を活用した建築物の増
上勝町	09:インフラ	ゼロ・ウェイスト関連新規事業所数
上勝町	09:インフラ	ごみのリサイクル率
上勝町	09:インフラ	くるくるショップの横展開数
上勝町	09:インフラ	起業版ふるさと納税寄付企業数
上勝町	11:都市	町産材を活用した建築物の増
上勝町	12:生産・消費	ゼロ・ウェイスト関連新規事業所数
上勝町	12:生産・消費	ごみのリサイクル率
上勝町	12:生産・消費	くるくるショップの横展開数
上勝町	12:生産・消費	起業版ふるさと納税寄付企業数
上勝町	13:気候変動	ゼロ・ウェイスト関連新規事業所数
上勝町	13:気候変動	ごみのリサイクル率
上勝町	13:気候変動	くるくるショップの横展開数
上勝町	13:気候変動	起業版ふるさと納税寄付企業数
上勝町	15:陸上資源	葉わさび出荷数量の増産
上勝町	15:陸上資源	林間葉わさび作付面積
上勝町	15:陸上資源	町の資源を活用した健康プログラム開発件数
上勝町	15:陸上資源	ヘルスツーリズム受入数(年間)
上勝町	15:陸上資源	町の資源を活用した健康プログラム開発件数
上勝町	15:陸上資源	ローカルベンチヤースクール開催数
上勝町	15:陸上資源	町産材を活用した建築物の増
上勝町	17:実施手段	ゼロ・ウェイスト関連新規事業所数
上勝町	17:実施手段	ごみのリサイクル率
上勝町	17:実施手段	くるくるショップの横展開数
上勝町	17:実施手段	起業版ふるさと納税寄付企業数
北九州市	05:ジェンダー	北九州市の付属機関等の女性委員の参画率
北九州市	07:エネルギー	再生可能エネルギー導入量
北九州市	08:経済・雇用	従業者一人あたり市内GDP
北九州市	08:経済・雇用	就業率
北九州市	09:インフラ	従業者一人あたり市内GDP
北九州市	11:都市	家庭ごみ量
北九州市	12:生産・消費	家庭ごみ量
北九州市	13:気候変動	再生可能エネルギー導入量
北九州市	17:実施手段	アジアの環境人材育成のための研修員の受入数
壱岐市	03:保健	要介護率
壱岐市	04:教育	リーダー人材の育成
壱岐市	07:エネルギー	CO2削減目標
壱岐市	08:経済・雇用	農業産出額(耕種)
壱岐市	09:インフラ	IoT、AI等新技術導入件数
壱岐市	11:都市	労働人口の確保
壱岐市	12:生産・消費	次世代自動車(電気自動車)台数
壱岐市	13:気候変動	次世代自動車(電気自動車)台数
壱岐市	17:実施手段	パートナシップ企業数
小国町	04:教育	小国高校生生徒数
小国町	07:エネルギー	地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合
小国町	08:経済・雇用	地域PPSの営業収益
小国町	09:インフラ	地熱及び木質バイオマスによる熱利活用世帯数
小国町	09:インフラ	地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合
小国町	11:都市	本計画で構想する事業体から町への収益還元額
小国町	12:生産・消費	地熱賦存把握量に対する利活用割合(発電用ベース)
小国町	12:生産・消費	住民活動(家庭部門)におけるCO2排出量
小国町	13:気候変動	耐震工事未了の公共施設数
小国町	15:陸上資源	小国杉による建築材以外の商品開発・利活用件数

都市名	ゴールNo.	指標
小国町	17:実施手段	木の駅PTによる地域通貨発行(流通)額
陸前高田市	01:貧困	就学支援者数
陸前高田市	02:飢餓	子ども食堂利用者数(年間延べ)
陸前高田市	03:保健	出生数
陸前高田市	04:教育	各種学級等(乳幼児学級や家庭教育学級等)参加者数
陸前高田市	05:ジェンダー	各種審議会等における女性委員の登用数
陸前高田市	07:エネルギー	再生可能エネルギー比率
陸前高田市	07:エネルギー	地域新電力会社契約件数
陸前高田市	08:経済・雇用	新規雇用者数(累計)
陸前高田市	08:経済・雇用	企業登録数(累計)
陸前高田市	09:インフラ	チャレンジショップ出店者数
陸前高田市	09:インフラ	市内における企業者の創出件数(累計)
陸前高田市	10:不平等	就労困難者就労者数(累計)
陸前高田市	10:不平等	友好都市等交流事業開催数
陸前高田市	10:不平等	U・Iターナー者数
陸前高田市	11:都市	ユニバーサルデザイン化施設数
陸前高田市	14:海洋資源	海の環境基準(COD75%値環境基準)
陸前高田市	15:陸上資源	高田松原の再生率
陸前高田市	15:陸上資源	再造林率
郡山市	03:保健	医療機器生産金額(福島県)
郡山市	03:保健	日常生活動作が自立している期間である健康寿命
郡山市	03:保健	乳児死亡者数(出生1,000人当たり)
郡山市	03:保健	10万人当たりの自殺者
郡山市	05:ジェンダー	民間企業における女性管理職の割合
郡山市	08:経済・雇用	市内事業所のワーク・ライフ・バランスへの取組率
郡山市	08:経済・雇用	20代~40代の女性の就業割合
郡山市	08:経済・雇用	高齢者社会参加率
郡山市	09:インフラ	製造品出荷額等
郡山市	11:都市	公共交通利用者数
郡山市	12:生産・消費	本市リサイクル率
郡山市	13:気候変動	温室効果ガス排出量
郡山市	17:実施手段	官民パートナーシップによる協定締結数
宇都宮市	04:教育	学習活動をしている市民の割合
宇都宮市	04:教育	学習活動をしている市民の割合
宇都宮市	04:教育	学習活動をしている市民の割合
宇都宮市	07:エネルギー	「まちづくり活動に参加している」市民の割合
宇都宮市	07:エネルギー	「まちづくり活動に参加している」市民の割合
宇都宮市	07:エネルギー	太陽光発電設備導入世帯数(累計)
宇都宮市	07:エネルギー	「まちづくり活動に参加している」市民の割合
宇都宮市	08:経済・雇用	年間観光入込客数
宇都宮市	09:インフラ	市内総生産
宇都宮市	09:インフラ	市内人口に占める都市拠点・地域拠点(都市機能誘導区域と市街化調整区域の地域拠点)の人口割合
宇都宮市	10:不平等	女性就業率
宇都宮市	10:不平等	宇都宮市で子育てをしていきたいと思う親の割合
宇都宮市	11:都市	公共夜間人口カバー率
宇都宮市	12:生産・消費	市民1人1日あたりの資源物以外のごみ排出量
宇都宮市	13:気候変動	災害などの危機に備えている市民の割合
宇都宮市	17:実施手段	もったいない運動に取り組んだ人数
みなかみ町	04:教育	ユネスコスクールに登録された町内小中高等学校の割合
みなかみ町	04:教育	社会増減数
みなかみ町	04:教育	地域づくり活動に関心を持っている町民の割合
みなかみ町	04:教育	サポーターズ会員(仮称)の数
みなかみ町	06:水・衛生	里山などの整備や野生動物・植物の保全活動をしている町民の割合
みなかみ町	06:水・衛生	自伐型林業グループによる森林整備面積
みなかみ町	07:エネルギー	公共施設における薪ボイラー・ストーブ導入件数
みなかみ町	07:エネルギー	薪ストーブ新規導入件数(薪ストーブ補助金実績による)
みなかみ町	07:エネルギー	家庭部門における二酸化炭素排出量
みなかみ町	08:経済・雇用	観光消費額
みなかみ町	08:経済・雇用	地域経済循環率
みなかみ町	08:経済・雇用	木材ステーション(仮称)における出荷額
みなかみ町	08:経済・雇用	農業所得者の総所得金額
みなかみ町	09:インフラ	観光消費額

都市名	ゴールNo.	指標
みなかみ町	09：インフラ	地域経済循環率
みなかみ町	09：インフラ	木材ステーション（仮称）における出荷額
みなかみ町	09：インフラ	農業所得者の総所得金額
みなかみ町	11：都市	ユネスコスクールに登録された町内小中高等学校の割合
みなかみ町	11：都市	社会増減数
みなかみ町	11：都市	地域づくり活動に関心を持っている町民の割合
みなかみ町	11：都市	サポーターズ会員（仮称）の数
みなかみ町	12：生産・消費	公共施設における薪ボイラー・ストーブ導入件数
みなかみ町	12：生産・消費	薪ストーブ新規導入件数（薪ストーブ補助金実績による）
みなかみ町	12：生産・消費	家庭部門における二酸化炭素排出量
みなかみ町	14：海洋資源	公共施設における薪ボイラー・ストーブ導入件数
みなかみ町	14：海洋資源	薪ストーブ新規導入件数（薪ストーブ補助金実績による）
みなかみ町	14：海洋資源	家庭部門における二酸化炭素排出量
みなかみ町	15：陸上資源	里山などの整備や野生動物・植物の保全活動をしている町民の割合
みなかみ町	15：陸上資源	自伐型林業グループによる森林整備面積
みなかみ町	17：実施手段	ユネスコスクールに登録された町内小中高等学校の割合
みなかみ町	17：実施手段	社会増減数
みなかみ町	17：実施手段	地域づくり活動に関心を持っている町民の割合
みなかみ町	17：実施手段	サポーターズ会員（仮称）の数
さいたま市	07：エネルギー	市民1人当たりの温室効果ガス排出量
さいたま市	09：インフラ	市内総生産（実質）
さいたま市	11：都市	大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進
さいたま市	12：生産・消費	市民1人1日当たりのごみ総排出量
さいたま市	13：気候変動	市民1人当たりの温室効果ガス排出量
さいたま市	14：海洋資源	市民1人1日当たりのごみ総排出量
さいたま市	17：実施手段	市民意識調査においてさいたま市に「住みやすい」「住み続けたい」と思う人の割合
さいたま市	17：実施手段	起業と連携した取組数
さいたま市	17：実施手段	市民1人1日当たりのごみ総排出量
川崎市	05：ジェンダー	平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合
川崎市	07：エネルギー	市域の温室効果ガス排出量の削減割合（1990年度比）
川崎市	08：経済・雇用	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数
川崎市	09：インフラ	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数
川崎市	10：不平等	平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合
川崎市	11：都市	地域包括ケアシステムの考え方の理解度
川崎市	12：生産・消費	1人1日あたりのごみ排出量
川崎市	13：気候変動	市域の温室効果ガス排出量の削減割合（1990年度比）
川崎市	17：実施手段	新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数
川崎市	17：実施手段	地域貢献活動に関する取組に関わったことのある人の割合
川崎市	17：実施手段	市民や市内の事業者による環境に配慮した取組
小田原市	07：エネルギー	市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合
小田原市	08：経済・雇用	入込環境客数
小田原市	08：経済・雇用	農業販売金額500万円以上の経営体の割合
小田原市	08：経済・雇用	小田原湾交流促進施設の入込客数
小田原市	12：生産・消費	生ごみたい肥化（ダンボールコンポスト）取組件数
小田原市	12：生産・消費	地球環境保全協定締結企業者数
小田原市	17：実施手段	ケアタウン推進事業取組地区数
小田原市	17：実施手段	地域コミュニティ組織が取り組む延べ分野数
小田原市	17：実施手段	地域の見守り拠点づくり実施地区数
見附市	03：保健	見附市街から転入した人数
見附市	03：保健	20代、30代の社会動態
見附市	08：経済・雇用	主要企業の地元就労率
見附市	08：経済・雇用	創業・起業の件数
見附市	08：経済・雇用	中心市街地での出店数
見附市	11：都市	見附市街から転入した人数
見附市	11：都市	20代、30代の社会動態
見附市	17：実施手段	介護認定率の伸びの抑制
富山県	06：水・衛生	水質に係る環境基準の達成率
富山県	06：水・衛生	県内市町村が実施した清掃美化活動の参加者数
富山県	06：水・衛生	里山林の整備面積（累計）
富山県	06：水・衛生	優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の植栽面積（累計）
富山県	07：エネルギー	立山黒部アルペンルートへの外国人観光客数
富山県	07：エネルギー	観光地入込数（富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設）

都市名	ゴールNo.	指標
富山県	07:エネルギー	県産代表6魚種の産出額(税抜)
富山県	07:エネルギー	小水力発電の整備箇所数
富山県	08:経済・雇用	立山黒部アルペンルートへの外国人観光客数
富山県	08:経済・雇用	観光地入込数(富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設)
富山県	08:経済・雇用	県産代表6魚種の産出額(税抜)
富山県	08:経済・雇用	小水力発電の整備箇所数
富山県	09:インフラ	立山黒部アルペンルートへの外国人観光客数
富山県	09:インフラ	観光地入込数(富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設)
富山県	09:インフラ	県産代表6魚種の産出額(税抜)
富山県	09:インフラ	小水力発電の整備箇所数
富山県	12:生産・消費	一般廃棄物再生利用率
富山県	12:生産・消費	食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合
富山県	14:海洋資源	水質に係る環境基準の達成率
富山県	14:海洋資源	県内市町村が実施した清掃美化活動の参加者数
富山県	14:海洋資源	里山林の整備面積(累計)
富山県	14:海洋資源	優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の植栽面積(累計)
富山県	15:陸上資源	水質に係る環境基準の達成率
富山県	15:陸上資源	県内市町村が実施した清掃美化活動の参加者数
富山県	15:陸上資源	里山林の整備面積(累計)
富山県	15:陸上資源	優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の植栽面積(累計)
富山県	17:実施手段	一般廃棄物再生利用率
富山県	17:実施手段	食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合
南砺市	02:飢餓	有機農業者数
南砺市	04:教育	SDGs ワークショップ開催地域数
南砺市	05:ジェンダー	若者、女性の就業率
南砺市	07:エネルギー	再生可能エネルギー導入容量
南砺市	08:経済・雇用	南砺ブランド商品年間販売額
南砺市	08:経済・雇用	年間新規起業(家)数
南砺市	09:インフラ	木質バイオマスによる年間CO2削減量
南砺市	11:都市	自治会町内会に加入している世帯の割合
南砺市	12:生産・消費	①一人一日あたりのごみ排出量(家庭系ごみ) ②地域美化活動を行っている市民の数
南砺市	15:陸上資源	①木質ペレット工場への年間木材搬入量 ②木質ペレット利用量 ③ペレットストーブ等年間設置補助件数 ④林業担い手 ⑤素材生産量(針葉樹)
南砺市	17:実施手段	協働のまちづくりに取り組んでいる市民の割合
小松市	02:飢餓	酒米作付面積
小松市	03:保健	いきいきシニア率
小松市	04:教育	はつらつ市民数
小松市	05:ジェンダー	女性全体の就業率
小松市	06:水・衛生	木場潟COD値
小松市	08:経済・雇用	若者、女性、シニアの就業率
小松市	09:インフラ	一人当たりの製造品出荷額
小松市	10:不平等	多文化共生リーダー数
小松市	12:生産・消費	リサイクル率
小松市	14:海洋資源	海浜エリア植林数※市内海岸等における防砂・養浜のためのマツ等の植樹数
小松市	15:陸上資源	生態系回復数※木場潟を中心に希少種の復活や個体数が増加した生物の種類数
小松市	16:平和	「幸せへの道しるべ」総合得点
鱒江市	05:ジェンダー	女性起業家数
鱒江市	06:水・衛生	外来植物防除活動取組箇所
鱒江市	08:経済・雇用	サテライトオフィス誘致件数
鱒江市	09:インフラ	成分分野の技術開発、海外販路開拓件数
鱒江市	09:インフラ	ごみの1人1日あたりの排出量
鱒江市	11:都市	学生連帯によるまちづくり提案数
鱒江市	12:生産・消費	空き家利活用件数
鱒江市	13:気候変動	環境フェアの入場者数
鱒江市	14:海洋資源	新素材を活用した印刷物の利用件数
鱒江市	15:陸上資源	森づくり事業 植樹苗木数(累計)
鱒江市	17:実施手段	まちづくりの提案をする団体数
愛知県	04:教育	県民の幸福感
愛知県	05:ジェンダー	労働力率
愛知県	07:エネルギー	循環ビジネス等の事業化件数
愛知県	07:エネルギー	温室効果ガス排出量の削減
愛知県	08:経済・雇用	県内総生産の全国シェア

都市名	ゴールNo.	指標
愛知県	08:経済・雇用	製造品出荷額等の全国シェア
愛知県	08:経済・雇用	開業率
愛知県	08:経済・雇用	学術・開発研究機関事業所数の全国シェア
愛知県	08:経済・雇用	循環ビジネス等の事業化件数
愛知県	08:経済・雇用	労働力率
愛知県	08:経済・雇用	労働相談件数
愛知県	08:経済・雇用	県民の幸福感
愛知県	09:インフラ	県内総生産の全国シェア
愛知県	09:インフラ	製造品出荷額等の全国シェア
愛知県	09:インフラ	開業率
愛知県	09:インフラ	学術・開発研究機関事業所数の全国シェア
愛知県	09:インフラ	循環ビジネス等の事業化件数
愛知県	10:不平等	労働力率
愛知県	10:不平等	県民の幸福感
愛知県	10:不平等	平均理想子ども数と平均予定子ども数の差
愛知県	11:都市	県民の幸福感
愛知県	12:生産・消費	循環ビジネス等の事業化件数
愛知県	12:生産・消費	1人1日あたりの家庭系ごみ排出量
愛知県	13:気候変動	温室効果ガス排出量の削減
愛知県	14:海洋資源	陸域からの汚濁物質の発生量
愛知県	14:海洋資源	海洋ごみ発生抑制に係る活動件数(ごみ散乱防止キャンペーン及び海ごみゼロウィーク)
愛知県	15:陸上資源	「生物多様性」という言葉の意味の認識状況
愛知県	17:実施手段	平均理想子ども数と平均予定子ども数の差
愛知県	17:実施手段	陸域からの汚濁物質の発生量
愛知県	17:実施手段	海洋ごみ発生抑制に係る活動件数(ごみ散乱防止キャンペーン及び海ごみゼロウィーク)
名古屋市	04:教育	昼間就業者一人当たり市内総生産
名古屋市	04:教育	イノベーション創出件数
名古屋市	07:エネルギー	温室効果ガス排出量
名古屋市	07:エネルギー	ごみの処理量
名古屋市	08:経済・雇用	昼間就業者一人当たり市内総生産
名古屋市	08:経済・雇用	イノベーション創出件数
名古屋市	08:経済・雇用	主要駅の乗客数
名古屋市	08:経済・雇用	観光総消費額
名古屋市	09:インフラ	昼間就業者一人当たり市内総生産
名古屋市	09:インフラ	イノベーション創出件数
名古屋市	09:インフラ	主要駅の乗客数
名古屋市	09:インフラ	観光総消費額
名古屋市	11:都市	主要駅の乗客数
名古屋市	11:都市	観光総消費額
名古屋市	12:生産・消費	温室効果ガス排出量
名古屋市	12:生産・消費	ごみの処理量
名古屋市	13:気候変動	温室効果ガス排出量
名古屋市	13:気候変動	ごみの処理量
豊橋市	03:保健	530運動参加者数
豊橋市	04:教育	ユネスコスクール認定小中学校数
豊橋市	06:水・衛生	大気等環境基準達成率
豊橋市	07:エネルギー	大気等環境基準達成率
豊橋市	08:経済・雇用	安定給水率
豊橋市	08:経済・雇用	530運動参加者数
豊橋市	09:インフラ	安定給水率
豊橋市	11:都市	安定給水率
豊橋市	12:生産・消費	ユネスコスクール認定小中学校数
豊橋市	12:生産・消費	大気等環境基準達成率
豊橋市	13:気候変動	温室効果ガス削減量(2005年度比)
豊橋市	13:気候変動	水と緑に係る国内外の支援自治体数
豊橋市	14:海洋資源	大気等環境基準達成率
豊橋市	15:陸上資源	大気等環境基準達成率
豊橋市	17:実施手段	水と緑に係る国内外の支援自治体数
豊橋市	17:実施手段	温室効果ガス削減量(2005年度比)
豊橋市	17:実施手段	水と緑に係る国内外の支援自治体数
滋賀県	04:教育	県民の環境保全行動実施率
滋賀県	06:水・衛生	冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数

都市名	ゴールNo.	指標
滋賀県	08:経済・雇用	環境消費額
滋賀県	09:インフラ	下水道の海外ビジネスマッチングに参加した企業数
滋賀県	09:インフラ	オーガニック農業(水稲)取組面積
滋賀県	10:不平等	障害者福祉施設から一般就労への移行者数
滋賀県	11:都市	「やまの健康」を目指して地域が取り組むプロジェクト数(累計)
舞鶴市	01:貧困	就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数
舞鶴市	02:飢餓	万願寺甘とうの出荷額
舞鶴市	04:教育	就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数
舞鶴市	07:エネルギー	公共施設における再生可能エネルギー比率
舞鶴市	08:経済・雇用	就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数
舞鶴市	09:インフラ	京都舞鶴港におけるクルーズ客船来航数
生駒市	07:エネルギー	1人あたりCO2排出量
生駒市	08:経済・雇用	いこま市民パワーによる雇用創出
生駒市	08:経済・雇用	いこま市民パワーの一般家庭への電力供給戸数
生駒市	09:インフラ	いこま市民パワーの一般家庭への電力供給戸数
生駒市	13:気候変動	1人あたりCO2排出量
生駒市	17:実施手段	市内居住の推奨意欲を持つ人の割合
三郷町	03:保健	健康寿命
三郷町	04:教育	ICTメンター数
三郷町	07:エネルギー	再生可能エネルギー発電容量
三郷町	08:経済・雇用	観光入込客数
三郷町	08:経済・雇用	就業者数
三郷町	09:インフラ	観光入込客数
三郷町	09:インフラ	就業者数
三郷町	09:インフラ	予約制乗合タクシーの自動運転地域
三郷町	11:都市	ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)の戸数
三郷町	13:気候変動	台風や集中豪雨による浸水箇所
三郷町	17:実施手段	健康寿命
広陵町	01:貧困	要支援者数の削減
広陵町	08:経済・雇用	広陵町GDPの1割アップ
広陵町	09:インフラ	PPPコンセッションの導入
広陵町	11:都市	釜尾準工業地域の開発による経済効果
広陵町	11:都市	広陵町全体のBCP策定(地震・水害)
広陵町	11:都市	広陵町全体のBCP策定(地震・水害)水害
広陵町	12:生産・消費	広陵町産業総合振興機構(仮称)の設立
広陵町	14:海洋資源	プラスチックごみ削減
広陵町	17:実施手段	再生可能エネルギーの拡充と災害時を含む電源確保
和歌山市	04:教育	高校生の市内就職率
和歌山市	06:水・衛生	海・山・川などの豊かな自然環境に対する市民満足度(市政世論調査)
和歌山市	08:経済・雇用	市内総生産
和歌山市	08:経済・雇用	サービス産業の労働生産性
和歌山市	08:経済・雇用	創業件数
和歌山市	08:経済・雇用	観光消費額
和歌山市	08:経済・雇用	年間宿泊客数
和歌山市	11:都市	リノベーション実業化物件数(累計)
和歌山市	11:都市	まちなか居住人口の比率
和歌山市	11:都市	市内公共交通機関の年間輸送人数
和歌山市	11:都市	高齢者が住み慣れた地域で充実した生活を送れていると思っている市民の割合(市政世論調査)
和歌山市	11:都市	まちなみの美しさに対する市民満足度(市政世論調査)
和歌山市	12:生産・消費	ボランティア登録団体数
和歌山市	12:生産・消費	地域住民によるまちづくり活動やるれあい活動に対する市民満足度(市政世論調査)
和歌山市	14:海洋資源	漁獲量
智頭町	04:教育	森林資源を活用した新規事業の数
智頭町	08:経済・雇用	自伐林業家及び自伐型林業家(経営体)
智頭町	09:インフラ	コミュニティビジネスの種類
智頭町	11:都市	行政へ参加する人数
智頭町	11:都市	森林資源を活用した新規事業の数
智頭町	15:陸上資源	森林資源を活用した新規事業の数
智頭町	16:平和	行政へ参加するアクターの種類
日南町	08:経済・雇用	木のおもちゃの製造、販売
日南町	08:経済・雇用	木育を機軸としたコワーキングスペース、世代間交流拠点の整備、木材製品を活用した女性による新規産業の創出
日南町	11:都市	林業アカデミーの開港による林業従事者の確保

都市名	ゴールNo.	指標
日南町	13:気候変動	森林教育プログラムの構築
日南町	13:気候変動	森林保全強化につなげる企業等との連携 (J-クレジット)
日南町	14:海洋資源	森林教育プログラムの構築
日南町	14:海洋資源	森林保全強化につなげる企業等との連携 (J-クレジット)
日南町	15:陸上資源	森林教育プログラムの構築
日南町	15:陸上資源	森林保全強化につなげる企業等との連携 (J-クレジット)
日野市	01:貧困	地域懇談会の実施区域
日野市	01:貧困	地域課題の解決に向けた市民主体の取組数
日野市	01:貧困	リビングラボへの市民、企業等の参加者数
日野市	04:教育	地域懇談会の実施区域
日野市	04:教育	地域課題の解決に向けた市民主体の取組数
日野市	04:教育	リビングラボへの市民、企業等の参加者数
日野市	05:ジェンダー	地域懇談会の実施区域
日野市	05:ジェンダー	地域課題の解決に向けた市民主体の取組数
日野市	05:ジェンダー	リビングラボへの市民、企業等の参加者数
日野市	06:水・衛生	地域懇談会の実施区域
日野市	06:水・衛生	地域課題の解決に向けた市民主体の取組数
日野市	06:水・衛生	リビングラボへの市民、企業等の参加者数
日野市	08:経済・雇用	地域経済循環率 (RESAS)
日野市	08:経済・雇用	社会課題解決に向けた官民連携による実証活動を通じた研究開発性の強化 (イノベーション活動)
日野市	09:インフラ	社会課題解決に向けた官民連携による実証活動を通じた研究開発性の強化 (イノベーション活動)
日野市	09:インフラ	プラスチック製容器包装の資源化量
日野市	09:インフラ	市民一人あたりの一日ごみ排出量
日野市	11:都市	社会課題解決に向けた官民連携による実証活動を通じた研究開発性の強化 (イノベーション活動)
日野市	11:都市	地域懇談会の実施区域
日野市	11:都市	地域課題の解決に向けた市民主体の取組数
日野市	11:都市	リビングラボへの市民、企業等の参加者数
日野市	11:都市	プラスチック製容器包装の資源化量
日野市	11:都市	市民一人あたりの一日ごみ排出量
日野市	12:生産・消費	地域経済循環率 (RESAS)
日野市	12:生産・消費	地域懇談会の実施区域
日野市	12:生産・消費	地域課題の解決に向けた市民主体の取組数
日野市	12:生産・消費	リビングラボへの市民、企業等の参加者数
日野市	12:生産・消費	プラスチック製容器包装の資源化量
日野市	12:生産・消費	市民一人あたりの一日ごみ排出量
日野市	16:平和	地域懇談会の実施区域
日野市	16:平和	地域課題の解決に向けた市民主体の取組数
日野市	16:平和	リビングラボへの市民、企業等の参加者数
日野市	17:実施手段	オープンイノベーションを志向する多様な主体との連携
日野市	17:実施手段	地域懇談会の実施区域
日野市	17:実施手段	地域課題の解決に向けた市民主体の取組数
日野市	17:実施手段	リビングラボへの市民、企業等の参加者数
西栗倉村	03:保健	福祉系ローカルベンチャー事業数
西栗倉村	04:教育	教育系ローカルベンチャー事業数
西栗倉村	07:エネルギー	再生可能エネルギーによるCO2削減量
西栗倉村	08:経済・雇用	ローカルベンチャー事業発行数
西栗倉村	15:陸上資源	百年の森林事業森林施業面積
大牟田市	04:教育	将来に向けて意欲を持って取り組もうとする中学3年生の割合 (暫定)
大牟田市	08:経済・雇用	企業の活量区があふれ成長するまちの実現 (暫定)
大牟田市	09:インフラ	企業の新規立地 (増設含む) (暫定)
大牟田市	11:都市	高齢になっても安心して暮らし続けられると思う市民の割合 (暫定)
大牟田市	11:都市	三川航公開日1日あたりの来場者数 (暫定)
大牟田市	12:生産・消費	ごみ総排出量 (暫定)
大牟田市	14:海洋資源	市民のエコ行動の実施率 (暫定)
福津市	02:飢餓	第1次産業就業者数
福津市	03:保健	健康で暮らせると感じている人の割合
福津市	04:教育	市民のSDGs認知度・関心度
福津市	05:ジェンダー	地域での役員に占める女性の比率
福津市	08:経済・雇用	観光消費額
福津市	08:経済・雇用	昼夜間人口比率
福津市	08:経済・雇用	従事、通学している市民で、市内で従事・通学している率
福津市	08:経済・雇用	市民のSDGs認知度・関心度

都市名	ゴールNo.	指標
福津市	11:都市	「住みやすい」と感じている人の割合
福津市	14:海洋資源	自然環境の豊かさに「満足」・「やや満足」と回答した人の割合
福津市	15:陸上資源	自然環境の豊かさに「満足」・「やや満足」と回答した人の割合
福津市	16:平和	若い世代の地域活動への参加率及び参加意向率
熊本市	02:飢餓	販売農家1戸あたりの出荷額(推計)
熊本市	03:保健	自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合
熊本市	04:教育	放課後学習教室等の開催箇所
熊本市	06:水・衛生	環境保全のための実践行動を行っている人の割合
熊本市	07:エネルギー	エネルギー消費量の削減(家庭・業務部門)
熊本市	09:インフラ	企業立地件数
熊本市	11:都市	地域活動(自治会等の活動、ボランティア・NPOの活動など)に参加した市民の割合
熊本市	15:陸上資源	民有地緑化支援事業による緑の創出面積
大崎町	04:教育	大学等進学率
大崎町	05:ジェンダー	女性の政治への意思決定の参画(政策策定委員等における女性の比率)
大崎町	07:エネルギー	未利用資源(し尿)による再生可能エネルギー自給率
大崎町	08:経済・雇用	個人住民税総額(年間)
大崎町	09:インフラ	法人税総額(年間)
大崎町	10:不平等	定住外国人数
大崎町	12:生産・消費	一般廃棄物リサイクル率
大崎町	17:実施手段	大崎システムの海外展開地域数
徳之島町	04:教育	町主催での学校外におけるプログラミング教室数
徳之島町	08:経済・雇用	島内在住のテレワーカー数
徳之島町	09:インフラ	エコビレッジの商品開発数
徳之島町	11:都市	シマ(集落)の高齢者の自生植物栽培への参画者割合
徳之島町	12:生産・消費	わおんきゃ(子ども)エコツアーガイド育成プログラム実施数
徳之島町	14:海洋資源	赤土等の流失防止ほ場等数
恩納村	04:教育	高校進学率
恩納村	08:経済・雇用	労働力率(女性の就業率)
恩納村	10:不平等	1人当たり村民所得
恩納村	12:生産・消費	サンゴの苗付け型レジャーへの参加者の増加
恩納村	14:海洋資源	造礁サンゴ類被度25%以上の割合
恩納村	15:陸上資源	赤土流出防止対策実施距離及び面積
恩納村	16:平和	村議員選挙の投票率の向上

付表2 自治体SDGsの推進に資する取組の概要(2018年度・2019年度)(60都市)

都市名	ゴールNo.	指標
北海道	01:貧困	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数
北海道	02:飢餓	産業産出量
北海道	02:飢餓	漁業生産額(漁業就業者1人当たり)
北海道	03:保健	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)
北海道	04:教育	平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値)
北海道	06:水・衛生	環境基準達成率(水質汚濁)
北海道	07:エネルギー	新エネルギー導入量
北海道	08:経済・雇用	年間総労働時間(フルタイム労働者)
北海道	08:経済・雇用	就業率
北海道	08:経済・雇用	観光消費額(道内容、道外客、外国人それぞれ1人当たり)
北海道	08:経済・雇用	道外からの観光入込客数(うち外国人客)
北海道	09:インフラ	道内空港の国際線利用者数
北海道	11:都市	自主防災組織活動カバー
北海道	11:都市	避難勧告等に係る具体的な発令基準の施策状況
北海道	11:都市	洪水ハザードマップを製作した市町村の割合
北海道	11:都市	国や道の広域連携制度に取り組む地域数
北海道	11:都市	道外に向けてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの入場者数
北海道	11:都市	環境基準達成率(大気汚染)
北海道	13:気候変動	自主防災組織活動カバー
北海道	13:気候変動	避難勧告等に係る具体的な発令基準の施策状況
北海道	13:気候変動	洪水ハザードマップを製作した市町村の割合
北海道	13:気候変動	温室効果ガス排出量
北海道	14:海洋資源	漁業生産量
北海道	15:陸上資源	森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林)
札幌市	02:飢餓	新築戸建住宅の「札幌次世代住宅基準」達成率

都市名	ゴールNo.	指標
札幌市	02: 飢餓	住宅及び住環境に満足している人の割合
札幌市	07: エネルギー	GDS-Index ランキング
札幌市	07: エネルギー	新築戸建住宅の「札幌版次世代住宅基準」達成率
札幌市	07: エネルギー	住宅及び住環境に満足している人の割合
札幌市	08: 経済・雇用	GDS-Index ランキング
札幌市	08: 経済・雇用	札幌市の「フェアトレードタウン」認定
札幌市	11: 都市	札幌市の「フェアトレードタウン」認定
札幌市	11: 都市	住宅及び住環境に満足している人の割合
札幌市	12: 生産・消費	札幌市の「フェアトレードタウン」認定
札幌市	13: 気候変動	新築戸建住宅の「札幌版次世代住宅基準」達成率
ニセコ町	07: エネルギー	指標モデル都市アクションプランにおける温室効果ガス
ニセコ町	08: 経済・雇用	しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン推進事業による年間就業者数
ニセコ町	09: インフラ	道の駅「ニセコビュープラザ」の直売所でのニセコ町産農産物の売上
ニセコ町	11: 都市	象徴的新庁舎 (ZBRReady) の建設
ニセコ町	16: 平和	第5次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共」有の満足度
ニセコ町	17: 実施手段	第5次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度
下川町	02: 飢餓	個人住民税・徴税総額
下川町	03: 保健	空き家戸数
下川町	04: 教育	人口 (住民基本台帳登録者)
下川町	05: ジェンダー	人口 (住民基本台帳登録者)
下川町	07: エネルギー	熱エネルギー自給率
下川町	07: エネルギー	新たな障がい者の雇用者数
下川町	08: 経済・雇用	個人住民税・徴税総額
下川町	08: 経済・雇用	新たな障がい者の雇用者数
下川町	09: インフラ	個人住民税・徴税総額
下川町	10: 不平等	個人住民税・徴税総額
下川町	10: 不平等	新たな障がい者の雇用者数
下川町	17: 実施手段	人口 (住民基本台帳登録者)
下川町	17: 実施手段	SDGs 推進に関する企業・団体との連携数
下川町	11: 都市	人口 (住民基本台帳登録者)
下川町	11: 都市	空き家戸数
下川町	12: 生産・消費	CO2 排出量 ※排出係数2002年固定
下川町	13: 気候変動	CO2 排出量 ※排出係数2002年固定
下川町	15: 陸上資源	林業・林産業生産額
東松島市	03: 保健	高齢者の生活に関する市民満足度
東松島市	03: 保健	コミュニティ・スクールを導入している小中学校数
東松島市	04: 教育	高齢者の生活に関する市民満足度
東松島市	04: 教育	コミュニティ・スクールを導入している小中学校数
東松島市	08: 経済・雇用	65歳以上の延べ就職人数
東松島市	11: 都市	HOPEにおけるエコタウン・地域新電力業務従事経験者数
東松島市	13: 気候変動	HOPEにおけるエコタウン・地域新電力業務従事経験者数
東松島市	17: 実施手段	協働に関する市民満足度
東松島市	17: 実施手段	SDGs に対する市民の認知度割合
仙北市	02: 飢餓	生産性向上に資する農業IoT 当農面積
仙北市	03: 保健	温泉利用者数
仙北市	04: 教育	小学校でのドローンによるロボットプログラミング学習導入率
仙北市	07: エネルギー	玉川温泉水からの水素生成量
仙北市	08: 経済・雇用	近未来技術開創における起業及び事業拡張数
仙北市	09: インフラ	近未来技術開創における起業及び事業拡張数
仙北市	09: インフラ	観光宿泊者数
仙北市	09: インフラ	農業分野でのIoT 技術導入件数
仙北市	13: 気候変動	玉川温泉水からの水素生成量
仙北市	14: 海洋資源	環境教育での田沢湖クニマス未来館への来場者数
仙北市	15: 陸上資源	環境教育での田沢湖クニマス未来館への来場者数
飯豊町	02: 飢餓	畑地化及び池作物面積
飯豊町	04: 教育	農村計画研究所パートナーシップ団体数
飯豊町	08: 経済・雇用	リチウムイオン電池開発研究プロジェクト連携企業数
飯豊町	09: インフラ	リチウムイオン電池開発研究プロジェクト連携企業数
飯豊町	11: 都市	バイオガス発電プラントの整備
飯豊町	11: 都市	農村計画研究所来訪者数
飯豊町	15: 陸上資源	バイオガス発電プラントの整備
飯豊町	15: 陸上資源	畑地化及び池作物面積

都市名	ゴールNo.	指標
飯豊町	17:実施手段	農村計画研究所パートナーシップ団体数
飯豊町	17:実施手段	農村計画研究所来所者数
つくば市	01:貧困	子どもの学習支援等における空き教室の活用数
つくば市	02:飢餓	子どもの学習支援等における空き教室の活用数
つくば市	04:教育	チーム弁論授業の実施学園数
つくば市	04:教育	つくばスタイル科 (ESD教育を含む) の実施学園数
つくば市	04:教育	(仮称) 体験型科学教育事業の延べ参加者数
つくば市	07:エネルギー	低炭素モデル街区の街区数
つくば市	08:経済・雇用	2015年度からのベンチャー企業創業数
つくば市	09:インフラ	Society5.0社会実装トライアル支援事業採択件数
つくば市	09:インフラ	国際戦略総合特区推進事業連携企業数
つくば市	09:インフラ	オープンデータデータ件数
つくば市	10:不平等	プレイスメイキング実施数
つくば市	10:不平等	地域共創プラットフォーム(会議等)の開催回数
つくば市	10:不平等	地域包括支援センター設置数
つくば市	11:都市	プレイスメイキング実施数
つくば市	11:都市	地域共創プラットフォーム(会議等)の開催回数
つくば市	11:都市	地域包括支援センター設置数
つくば市	11:都市	鉄道駅へのバス利用30分圏人口の割合
つくば市	11:都市	バス停カバー圏域人口の割合
つくば市	12:生産・消費	地元食材レストラン認定件数(地産地消に係る指標)
つくば市	13:気候変動	低炭素モデル街区の街区数
神奈川県	03:保健	未病産業研究会参加企業数
神奈川県	03:保健	「マイME-BYOカルテ」の利用者数
神奈川県	03:保健	県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合
神奈川県	04:教育	「神奈川人生100歳時代ネットワーク」参加者
神奈川県	07:エネルギー	太陽光発電設備の導入量
神奈川県	07:エネルギー	水素ステーション整備箇所数
神奈川県	07:エネルギー	県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合
神奈川県	07:エネルギー	大規模事業者のうち二酸化炭素の削減目標を達成した事業者の割合
神奈川県	07:エネルギー	ZEHの設置数
神奈川県	09:インフラ	未病産業及び再生医療等関連産業の県内市場規模
神奈川県	09:インフラ	「マイME-BYOカルテ」の利用者数
神奈川県	09:インフラ	生活支援ロボットの商品化件数
神奈川県	09:インフラ	ロボット実証実験件数
神奈川県	09:インフラ	太陽光発電設備の導入量
神奈川県	09:インフラ	水素ステーション整備箇所数
神奈川県	09:インフラ	ZEHの設置数
神奈川県	09:インフラ	自動運転技術の開発・普及
神奈川県	11:都市	福祉施設の入所者の地域生活への移行
神奈川県	12:生産・消費	農畜産物の販売額
神奈川県	13:気候変動	大規模事業者のうち二酸化炭素排出量の削減目標を達成した事業者の割合
神奈川県	13:気候変動	自動運転技術の開発・普及
神奈川県	17:実施手段	「神奈川人生100歳時代ネットワーク」参加者
神奈川県	17:実施手段	福祉施設の入所者の地域生活への移行
横浜市	01:貧困	市内事業所の管理職(課長以上に占める女性の割合)
横浜市	01:貧困	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数
横浜市	01:貧困	若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数
横浜市	02:飢餓	オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数
横浜市	02:飢餓	海外諸都市等との連携・協力事業数
横浜市	02:飢餓	観光消費額
横浜市	03:保健	地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数
横浜市	03:保健	がん検診の精密検査受診率
横浜市	03:保健	地域の介護予防活動グループへの参加者数
横浜市	03:保健	市内事業所の管理職(課長以上に占める女性の割合)
横浜市	03:保健	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数
横浜市	03:保健	若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数
横浜市	04:教育	オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数
横浜市	04:教育	海外諸都市等との連携・協力事業数
横浜市	04:教育	観光消費額
横浜市	04:教育	18区での地域ご根差した花と緑の取組
横浜市	04:教育	市域の温室効果ガス排出量

都市名	ゴールNo.	指標
横浜市	04:教育	ごみと資源の総量
横浜市	04:教育	市内事業所の管理職（課長級以上に占める女性の割合）
横浜市	04:教育	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数
横浜市	04:教育	若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数
横浜市	05:ジェンダー	市内事業所の管理職（課長級以上に占める女性の割合）
横浜市	05:ジェンダー	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数
横浜市	05:ジェンダー	若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数
横浜市	06:水・衛生	18区での地域ご根差した花と緑の取組
横浜市	06:水・衛生	市域の温室効果ガス排出量
横浜市	06:水・衛生	ごみと資源の総量
横浜市	07:エネルギー	18区での地域ご根差した花と緑の取組
横浜市	07:エネルギー	市域の温室効果ガス排出量
横浜市	07:エネルギー	ごみと資源の総量
横浜市	07:エネルギー	沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数
横浜市	07:エネルギー	コンテナ船用大水深岸壁の整備率
横浜市	07:エネルギー	30年を経過した下水道管きよ内面のノズルカメラを用いた点検調査
横浜市	08:経済・雇用	オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数
横浜市	08:経済・雇用	海外諸都市等との連携・協力事業数
横浜市	08:経済・雇用	観光消費額
横浜市	08:経済・雇用	地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数
横浜市	08:経済・雇用	がん検診の精密検査受診率
横浜市	08:経済・雇用	地域の介護予防活動グループへの参加者数
横浜市	08:経済・雇用	都心部の駅の1日当たり平均乗降客率
横浜市	08:経済・雇用	最寄駅周辺の整備の満足度
横浜市	08:経済・雇用	本市の施策で行う公的住宅等における子育て世帯に配慮された住宅供給戸数
横浜市	08:経済・雇用	市内事業所の管理職（課長級以上に占める女性の割合）
横浜市	08:経済・雇用	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数
横浜市	08:経済・雇用	若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数
横浜市	08:経済・雇用	沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数
横浜市	08:経済・雇用	コンテナ船用大水深岸壁の整備率
横浜市	08:経済・雇用	30年を経過した下水道管きよ内面のノズルカメラを用いた点検調査
横浜市	09:インフラ	オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数
横浜市	09:インフラ	海外諸都市等との連携・協力事業数
横浜市	09:インフラ	観光消費額
横浜市	09:インフラ	18区での地域ご根差した花と緑の取組
横浜市	09:インフラ	市域の温室効果ガス排出量
横浜市	09:インフラ	ごみと資源の総量
横浜市	09:インフラ	都心部の駅の1日当たり平均乗降客率
横浜市	09:インフラ	最寄駅周辺の整備の満足度
横浜市	09:インフラ	本市の施策で行う公的住宅等における子育て世帯に配慮された住・宅供給戸数
横浜市	09:インフラ	沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数
横浜市	09:インフラ	コンテナ船用大水深岸壁の整備率
横浜市	09:インフラ	30年を経過した下水道管きよ内面の
横浜市	09:インフラ	ノズルカメラを用いた点検調査
横浜市	10:不平等	市内事業所の管理職（課長級以上に占める女性の割合）
横浜市	10:不平等	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数
横浜市	10:不平等	若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数
横浜市	11:都市	18区での地域ご根差した花と緑の取組
横浜市	11:都市	市域の温室効果ガス排出量
横浜市	11:都市	ごみと資源の総量
横浜市	11:都市	地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数
横浜市	11:都市	がん検診の精密検査受診率
横浜市	11:都市	地域の介護予防活動グループへの参加者数
横浜市	11:都市	都心部の駅の1日当たり平均乗降客率
横浜市	11:都市	最寄駅周辺の整備の満足度
横浜市	11:都市	本市の施策で行う公的住宅等における子育て世帯に配慮された住宅供給戸数
横浜市	11:都市	沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数
横浜市	11:都市	コンテナ船用大水深岸壁の整備率
横浜市	11:都市	30年を経過した下水道管きよ内面のノズルカメラを用いた点検調査
横浜市	12:生産・消費	18区での地域ご根差した花と緑の取組
横浜市	12:生産・消費	市域の温室効果ガス排出量
横浜市	12:生産・消費	ごみと資源の総量

都市名	ゴールNo.	指標
横浜市	13: 気候変動	18区での地域に根差した花と緑の取組
横浜市	13: 気候変動	市域の温室効果ガス排出量
横浜市	13: 気候変動	ごみと資源の総量
横浜市	13: 気候変動	沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数
横浜市	13: 気候変動	コンテナ船用大水深岸壁の整備率
横浜市	13: 気候変動	30年を経過した下水道管さよ内面のノズルカメラを用いた点検調査
横浜市	14: 海洋資源	18区での地域に根差した花と緑の取組
横浜市	14: 海洋資源	市域の温室効果ガス排出量
横浜市	14: 海洋資源	ごみと資源の総量
横浜市	14: 海洋資源	沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数
横浜市	14: 海洋資源	コンテナ船用大水深岸壁の整備率
横浜市	14: 海洋資源	30年を経過した下水道管さよ内面のノズルカメラを用いた点検調査
横浜市	15: 陸上資源	18区での地域に根差した花と緑の取組
横浜市	15: 陸上資源	市域の温室効果ガス排出量
横浜市	15: 陸上資源	ごみと資源の総量
横浜市	16: 平和	市内事業所の管理職（課長級以上に占める女性の割合）
横浜市	16: 平和	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数
横浜市	16: 平和	若者自立支援期間における自立に向けた改善がみられた人数
横浜市	17: 実施手段	オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数
横浜市	17: 実施手段	海外諸都市等との連携・協力事業数
横浜市	17: 実施手段	観光消費額
横浜市	17: 実施手段	18区での地域に根差した花と緑の取組
横浜市	17: 実施手段	市域の温室効果ガス排出量
横浜市	17: 実施手段	ごみと資源の総量
横浜市	17: 実施手段	都心部の駅の1日当たり平均乗降客率
横浜市	17: 実施手段	最寄駅周辺の整備の満足度
横浜市	17: 実施手段	本市の施策で行う公的住宅等における子育て世帯に配慮された住宅供給戸数
横浜市	17: 実施手段	市内事業所の管理職（課長級以上に占める女性の割合）
横浜市	17: 実施手段	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数
横浜市	17: 実施手段	若者自立支援期間における自立に向けた改善がみられた人数
横浜市	17: 実施手段	沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数
横浜市	17: 実施手段	コンテナ船用大水深岸壁の整備率
横浜市	17: 実施手段	30年を経過した下水道管さよ内面のノズルカメラを用いた点検調査
鎌倉市	05: ジェンダー	市内事業所従業者数
鎌倉市	05: ジェンダー	市内事業所数
鎌倉市	05: ジェンダー	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
鎌倉市	05: ジェンダー	市内事業者での正社員率
鎌倉市	05: ジェンダー	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）
鎌倉市	05: ジェンダー	「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・NPO活動など）が参加なまち」だと感じている市民の割合（市民意識調査）
鎌倉市	05: ジェンダー	鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金額）
鎌倉市	05: ジェンダー	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合（市民意識調査）
鎌倉市	05: ジェンダー	緑地保全基金への寄附額
鎌倉市	07: エネルギー	市内事業所従業者数
鎌倉市	07: エネルギー	市内事業所数
鎌倉市	07: エネルギー	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
鎌倉市	07: エネルギー	市内事業者での正社員率
鎌倉市	07: エネルギー	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）
鎌倉市	07: エネルギー	「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・NPO活動など）が参加なまち」だと感じている市民の割合（市民意識調査）
鎌倉市	07: エネルギー	鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金額）
鎌倉市	07: エネルギー	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合（市民意識調査）
鎌倉市	07: エネルギー	緑地保全基金への寄附額
鎌倉市	07: エネルギー	ごみの焼却量
鎌倉市	07: エネルギー	リサイクル率
鎌倉市	07: エネルギー	公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）
鎌倉市	08: 経済・雇用	市内事業所従業者数
鎌倉市	08: 経済・雇用	市内事業所数
鎌倉市	08: 経済・雇用	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
鎌倉市	08: 経済・雇用	市内事業者での正社員率
鎌倉市	08: 経済・雇用	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）
鎌倉市	08: 経済・雇用	「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・NPO活動など）が参加なまち」だと感じている市民の割合（市民意識調査）
鎌倉市	08: 経済・雇用	鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金額）
鎌倉市	08: 経済・雇用	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合（市民意識調査）

都市名	ゴールNo.	指標
鎌倉市	08:経済・雇用	緑地保全基金への寄附額
鎌倉市	09:インフラ	市内事業所従業者数
鎌倉市	09:インフラ	市内事業所数
鎌倉市	09:インフラ	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
鎌倉市	09:インフラ	市内事業者での正社員率
鎌倉市	09:インフラ	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)
鎌倉市	09:インフラ	「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)に参加なまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)
鎌倉市	09:インフラ	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金額)
鎌倉市	09:インフラ	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)
鎌倉市	09:インフラ	緑地保全基金への寄附額
鎌倉市	10:不平等	市内事業所従業者数
鎌倉市	10:不平等	市内事業所数
鎌倉市	10:不平等	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
鎌倉市	10:不平等	市内事業者での正社員率
鎌倉市	10:不平等	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)
鎌倉市	10:不平等	「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)に参加なまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)
鎌倉市	10:不平等	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金額)
鎌倉市	10:不平等	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)
鎌倉市	10:不平等	緑地保全基金への寄附額
鎌倉市	11:都市	市内事業所従業者数
鎌倉市	11:都市	市内事業所数
鎌倉市	11:都市	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
鎌倉市	11:都市	市内事業者での正社員率
鎌倉市	11:都市	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)
鎌倉市	11:都市	「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)に参加なまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)
鎌倉市	11:都市	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金額)
鎌倉市	11:都市	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)
鎌倉市	11:都市	緑地保全基金への寄附額
鎌倉市	11:都市	ごみの焼却量
鎌倉市	11:都市	リサイクル率
鎌倉市	11:都市	公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)
鎌倉市	12:生産・消費	市内事業所従業者数
鎌倉市	12:生産・消費	市内事業所数
鎌倉市	12:生産・消費	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
鎌倉市	12:生産・消費	市内事業者での正社員率
鎌倉市	12:生産・消費	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)
鎌倉市	12:生産・消費	「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)に参加なまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)
鎌倉市	12:生産・消費	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金額)
鎌倉市	12:生産・消費	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)
鎌倉市	12:生産・消費	緑地保全基金への寄附額
鎌倉市	12:生産・消費	ごみの焼却量
鎌倉市	12:生産・消費	リサイクル率
鎌倉市	12:生産・消費	公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)
鎌倉市	13:気候変動	市内事業所従業者数
鎌倉市	13:気候変動	市内事業所数
鎌倉市	13:気候変動	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
鎌倉市	13:気候変動	市内事業者での正社員率
鎌倉市	13:気候変動	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)
鎌倉市	13:気候変動	「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)に参加なまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)
鎌倉市	13:気候変動	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金額)
鎌倉市	13:気候変動	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)
鎌倉市	13:気候変動	緑地保全基金への寄附額
鎌倉市	13:気候変動	ごみの焼却量
鎌倉市	13:気候変動	リサイクル率
鎌倉市	13:気候変動	公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)
富山市	01:貧困	健康であると感じる市民の割合
富山市	02:飢餓	地球温暖化防止に活動に取り組むチームとやましメンバー数
富山市	02:飢餓	エネルギー効率の改善ベース
富山市	03:保健	中心商業地区および富山駅前周辺地区の歩行者通行量
富山市	03:保健	健康であると感じる市民の割合
富山市	03:保健	エネルギー効率の改善ベース
富山市	04:教育	健康であると感じる市民の割合

都市名	ゴールNo.	指標
富山市	04:教育	地球温暖化防止に活動に取り組むチームとやましメンバー数
富山市	04:教育	エネルギー効率の改善ベース
富山市	05:ジェンダー	地球温暖化防止に活動に取り組むチームとやましメンバー数
富山市	06:水・衛生	中心商業地区および富山駅周辺地区の歩行者通行量
富山市	06:水・衛生	エネルギー効率の改善ベース
富山市	07:エネルギー	エネルギー効率の改善ベース
富山市	08:経済・雇用	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等
富山市	09:インフラ	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等
富山市	10:不平等	健康であると感じる市民の割合
富山市	11:都市	中心商業地区および富山駅周辺地区の歩行者通行量
富山市	12:生産・消費	地球温暖化防止に活動に取り組むチームとやましメンバー数
富山市	12:生産・消費	エネルギー効率の改善ベース
富山市	13:気候変動	エネルギー効率の改善ベース
富山市	14:海洋資源	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等
富山市	15:陸上資源	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等
富山市	16:平和	地球温暖化防止に活動に取り組むチームとやましメンバー数
珠洲市	04:教育	人材育成プログラムの修了生
珠洲市	06:水・衛生	環境教育に関する講座などの開催回数
珠洲市	08:経済・雇用	市内における新規創業・開業数
珠洲市	11:都市	地域資源活用型ビジネスの育成数
珠洲市	12:生産・消費	交流人口数
珠洲市	15:陸上資源	環境教育に関する講座などの開催回数
白山市	04:教育	「白山ソサエティ」への進出・参画企業数
白山市	04:教育	子供、女性、高齢者、障害者、介護者等が自治運営に参画し、企業と社会課題を解決するソリューション件数
白山市	04:教育	データ活用学習の女性の受講人数
白山市	05:ジェンダー	データ活用学習の女性の受講人数
白山市	08:経済・雇用	「白山ソサエティ」への進出・参画企業数
白山市	08:経済・雇用	データ活用学習の女性の受講人数
長野県	03:保健	社会増減
長野県	03:保健	就業率
長野県	03:保健	健康寿命
長野県	03:保健	県と企業・団体等と協働して行った事業数
長野県	04:教育	社会増減
長野県	04:教育	就業率
長野県	04:教育	健康寿命
長野県	04:教育	県と企業・団体等と協働して行った事業数
長野県	07:エネルギー	再生可能エネルギー自給率
長野県	07:エネルギー	発電設備容量でみるエネルギー自給率
長野県	08:経済・雇用	労働生産性
長野県	08:経済・雇用	県民一人当たり家計可処分所得
長野県	09:インフラ	労働生産性
長野県	09:インフラ	県民一人当たり家計可処分所得
長野県	11:都市	社会増減
長野県	11:都市	就業率
長野県	11:都市	健康寿命
長野県	11:都市	県と企業・団体等と協働して行った事業数
長野県	12:生産・消費	再生可能エネルギー自給率
長野県	12:生産・消費	発電設備容量でみるエネルギー自給率
長野県	13:気候変動	再生可能エネルギー自給率
長野県	13:気候変動	発電設備容量でみるエネルギー自給率
静岡市	01:貧困	静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」を受講した人のうちシチズンシップが身についた人の割合
静岡市	03:保健	互いに助け合うくらいしやすいまちだと思える市民の割合
静岡市	04:教育	静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」を受講した人のうちシチズンシップが身についた人の割合
静岡市	08:経済・雇用	65歳以上高齢者の地域貢献活動に対する満足度
静岡市	08:経済・雇用	演劇・ダンスを中心とした文化芸術イベント「ストレンジシード」来場者数
静岡市	08:経済・雇用	関連施設・イベント入込客数（駿府城講演・静岡まつり等）
静岡市	08:経済・雇用	静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」を受講した人のうちシチズンシップが身についた人の割合
静岡市	08:経済・雇用	歩行者通行量
静岡市	09:インフラ	JR草薙駅周辺整備事業の進捗率
静岡市	09:インフラ	清水港・ロジスティクス産業の従業者数
静岡市	09:インフラ	ロジスティクス関連企業立地件数
静岡市	11:都市	歩行者通行量

都市名	ゴールNo.	指標
静岡市	12：生産・消費	一人一日当たりのごみ総排出量
静岡市	14：海洋資源	ロジスティクス関連企業立地件数
静岡市	14：海洋資源	排水基準遵守率
静岡市	16：平和	主要な通りの店舗・事業所数
静岡市	16：平和	歴史や文化を身近に感じることができる街だと思える市民の割合
浜松市	04：教育	森林・環境教育受講者数
浜松市	04：教育	外国人の子どもの不就学児童生徒数
浜松市	07：エネルギー	エネルギー（電力）自給率
浜松市	08：経済・雇用	森林組合等における年間素材生産量
浜松市	09：インフラ	製材事業者における製材品販売量（浜松地域林業成長産業化地域構想参画者）
浜松市	09：インフラ	木材流通事業者における製品販売量（浜松地域林業成長産業化地域構想参画者）
浜松市	09：インフラ	エネルギー（電力）自給率
浜松市	09：インフラ	スマートシティに資するプロジェクトの創出数
浜松市	11：都市	天竜材使用木質化件数
浜松市	11：都市	スマートシティに資するプロジェクトの創出数
浜松市	12：生産・消費	天竜材使用木質化件数
浜松市	13：気候変動	FSC 森林認証面積
浜松市	15：陸上資源	森林間伐面積
豊田市	05：ジェンダー	女性の活躍を支援する取組が役立ったと感じた参加者の割合（市実施分）
豊田市	08：経済・雇用	新製品、新技術等開発の取組件数（累積）
豊田市	08：経済・雇用	女性しごとテラスにおける就職件数
豊田市	08：経済・雇用	就職支援室における就職件数（年間）
豊田市	09：インフラ	先進技術実証 新規の実証事業（交通まちづくり・つながる社会実証）
豊田市	11：都市	都市と山村の交流コーディネート件数（推計）
豊田市	11：都市	豊田市つながる社会実証推進協議会の会員総数
豊田市	15：陸上資源	人工林の間伐実績面積
豊田市	15：陸上資源	中核製材工場における原木取扱量
志摩市	08：経済・雇用	御食国の食文化を学ぶプログラム数
志摩市	11：都市	世界文化遺産・世界農業遺産等への登録数
志摩市	12：生産・消費	学校1校あたりの環境教育実施回数
志摩市	14：海洋資源	干潟再生面積
志摩市	14：海洋資源	漁業者による自主的な水産資源管理魚種の拡大
志摩市	15：陸上資源	外来生物防除活動回数
堺市	01：貧困	健康寿命の延伸
堺市	03：保健	健康寿命の延伸
堺市	03：保健	南区の健康寿命の延伸
堺市	04：教育	学力テストの堺市の平均値（全国を100とした場合）
堺市	05：ジェンダー	体感治安が「良い」「どちらかといえば良い」と感じている人の割合
堺市	05：ジェンダー	犯罪に遭う心配をせずに、電車やバス、公園、道路、学校、職場、商業施設、文化施設など公共の場を利用することができる（「そう思う」「ある程度そう思う」と感じている人の割合）
堺市	07：エネルギー	水素エネルギー関連の民間投資案件
堺市	07：エネルギー	住宅用太陽光発電システム導入量
堺市	08：経済・雇用	観光ビジター数
堺市	08：経済・雇用	1事業所当たり付加価値額
堺市	08：経済・雇用	本市の有業率
堺市	08：経済・雇用	南区の従業者数の維持
堺市	09：インフラ	省エネ診断及び設備更新支援件数
堺市	09：インフラ	浸水危険解消重点地区の推進対策実施率
堺市	09：インフラ	優先耐震化線路の耐震化率
堺市	09：インフラ	配水池の耐震化率
堺市	09：インフラ	重要な下水道管きよの耐震対策率
堺市	09：インフラ	重要な下水道施設（建築）の耐震対策率
堺市	09：インフラ	緊急交通路・津波避難路等橋りょうの耐震化率
堺市	09：インフラ	南区のスマートハウス化の進展による温室効果ガス削減
堺市	10：不平等	本市の有業率
堺市	11：都市	連続立体交差事業の進捗状況
堺市	11：都市	おでか応援カードの保有率
堺市	11：都市	百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の推進
堺市	12：生産・消費	堺エコロジー大学一般講座受講者数
堺市	13：気候変動	自律分散型エネルギーを利用している公共施設数
堺市	15：陸上資源	「堺いきもの情報館」いきもの発見報告数
堺市	16：平和	区民評議会 答申・提言を反映した施策・事業の実施

都市名	ゴールNo.	指標
堺市	16:平和	区教育・健全育成会議の提言を反映した施策・事業の実施
十津川村	04:教育	フォレストナー数
十津川村	08:経済・雇用	起業支援数
十津川村	08:経済・雇用	インバウンド旅行者数
十津川村	09:インフラ	「郷土の家」取扱い工務店数
十津川村	11:都市	若者転入者数
十津川村	11:都市	空き家バンク成約件数
十津川村	12:生産・消費	十津川材を活用した年間建築工事件数
十津川村	12:生産・消費	観光客入込客数
十津川村	12:生産・消費	村内木材利用率 ※木質燃料使用量
十津川村	13:気候変動	林道危険箇所
十津川村	15:陸上資源	従業者数(林業) ※1次産業
十津川村	15:陸上資源	従業者数(林業) ※1次産業以外
十津川村	15:陸上資源	シンボル種(象徴種)の選定と保全手法の開発
岡山市	03:保健	自らの健康リスクを把握している人の割合(国保特定健診受診率)
岡山市	03:保健	生活習慣の改善に取り組む人の数
岡山市	04:教育	ESDコーディネーターの人数
岡山市	08:経済・雇用	市内就業者数
岡山市	08:経済・雇用	新規就農者数
岡山市	08:経済・雇用	多面的機能支制度活動参加者数
岡山市	11:都市	JR市内全駅乗車数(1日当たり)
岡山市	13:気候変動	身近な生きものの里認定地区数
岡山市	15:陸上資源	身近な生きものの里認定地区数
真庭市	04:教育	岡山市と連携したESD(環境学習)への参加人数
真庭市	06:水・衛生	岡山市と連携したESD(環境学習)への参加人数
真庭市	06:水・衛生	AIを活用した将来の真庭市の経済・社会状況の分析の実施
真庭市	07:エネルギー	木質バイオマスによるCO2削減量
真庭市	07:エネルギー	バイオ液肥を活用する農地面積
真庭市	08:経済・雇用	木質バイオマスによるCO2削減量
真庭市	08:経済・雇用	バイオ液肥を活用する農地面積
真庭市	08:経済・雇用	観光客数
真庭市	12:生産・消費	バイオ液肥を活用する農地面積観光客数
真庭市	12:生産・消費	岡山市と連携したESD(環境学習)への参加人数
真庭市	12:生産・消費	AIを活用した将来の真庭市の経済・社会状況の分析の実施
真庭市	15:陸上資源	木質バイオマスによるCO2削減量
広島市	04:教育	県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数
広島市	09:インフラ	SDGビジネス孵化支援助成件数
広島市	17:実施手段	SDGビジネス孵化支援助成件数
広島市	17:実施手段	国際平和のための世界経済人会議の開催を契機とするプラットフォーム広島の構築
宇部市	01:貧困	将来の夢や目標を持っている子どもの割合(小学6年生)【%】
宇部市	01:貧困	将来の夢や目標を持っている子どもの割合(中学3年生)【%】
宇部市	03:保健	地域福祉総合相談センターの設置数【箇所】(累計)
宇部市	03:保健	ご近所ふれあいサロン箇所数【箇所】(累計)
宇部市	03:保健	校区健康プランの達成数【%】(累計)
宇部市	04:教育	プログラミング教室の改正校数【校】(累計)
宇部市	04:教育	中学校卒業段階で英検3級程度以上の英語力を身に付けた生徒の割合【%】
宇部市	04:教育	環境教育プログラム実施校数【校】(累計)
宇部市	04:教育	「このまま、または、いずれは宇部市で暮らしたい」と思う学生の割合【%】
宇部市	04:教育	「まちづくり」イベント・行事の企画・運営に参画した市民(高校生以上30歳未満)の人数【人】
宇部市	05:ジェンダー	情勢活躍推進企業認定数【社】(累計)
宇部市	05:ジェンダー	テレワーク導入事業者数【社】(累計)
宇部市	05:ジェンダー	女性職場環境改善件数【件/年】(テレワークを除く)
宇部市	06:水・衛生	国際環境協力における研修生受入数【人】(累計)
宇部市	07:エネルギー	公共施設への太陽光発電設備の導入箇所数【箇所】(累計)
宇部市	08:経済・雇用	事業化・創業実現件数【件】(累計)
宇部市	08:経済・雇用	コミュニティビジネス創出支援数【件】(累計)
宇部市	08:経済・雇用	新規農林業就業者数【人】(累計)
宇部市	08:経済・雇用	遊休農地(220ha)の解消率【%】(累計)
宇部市	08:経済・雇用	多様な働き方確保支援センターにおける就職マッチング件数【件】(累計)
宇部市	08:経済・雇用	観光客数【万人/年】
宇部市	08:経済・雇用	外国人観光客数【千人/年】
宇部市	08:経済・雇用	本市における観光客の旅行消費額【億円/年】

都市名	ゴールNo.	指標
宇部市	09：インフラ	ICT・IoT活用による社会的課題の解決件数【件】(累計)
宇部市	09：インフラ	ICT・IoTなどの新技術の活用・導入件数【件】(累計)
宇部市	09：インフラ	エネルギー利用のスマート化実証事業数【件】(累計)
宇部市	10：不平等	障害がある人にとって宇部市が暮らしやすいまちだと思ふ人の割合【%】
宇部市	10：不平等	地域福祉総合相談センターの設置数【箇所】(累計)
宇部市	11：都市	地域圏画に基づく新たな取組支援数【件】(累計)
宇部市	11：都市	地域内交通利用者数【人/年】
宇部市	11：都市	公共(学校施設は除く)・民間施設のバリアフリー化工事件数【件/年】
宇部市	11：都市	ご近所ふれあいサロン箇所数【箇所】(累計)
宇部市	11：都市	中心市街地の緑化・花壇等整備面積【㎡】(累計)
宇部市	11：都市	花・緑と調和した買収配置計画の進捗率【%】
宇部市	12：生産・消費	1人1日当たりのごみ排出量【g】
宇部市	13：気候変動	民生部門からの温室効果ガス排出量【千トンCO2/年】
宇部市	14：海洋資源	汚水処理人口普及率【%】
宇部市	15：陸上資源	遊休農地(220ha)の解消率【%】(累計)
上勝町	02：飢餓	いもどり山ラボへの参加者数
上勝町	02：飢餓	いもどり山ラボの売上創出額
上勝町	02：飢餓	農林業関係者の移住者及び採掘関連ビジネス創出者数
上勝町	03：保健	いもどり山ラボへの参加者数
上勝町	03：保健	いもどり山ラボの売上創出額
上勝町	03：保健	農林業関係者の移住者及び採掘関連ビジネス創出者数
上勝町	04：教育	いもどり山ラボへの参加者数
上勝町	04：教育	いもどり山ラボの売上創出額
上勝町	04：教育	農林業関係者の移住者及び採掘関連ビジネス創出者数
上勝町	04：教育	ローカルベンチャーによる売上規模
上勝町	04：教育	新規企業者人数及び新規事業創出数
上勝町	04：教育	起業家型人材の地域へのマッチング
上勝町	06：水・衛生	いもどり山ラボへの参加者数
上勝町	06：水・衛生	いもどり山ラボの売上創出額
上勝町	06：水・衛生	農林業関係者の移住者及び採掘関連ビジネス創出者数
上勝町	08：経済・雇用	いもどり山ラボへの参加者数
上勝町	08：経済・雇用	いもどり山ラボの売上創出額
上勝町	08：経済・雇用	農林業関係者の移住者及び採掘関連ビジネス創出者数
上勝町	08：経済・雇用	ローカルベンチャーによる売上規模
上勝町	08：経済・雇用	新規企業者人数及び新規事業創出数
上勝町	08：経済・雇用	起業家型人材の地域へのマッチング
上勝町	09：インフラ	ゼロ・ウェイストに呼応する企業誘致数
上勝町	09：インフラ	ゼロ・ウェイストブランドの効果による新規来町者
上勝町	09：インフラ	誘致企業による経済効果
上勝町	11：都市	ゼロ・ウェイストに呼応する企業誘致数
上勝町	11：都市	ゼロ・ウェイストブランドの効果による新規来町者
上勝町	11：都市	誘致企業による経済効果
上勝町	12：生産・消費	ゼロ・ウェイストに呼応する企業誘致数
上勝町	12：生産・消費	ゼロ・ウェイストブランドの効果による新規来町者
上勝町	12：生産・消費	誘致企業による経済効果
上勝町	15：陸上資源	いもどり山ラボへの参加者数
上勝町	15：陸上資源	いもどり山ラボの売上創出額
上勝町	15：陸上資源	農林業関係者の移住者及び採掘関連ビジネス創出者数
北九州市	03：保健	介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発・改良台数
北九州市	03：保健	生きがい活動ステーション利用者数
北九州市	03：保健	地域生活支援拠点等の整備
北九州市	03：保健	福祉施設から一般就労への移行
北九州市	03：保健	学校におけるフードリサイクル等の出前授業
北九州市	03：保健	居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数
北九州市	03：保健	公共交通人口カバー率
北九州市	03：保健	公共交通分担率
北九州市	03：保健	自家用車CO2排出量
北九州市	04：教育	生きがい活動ステーション利用者数
北九州市	04：教育	ESD活動拠点の利用者及びESD啓発イベント等への参加者数
北九州市	04：教育	学校におけるフードリサイクル等の出前授業
北九州市	05：ジェンダー	ウーマンワークカフェ北九州年間新規利用者数
北九州市	05：ジェンダー	福祉施設から一般就労への移行

都市名	ゴールNo.	指標
北九州市	06:水・衛生	海外からの研修員受入人数(上水・下水)
北九州市	07:エネルギー	再生可能エネルギー導入量
北九州市	07:エネルギー	環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数
北九州市	07:エネルギー	居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数
北九州市	07:エネルギー	公共交通人口カバー率
北九州市	07:エネルギー	公共交通分担率
北九州市	07:エネルギー	自家用車CO2排出量
北九州市	08:経済・雇用	介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発・改良台数
北九州市	08:経済・雇用	自動運転関連研究者集積
北九州市	08:経済・雇用	再生可能エネルギー導入量
北九州市	08:経済・雇用	ウーマンワークカフェ北九州年間新規利用者数
北九州市	08:経済・雇用	生きがい活動ステーション利用者数
北九州市	08:経済・雇用	福祉施設から一般就労への移行
北九州市	08:経済・雇用	環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数
北九州市	08:経済・雇用	市民1人一日あたりの家庭ごみ量
北九州市	08:経済・雇用	居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数
北九州市	08:経済・雇用	公共交通人口カバー率
北九州市	08:経済・雇用	公共交通分担率
北九州市	08:経済・雇用	自家用車CO2排出量
北九州市	08:経済・雇用	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づく「5ヶ年行動計画」(2017年3月策定)における公共施設保有量(延床)の削減面積
北九州市	08:経済・雇用	海外からの研修員受入人数(上水・下水)
北九州市	08:経済・雇用	アジア地域における低炭素化プロジェクト実施件数
北九州市	08:経済・雇用	北九州エコプレミアム選定件数
北九州市	09:インフラ	自動運転関連研究者集積
北九州市	09:インフラ	再生可能エネルギー導入量
北九州市	09:インフラ	環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数
北九州市	09:インフラ	市民1人一日あたりの家庭ごみ量
北九州市	09:インフラ	居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数
北九州市	09:インフラ	公共交通人口カバー率
北九州市	09:インフラ	公共交通分担率
北九州市	09:インフラ	自家用車CO2排出量
北九州市	09:インフラ	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づく「5ヶ年行動計画」(2017年3月策定)における公共施設保有量(延床)の削減面積
北九州市	09:インフラ	海外からの研修員受入人数(上水・下水)
北九州市	09:インフラ	アジア地域における低炭素化プロジェクト実施件数
北九州市	09:インフラ	北九州エコプレミアム選定件数
北九州市	10:不平等	地域生活支援拠点等の整備
北九州市	11:都市	生きがい活動ステーション利用者数
北九州市	11:都市	ESD活動拠点の利用者及びESD啓発イベント等への参加者数
北九州市	11:都市	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数
北九州市	11:都市	地域防災の新たな担い手を育成した人数
北九州市	11:都市	居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数
北九州市	11:都市	公共交通人口カバー率
北九州市	11:都市	公共交通分担率
北九州市	11:都市	自家用車CO2排出量
北九州市	11:都市	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づく「5ヶ年行動計画」(2017年3月策定)における公共施設保有量(延床)の削減面積
北九州市	11:都市	北九州エコプレミアム選定件数
北九州市	12:生産・消費	環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数
北九州市	12:生産・消費	市民1人一日あたりの家庭ごみ量
北九州市	12:生産・消費	学校におけるフードリサイクル等の出前授業
北九州市	12:生産・消費	居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数
北九州市	12:生産・消費	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づく「5ヶ年行動計画」(2017年3月策定)における公共施設保有量(延床)の削減面積
北九州市	13:気候変動	再生可能エネルギー導入量
北九州市	13:気候変動	環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数
北九州市	13:気候変動	市民1人一日あたりの家庭ごみ量
北九州市	13:気候変動	居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数
北九州市	13:気候変動	公共交通人口カバー率
北九州市	13:気候変動	公共交通分担率
北九州市	13:気候変動	自家用車CO2排出量
北九州市	13:気候変動	アジア地域における低炭素・化プロジェクト実施件数

都市名	ゴールNo.	指標
北九州市	13: 気候変動	北九州エコプレミアム選定件数
杵岐市	03: 保健	介護分野人材育成数
杵岐市	04: 教育	新規起業家育成数 (若者及び成人)
杵岐市	04: 教育	地方創生テーマ実現数
杵岐市	04: 教育	認定子ども園数
杵岐市	05: ジェンダー	IT企業雇用者数ビジネスを生業・副業として収入を得ている技術者数
杵岐市	07: エネルギー	再生可能エネルギー導入実績数
杵岐市	08: 経済・雇用	IT企業雇用者数
杵岐市	08: 経済・雇用	新規起業家育成数 (若者及び成人)
杵岐市	08: 経済・雇用	有人国境離島法を活用した雇用者数
杵岐市	08: 経済・雇用	相談者のうち売上向上実績者数の割合
杵岐市	08: 経済・雇用	医療・福祉関連の雇用者数
杵岐市	09: インフラ	IT企業雇用者数ビジネスを生業・副業として収入を得ている技術者数
杵岐市	09: インフラ	医療・福祉関連の雇用者数
杵岐市	11: 都市	移住者数
杵岐市	11: 都市	離島留学生数 (小中学校)
小国町	04: 教育	小国郷内中学校から小国高校への進学率
小国町	04: 教育	移住者・入込客数の増加
小国町	04: 教育	SDGsに対する町民の認知度
小国町	04: 教育	地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合
小国町	07: エネルギー	町内地熱・木質バイオマス発電所計画 (許可・同意済) の事業化割合
小国町	07: エネルギー	町内における地熱・木質バイオマス設備からの熱供給・使用料 (発電を除く) 増加割合
小国町	07: エネルギー	地熱・森林資源を活用した加工品・商品の出荷増加割合
小国町	08: 経済・雇用	町内地熱・木質バイオマス発電所計画 (許可・同意済) の事業化割合
小国町	08: 経済・雇用	町内における地熱・木質バイオマス設備からの熱供給・使用料 (発電を除く) 増加割合
小国町	08: 経済・雇用	地熱・森林資源を活用した加工品・商品の出荷増加割合
小国町	08: 経済・雇用	SDGsに対する町民の認知度
小国町	08: 経済・雇用	地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合
小国町	08: 経済・雇用	SDGsに対する町民の認知度
小国町	08: 経済・雇用	地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合
小国町	09: インフラ	町内地熱・木質バイオマス発電所計画 (許可・同意済) の事業化割合
小国町	09: インフラ	町内における地熱・木質バイオマス設備からの熱供給・使用料 (発電を除く) 増加割合
小国町	09: インフラ	地熱・森林資源を活用した加工品・商品の出荷増加割合
小国町	11: 都市	小国郷内中学校から小国高校への進学率
小国町	11: 都市	移住者・入込客数の増加
小国町	11: 都市	条例 (地熱・まちづくり) による手続きを経ない資源開発計画件数
小国町	12: 生産・消費	地熱資源賦存量把握 (資源調査) の進捗 (面積比)
小国町	12: 生産・消費	省エネ・クールチョイスセミナー参加者数
小国町	12: 生産・消費	町内住宅新築に伴う再・省エネ設備導入補助件数
小国町	13: 気候変動	クールチョイス賛同者数
小国町	15: 陸上資源	小国杉原木A材取引価格
小国町	16: 平和	条例 (地熱・まちづくり) による手続きを経ない資源開発計画件数
陸前高田市	01: 貧困	就学支援者数
陸前高田市	02: 飢餓	子ども食堂利用者数 (年間延べ)
陸前高田市	03: 保健	出生数
陸前高田市	04: 教育	各種学級等参加者数 ※人口減を見込み、現状維持を目標
陸前高田市	05: ジェンダー	各種審議会等における女性委員の登用数
陸前高田市	07: エネルギー	再生可能エネルギー比率
陸前高田市	07: エネルギー	地域新電力会社契約件数
陸前高田市	08: 経済・雇用	新規雇用者数 (累計)
陸前高田市	08: 経済・雇用	企業誘致数 (累計)
陸前高田市	09: インフラ	チャレンジショップ出店者数
陸前高田市	09: インフラ	市内における企業者の創出件数 (累計)
陸前高田市	10: 不平等	就労困難者就労者数 (累計)
陸前高田市	10: 不平等	U・Iターナー者数
陸前高田市	10: 不平等	友好都市等交流事業開催数
陸前高田市	11: 都市	ユニバーサルデザイン化施設数
陸前高田市	14: 海洋資源	海の環境基準 (COD75%値環境基準)
陸前高田市	15: 陸上資源	高田松原の再生率
陸前高田市	15: 陸上資源	再造林率
郡山市	01: 貧困	民生委員の訪問・連絡活動件数
郡山市	01: 貧困	災害情報提供者数 (メールマガジン、Twitter、Facebook)

都市名	ゴールNo.	指標
郡山市	02: 飢餓	農業産出額 (推計)
郡山市	03: 保健	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少
郡山市	03: 保健	3歳児のむし歯のない子どもの割合
郡山市	03: 保健	65歳以上で要支援以上の認定を受けていない方の割合
郡山市	03: 保健	就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合の増加
郡山市	03: 保健	市内交通事故件数
郡山市	03: 保健	郡山駅前の歩行者数 (調査地点: 駅前5地点)
郡山市	03: 保健	放射線の影響に関連して心配なことがある人の割合
郡山市	04: 教育	中小企業への人材育成支援企業数
郡山市	04: 教育	「寺子屋郡山」参加小・中学生数
郡山市	05: ジェンダー	策定義務のある事業所における事業主行動計画策定状況
郡山市	05: ジェンダー	郡山市の男女共同参画推進事業者表彰の受賞者数 (推計)
郡山市	05: ジェンダー	DV被害を受けたことがあると答えた女性の割合 (市民意識調査)
郡山市	06: 水・衛生	猪苗代湖の水質 (COD)
郡山市	07: エネルギー	再生可能エネルギー導入割合
郡山市	08: 経済・雇用	認定連携創業支援事業者の支援による創業・企業者数
郡山市	08: 経済・雇用	認定新規就農者数
郡山市	08: 経済・雇用	市内事業所のワーク・ライフ・バランスへの取得率
郡山市	08: 経済・雇用	郡山市シルバー人材センター会員数
郡山市	09: インフラ	連携推進事業による研究開発等の数
郡山市	09: インフラ	第三者認証GAP取得数
郡山市	11: 都市	1人1日あたりのごみ排出量
郡山市	11: 都市	公共交通利用者数
郡山市	11: 都市	人口1万人当たり出火率
郡山市	12: 生産・消費	本市リサイクル率
郡山市	13: 気候変動	温室効果ガス排出量
郡山市	13: 気候変動	温室効果ガス排出量
郡山市	13: 気候変動	温室効果ガス排出量
郡山市	13: 気候変動	ゲリラ豪雨対策9年プラン進捗率
郡山市	15: 陸上資源	民有林における年間の間伐実施面積
郡山市	16: 平和	DV被害を受けたことがあると答えた女性の割合 (市民意識調査)
郡山市	17: 実施手段	認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会参加団体数
郡山市	17: 実施手段	セーフコミュニティの認知度
郡山市	17: 実施手段	官民パートナーシップによる協定締結数
宇都宮市	04: 教育	宇都宮市で子育てをしていきたいと思う親の割合
宇都宮市	07: エネルギー	太陽光発電設備導入世帯数 (累計)
宇都宮市	07: エネルギー	再生可能エネルギーの地産地消によるCO2の削減効果
宇都宮市	08: 経済・雇用	年間の観光入込客数
宇都宮市	08: 経済・雇用	女性就業率 (25~44歳まで)
宇都宮市	10: 不平等	宇都宮市で子育てをしていきたいと思う親の割合
宇都宮市	10: 不平等	健康寿命の延伸
宇都宮市	11: 都市	災害などの危機に備えている市民の割合
宇都宮市	11: 都市	公共交通夜間人口カバー率
宇都宮市	11: 都市	健康寿命の延伸
宇都宮市	11: 都市	健康寿命の延伸
宇都宮市	12: 生産・消費	太陽光発電設備導入世帯数 (累計)
宇都宮市	13: 気候変動	災害などの危機に備えている市民の割合
宇都宮市	17: 実施手段	災害などの危機に備えている市民の割合
宇都宮市	17: 実施手段	年間の観光入込客数
宇都宮市	17: 実施手段	もったいない運動の普及啓発事業に参加した人数
宇都宮市	17: 実施手段	SDGs関連セミナーの参加者数
宇都宮市	17: 実施手段	公共交通夜間人口カバー率
みなかみ町	04: 教育	ユネスコスクールに登録された町内小中高등학교の割合
みなかみ町	04: 教育	里山などの整備や野生動物・植物の保全活動をしている町民の割合
みなかみ町	06: 水・衛生	木材ステーション (仮称) における出荷額
みなかみ町	06: 水・衛生	自伐型林業を実践するグループ数、従事者数 (森林・山村多面的機能発揮対策交付金実績による)
みなかみ町	06: 水・衛生	自伐型林業グループによる森林整備面積
みなかみ町	07: エネルギー	公共施設における薪ボイラー・ストーブ導入件数
みなかみ町	07: エネルギー	薪ストーブ新規導入件数 (薪ストーブ補助金実績による)
みなかみ町	08: 経済・雇用	木材ステーション (仮称) における出荷額
みなかみ町	08: 経済・雇用	自伐型林業を実践するグループ数、従事者数 (森林・山村多面的機能発揮対策交付金実績による)
みなかみ町	08: 経済・雇用	自伐型林業グループによる森林整備面積

都市名	ゴールNo.	指標
みなかみ町	08:経済・雇用	観光消費額
みなかみ町	08:経済・雇用	ローカルベンチャーの創業・起業件数
みなかみ町	08:経済・雇用	直売所の農産物販売額
みなかみ町	08:経済・雇用	ユネスコパークの理念やSDGs 達成に向けて取り組む事業所・団体数
みなかみ町	08:経済・雇用	サポーターズ会員（仮称）の数
みなかみ町	08:経済・雇用	サポーターズ会員（仮称）による町内消費額
みなかみ町	09:インフラ	木材ステーション（仮称）における出荷額
みなかみ町	09:インフラ	自伐型林業を実践するグループ数、従事者数（森林・山村多面的機能発揮対策交付金実績による）
みなかみ町	09:インフラ	自伐型林業グループによる森林整備面積
みなかみ町	11:都市	ユネスコパークの理念やSDGs 達成に向けて取り組む事業所・団体数
みなかみ町	11:都市	サポーターズ会員（仮称）の数
みなかみ町	12:生産・消費	公共施設における薪ボイラー・ストーブ導入件数
みなかみ町	12:生産・消費	薪ストーブ新規導入件数（薪ストーブ補助金実績による）
みなかみ町	12:生産・消費	ユネスコスクールに登録された町内小・中・高等学校の割合
みなかみ町	12:生産・消費	里山などの整備や野生動物・植物の保全活動をしている町民の割合
みなかみ町	13:気候変動	公共施設における薪ボイラー・ストーブ導入件数
みなかみ町	13:気候変動	薪ストーブ新規導入件数（薪ストーブ補助金実績による）
みなかみ町	15:陸上資源	木材ステーション（仮称）における出荷額
みなかみ町	15:陸上資源	自伐型林業を実践するグループ数、従事者数（森林・山村多面的機能発揮対策交付金実績による）
みなかみ町	15:陸上資源	自伐型林業グループによる森林整備面積
みなかみ町	15:陸上資源	ユネスコスクールに登録された町内小・中・高等学校の割合
みなかみ町	15:陸上資源	里山などの整備や野生動物・植物の保全活動をしている町民の割合
みなかみ町	17:実施手段	ユネスコパークの理念やSDGs 達成に向けて取り組む事業所・団体数
みなかみ町	17:実施手段	サポーターズ会員（仮称）の数
さいたま市	03:保健	子育てしやすいまちと感じる市民の割合
さいたま市	04:教育	子育てしやすいまちと感じる市民の割合
さいたま市	04:教育	全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合
さいたま市	07:エネルギー	市民1人当たりの温室効果ガス排出量
さいたま市	09:インフラ	市内総生産（実質）
さいたま市	10:不平等	身近なところで人権が尊重されていると感じる市民の割合
さいたま市	11:都市	まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合
さいたま市	11:都市	災害に備え、家庭で備蓄等の対策を取っている市民の割合
さいたま市	12:生産・消費	市民1人1日当たりのごみ総排出量
さいたま市	13:気候変動	市民1人当たりの温室効果ガス排出量
さいたま市	14:海洋資源	市民1人1日当たりのごみ総排出量
さいたま市	17:実施手段	市民1人1日当たりのごみ総排出量
川崎市	01:貧困	住宅の耐震化率
川崎市	01:貧困	重要な水道管路の耐震化率
川崎市	01:貧困	国民健康保険料収入率（現年分）
川崎市	01:貧困	子育てが楽しいと思う人の割合
川崎市	01:貧困	「授業が分かる、どちらかと言えば分かる」と回答した児童生徒の割合
川崎市	01:貧困	平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合
川崎市	02:飢餓	国民健康保険料収入率（現年分）
川崎市	02:飢餓	感染症予防の実施率
川崎市	02:飢餓	子育てが楽しいと思う人の割合
川崎市	02:飢餓	緑地保全面積
川崎市	02:飢餓	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数
川崎市	03:保健	バリアフリー化すべき重要な特定道路の整備割合
川崎市	03:保健	重要な水道管路の耐震化率
川崎市	03:保健	地域包括ケアシステムの考え方の理解度
川崎市	03:保健	国民健康保険料収入率（現年分）
川崎市	03:保健	感染症予防の実施率
川崎市	03:保健	子育てが楽しいと思う人の割合
川崎市	03:保健	「授業が分かる、どちらかと言えば分かる」と回答した児童生徒の割合
川崎市	03:保健	市民1人1日あたりのごみ排出量
川崎市	03:保健	JR南武線の最混雑時間帯における混雑率
川崎市	04:教育	地域包括ケアシステムの考え方の理解度
川崎市	04:教育	子育てが楽しいと思う人の割合
川崎市	04:教育	「授業が分かる、どちらかと言えば分かる」と回答した児童生徒の割合
川崎市	04:教育	親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合
川崎市	04:教育	市域の温室効果ガス排出量の削減割合（1990年度比）
川崎市	04:教育	週1回以上のスポーツ実施率

都市名	ゴールNo.	指標
川崎市	04:教育	平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合
川崎市	05:ジェンダー	子育てが楽しいと思う人の割合
川崎市	05:ジェンダー	「授業が分かる、どちらかと言えば分かる」と回答した児童生徒の割合
川崎市	05:ジェンダー	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合
川崎市	05:ジェンダー	平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合
川崎市	06:水・衛生	重要な水道管路の耐震化率
川崎市	06:水・衛生	感染症予防の実施率
川崎市	06:水・衛生	市民1人1日あたりのごみ排出量
川崎市	06:水・衛生	緑地保全面積
川崎市	06:水・衛生	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数
川崎市	07:エネルギー	重要な水道管路の耐震化率
川崎市	07:エネルギー	市域の温室効果ガス排出量の削減割合（1991年度比）
川崎市	07:エネルギー	市民1人1日あたりのごみ排出量
川崎市	07:エネルギー	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数
川崎市	07:エネルギー	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数
川崎市	07:エネルギー	「景観計画」等に位置付けられる景観形成基準が遵守されている割合
川崎市	08:経済・雇用	地域包括ケアシステムの考え方の理解度
川崎市	08:経済・雇用	「授業が分かる、どちらかと言えば分かる」と回答した児童生徒の割合
川崎市	08:経済・雇用	市域の温室効果ガス排出量の削減割合（1992年度比）
川崎市	08:経済・雇用	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数
川崎市	08:経済・雇用	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数
川崎市	08:経済・雇用	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合
川崎市	08:経済・雇用	川崎区の従業者1人あたりの製造品出荷額
川崎市	08:経済・雇用	主要観光施設の年間観光客数
川崎市	08:経済・雇用	平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合
川崎市	09:インフラ	住宅の耐震化率
川崎市	09:インフラ	重要な水道管路の耐震化率
川崎市	09:インフラ	市域の温室効果ガス排出量の削減割合（1993年度比）
川崎市	09:インフラ	市民1人1日あたりのごみ排出量
川崎市	09:インフラ	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数
川崎市	09:インフラ	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数
川崎市	09:インフラ	川崎区の従業者1人あたりの製造品出荷額
川崎市	10:不平等	地域包括ケアシステムの考え方の理解度
川崎市	10:不平等	「授業が分かる、どちらかと言えば分かる」と回答した児童生徒の割合
川崎市	10:不平等	週1回以上のスポーツ実施率
川崎市	10:不平等	平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合
川崎市	11:都市	住宅の耐震化率
川崎市	11:都市	バリアフリー化すべき重要な特定道路の整備割合
川崎市	11:都市	重要な水道管路の耐震化率
川崎市	11:都市	地域包括ケアシステムの考え方の理解度
川崎市	11:都市	感染症予防の実施率
川崎市	11:都市	子育てが楽しいと思う人の割合
川崎市	11:都市	「授業が分かる、どちらかと言えば分かる」と回答した児童生徒の割合
川崎市	11:都市	親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合
川崎市	11:都市	市域の温室効果ガス排出量の削減割合（1994年度比）
川崎市	11:都市	市民1人1日あたりのごみ排出量
川崎市	11:都市	緑地保全面積
川崎市	11:都市	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数
川崎市	11:都市	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数
川崎市	11:都市	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合
川崎市	11:都市	川崎区の従業者1人あたりの製造品出荷額
川崎市	11:都市	広域拠点（川崎駅・武蔵小塚駅・新百合ヶ丘駅）の駅周辺人口
川崎市	11:都市	「景観計画」等に位置付けられる景観形成基準が遵守されている割合
川崎市	11:都市	JR南武線の最混雑時間帯における混雑率
川崎市	11:都市	週1回以上のスポーツ実施率
川崎市	11:都市	主要観光施設の年間観光客数
川崎市	11:都市	地域貢献活動に関する取組にかかわったことがある人の割合
川崎市	11:都市	平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合
川崎市	12:生産・消費	バリアフリー化すべき重要な特定道路の整備割合
川崎市	12:生産・消費	「授業が分かる、どちらかと言えば分かる」と回答した児童生徒の割合
川崎市	12:生産・消費	市域の温室効果ガス排出量の削減割合（1995年度比）
川崎市	12:生産・消費	市民1人1日あたりのごみ排出量

都市名	ゴールNo.	指標
川崎市	12:生産・消費	緑地保全面積
川崎市	12:生産・消費	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数
川崎市	12:生産・消費	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数
川崎市	13:気候変動	住宅の耐震化率
川崎市	13:気候変動	重要な水道管路の耐震化率
川崎市	13:気候変動	市域の温室効果ガス排出量の削減割合(1996年度比)
川崎市	14:海洋資源	重要な水道管路の耐震化率
川崎市	14:海洋資源	市域の温室効果ガス排出量の削減割合(1997年度比)
川崎市	14:海洋資源	市民1人1日あたりのごみ排出量
川崎市	15:陸上資源	市民1人1日あたりのごみ排出量
川崎市	15:陸上資源	緑地保全面積
川崎市	15:陸上資源	「景観計画」等に位置付けられる景観形成基準が遵守されている割合
川崎市	16:平和	バリアフリー化すべき重要な特定道路の整備割合
川崎市	16:平和	地域包括ケアシステムの考え方の理解度
川崎市	16:平和	子育てが楽しいと思う人の割合
川崎市	16:平和	「授業が分かる、どちらかと言えば分かる」と回答した児童生徒の割合
川崎市	16:平和	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数
川崎市	16:平和	地域貢献活動に関する取組にかかわったことがある人の割合
川崎市	16:平和	平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合
川崎市	17:実施手段	住宅の耐震化率
川崎市	17:実施手段	バリアフリー化すべき重要な特定道路の整備割合
川崎市	17:実施手段	地域包括ケアシステムの考え方の理解度
川崎市	17:実施手段	「授業が分かる、どちらかと言えば分かる」と回答した児童生徒の割合
川崎市	17:実施手段	親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合
川崎市	17:実施手段	市域の温室効果ガス排出量の削減割合(1998年度比)
川崎市	17:実施手段	緑地保全面積
川崎市	17:実施手段	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数
川崎市	17:実施手段	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数
川崎市	17:実施手段	「景観計画」等に位置付けられる景観形成基準が遵守されている割合
川崎市	17:実施手段	JR南武線の最混雑時間帯における混雑率
川崎市	17:実施手段	週1回以上のスポーツ実施率
川崎市	17:実施手段	主要観光施設の年間観光客数
川崎市	17:実施手段	地域貢献活動に関する取組にかかわったことがある人の割合
小田原市	03:保健	脳血管疾患死亡率(人口10万対)
小田原市	04:教育	起業家支援施策によって市内での企業に至った件数
小田原市	04:教育	シニアバンクマッチング件数
小田原市	04:教育	脳血管疾患死亡率(人口10万対)
小田原市	05:ジェンダー	脳血管疾患死亡率(人口10万対)
小田原市	06:水・衛生	管路耐震管率
小田原市	06:水・衛生	下水道計画区域内面積普及率
小田原市	06:水・衛生	舗装維持管理指数(MCI>3.0)達成率
小田原市	06:水・衛生	公共瀬節再編による施設の延床面積
小田原市	07:エネルギー	市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合
小田原市	08:経済・雇用	起業家支援施策によって市内での企業に至った件数
小田原市	08:経済・雇用	シニアバンクマッチング件数
小田原市	08:経済・雇用	入込観光客数
小田原市	08:経済・雇用	観光消費額
小田原市	08:経済・雇用	小田原漁港交流促進施設の年間入込客数
小田原市	08:経済・雇用	小田原駅周辺流動客数
小田原市	08:経済・雇用	主な歴史的建造物市施設の入館者数
小田原市	09:インフラ	管路耐震管率
小田原市	09:インフラ	下水道計画区域内面積普及率
小田原市	09:インフラ	舗装維持管理指数(MCI>3.0)達成率
小田原市	09:インフラ	公共瀬節再編による施設の延床面積
小田原市	11:都市	地域コミュニティ組織が取り組む延べ分野数
小田原市	11:都市	地域の見守り拠点づくり実施地区数
小田原市	11:都市	ケータウン推進事業取組地区数
小田原市	11:都市	第2次行政改革実行計画に基づく目標達成率
小田原市	11:都市	移住促進施策による移住実績
小田原市	11:都市	小田原駅周辺流動客数
小田原市	11:都市	主な歴史的建造物市施設の入館者数
小田原市	11:都市	管路耐震管率

都市名	ゴールNo.	指標
小田原市	11:都市	下水道計画区域内面積普及率
小田原市	11:都市	舗装維持管理指数 (MCI>3.0) 達成率
小田原市	11:都市	公共瀬節再編による施設の延床面積
小田原市	12:生産・消費	入込観光客数
小田原市	12:生産・消費	観光消費額
小田原市	12:生産・消費	小田原漁港交流促進施設の年間入込客数
小田原市	13:気候変動	環境保全活動数 (環境再生プロジェクト)
小田原市	13:気候変動	管路耐震管率
小田原市	13:気候変動	下水道計画区域内面積普及率
小田原市	13:気候変動	舗装維持管理指数 (MCI>3.0) 達成率
小田原市	13:気候変動	公共瀬節再編による施設の延床面積
小田原市	14:海洋資源	入込観光客数
小田原市	14:海洋資源	観光消費額
小田原市	14:海洋資源	小田原漁港交流促進施設の年間入込客数
小田原市	15:陸上資源	環境保全活動数 (環境再生プロジェクト)
小田原市	15:陸上資源	入込観光客数
小田原市	15:陸上資源	観光消費額
小田原市	15:陸上資源	小田原漁港交流促進施設の年間入込客数
小田原市	16:平和	第2次行政改革実行計画に基づく目標達成率
小田原市	17:実施手段	地域コミュニティ組織が取り組む延べ分野数
小田原市	17:実施手段	地域の見守り拠点づくり実施地区数
小田原市	17:実施手段	ケータウン推進事業取組地区数
小田原市	17:実施手段	市民交流センター登録団体数
小田原市	17:実施手段	自治体間の連携
見附市	03:保健	健幸ポイント・生活習慣病予防プログラム参加による医療費の抑制額
見附市	03:保健	健幸ポイント・生活習慣病予防プログラムへの参加者数
見附市	07:エネルギー	駅周辺イベントのイベント開催数
見附市	08:経済・雇用	みらい市場販売金額
見附市	08:経済・雇用	高齢者雇用のマッチング数
見附市	11:都市	地域コミュニティゾーンの設定
見附市	11:都市	地域コミュニティゾーン内に住み替えた世帯数
見附市	11:都市	駅周辺イベントのイベント開催数
見附市	13:気候変動	駅周辺イベントのイベント開催数
見附市	17:実施手段	健幸ポイント・生活習慣病予防プログラム参加による医療費の抑制額
見附市	17:実施手段	健幸ポイント・生活習慣病予防プログラムへの参加者数
見附市	17:実施手段	駅周辺イベントのイベント開催数
富山県	06:水・衛生	水質に係る環境基準の達成率
富山県	06:水・衛生	県内市町村が実施した清掃美化活動の参加者数
富山県	06:水・衛生	里山林の整備面積 (累計)
富山県	06:水・衛生	優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の植栽面積 (累計)
富山県	07:エネルギー	立山黒部アルペンルートへの外国人観光客数
富山県	07:エネルギー	観光地入込数 (富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設)
富山県	07:エネルギー	県産代表6魚種の産出額 (税抜)
富山県	07:エネルギー	小水力発電の整備箇所数
富山県	08:経済・雇用	立山黒部アルペンルートへの外国人観光客数
富山県	08:経済・雇用	観光地入込数 (富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設)
富山県	08:経済・雇用	県産代表6魚種の産出額 (税抜)
富山県	08:経済・雇用	小水力発電の整備箇所数
富山県	09:インフラ	立山黒部アルペンルートへの外国人観光客数
富山県	09:インフラ	観光地入込数 (富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設)
富山県	09:インフラ	県産代表6魚種の産出額 (税抜)
富山県	09:インフラ	小水力発電の整備箇所数
富山県	12:生産・消費	一般廃棄物再生利用率
富山県	12:生産・消費	食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合
富山県	14:海洋資源	水質に係る環境基準の達成率
富山県	14:海洋資源	県内市町村が実施した清掃美化活動の参加者数
富山県	14:海洋資源	里山林の整備面積 (累計)
富山県	14:海洋資源	優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の植栽面積 (累計)
富山県	15:陸上資源	水質に係る環境基準の達成率
富山県	15:陸上資源	県内市町村が実施した清掃美化活動の参加者数
富山県	15:陸上資源	里山林の整備面積 (累計)
富山県	15:陸上資源	優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の植栽面積 (累計)

都市名	ゴールNo.	指標
富山県	17:実施手段	一般廃棄物再生利用率
富山県	17:実施手段	食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合
南砺市	02:飢餓	地場産食材を意識して購入している家庭の割合
南砺市	02:飢餓	有機農業者数
南砺市	03:保健	要支援・要介護認定率
南砺市	04:教育	子どもたちからのふるさと振興への提案を行う年間学校数
南砺市	04:教育	遠隔協働学習実施校
南砺市	04:教育	エコビレッジ活動を行っている学校の数
南砺市	05:ジェンダー	若者、女性の就業率
南砺市	07:エネルギー	再生可能エネルギー導入容量
南砺市	08:経済・雇用	年間新規起業(家)数
南砺市	08:経済・雇用	南砺ブランド商品年間販売額
南砺市	08:経済・雇用	年間新規起業(家)数
南砺市	08:経済・雇用	南砺ブランド商品年間販売額
南砺市	08:経済・雇用	基金を活用して行う事業数
南砺市	09:インフラ	木質バイオマスによる年間CO2削減量
南砺市	10:不平等	全国学力調査の県平均正答率を上回る強化の割合(小学校、中学校)
南砺市	11:都市	民有合掌造り家屋の空き家数
南砺市	11:都市	コガヤ年間生産量
南砺市	11:都市	応援市民の数
南砺市	11:都市	応援市民の数
南砺市	11:都市	南砺市内にある自治会の数
南砺市	11:都市	自治会町内会行事に参加している市民の割合
南砺市	12:生産・消費	市内総生産(名目)
南砺市	12:生産・消費	自然環境が美しく保たれていると思う市民の割合
南砺市	12:生産・消費	①一人一日あたりのごみ排出量(家庭系ごみ) ②地域美化活動を行っている市民の数
南砺市	12:生産・消費	林業担い手
南砺市	12:生産・消費	SDGs ワークショップ開催地域数
南砺市	12:生産・消費	住み続けたいと思う市民の割合
南砺市	15:陸上資源	間伐面積
南砺市	15:陸上資源	①木質ペレット工場への年間木材搬入量 ②木質ペレット利用量 ③ペレットストーブ等年間設置補助件数 ④林業担い手 ⑤素材生産量(針葉樹)
南砺市	17:実施手段	地縁組織による介護事業所数
南砺市	17:実施手段	「か・ず良」の年間利用者数
南砺市	17:実施手段	地域づくり協議会に参加している自治振興会の数
小松市	02:飢餓	酒米作付面積
小松市	03:保健	いきいきシニア率
小松市	04:教育	はつらつ市民数
小松市	05:ジェンダー	女性全体の就業率
小松市	06:水・衛生	木場潟COD値
小松市	08:経済・雇用	新産業創出等による新規就労者数
小松市	09:インフラ	一人当たりの製造品出荷額
小松市	09:インフラ	6次産業の一人当たりの製造品出荷額
小松市	10:不平等	多文化共生リーダー数
小松市	12:生産・消費	リサイクル率
小松市	12:生産・消費	可燃ごみ排出量
小松市	14:海洋資源	環境推進活動者数[水辺]
小松市	15:陸上資源	生態系回復指数
小松市	16:平和	「幸せへの道しるべ」総合得点
小松市	17:実施手段	多様な連携事業数
鯖江市	01:貧困	高年大学活動参加者数
鯖江市	03:保健	多様なワークスタイルを推進するセミナーの参加者数
鯖江市	03:保健	高年大学活動参加者数
鯖江市	04:教育	高年大学活動参加者数
鯖江市	04:教育	ふるさと学習の参加者数
鯖江市	05:ジェンダー	多様なワークスタイルを推進するセミナーの参加者数
鯖江市	08:経済・雇用	多様なワークスタイルを推進するセミナーの参加者数
鯖江市	10:不平等	多様なワークスタイルを推進するセミナーの参加者数
鯖江市	10:不平等	高年大学活動参加者数
鯖江市	11:都市	SDGs 推進補助金の支援件数
鯖江市	17:実施手段	SDGs 推進補助金の支援件数
愛知県	04:教育	参加学生数

都市名	ゴールNo.	指標
愛知県	04:教育	25～44歳の完全失業者数
愛知県	05:ジェンダー	管理的職業従事者に占める女性の割合
愛知県	05:ジェンダー	支援プログラムによる女性起業家の育成数
愛知県	07:エネルギー	ワークショップ参加企業の新規事業展開件数
愛知県	07:エネルギー	温室効果ガス総排出量の削減
愛知県	07:エネルギー	次世代自動車等延伸エコカーの県内普及台数
愛知県	07:エネルギー	充電インフラの県内設置基数
愛知県	07:エネルギー	水素ステーションの県内整備基数
愛知県	07:エネルギー	循環ビジネス等の事業化検挙件数(補助件数)
愛知県	08:経済・雇用	「自動運転」、「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット」、「サービスロボット」の各分野での社会実装件数(4分野の計)
愛知県	08:経済・雇用	スタートアップと県内企業との新たな連携等の件数
愛知県	08:経済・雇用	ワークショップ参加企業の新規事業展開件数
愛知県	08:経済・雇用	ワークショップ参加企業の新規事業展開件数
愛知県	08:経済・雇用	参加学生数
愛知県	08:経済・雇用	25～44歳の完全失業者数
愛知県	08:経済・雇用	管理的職業従事者に占める女性の割合
愛知県	08:経済・雇用	高齢者(65歳以上)の就業者数
愛知県	08:経済・雇用	民間企業における障害者の雇用数
愛知県	08:経済・雇用	早期適応研修カリキュラム説明会の参加企業・団体数
愛知県	08:経済・雇用	循環ビジネス等の事業化検挙件数(補助件数)
愛知県	09:インフラ	「自動運転」、「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット」、「サービスロボット」の各分野での社会実装件数(4分野の計)
愛知県	09:インフラ	スタートアップと県内企業との新たな連携等の件数
愛知県	09:インフラ	循環ビジネス等の事業化検挙件数(補助件数)
愛知県	10:不平等	管理的職業従事者に占める女性の割合
愛知県	10:不平等	高齢者(65歳以上)の就業者数
愛知県	10:不平等	民間企業における障害者の雇用数
愛知県	10:不平等	早期適応研修カリキュラム説明会の参加企業・団体数
愛知県	11:都市	支援プログラムによる女性起業家の育成数
愛知県	11:都市	高齢者(65歳以上)の就業者数
愛知県	11:都市	民間企業における障害者の雇用数
愛知県	11:都市	早期適応研修カリキュラム説明会の参加企業・団体数
愛知県	12:生産・消費	循環ビジネス等の事業化検挙件数(補助件数)
愛知県	12:生産・消費	環境講座受講者数
愛知県	13:気候変動	温室効果ガス総排出量の削減
愛知県	13:気候変動	次世代自動車等延伸エコカーの県内普及台数
愛知県	13:気候変動	充電インフラの県内設置基数
愛知県	13:気候変動	水素ステーションの県内整備基数
愛知県	13:気候変動	環境講座受講者数
愛知県	14:海洋資源	海岸漂着ごみ組成調査件数
愛知県	14:海洋資源	三河湾環境再生パートナーシップ・クラブサポーター数
愛知県	14:海洋資源	環境講座受講者数
愛知県	15:陸上資源	生態系ネットワーク協議会の構成員数
愛知県	15:陸上資源	環境講座受講者数
愛知県	17:実施手段	三河湾環境再生パートナーシップ・クラブサポーター数
愛知県	17:実施手段	生態系ネットワーク協議会の構成員数
愛知県	17:実施手段	環境講座受講者数
名古屋市	04:教育	中小企業の新商品開発等の件数
名古屋市	04:教育	ロボット・IoTの導入実績
名古屋市	04:教育	ワーク・ライフ・バランス推進企業数
名古屋市	06:水・衛生	暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合
名古屋市	06:水・衛生	水循環について知っている市民の割合
名古屋市	07:エネルギー	環境行動促進アプリのダウンロード数
名古屋市	07:エネルギー	太陽光発電設備の導入容量
名古屋市	08:経済・雇用	企業誘致件数
名古屋市	08:経済・雇用	共創イベント等参加者数
名古屋市	08:経済・雇用	公示地価(名古屋駅周辺平均)
名古屋市	08:経済・雇用	国際会議の年間開催件数
名古屋市	08:経済・雇用	第20回アジア競技大会の認知度
名古屋市	08:経済・雇用	中小企業の新商品開発等の件数
名古屋市	08:経済・雇用	中部国際空港の国際線旅客便就航都市数
名古屋市	08:経済・雇用	久屋大通の再生の進捗度

都市名	ゴールNo.	指標
名古屋市	08：経済・雇用	ロボット・IoTの導入実績
名古屋市	08：経済・雇用	ワーク・ライフ・バランス推進企業数
名古屋市	09：インフラ	企業誘致件数
名古屋市	09：インフラ	共創イベント等参加者数
名古屋市	09：インフラ	公示地価（名古屋駅周辺平均）
名古屋市	09：インフラ	国際会議の年間開催件数
名古屋市	09：インフラ	中小企業の新商品開発等の件数
名古屋市	09：インフラ	中部国際空港の国際線旅客便航都市数
名古屋市	09：インフラ	ロボット・IoTの導入実績
名古屋市	09：インフラ	ワーク・ライフ・バランス推進企業数
名古屋市	10：不平等	新たに確保されたみどりの面積
名古屋市	10：不平等	第20回アジア競技大会の認知度
名古屋市	11：都市	新たに確保されたみどりの面積
名古屋市	11：都市	公示地価（名古屋駅周辺平均）
名古屋市	11：都市	最先端モビリティ都市の形成に関する取組の実施件数
名古屋市	11：都市	中部国際空港の国際線旅客便航都市数
名古屋市	11：都市	久屋大通の再生の進捗度
名古屋市	12：生産・消費	新たに確保されたみどりの面積
名古屋市	12：生産・消費	環境行動促進アプリのダウンロード数
名古屋市	12：生産・消費	ごみの処理量
名古屋市	12：生産・消費	暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合
名古屋市	13：気候変動	環境行動促進アプリのダウンロード数
名古屋市	13：気候変動	太陽光発電設備の導入容量
名古屋市	14：海洋資源	ごみの処理量
名古屋市	14：海洋資源	暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合
名古屋市	15：陸上資源	暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合
名古屋市	17：実施手段	新たに確保されたみどりの面積
名古屋市	17：実施手段	暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合
名古屋市	17：実施手段	第20回アジア競技大会の認知度
名古屋市	17：実施手段	久屋大通の再生の進捗度
豊橋市	03：保健	水と緑に係る国内外の支援自治体数
豊橋市	04：教育	水と緑に係る国内外の支援自治体数
豊橋市	04：教育	530運動参加者数
豊橋市	06：水・衛生	水と緑に係る国内外の支援自治体数
豊橋市	07：エネルギー	バイオガスエネルギー利用率
豊橋市	08：経済・雇用	水と緑に係る国内外の支援自治体数
豊橋市	09：インフラ	バイオガスエネルギー利用率
豊橋市	12：生産・消費	530運動参加者数
豊橋市	13：気候変動	バイオガスエネルギー利用率
豊橋市	14：海洋資源	バイオガスエネルギー利用率
豊橋市	15：陸上資源	水と緑に係る国内外の支援自治体数
豊橋市	15：陸上資源	バイオガスエネルギー利用率
豊橋市	17：実施手段	水と緑に係る国内外の支援自治体数
滋賀県	04：教育	県民の環境保全行動実施率
滋賀県	06：水・衛生	冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数
滋賀県	08：経済・雇用	観光消費額
滋賀県	09：インフラ	下水道の海外ビジネスマッチングに参加した企業数
滋賀県	09：インフラ	オーガニック農業（水稲）取組面積
滋賀県	10：不平等	障害者福祉施設から一般就労への移行者数
滋賀県	11：都市	「やまの健康」を目指して地域が取り組むプロジェクト数（累計）
舞鶴市	02：飢餓	万願寺甘とうの出荷額
舞鶴市	07：エネルギー	住宅用太陽光発電システムの設置基数（累計）
舞鶴市	08：経済・雇用	コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数
舞鶴市	09：インフラ	京都舞鶴港における年間取扱貨物量
舞鶴市	11：都市	市内公共交通利用者数
舞鶴市	12：生産・消費	廃プラスチック類の焼却に伴うCO2排出量
生駒市	02：飢餓	青年新規就農者数
生駒市	03：保健	介護予防・日常生活支援総合事業参加人数
生駒市	04：教育	市直営の地域子育て支援拠点利用者数
生駒市	08：経済・雇用	観光ボランティアガイド利用者数
生駒市	11：都市	空き家流通促進プラットフォーム取扱件数
生駒市	11：都市	市直営の地域子育て支援拠点利用者数

都市名	ゴールNo.	指標
生駒市	12：生産・消費	1人1日当たりの家庭系燃えるごみの排出量
生駒市	15：陸上資源	青年新規就農者数
三郷町	03：保健	特定健康診査受診率
三郷町	04：教育	武庫文庫の貸出冊数
三郷町	08：経済・雇用	宿泊者数
三郷町	13：気候変動	公共施設におけるCO2の排出量
広陵町	01：貧困	要支援者数の削減
広陵町	02：飢餓	新規営農者数及び食育教育の拡充
広陵町	03：保健	福祉推進施策へのSIBの導入
広陵町	04：教育	認定こども園事業化数
広陵町	05：ジェンダー	同性パートナーシップ証明発行制度の実施
広陵町	06：水・衛生	下水道長寿命化計画の改定
広陵町	07：エネルギー	地域新電力の立ち上げ
広陵町	07：エネルギー	クリーンセンターの廃止
広陵町	08：経済・雇用	観光復興中間支援組織の設置
広陵町	09：インフラ	PPP コンセッションの導入
広陵町	10：不平等	ワークライフバランスの実現度
広陵町	11：都市	PPP手法（SIB、コンセッション）及びPARK-PFIの実施
広陵町	12：生産・消費	広陵町産業総合復興機構の設立
広陵町	13：気候変動	BCP策定
広陵町	14：海洋資源	プラスチックごみ削減
広陵町	15：陸上資源	農業復興ゾーン設定
広陵町	16：平和	非核宣言自治体協議会参加
広陵町	17：実施手段	PPPの活用
和歌山市	04：教育	高校生の市内就職率
和歌山市	06：水・衛生	海・山・川などの豊かな自然環境に対する市民満足度（市政世論調査）
和歌山市	08：経済・雇用	創業件数
和歌山市	11：都市	まちなか居住人口の比率
和歌山市	11：都市	リノベーション実事業化物件数（累計）
和歌山市	11：都市	高齢者が住み慣れた地域で充実した生活を送れていると思っている市民の割合（市政世論調査）
和歌山市	12：生産・消費	地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動に対する市民満足度（市政世論調査）
和歌山市	12：生産・消費	ボランティア登録団体数
和歌山市	14：海洋資源	漁獲量
智頭町	08：経済・雇用	新規自伐林業家、自伐型林業家の数
智頭町	11：都市	介護保険認定率（社会保障費の削減を図る）
智頭町	11：都市	見守り安心ネット（お元気ですかメール）の利用者
智頭町	11：都市	愛着・関心度の育みアンケート
智頭町	11：都市	起業数
智頭町	12：生産・消費	整備されたセラピーロード数
智頭町	12：生産・消費	起業数
智頭町	12：生産・消費	豊かな自然環境で出産の喜びや子育ての感動
智頭町	15：陸上資源	森林との共生（森野ようちえん入園数、森林セラピー参加者）
智頭町	15：陸上資源	新規自伐林業家、自伐型林業家の数
智頭町	15：陸上資源	整備されたセラピーロード数
日南町	01：貧困	地域間経済循環率の向上
日南町	02：飢餓	地域間経済循環率の向上
日南町	03：保健	地域間経済循環率の向上
日南町	06：水・衛生	地域間経済循環率の向上
日南町	07：エネルギー	地域間経済循環率の向上
日南町	08：経済・雇用	移住定住者の促進
日南町	09：インフラ	雇用の増（研修制度による新規就農者、新規林業者）
日南町	11：都市	雇用の増（研修制度による新規就農者、新規林業者）
日南町	12：生産・消費	雇用の増（研修制度による新規就農者、新規林業者）
日南町	13：気候変動	地域間経済循環率の向上
日南町	14：海洋資源	地域間経済循環率の向上
日南町	15：陸上資源	雇用の増（研修制度による新規就農者、新規林業者）
日南町	17：実施手段	雇用の増（研修制度による新規就農者、新規林業者）
日野市	03：保健	日野市立地企業（全産業分類）付加価値額（RESAS）
日野市	04：教育	学ぶ力向上推進計画の実現度
日野市	04：教育	探究学習「日野の未来をつくる研究プロジェクト」参加人数
日野市	08：経済・雇用	日野市立地企業（全産業分類）付加価値額（RESAS）
日野市	08：経済・雇用	産学官金連携を開始した企業・大学数

都市名	ゴールNo.	指標
日野市	08:経済・雇用	労働力人口における65歳以上の割合
日野市	09:インフラ	日野市立地企業(全産業分類)付加価値額(RESAS)
日野市	09:インフラ	産学官金連携を開始した企業・大学数
日野市	09:インフラ	地域懇談会参加団体数
日野市	09:インフラ	日野市民活動団体連絡会加盟団体数
日野市	09:インフラ	駅周辺居住人口
日野市	09:インフラ	駅周辺商業施設・医療施設の数
日野市	09:インフラ	日野市民活動団体連絡会加盟団体数
日野市	10:不平等	労働力人口における65歳以上の割合
日野市	11:都市	日野市立地企業(全産業分類)付加価値額(RESAS)
日野市	11:都市	地域懇談会参加団体数
日野市	11:都市	駅周辺居住人口
日野市	11:都市	駅周辺商業施設・医療施設の数
日野市	12:生産・消費	全てのプラスチック製品の資源化量
日野市	12:生産・消費	市民1人当たりの1日ごみ排出量
日野市	12:生産・消費	資源化率の向上
日野市	13:気候変動	全てのプラスチック製品の資源化量
日野市	13:気候変動	市民1人当たりの1日ごみ排出量
日野市	13:気候変動	資源化率の向上
日野市	14:海洋資源	全てのプラスチック製品の資源化量
日野市	14:海洋資源	市民1人当たりの1日ごみ排出量
日野市	14:海洋資源	資源化率の向上
日野市	17:実施手段	日野市立地企業(全産業分類)付加価値額(RESAS)
日野市	17:実施手段	学ぶ力向上推進計画の実現数
日野市	17:実施手段	地域懇談会参加団体数
日野市	17:実施手段	日野市民活動団体連絡会加盟団体数
日野市	17:実施手段	探究学習「日野の未来をつくる研究プロジェクト」参加人数
日野市	17:実施手段	全てのプラスチック製品の資源化量
日野市	17:実施手段	市民1人当たりの1日ごみ排出量
日野市	17:実施手段	産学官金連携を開始した企業・大学数
日野市	17:実施手段	資源化率の向上
西栗倉村	04:教育	教育系ローカルベンチャー事業数
西栗倉村	08:経済・雇用	ローカルベンチャーの新規事業数
西栗倉村	15:陸上資源	百年の森林事業森林施業面積
大牟田市	04:教育	将来に向けて意欲を持って取り組もうとする中学3年生の割合
大牟田市	08:経済・雇用	新規取引件数
大牟田市	09:インフラ	企業の新規立地(増設含む)
大牟田市	10:不平等	障害についての理解度
大牟田市	11:都市	高齢になっても安心して暮らし続けられると思う市民の割合
大牟田市	11:都市	三川杭公開日1日あたりの来場者数(暫定)
大牟田市	12:生産・消費	ごみ総排出量
大牟田市	14:海洋資源	市民のエコ行動の実施率
福津市	02:飢餓	第1次産業就業者数
福津市	03:保健	健康で暮らせると感じている人の割合
福津市	04:教育	市民のSDGs認知度・関心度
福津市	05:ジェンダー	地域での役員に占める女性の比率
福津市	08:経済・雇用	市民のSDGs認知度・関心度
福津市	08:経済・雇用	観光消費額
福津市	08:経済・雇用	昼夜間人口比率
福津市	14:海洋資源	コミュニティスクールで環境保全活動に参加している児童生徒数
福津市	15:陸上資源	コミュニティスクールで環境保全活動に参加している児童生徒数
熊本市	02:飢餓	販売農家1戸あたりの出荷額(推計)
熊本市	03:保健	自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合
熊本市	04:教育	放課後学習教室等の開催箇所
熊本市	06:水・衛生	本市が関与した年間の地下水かん養量
熊本市	07:エネルギー	エネルギー消費量の削減(家庭・業務部門)
熊本市	09:インフラ	市内総生産額
熊本市	11:都市	公共交通機関の年間利用者数
熊本市	15:陸上資源	民有地緑化支援事業による緑の創出面積
大崎町	04:教育	国際・しごと人材育成支援センター(仮称)での雇用者数、視察・研修受入数(事業内容・雇用数・雇用を担うための事業規模から受け入れ件数を試算)
大崎町	05:ジェンダー	国際・しごと人材育成支援センター(仮称)での雇用者数、視察・研修受入数(事業内容・雇用数・雇用を担うための事業規模から受け入れ件数を試算)

都市名	ゴールNo.	指標
大崎町	09：インフラ	国際・しごと人材育成支援センター（仮称）での雇用者数、視察・研修受入数（事業内容・雇用数・雇用を担うための事業規模から受け入れ件数を試算）
大崎町	12：生産・消費	一般廃棄物リサイクル率
大崎町	17：実施手段	特になし
徳之島町	08：経済・雇用	島内在住のテレワーカー数
徳之島町	11：都市	シマ（集落）の高齢者の自生植物栽培への参画者割合
徳之島町	14：海洋資源	赤土等の流失防止ほ場等数
恩納村	04：教育	女性の就業率
恩納村	05：ジェンダー	女性の就業率
恩納村	11：都市	観光に対する住民満足度（特に悪い影響があるとは考えられない人の割合）
恩納村	12：生産・消費	ローカル認証を取得した製品・サービス数（民間事業者と連携した持続可能な消費促進に関する取り組み）
恩納村	14：海洋資源	養殖サンゴ植え付け本数

付表3 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール(2018・2019モデル都市)

年度	都市名	ゴールNo.	指標
2018	ニセコ町	07：エネルギー	環境モデル都市アクションプランに基づく温室効果ガス総排出量(CO2換算)
2018	ニセコ町	08：経済・雇用	地域経済牽引事業の新規事業件数(又は類する事業)
2018	ニセコ町	09：インフラ	先端設備等導入計画の認定件数(又は類する事業)
2018	ニセコ町	11：都市	SDGs 未来都市提案に基づくニセコ生活を象徴する生活空間の形成による成果の町内横展開
2018	ニセコ町	15：陸上資源	地域経済牽引事業の新規事業件数(又は類する事業)
2018	ニセコ町	16：平和	第5次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共」有の満足度
2018	ニセコ町	17：実施手段	第5次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度
2018	下川町	02：飢餓	食料実質自給率
2018	下川町	03：保健	現在の下川町は住み良いと感じる住民率
2018	下川町	04：教育	自分の好きなことや生きがいのある住民率
2018	下川町	05：ジェンダー	女性で家庭と仕事が無理なく両立できていると感じている住民率(18歳～49歳)
2018	下川町	07：エネルギー	熱エネルギー自給率
2018	下川町	08：経済・雇用	人口1当たりの域内生産額
2018	下川町	09：インフラ	人口1当たりの域内生産額
2018	下川町	10：不平等	人口1当たりの域内生産額
2018	下川町	11：都市	現在の下川町は住み良いと感じる住民率
2018	下川町	12：生産・消費	住民1人当たりのごみの排出量
2018	下川町	13：気候変動	熱エネルギー自給率
2018	下川町	15：陸上資源	林業・林業生産額
2018	下川町	17：実施手段	まちづくりに対して関心の高い住民の割合
2018	神奈川県	03：保健	未病産業及び再生医療等関連産業の県内市場規模
2018	神奈川県	03：保健	糖尿病有病者数の減少
2018	神奈川県	03：保健	未病指標の利用者数
2018	神奈川県	03：保健	県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合
2018	神奈川県	07：エネルギー	再生可能エネルギー等による発電量
2018	神奈川県	07：エネルギー	県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合
2018	神奈川県	08：経済・雇用	25～44歳の女性の就業率
2018	神奈川県	09：インフラ	未病産業及び再生医療等関連産業の県内市場規模
2018	神奈川県	09：インフラ	再生可能エネルギー等による発電量
2018	神奈川県	09：インフラ	糖尿病有病者数の減少
2018	神奈川県	09：インフラ	未病指標の利用者数
2018	神奈川県	10：不平等	25～44歳の女性の就業率
2018	神奈川県	13：気候変動	温室効果ガス排出量
2018	神奈川県	17：実施手段	「かながわ人生100年時代ネットワーク」参加者数
2018	横浜市	03：保健	健康で自立した生活の継続
2018	横浜市	05：ジェンダー	女性・シニア・若者の活躍支援
2018	横浜市	07：エネルギー	経済活動を支える低炭素・循環型の都市づくり
2018	横浜市	08：経済・雇用	産業拠点強化と戦略的な企業誘致
2018	横浜市	09：インフラ	市内企業の持続的な成長・発展
2018	横浜市	11：都市	コンパクトな郊外部のまちづくりの推進
2018	横浜市	12：生産・消費	持続可能な循環型社会ときれいなまちの実現
2018	横浜市	13：気候変動	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデル実現と発信
2018	横浜市	15：陸上資源	豊かな自然環境と暮らしが共存する都市づくり
2018	横浜市	17：実施手段	SDGs デザインセンターによる事業推進
2018	鎌倉市	05：ジェンダー	市内事業所従業者数
2018	鎌倉市	05：ジェンダー	市内事業所数

年度	都市名	ゴールNo.	指標
2018	鎌倉市	05：ジェンダー	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
2018	鎌倉市	05：ジェンダー	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合
2018	鎌倉市	05：ジェンダー	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合地域におけるコミュニティ活動(自治体・町内会・NPO 活動など)が盛んなまちだと感じている市民の割合
2018	鎌倉市	05：ジェンダー	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄付金の額)
2018	鎌倉市	07：エネルギー	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)
2018	鎌倉市	07：エネルギー	緑地保全基金への寄附額
2018	鎌倉市	07：エネルギー	ごみの焼却量
2018	鎌倉市	07：エネルギー	リサイクル率
2018	鎌倉市	07：エネルギー	公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)
2018	鎌倉市	08：経済・雇用	市内事業所従業者数
2018	鎌倉市	08：経済・雇用	市内事業所数
2018	鎌倉市	08：経済・雇用	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
2018	鎌倉市	08：経済・雇用	市内事業者での正社員率
2018	鎌倉市	08：経済・雇用	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合
2018	鎌倉市	08：経済・雇用	「地域におけるコミュニティ活動(自治体・町内会・NPO 活動など)が盛んなまち」と感じている市民の割合
2018	鎌倉市	08：経済・雇用	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄付金の額)
2018	鎌倉市	08：経済・雇用	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)
2018	鎌倉市	08：経済・雇用	緑地保全基金への寄附額
2018	鎌倉市	09：インフラ	市内事業所数
2018	鎌倉市	09：インフラ	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
2018	鎌倉市	09：インフラ	市内事業者での正社員率
2018	鎌倉市	09：インフラ	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合
2018	鎌倉市	09：インフラ	「地域におけるコミュニティ活動(自治体・町内会・NPO 活動など)が盛んなまち」と感じている市民の割合
2018	鎌倉市	09：インフラ	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄付金の額)
2018	鎌倉市	09：インフラ	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)
2018	鎌倉市	09：インフラ	緑地保全基金への寄附額
2018	鎌倉市	10：不平等	市内事業所従業者数
2018	鎌倉市	10：不平等	市内事業所数
2018	鎌倉市	10：不平等	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
2018	鎌倉市	10：不平等	市内事業者での正社員率
2018	鎌倉市	10：不平等	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合
2018	鎌倉市	10：不平等	「地域におけるコミュニティ活動(自治体・町内会・NPO 活動など)が盛んなまち」と感じている市民の割合
2018	鎌倉市	10：不平等	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)
2018	鎌倉市	10：不平等	緑地保全基金への寄附額
2018	鎌倉市	11：都市	市内事業所従業者数
2018	鎌倉市	11：都市	市内事業所数
2018	鎌倉市	11：都市	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
2018	鎌倉市	11：都市	市内事業者での正社員率
2018	鎌倉市	11：都市	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合
2018	鎌倉市	11：都市	「地域におけるコミュニティ活動(自治体・町内会・NPO 活動など)が盛んなまち」と感じている市民の割合
2018	鎌倉市	11：都市	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄付金の額)
2018	鎌倉市	11：都市	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)
2018	鎌倉市	11：都市	緑地保全基金への寄附額
2018	鎌倉市	11：都市	ごみの焼却量
2018	鎌倉市	11：都市	リサイクル率
2018	鎌倉市	11：都市	公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)
2018	鎌倉市	12：生産・消費	市内事業所従業者数
2018	鎌倉市	12：生産・消費	市内事業所数
2018	鎌倉市	12：生産・消費	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
2018	鎌倉市	12：生産・消費	市内事業者での正社員率
2018	鎌倉市	12：生産・消費	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合
2018	鎌倉市	12：生産・消費	地域におけるコミュニティ活動(自治体・町内会・NPO 活動など)が盛んなまちだと感じている市民の割合
2018	鎌倉市	12：生産・消費	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄付金の額)
2018	鎌倉市	12：生産・消費	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合
2018	鎌倉市	12：生産・消費	緑地保全基金への寄附額(市民意識調査)
2018	鎌倉市	12：生産・消費	ごみの焼却量
2018	鎌倉市	12：生産・消費	リサイクル率
2018	鎌倉市	12：生産・消費	公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)
2018	鎌倉市	13：気候変動	市内事業所従業者数
2018	鎌倉市	13：気候変動	市内事業所数
2018	鎌倉市	13：気候変動	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合

年度	都市名	ゴールNo.	指標
2018	鎌倉市	13：気候変動	市内事業者での正社員率
2018	鎌倉市	13：気候変動	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合
2018	鎌倉市	13：気候変動	「地域におけるコミュニティ活動(自治体・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合
2018	鎌倉市	13：気候変動	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)
2018	鎌倉市	13：気候変動	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合
2018	鎌倉市	13：気候変動	緑地保全基金への寄附額(市民意識調査)
2018	鎌倉市	13：気候変動	ごみの焼却量
2018	鎌倉市	13：気候変動	リサイクル率
2018	鎌倉市	13：気候変動	公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)
2018	鎌倉市	17：実施手段	市内事業所従業者数
2018	鎌倉市	17：実施手段	市内事業所数
2018	鎌倉市	17：実施手段	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
2018	鎌倉市	17：実施手段	市内事業者での正社員率
2018	鎌倉市	17：実施手段	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合
2018	鎌倉市	17：実施手段	「地域におけるコミュニティ活動(自治体・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合
2018	鎌倉市	17：実施手段	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)
2018	鎌倉市	17：実施手段	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合
2018	鎌倉市	17：実施手段	緑地保全基金への寄附額(市民意識調査)
2018	富山市	03：保健	健康であると感じる市民の割合
2018	富山市	03：保健	エネルギー効率の改善ペース
2018	富山市	09：インフラ	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等
2018	富山市	11：都市	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等
2018	富山市	11：都市	健康であると感じる市民の割合
2018	富山市	11：都市	エネルギー効率の改善ペース
2018	富山市	17：実施手段	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等
2018	富山市	17：実施手段	健康であると感じる市民の割合
2018	富山市	17：実施手段	エネルギー効率の改善ペース
2018	真庭市	03：保健	小・中学校でSDGsを学ぶ実践活動の実施
2018	真庭市	04：教育	小・中学校でSDGsを学ぶ実践活動の実施
2018	真庭市	06：水・衛生	地域エネルギー自給率
2018	真庭市	07：エネルギー	地域エネルギー自給率
2018	真庭市	08：経済・雇用	バイオマス発電所の増設
2018	真庭市	11：都市	バイオマス発電所の増設
2018	真庭市	12：生産・消費	地域エネルギー自給率 100%
2018	真庭市	15：陸上資源	地域エネルギー自給率 100%
2018	北九州市	05：ジェンダー	北九州市の付属機関等の女性委員の参画率
2018	北九州市	07：エネルギー	再生可能エネルギー導入量
2018	北九州市	08：経済・雇用	従業者一人あたり市内GDP
2018	北九州市	08：経済・雇用	就業率
2018	北九州市	09：インフラ	従業者一人あたり市内GDP
2018	北九州市	11：都市	家庭ごみ量
2018	北九州市	12：生産・消費	家庭ごみ量
2018	北九州市	13：気候変動	再生可能エネルギー導入量
2018	北九州市	17：実施手段	アジアの環境人材育成のための研修員の受入数
2018	壱岐市	03：保健	要介護率
2018	壱岐市	04：教育	リーダー人材の育成
2018	壱岐市	07：エネルギー	CO2削減目標
2018	壱岐市	08：経済・雇用	農業産出額(耕種)
2018	壱岐市	09：インフラ	IoT、AI等新技術導入件数
2018	壱岐市	11：都市	労働人口の確保
2018	壱岐市	12：生産・消費	次世代自動車(電気自動車)台数
2018	壱岐市	13：気候変動	次世代自動車(電気自動車)台数
2018	壱岐市	17：実施手段	パートナシップ企業数
2018	小国町	04：教育	小国高校生生徒数
2018	小国町	07：エネルギー	地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合
2018	小国町	08：経済・雇用	地域PPSの営業収益
2018	小国町	09：インフラ	地熱及び木質バイオマスによる熱利活用世帯数
2018	小国町	09：インフラ	地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合
2018	小国町	11：都市	本計画で構想する事業体から町への収益還元額
2018	小国町	12：生産・消費	地熱試行凹掘量に対する利活用割合(発電用ベース)
2018	小国町	12：生産・消費	住民活動(家庭部門)におけるCO2排出量
2018	小国町	13：気候変動	耐震工事を完了の公共施設数

年度	都市名	ゴールNo.	指標
2018	小国町	15:陸上資源	小国杉こよる建築材以外の商品開発・利活用件数
2018	小国町	17:実施手段	木の駅PTによる地域通貨発行(流通)額
2018	鎌倉市	09:インフラ	市内事業所従業員数
2018	鎌倉市	10:不平等	鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)
2019	郡山市	03:保健	医療機器生産金額(福島県)
2019	郡山市	03:保健	日常生活動作が自立している期間である健康寿命
2019	郡山市	03:保健	乳児死亡率数(出生1,000人当たり)
2019	郡山市	03:保健	10万人当たりの自殺者
2019	郡山市	05:ジェンダー	民間企業における女性管理職の割合
2019	郡山市	08:経済・雇用	市内事業所のワーク・ライフ・バランスへの取組率
2019	郡山市	08:経済・雇用	20代~40代の女性の就業割合
2019	郡山市	08:経済・雇用	高齢者社会参加率
2019	郡山市	09:インフラ	製造品出荷額等
2019	郡山市	11:都市	公共交通利用者数
2019	郡山市	12:生産・消費	本市リサイクル率
2019	郡山市	13:気候変動	温室効果ガス排出量
2019	郡山市	17:実施手段	官民パートナーシップによる協定締結数
2019	小田原市	07:エネルギー	市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合
2019	小田原市	08:経済・雇用	入込観光客数
2019	小田原市	08:経済・雇用	農業販売金額500万円以上の経営体の割合
2019	小田原市	08:経済・雇用	小田原漁港交流施設建設の年間入込客数
2019	小田原市	12:生産・消費	生ごみたい肥化(ダンボールコンポスト)取組件数
2019	小田原市	12:生産・消費	地球環境保全協定締結企業者数
2019	小田原市	17:実施手段	ケアタウン推進事業取組地区数
2019	小田原市	17:実施手段	地域コミュニティ組織が取り組む延べ分野数
2019	小田原市	17:実施手段	地域の見守り拠点づくり実施地区数
2019	見附市	03:保健	見附市街から転入した人数
2019	見附市	03:保健	20代、30代の社会動態
2019	見附市	08:経済・雇用	主要企業の地元就労率
2019	見附市	08:経済・雇用	創業・起業の件数
2019	見附市	08:経済・雇用	中心市街地での出店数
2019	見附市	11:都市	見附市街から転入した人数
2019	見附市	11:都市	20代、30代の社会動態
2019	見附市	17:実施手段	介護認定率の伸びの抑制
2019	南砺市	02:飢餓	有機農業者数
2019	南砺市	04:教育	SDGs ワークショップ開催地域数
2019	南砺市	05:ジェンダー	若者、女性の就業率
2019	南砺市	07:エネルギー	再生可能エネルギー導入容量
2019	南砺市	08:経済・雇用	南砺ブランド商品年間販売額
2019	南砺市	08:経済・雇用	年間新規起業(家)数
2019	南砺市	09:インフラ	木質バイオマスによる年間CO2削減量
2019	南砺市	11:都市	自治会町内会に加入している世帯の割合
2019	南砺市	12:生産・消費	①一人一日あたりのごみ排出量(家庭系ごみ) ②地域美化活動を行っている市民の数
2019	南砺市	15:陸上資源	①木質ペレット工場への年間木材搬入量 ②木質ペレット利用量 ③ペレットストーブ等年間設置補助件数 ④林業担い手⑤素材生産量(針葉樹)
2019	南砺市	17:実施手段	協働のまちづくりに取り組んでいる市民の割合
2019	鯖江市	05:ジェンダー	女性起業家数
2019	鯖江市	06:水・衛生	外来植物防除活動取組箇所
2019	鯖江市	08:経済・雇用	サテライトオフィス誘致件数
2019	鯖江市	09:インフラ	成分分野の技術開発、海外販路開拓件数
2019	鯖江市	09:インフラ	ごみの1人1日あたりの排出量
2019	鯖江市	11:都市	学生連帯によるまちづくり提案数
2019	鯖江市	12:生産・消費	空き家利活用件数
2019	鯖江市	13:気候変動	環境フェアの入場者数
2019	鯖江市	14:海洋資源	新素材を活用した印刷物の利用件数
2019	鯖江市	15:陸上資源	森づくり事業 植樹苗木数(累計)
2019	鯖江市	17:実施手段	まちづくりの提案をする団体数
2019	舞鶴市	01:貧困	就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数
2019	舞鶴市	02:飢餓	万願寺甘とうの出荷額
2019	舞鶴市	04:教育	就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数
2019	舞鶴市	07:エネルギー	公共施設における再生可能エネルギー比率
2019	舞鶴市	08:経済・雇用	就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数

年度	都市名	ゴールNo.	指標
2019	舞鶴市	09：インフラ	京都舞鶴港におけるクルーズ客船来航数
2019	西粟倉村	03：保健	福祉系ローカルベンチャー事業数
2019	西粟倉村	04：教育	教育系ローカルベンチャー事業数
2019	西粟倉村	07：エネルギー	再生可能エネルギーによるCO2削減量
2019	西粟倉村	08：経済・雇用	ローカルベンチャー事業発生数
2019	西粟倉村	15：陸上資源	百年の森林事業森林施業面積
2019	熊本市	02：飢餓	販売農家1戸あたりの出荷額（増倍）
2019	熊本市	03：保健	自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合
2019	熊本市	04：教育	放課後学習教室等の開催箇所
2019	熊本市	06：水・衛生	環境保全のための実践行動を行っている人の割合
2019	熊本市	07：エネルギー	エネルギー消費量の削減（家庭・業務部門）
2019	熊本市	09：インフラ	企業立地件数
2019	熊本市	11：都市	地域活動（自治会等の活動、ボランティア・NPOの活動など）に参加した市民の割合
2019	熊本市	15：陸上資源	民有地緑化支援事業による緑の創出面積
2019	大崎町	04：教育	大学等進学率
2019	大崎町	05：ジェンダー	女性の政治への意思決定の参画（政策策定委員等における女性の比率）
2019	大崎町	07：エネルギー	未利用資源（し尿）による再生可能エネルギー自給率
2019	大崎町	08：経済・雇用	個人住民税総額（年間）
2019	大崎町	09：インフラ	法人税総額（年間）
2019	大崎町	10：不平等	定住外国人数
2019	大崎町	12：生産・消費	一般廃棄物リサイクル率
2019	大崎町	17：実施手段	大崎システムの海外展開地域数
2019	恩納村	04：教育	高校進学率
2019	恩納村	08：経済・雇用	労働力率（女性の就業率）
2019	恩納村	10：不平等	1人当たり村民所得
2019	恩納村	12：生産・消費	サンゴの苗付け型レジャーへの参加者の増加
2019	恩納村	14：海洋資源	造礁サンゴ類被度25%以上の割合
2019	恩納村	15：陸上資源	赤土流出防止対策実施距離及び面積
2019	恩納村	16：平和	村議員選挙の投票率の向上

付表4 自治体SDGsの推進に資する取組の概要(2018・2019モデル都市)

年度	都市名	ゴールNo.	指標
2018	ニセコ町	07：エネルギー	指標モデル都市アクションプランにおける温室効果ガス
2018	ニセコ町	08：経済・雇用	しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン推進事業による年間就業者数
2018	ニセコ町	09：インフラ	道の駅「ニセコビュープラザ」の直売所でのニセコ町産農産物の売上
2018	ニセコ町	11：都市	象徴的新庁舎（ZEBReady）の建設
2018	ニセコ町	16：平和	第5次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共」有の満足度
2018	ニセコ町	17：実施手段	第5次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度
2018	下川町	02：飢餓	個人住民税・徴税総額
2018	下川町	03：保健	空き家戸数
2018	下川町	04：教育	人口（住民基本台帳登録者）
2018	下川町	05：ジェンダー	人口（住民基本台帳登録者）
2018	下川町	07：エネルギー	熱エネルギー自給率
2018	下川町	07：エネルギー	新たな障がい者の雇用者数
2018	下川町	08：経済・雇用	個人住民税・徴税総額
2018	下川町	08：経済・雇用	新たな障がい者の雇用者数
2018	下川町	09：インフラ	個人住民税・徴税総額
2018	下川町	10：不平等	個人住民税・徴税総額
2018	下川町	10：不平等	新たな障がい者の雇用者数
2018	下川町	17：実施手段	人口（住民基本台帳登録者）
2018	下川町	17：実施手段	SDGs推進に関する企業・団体との連携数
2018	下川町	11：都市	人口（住民基本台帳登録者）
2018	下川町	11：都市	空き家戸数
2018	下川町	12：生産・消費	CO2排出量 ※排出係数2002年固定
2018	下川町	13：気候変動	CO2排出量 ※排出係数2002年固定
2018	下川町	15：陸上資源	林業・林産業生産額
2018	神奈川県	03：保健	未病産業研究会参加企業数
2018	神奈川県	03：保健	「マイME-BYOカルテ」の利用者数
2018	神奈川県	03：保健	県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合
2018	神奈川県	04：教育	「神奈川県人生100歳時代ネットワーク」参加者
2018	神奈川県	07：エネルギー	太陽光発電設備の導入量

年度	都市名	ゴールNo.	指標
2018	神奈川県	07:エネルギー	水素ステーション整備箇所数
2018	神奈川県	07:エネルギー	県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合
2018	神奈川県	07:エネルギー	大規模事業者のうち二酸化炭素の削減目標を達成した事業者の割合
2018	神奈川県	07:エネルギー	ZEHの設置数
2018	神奈川県	09:インフラ	未病産業及び再生医療等関連産業の県内市場規模
2018	神奈川県	09:インフラ	「マイME-BY0カルテ」の利用者数
2018	神奈川県	09:インフラ	生活支援ロボットの商品化件数
2018	神奈川県	09:インフラ	ロボット実証実験件数
2018	神奈川県	09:インフラ	太陽光発電設備の導入量
2018	神奈川県	09:インフラ	水素ステーション整備箇所数
2018	神奈川県	09:インフラ	ZEHの設置数
2018	神奈川県	09:インフラ	自動運転技術の開発・普及
2018	神奈川県	11:都市	福祉施設の入所者の地域生活への移行
2018	神奈川県	12:生産・消費	農畜産物の販売額
2018	神奈川県	13:気候変動	大規模事業者のうち二酸化炭素排出量の削減目標を達成した事業者の割合
2018	神奈川県	13:気候変動	自動運転技術の開発・普及
2018	神奈川県	17:実施手段	「神奈川人生100歳時代ネットワーク」参加者
2018	神奈川県	17:実施手段	福祉施設の入所者の地域生活への移行
2018	横浜市	01:貧困	市内事業所の管理職（課長級以上に占める女性の割合）
2018	横浜市	01:貧困	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数
2018	横浜市	01:貧困	若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数
2018	横浜市	02:飢餓	オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数
2018	横浜市	02:飢餓	海外諸都市等との連携・協力事業数
2018	横浜市	02:飢餓	観光消費額
2018	横浜市	03:保健	地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数
2018	横浜市	03:保健	がん検診の精密検査受診率
2018	横浜市	03:保健	地域の介護予防活動グループへの参加者数
2018	横浜市	03:保健	市内事業所の管理職（課長級以上に占める女性の割合）
2018	横浜市	03:保健	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数
2018	横浜市	03:保健	若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数
2018	横浜市	04:教育	オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数
2018	横浜市	04:教育	海外諸都市等との連携・協力事業数
2018	横浜市	04:教育	観光消費額
2018	横浜市	04:教育	18区での地域ご根差した花と緑の取組
2018	横浜市	04:教育	市域の温室効果ガス排出量
2018	横浜市	04:教育	ごみと資源の総量
2018	横浜市	04:教育	市内事業所の管理職（課長級以上に占める女性の割合）
2018	横浜市	04:教育	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数
2018	横浜市	04:教育	若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数
2018	横浜市	05:ジェンダー	市内事業所の管理職（課長級以上に占める女性の割合）
2018	横浜市	05:ジェンダー	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数
2018	横浜市	05:ジェンダー	若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数
2018	横浜市	06:水・衛生	18区での地域ご根差した花と緑の取組
2018	横浜市	06:水・衛生	市域の温室効果ガス排出量
2018	横浜市	06:水・衛生	ごみと資源の総量
2018	横浜市	07:エネルギー	18区での地域ご根差した花と緑の取組
2018	横浜市	07:エネルギー	市域の温室効果ガス排出量
2018	横浜市	07:エネルギー	ごみと資源の総量
2018	横浜市	07:エネルギー	沿道建築物の倒壊リスクが顕著している緊急交通路の区間数
2018	横浜市	07:エネルギー	コンテナ船用大水深岸壁の整備率
2018	横浜市	07:エネルギー	30年を経過した下水道管きょ内面のノズルカメラを用いた点検調査
2018	横浜市	08:経済・雇用	オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数
2018	横浜市	08:経済・雇用	海外諸都市等との連携・協力事業数
2018	横浜市	08:経済・雇用	観光消費額
2018	横浜市	08:経済・雇用	地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数
2018	横浜市	08:経済・雇用	がん検診の精密検査受診率
2018	横浜市	08:経済・雇用	地域の介護予防活動グループへの参加者数
2018	横浜市	08:経済・雇用	都心部の駅の1日当たり平均乗降客率
2018	横浜市	08:経済・雇用	最寄駅周辺の整備の満足度
2018	横浜市	08:経済・雇用	本市の施策で行う公的住宅等における子育て世帯に配慮された住宅供給戸数
2018	横浜市	08:経済・雇用	市内事業所の管理職（課長級以上に占める女性の割合）
2018	横浜市	08:経済・雇用	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数

年度	都市名	ゴールNo.	指標
2018	横浜市	08:経済・雇用	若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数
2018	横浜市	08:経済・雇用	沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数
2018	横浜市	08:経済・雇用	コンテナ船用大水深岸壁の整備率
2018	横浜市	08:経済・雇用	30年を経過した下水道管きよ内面のノズルカメラを用いた点検調査
2018	横浜市	09:インフラ	オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数
2018	横浜市	09:インフラ	海外諸都市等との連携・協力事業数
2018	横浜市	09:インフラ	観光消費額
2018	横浜市	09:インフラ	18区での地域ご根差した花と緑の取組
2018	横浜市	09:インフラ	市域の温室効果ガス排出量
2018	横浜市	09:インフラ	ごみと資源の総量
2018	横浜市	09:インフラ	都心部の駅の1日当たり平均乗降客率
2018	横浜市	09:インフラ	最寄駅周辺の整備の満足度
2018	横浜市	09:インフラ	本市の施策で行う公的住宅等における子育て世帯に配慮された住・宅供給戸数
2018	横浜市	09:インフラ	沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数
2018	横浜市	09:インフラ	コンテナ船用大水深岸壁の整備率
2018	横浜市	09:インフラ	30年を経過した下水道管きよ内面の
2018	横浜市	09:インフラ	ノズルカメラを用いた点検調査
2018	横浜市	10:不平等	市内事業所の管理職（課長級以上に占める女性の割合）
2018	横浜市	10:不平等	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数
2018	横浜市	10:不平等	若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数
2018	横浜市	11:都市	18区での地域ご根差した花と緑の取組
2018	横浜市	11:都市	市域の温室効果ガス排出量
2018	横浜市	11:都市	ごみと資源の総量
2018	横浜市	11:都市	地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数
2018	横浜市	11:都市	がん検診の精密検査受診率
2018	横浜市	11:都市	地域の介護予防活動グループへの参加者数
2018	横浜市	11:都市	都心部の駅の1日当たり平均乗降客率
2018	横浜市	11:都市	最寄駅周辺の整備の満足度
2018	横浜市	11:都市	本市の施策で行う公的住宅等における子育て世帯に配慮された住宅供給戸数
2018	横浜市	11:都市	沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数
2018	横浜市	11:都市	コンテナ船用大水深岸壁の整備率
2018	横浜市	11:都市	30年を経過した下水道管きよ内面のノズルカメラを用いた点検調査
2018	横浜市	12:生産・消費	18区での地域ご根差した花と緑の取組
2018	横浜市	12:生産・消費	市域の温室効果ガス排出量
2018	横浜市	12:生産・消費	ごみと資源の総量
2018	横浜市	13:気候変動	18区での地域ご根差した花と緑の取組
2018	横浜市	13:気候変動	市域の温室効果ガス排出量
2018	横浜市	13:気候変動	ごみと資源の総量
2018	横浜市	13:気候変動	沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数
2018	横浜市	13:気候変動	コンテナ船用大水深岸壁の整備率
2018	横浜市	13:気候変動	30年を経過した下水道管きよ内面のノズルカメラを用いた点検調査
2018	横浜市	14:海洋資源	18区での地域ご根差した花と緑の取組
2018	横浜市	14:海洋資源	市域の温室効果ガス排出量
2018	横浜市	14:海洋資源	ごみと資源の総量
2018	横浜市	14:海洋資源	沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数
2018	横浜市	14:海洋資源	コンテナ船用大水深岸壁の整備率
2018	横浜市	14:海洋資源	30年を経過した下水道管きよ内面のノズルカメラを用いた点検調査
2018	横浜市	15:陸上資源	18区での地域ご根差した花と緑の取組
2018	横浜市	15:陸上資源	市域の温室効果ガス排出量
2018	横浜市	15:陸上資源	ごみと資源の総量
2018	横浜市	16:平和	市内事業所の管理職（課長級以上に占める女性の割合）
2018	横浜市	16:平和	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数
2018	横浜市	16:平和	若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数
2018	横浜市	17:実施手段	オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数
2018	横浜市	17:実施手段	海外諸都市等との連携・協力事業数
2018	横浜市	17:実施手段	観光消費額
2018	横浜市	17:実施手段	18区での地域ご根差した花と緑の取組
2018	横浜市	17:実施手段	市域の温室効果ガス排出量
2018	横浜市	17:実施手段	ごみと資源の総量
2018	横浜市	17:実施手段	都心部の駅の1日当たり平均乗降客率
2018	横浜市	17:実施手段	最寄駅周辺の整備の満足度
2018	横浜市	17:実施手段	本市の施策で行う公的住宅等における子育て世帯に配慮された住宅供給戸数

年度	都市名	ゴールNo.	指標
2018	横浜市	17:実施手段	市内事業所の管理職（課長級以上に占める女性の割合）
2018	横浜市	17:実施手段	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数
2018	横浜市	17:実施手段	若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数
2018	横浜市	17:実施手段	沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数
2018	横浜市	17:実施手段	コンテナ船用大水深岸壁の整備率
2018	横浜市	17:実施手段	30年を経過した下水道管きよ内面のノズルカメラを用いた点検調査
2018	鎌倉市	05:ジェンダー	市内事業所従業者数
2018	鎌倉市	05:ジェンダー	市内事業所数
2018	鎌倉市	05:ジェンダー	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
2018	鎌倉市	05:ジェンダー	市内事業者での正社員率
2018	鎌倉市	05:ジェンダー	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	05:ジェンダー	「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・NPO活動など）が参加なまち」だと感じている市民の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	05:ジェンダー	鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金額）
2018	鎌倉市	05:ジェンダー	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	05:ジェンダー	緑地保全基金への寄附額
2018	鎌倉市	07:エネルギー	市内事業所従業者数
2018	鎌倉市	07:エネルギー	市内事業所数
2018	鎌倉市	07:エネルギー	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
2018	鎌倉市	07:エネルギー	市内事業者での正社員率
2018	鎌倉市	07:エネルギー	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	07:エネルギー	「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・NPO活動など）が参加なまち」だと感じている市民の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	07:エネルギー	鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金額）
2018	鎌倉市	07:エネルギー	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	07:エネルギー	緑地保全基金への寄附額
2018	鎌倉市	07:エネルギー	ごみの焼却量
2018	鎌倉市	07:エネルギー	リサイクル率
2018	鎌倉市	07:エネルギー	公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）
2018	鎌倉市	08:経済・雇用	市内事業所従業者数
2018	鎌倉市	08:経済・雇用	市内事業所数
2018	鎌倉市	08:経済・雇用	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
2018	鎌倉市	08:経済・雇用	市内事業者での正社員率
2018	鎌倉市	08:経済・雇用	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	08:経済・雇用	「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・NPO活動など）が参加なまち」だと感じている市民の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	08:経済・雇用	鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金額）
2018	鎌倉市	08:経済・雇用	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	08:経済・雇用	緑地保全基金への寄附額
2018	鎌倉市	09:インフラ	市内事業所従業者数
2018	鎌倉市	09:インフラ	市内事業所数
2018	鎌倉市	09:インフラ	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
2018	鎌倉市	09:インフラ	市内事業者での正社員率
2018	鎌倉市	09:インフラ	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	09:インフラ	「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・NPO活動など）が参加なまち」だと感じている市民の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	09:インフラ	鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金額）
2018	鎌倉市	09:インフラ	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	09:インフラ	緑地保全基金への寄附額
2018	鎌倉市	10:不平等	市内事業所従業者数
2018	鎌倉市	10:不平等	市内事業所数
2018	鎌倉市	10:不平等	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
2018	鎌倉市	10:不平等	市内事業者での正社員率
2018	鎌倉市	10:不平等	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	10:不平等	「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・NPO活動など）が参加なまち」だと感じている市民の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	10:不平等	鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金額）
2018	鎌倉市	10:不平等	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合（市民意識調査）

年度	都市名	ゴールNo.	指標
2018	鎌倉市	10：不平等	緑地保全基金への寄附額
2018	鎌倉市	11：都市	市内事業所従業者数
2018	鎌倉市	11：都市	市内事業所数
2018	鎌倉市	11：都市	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
2018	鎌倉市	11：都市	市内事業者での正社員率
2018	鎌倉市	11：都市	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	11：都市	「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・NPO活動など）が参加なまち」だと感じている市民の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	11：都市	鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金額）
2018	鎌倉市	11：都市	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	11：都市	緑地保全基金への寄附額
2018	鎌倉市	11：都市	ごみの焼却量
2018	鎌倉市	11：都市	リサイクル率
2018	鎌倉市	11：都市	公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）
2018	鎌倉市	12：生産・消費	市内事業所従業者数
2018	鎌倉市	12：生産・消費	市内事業所数
2018	鎌倉市	12：生産・消費	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
2018	鎌倉市	12：生産・消費	市内事業者での正社員率
2018	鎌倉市	12：生産・消費	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	12：生産・消費	「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・NPO活動など）が参加なまち」だと感じている市民の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	12：生産・消費	鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金額）
2018	鎌倉市	12：生産・消費	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	12：生産・消費	緑地保全基金への寄附額
2018	鎌倉市	12：生産・消費	ごみの焼却量
2018	鎌倉市	12：生産・消費	リサイクル率
2018	鎌倉市	12：生産・消費	公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）
2018	鎌倉市	13：気候変動	市内事業所従業者数
2018	鎌倉市	13：気候変動	市内事業所数
2018	鎌倉市	13：気候変動	「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合
2018	鎌倉市	13：気候変動	市内事業者での正社員率
2018	鎌倉市	13：気候変動	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	13：気候変動	「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・NPO活動など）が参加なまち」だと感じている市民の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	13：気候変動	鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金額）
2018	鎌倉市	13：気候変動	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合（市民意識調査）
2018	鎌倉市	13：気候変動	緑地保全基金への寄附額
2018	鎌倉市	13：気候変動	ごみの焼却量
2018	鎌倉市	13：気候変動	リサイクル率
2018	鎌倉市	13：気候変動	公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）
2018	富山市	01：貧困	健康であると感じる市民の割合
2018	富山市	02：飢餓	地球温暖化防止に活動に取り組むチームとやましメンバー数
2018	富山市	02：飢餓	エネルギー効率の改善ペース
2018	富山市	03：保健	中心商業地区および富山駅周辺地区の歩行者通行量
2018	富山市	03：保健	健康であると感じる市民の割合
2018	富山市	03：保健	エネルギー効率の改善ペース
2018	富山市	04：教育	健康であると感じる市民の割合
2018	富山市	04：教育	地球温暖化防止に活動に取り組むチームとやましメンバー数
2018	富山市	04：教育	エネルギー効率の改善ペース
2018	富山市	05：ジェンダー	地球温暖化防止に活動に取り組むチームとやましメンバー数
2018	富山市	06：水・衛生	中心商業地区および富山駅周辺地区の歩行者通行量
2018	富山市	06：水・衛生	エネルギー効率の改善ペース
2018	富山市	07：エネルギー	エネルギー効率の改善ペース
2018	富山市	08：経済・雇用	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等
2018	富山市	09：インフラ	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等
2018	富山市	10：不平等	健康であると感じる市民の割合
2018	富山市	11：都市	中心商業地区および富山駅周辺地区の歩行者通行量
2018	富山市	12：生産・消費	地球温暖化防止に活動に取り組むチームとやましメンバー数
2018	富山市	12：生産・消費	エネルギー効率の改善ペース
2018	富山市	13：気候変動	エネルギー効率の改善ペース

年度	都市名	ゴールNo.	指標
2018	富山市	14: 海洋資源	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等
2018	富山市	15: 陸上資源	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等
2018	富山市	16: 平和	地球温暖化防止に活動に取り組むチームとやましメンバー数
2018	真庭市	04: 教育	岡山市と連携したESD（環境学習）への参加人数
2018	真庭市	06: 水・衛生	岡山市と連携したESD（環境学習）への参加人数
2018	真庭市	06: 水・衛生	AIを活用した将来の真庭市の経済・社会状況の分析の実施
2018	真庭市	07: エネルギー	木質バイオマスによるCO2削減量
2018	真庭市	07: エネルギー	バイオ液肥を活用する農地面積
2018	真庭市	08: 経済・雇用	木質バイオマスによるCO2削減量
2018	真庭市	08: 経済・雇用	バイオ液肥を活用する農地面積
2018	真庭市	08: 経済・雇用	観光客数
2018	真庭市	12: 生産・消費	バイオ液肥を活用する農地面積観光客数
2018	真庭市	12: 生産・消費	岡山市と連携したESD（環境学習）への参加人数
2018	真庭市	12: 生産・消費	AIを活用した将来の真庭市の経済・社会状況の分析の実施
2018	真庭市	15: 陸上資源	木質バイオマスによるCO2削減量
2018	北九州市	03: 保健	介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発・改良台数
2018	北九州市	03: 保健	生きがい活動ステーション利用者数
2018	北九州市	03: 保健	地域生活支援拠点等の整備
2018	北九州市	03: 保健	福祉施設から一般就労への移行
2018	北九州市	03: 保健	学校におけるフードリサイクル等の出前授業
2018	北九州市	03: 保健	居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数
2018	北九州市	03: 保健	公共交通人口カバー率
2018	北九州市	03: 保健	公共交通分担率
2018	北九州市	03: 保健	自家用車CO2排出量
2018	北九州市	04: 教育	生きがい活動ステーション利用者数
2018	北九州市	04: 教育	ESD活動拠点の利用者及びESD啓発イベント等への参加者数
2018	北九州市	04: 教育	学校におけるフードリサイクル等の出前授業
2018	北九州市	05: ジェンダー	ウーマンワークカフェ北九州年間新規利用者数
2018	北九州市	05: ジェンダー	福祉施設から一般就労への移行
2018	北九州市	06: 水・衛生	海外からの研修員受入人数（上水・下水）
2018	北九州市	07: エネルギー	再生可能エネルギー導入量
2018	北九州市	07: エネルギー	環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数
2018	北九州市	07: エネルギー	居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数
2018	北九州市	07: エネルギー	公共交通人口カバー率
2018	北九州市	07: エネルギー	公共交通分担率
2018	北九州市	07: エネルギー	自家用車CO2排出量
2018	北九州市	08: 経済・雇用	介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発・改良台数
2018	北九州市	08: 経済・雇用	自動運転関連研究者集積
2018	北九州市	08: 経済・雇用	再生可能エネルギー導入量
2018	北九州市	08: 経済・雇用	ウーマンワークカフェ北九州年間新規利用者数
2018	北九州市	08: 経済・雇用	生きがい活動ステーション利用者数
2018	北九州市	08: 経済・雇用	福祉施設から一般就労への移行
2018	北九州市	08: 経済・雇用	環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数
2018	北九州市	08: 経済・雇用	市民1人一日あたりの家庭ごみ量
2018	北九州市	08: 経済・雇用	居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数
2018	北九州市	08: 経済・雇用	公共交通人口カバー率
2018	北九州市	08: 経済・雇用	公共交通分担率
2018	北九州市	08: 経済・雇用	自家用車CO2排出量
2018	北九州市	08: 経済・雇用	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づく「5ヶ年行動計画」（2017年3月策定）における公共施設保有量（延床）の削減面積
2018	北九州市	08: 経済・雇用	海外からの研修員受入人数（上水・下水）
2018	北九州市	08: 経済・雇用	アジア地域における低炭素化プロジェクト実施件数
2018	北九州市	08: 経済・雇用	北九州エコプレミアム選定件数
2018	北九州市	09: インフラ	自動運転関連研究者集積
2018	北九州市	09: インフラ	再生可能エネルギー導入量
2018	北九州市	09: インフラ	環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数
2018	北九州市	09: インフラ	市民1人一日あたりの家庭ごみ量
2018	北九州市	09: インフラ	居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数
2018	北九州市	09: インフラ	公共交通人口カバー率
2018	北九州市	09: インフラ	公共交通分担率
2018	北九州市	09: インフラ	自家用車CO2排出量
2018	北九州市	09: インフラ	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づく「5ヶ年行動計画」（2017年3月策定）における公共施設保有量（延床）の削減面積

年度	都市名	ゴールNo.	指標
2018	北九州市	09：インフラ	海外からの研修員受入人数（上水・下水）
2018	北九州市	09：インフラ	アジア地域における低炭素化プロジェクト実施件数
2018	北九州市	09：インフラ	北九州エコプレミアム選定件数
2018	北九州市	10：不平等	地域生活支援拠点等の整備
2018	北九州市	11：都市	生きがい活動ステーション利用者数
2018	北九州市	11：都市	ESD活動拠点の利用者及びESD啓発イベント等への参加者数
2018	北九州市	11：都市	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数
2018	北九州市	11：都市	地域防災の新たな担い手を育成した人数
2018	北九州市	11：都市	居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数
2018	北九州市	11：都市	公共交通人口カバー率
2018	北九州市	11：都市	公共交通分担率
2018	北九州市	11：都市	自家用車CO2排出量
2018	北九州市	11：都市	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づく「5ヶ年行動計画」（2017年3月策定）における公共施設保有量（延床）の削減面積
2018	北九州市	11：都市	北九州エコプレミアム選定件数
2018	北九州市	12：生産・消費	環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数
2018	北九州市	12：生産・消費	市民1人一日あたりの家庭ごみ量
2018	北九州市	12：生産・消費	学校におけるフードリサイクル等の出前授業
2018	北九州市	12：生産・消費	居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数
2018	北九州市	12：生産・消費	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づく「5ヶ年行動計画」（2017年3月策定）における公共施設保有量（延床）の削減面積
2018	北九州市	13：気候変動	再生可能エネルギー導入量
2018	北九州市	13：気候変動	環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数
2018	北九州市	13：気候変動	市民1人一日あたりの家庭ごみ量
2018	北九州市	13：気候変動	居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数
2018	北九州市	13：気候変動	公共交通人口カバー率
2018	北九州市	13：気候変動	公共交通分担率
2018	北九州市	13：気候変動	自家用車CO2排出量
2018	北九州市	13：気候変動	アジア地域における低炭素・化プロジェクト実施件数
2018	北九州市	13：気候変動	北九州エコプレミアム選定件数
2018	壱岐市	03：保健	介護分野人材育成数
2018	壱岐市	04：教育	新規起業家育成数（若者及び成人）
2018	壱岐市	04：教育	地方創生テーマ実現数
2018	壱岐市	04：教育	認定子ども園数
2018	壱岐市	05：ジェンダー	IT企業雇用者数ビジネスを生業・副業として収入を得ている技術者数
2018	壱岐市	07：エネルギー	再生可能エネルギー導入実績数
2018	壱岐市	08：経済・雇用	IT企業雇用者数
2018	壱岐市	08：経済・雇用	新規起業家育成数（若者及び成人）
2018	壱岐市	08：経済・雇用	有人国境離島法を活用した雇用者数
2018	壱岐市	08：経済・雇用	相談者のうち売上げ向上実績者数の割合
2018	壱岐市	08：経済・雇用	医療・福祉関連の雇用者数
2018	壱岐市	09：インフラ	IT企業雇用者数ビジネスを生業・副業として収入を得ている技術者数
2018	壱岐市	09：インフラ	医療・福祉関連の雇用者数
2018	壱岐市	11：都市	移住者数
2018	壱岐市	11：都市	離島留学生数（小中学校）
2018	小国町	04：教育	小国郷内中学校から小国高校への進学率
2018	小国町	04：教育	移住者・入込客数の増加
2018	小国町	04：教育	SDGsに対する町民の認知度
2018	小国町	04：教育	地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合
2018	小国町	07：エネルギー	町内地熱・木質バイオマス発電所計画（許可・同意済）の事業化割合
2018	小国町	07：エネルギー	町内における地熱・木質バイオマス設備からの熱供給・使用料（発電を除く）増加割合
2018	小国町	07：エネルギー	地熱・森林資源を活用した加工品・商品の出荷増加割合
2018	小国町	08：経済・雇用	町内地熱・木質バイオマス発電所計画（許可・同意済）の事業化割合
2018	小国町	08：経済・雇用	町内における地熱・木質バイオマス設備からの熱供給・使用料（発電を除く）増加割合
2018	小国町	08：経済・雇用	地熱・森林資源を活用した加工品・商品の出荷増加割合
2018	小国町	08：経済・雇用	SDGsに対する町民の認知度
2018	小国町	08：経済・雇用	地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合
2018	小国町	08：経済・雇用	SDGsに対する町民の認知度
2018	小国町	08：経済・雇用	地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合
2018	小国町	09：インフラ	町内地熱・木質バイオマス発電所計画（許可・同意済）の事業化割合
2018	小国町	09：インフラ	町内における地熱・木質バイオマス設備からの熱供給・使用料（発電を除く）増加割合
2018	小国町	09：インフラ	地熱・森林資源を活用した加工品・商品の出荷増加割合
2018	小国町	11：都市	小国郷内中学校から小国高校への進学率

年度	都市名	ゴールNo.	指標
2018	小国町	11:都市	移住者・入込客数の増加
2018	小国町	11:都市	条例(地熱・まちづくり)による手続きを経ない資源開発計画件数
2018	小国町	12:生産・消費	地熱資源蔵存量把握(資源調査)の進捗(面積比)
2018	小国町	12:生産・消費	省エネ・クールチョイスセミナー参加者数
2018	小国町	12:生産・消費	町内住宅新改築に伴う再・省エネ設備導入補助件数
2018	小国町	13:気候変動	クールチョイス賛同者数
2018	小国町	15:陸上資源	小国杉原木A材取引価格
2018	小国町	16:平和	条例(地熱・まちづくり)による手続きを経ない資源開発計画件数
2019	郡山市	01:貧困	民生委員の訪問・連絡活動件数
2019	郡山市	01:貧困	災害情報提供者数(メールマガジン、Twitter、Facebook)
2019	郡山市	02:飢餓	農業産出額(推計)
2019	郡山市	03:保健	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少
2019	郡山市	03:保健	3歳児のむし歯のない子どもの割合
2019	郡山市	03:保健	65歳以上で要支援以上の認定を受けていない方の割合
2019	郡山市	03:保健	就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合の増加
2019	郡山市	03:保健	市内交通事故件数
2019	郡山市	03:保健	郡山駅前の歩行者数(調査地点:駅前5地点)
2019	郡山市	03:保健	放物線の影響に関連して心配なことがある人の割合
2019	郡山市	04:教育	中小企業への人材育成支援企業数
2019	郡山市	04:教育	「寺子屋郡山」参加小・中学生数
2019	郡山市	05:ジェンダー	策定義務のある事業所における事業主行動計画策定状況
2019	郡山市	05:ジェンダー	郡山市の男女共同参画推進事業業者表彰の受賞者数(推計)
2019	郡山市	05:ジェンダー	DV被害を受けたことがあると答えた女性の割合(市民意識調査)
2019	郡山市	06:水・衛生	猪苗代湖の水質(COD)
2019	郡山市	07:エネルギー	再生可能エネルギー導入割合
2019	郡山市	08:経済・雇用	認定提携創業支援事業者の支援による創業・企業者数
2019	郡山市	08:経済・雇用	認定新規就農者数
2019	郡山市	08:経済・雇用	市内事業所のワーク・ライフ・バランスへの取得率
2019	郡山市	08:経済・雇用	郡山市シルバー人材センター会員数
2019	郡山市	09:インフラ	連携推進事業による研究開発等の数
2019	郡山市	09:インフラ	第三者認証GAP取得数
2019	郡山市	11:都市	1人1日あたりのごみ排出量
2019	郡山市	11:都市	公共交通利用者数
2019	郡山市	11:都市	人口1万人当たり出火率
2019	郡山市	12:生産・消費	本市リサイクル率
2019	郡山市	13:気候変動	温室効果ガス排出量
2019	郡山市	13:気候変動	温室効果ガス排出量
2019	郡山市	13:気候変動	温室効果ガス排出量
2019	郡山市	13:気候変動	ゲリラ豪雨対策9年プラン進捗率
2019	郡山市	15:陸上資源	民有林における年間の間伐実施面積
2019	郡山市	16:平和	DV被害を受けたことがあると答えた女性の割合(市民意識調査)
2019	郡山市	17:実施手段	認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会参加団体数
2019	郡山市	17:実施手段	セーフコミュニティの認知度
2019	郡山市	17:実施手段	官民パートナーシップによる協定締結数
2019	小田原市	03:保健	脳血管疾患死亡率(人口10万対)
2019	小田原市	04:教育	起業家支援施策によって市内での企業に至った件数
2019	小田原市	04:教育	シニアバンクマッチング件数
2019	小田原市	04:教育	脳血管疾患死亡率(人口10万対)
2019	小田原市	05:ジェンダー	脳血管疾患死亡率(人口10万対)
2019	小田原市	06:水・衛生	管路耐震管率
2019	小田原市	06:水・衛生	下水道計画区域内面積普及率
2019	小田原市	06:水・衛生	舗装維持管理指数(MCI)3.0達成率
2019	小田原市	06:水・衛生	公共施設再編による施設の延床面積
2019	小田原市	07:エネルギー	市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合
2019	小田原市	08:経済・雇用	起業家支援施策によって市内での企業に至った件数
2019	小田原市	08:経済・雇用	シニアバンクマッチング件数
2019	小田原市	08:経済・雇用	入込観光客数
2019	小田原市	08:経済・雇用	観光消費額
2019	小田原市	08:経済・雇用	小田原漁港交流促進施設の年間入込客数
2019	小田原市	08:経済・雇用	小田原駅周辺流動客数
2019	小田原市	08:経済・雇用	主な歴史的建造物市施設の入館者数
2019	小田原市	09:水・衛生	管路耐震管率

年度	都市名	ゴールNo.	指標
2019	小田原市	09：水・衛生	下水道計画区域内部積普及率
2019	小田原市	09：水・衛生	舗装維持管理指数（MCI）3.0 達成率
2019	小田原市	09：水・衛生	公共施設再編による施設の延床面積
2019	小田原市	11：都市	地域コミュニティ組織が取り組む延べ分野数
2019	小田原市	11：都市	地域の見守り拠点づくり実施地区数
2019	小田原市	11：都市	ケアタウン推進事業取組地区数
2019	小田原市	11：都市	第2次行政改革実行計画に基づく目標達成率
2019	小田原市	11：都市	移住促進施策による移住実績
2019	小田原市	11：都市	小田原駅周辺流動客数
2019	小田原市	11：都市	主な歴史的建造物市施設の入館者数
2019	小田原市	11：都市	管路耐震管率
2019	小田原市	11：都市	下水道計画区域内部積普及率
2019	小田原市	11：都市	舗装維持管理指数（MCI）3.0 達成率
2019	小田原市	11：都市	公共施設再編による施設の延床面積
2019	小田原市	12：生産・消費	入込観光客数
2019	小田原市	12：生産・消費	観光消費額
2019	小田原市	12：生産・消費	小田原漁港交流促進施設の年間入込客数
2019	小田原市	13：気候変動	環境保全活動数（環境再生プロジェクト）
2019	小田原市	13：気候変動	管路耐震管率
2019	小田原市	13：気候変動	下水道計画区域内部積普及率
2019	小田原市	13：気候変動	舗装維持管理指数（MCI）3.0 達成率
2019	小田原市	13：気候変動	公共施設再編による施設の延床面積
2019	小田原市	14：海洋資源	入込観光客数
2019	小田原市	14：海洋資源	観光消費額
2019	小田原市	14：海洋資源	小田原漁港交流促進施設の年間入込客数
2019	小田原市	15：陸上資源	環境保全活動数（環境再生プロジェクト）
2019	小田原市	15：陸上資源	入込観光客数
2019	小田原市	15：陸上資源	観光消費額
2019	小田原市	15：陸上資源	小田原漁港交流促進施設の年間入込客数
2019	小田原市	16：平和	第2次行政改革実行計画に基づく目標達成率
2019	小田原市	17：実施手段	地域コミュニティ組織が取り組む延べ分野数
2019	小田原市	17：実施手段	地域の見守り拠点づくり実施地区数
2019	小田原市	17：実施手段	ケアタウン推進事業取組地区数
2019	小田原市	17：実施手段	市民交流センター登録団体数
2019	小田原市	17：実施手段	自治体間の連携
2019	見附市	03：保健	健康ポイント・生活習慣病予防プログラム参加による医療費の削減額
2019	見附市	03：保健	健康ポイント・生活習慣病予防プログラムへの参加者数
2019	見附市	07：エネルギー	駅周辺イベントのイベント開催数
2019	見附市	08：経済・雇用	みらい市場販売金額
2019	見附市	08：経済・雇用	高齢者雇用のマッチング数
2019	見附市	11：都市	地域コミュニティゾーンの設定
2019	見附市	11：都市	地域コミュニティゾーン内に住み替えた世帯数
2019	見附市	11：都市	駅周辺イベントのイベント開催数
2019	見附市	13：気候変動	駅周辺イベントのイベント開催数
2019	見附市	17：実施手段	健康ポイント・生活習慣病予防プログラム参加による医療費の削減額
2019	見附市	17：実施手段	健康ポイント・生活習慣病予防プログラムへの参加者数
2019	見附市	17：実施手段	駅周辺イベントのイベント開催数
2019	南砺市	02：飢餓	地場産食材を意識して購入している家庭の割合
2019	南砺市	02：飢餓	有機農業者数
2019	南砺市	03：保健	要支援・要介護認定率
2019	南砺市	04：教育	子どもたちからのふるさと振興への提案を行う年間学校数
2019	南砺市	04：教育	遠隔協働学習実施校
2019	南砺市	04：教育	エコビレッジ部活動を行っている学校の数
2019	南砺市	05：ジェンダー	若者、女性の就業率
2019	南砺市	07：エネルギー	再生可能エネルギー導入容量
2019	南砺市	08：経済・雇用	年間新規起業（家）数
2019	南砺市	08：経済・雇用	南砺ブランド商品年間販売額
2019	南砺市	08：経済・雇用	年間新規起業（家）数
2019	南砺市	08：経済・雇用	南砺ブランド商品年間販売額
2019	南砺市	08：経済・雇用	基金を活用して行う事業数
2019	南砺市	09：インフラ	木質バイオマスによる年間CO2削減量
2019	南砺市	10：不平等	全国学力調査の県平均正答率を上回る強化の割合（小学校、中学校）

年度	都市名	ゴールNo.	指標
2019	南砺市	11:都市	民有合掌造り家屋の空き家数
2019	南砺市	11:都市	コガヤ年間生産量
2019	南砺市	11:都市	応援市民の数
2019	南砺市	11:都市	応援市民の数
2019	南砺市	11:都市	南砺市内にある自治会の数
2019	南砺市	11:都市	自治会町内会行事に参加している市民の割合
2019	南砺市	12:生産・消費	市内総生産(名目)
2019	南砺市	12:生産・消費	自然環境が美しく保たれていると思う市民の割合
2019	南砺市	12:生産・消費	①一人一日あたりのごみ排出量(家庭系ごみ) ②地域美化活動を行っている市民の数
2019	南砺市	12:生産・消費	林業担い手
2019	南砺市	12:生産・消費	SDGs ワークショップ開催地域数
2019	南砺市	12:生産・消費	住み続けたいと思う市民の割合
2019	南砺市	15:陸上資源	間伐面積
2019	南砺市	15:陸上資源	①木質ペレット工場への年間木材搬入量②木質ペレット利用量③ペレットストーブ等年間設置補助件数 ④林業担い手⑤素材生産量(針葉樹)
2019	南砺市	17:実施手段	地縁組織による介護事業所数
2019	南砺市	17:実施手段	「かず良」の年間利用者数
2019	南砺市	17:実施手段	地域づくり協議会に参加している自治振興会の数
2019	鯖江市	01:貧困	高年大学活動参加者数
2019	鯖江市	03:保健	多様なワークスタイルを推進するセミナーの参加者数
2019	鯖江市	03:保健	高年大学活動参加者数
2019	鯖江市	04:教育	高年大学活動参加者数
2019	鯖江市	04:教育	ふるさと学習の参加者数
2019	鯖江市	05:ジェンダー	多様なワークスタイルを推進するセミナーの参加者数
2019	鯖江市	08:経済・雇用	多様なワークスタイルを推進するセミナーの参加者数
2019	鯖江市	10:不平等	多様なワークスタイルを推進するセミナーの参加者数
2019	鯖江市	10:不平等	高年大学活動参加者数
2019	鯖江市	11:都市	SDGs 推進補助金の支援件数
2019	鯖江市	17:実施手段	SDGs 推進補助金の支援件数
2019	舞鶴市	02:飢餓	万願寺甘とうの出荷額
2019	舞鶴市	07:エネルギー	住宅用太陽光発電システムの設置基数(累計)
2019	舞鶴市	08:経済・雇用	コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数
2019	舞鶴市	09:インフラ	京都舞鶴港における年間取扱貨物量
2019	舞鶴市	11:都市	市内公共交通利用者数
2019	舞鶴市	12:生産・消費	廃プラスチック類の焼却に伴うCO2排出量
2019	西栗倉村	04:教育	教育系ローカルベンチャー事業数
2019	西栗倉村	08:経済・雇用	ローカルベンチャーの新規事業数
2019	西栗倉村	15:陸上資源	百年の森林事業森林施業面積
2019	熊本市	02:飢餓	販売農家1戸あたりの出荷額(併計)
2019	熊本市	03:保健	自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合
2019	熊本市	04:教育	放課後学習教室等の開催箇所
2019	熊本市	06:水・衛生	本市が関与した年間の地下水かん養量
2019	熊本市	07:エネルギー	エネルギー消費量の削減(家庭・業務部門)
2019	熊本市	09:インフラ	市内総生産額
2019	熊本市	11:都市	公共交通機関の年間利用者数
2019	熊本市	15:陸上資源	民有地緑化支援事業による緑の創出面積
2019	大崎町	04:教育	国際・しごと人材育成支援センター(仮称)での雇用者数、視察・研修受入数(事業内容・雇用数・雇用を担うための事業規模から受け入れ件数を試算)
2019	大崎町	05:ジェンダー	国際・しごと人材育成支援センター(仮称)での雇用者数、視察・研修受入数(事業内容・雇用数・雇用を担うための事業規模から受け入れ件数を試算)
2019	大崎町	09:インフラ	国際・しごと人材育成支援センター(仮称)での雇用者数、視察・研修受入数(事業内容・雇用数・雇用を担うための事業規模から受け入れ件数を試算)
2019	大崎町	12:生産・消費	一般廃棄物リサイクル率
2019	大崎町	17:実施手段	特になし
2019	恩納村	04:教育	女性の就業率
2019	恩納村	05:ジェンダー	女性の就業率
2019	恩納村	11:都市	観光に対する住民満足度(特に悪い影響があるとは考えられない人の割合)
2019	恩納村	12:生産・消費	ローカル認証を取得した製品・サービス数(民間事業者と連携した持続可能な消費促進に関する取り組み)
2019	恩納村	14:海洋資源	養殖サンゴ植え付け本数